

投資信託説明書
(請求目論見書)

使用開始日 2024.2.22

三菱UFJ ライフセレクトファンド
(安定型) / (安定成長型) / (成長型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合 / インデックス型

ファンドは、NISAの成長投資枠の対象です。
※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

この目論見書により行う「三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)」、「三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)」、「三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2023年8月21日に関東財務局長に提出しており、2023年8月22日に効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づき作成され、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)です。

発行者名	: 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
代表者の役職氏名	: 取締役社長 横川 直
本店の所在の場所	: 東京都港区東新橋一丁目9番1号
縦覧に供する場所	: 該当事項はありません。

目次

第一部【証券情報】	1
(1)【ファンドの名称】	1
(2)【内国投資信託受益証券の形態等】	1
(3)【発行(売出)価額の総額】	1
(4)【発行(売出)価格】	1
(5)【申込手数料】	1
(6)【申込単位】	1
(7)【申込期間】	2
(8)【申込取扱場所】	2
(9)【払込期日】	2
(10)【払込取扱場所】	2
(11)【振替機関に関する事項】	2
(12)【その他】	2
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
第2【管理及び運営】	54
第3【ファンドの経理状況】	60
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	312
第三部【委託会社等の情報】	313
第1【委託会社等の概況】	313
約款	358

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）
三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）
（以上を総称して、あるいは個別に「ファンド」といいます。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。
信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱UFJ アセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>
（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。
なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

(5)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×1.1%（税抜1%）を上限として販売会社が定める手数料率
申込手数料は販売会社にご確認ください。
申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。
確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。
「三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）」、「三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）」または「三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）」のいずれかのファンドを解約した受取金額をもって他方のファンドの取得申込みを行う場合（「スイッチング」といいます。）、申込手数料はかかりません。

(6)【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位とします。

(7) 【申込期間】

2023年8月22日から2024年8月19日まで

※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社によっては、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

(11) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、日本債券インデックスマザーファンド受益証券、TOPIXマザーファンド受益証券、外国債券インデックスマザーファンド受益証券および外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標として運用を行います。

信託金の限度額は、各ファンドについて、3,000億円です。

*委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
追加型	内外	不動産投信	MR F	特殊型 ()
		その他資産 ()	E T F	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般 大型株 中小型株	年2回 年4回 年6回	日本 北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
債券	(隔月)	欧州 アジア			その他 (合成ベンチ マーク)	
一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年12回 (毎月) 日々 その他 ()	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング				その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株						

式、債券)))						
資産複合						
()						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネー・マネジメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MR F 及びMMF の運営に関する規則」に規定するMMF をいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MR F 及びMMF の運営に関する規則」に規定するMR F をいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成 12 年政令 480 号）第 12 条第 1 号および第 2 号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 9 条の 4 の 2 に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをい
------	----	----	-----------------------------

資産		ます。	
	大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	

	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

ファンドの目的

内外の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図るため各資産の指数を独自に合成した指数をベンチマークとし、当該ベンチマークと連動する投資成果をめざします。

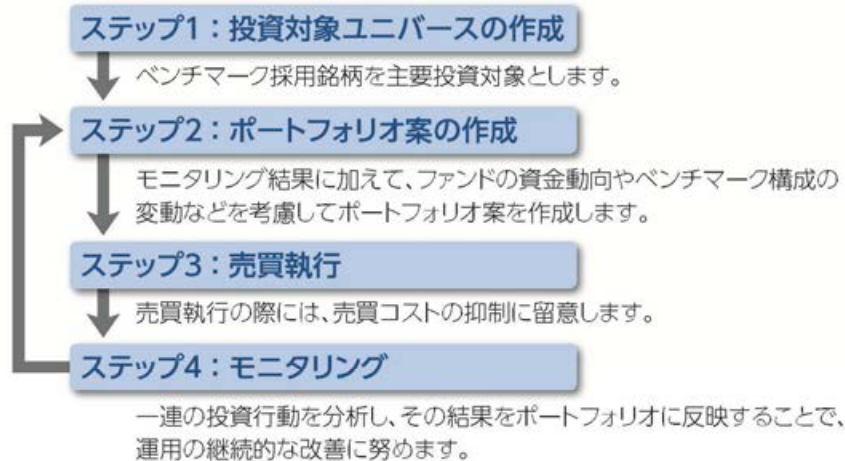
ファンドの特色

日本債券インデックスマザーファンド、TOPIXマザーファンド、外国債券インデックスマザーファンド、外国株式インデックスマザーファンドを主要投資対象とし、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標として運用を行います。なお、株式、公社債、短期金融商品に直接投資することもできます。

マザーファンドの基本方針は以下の通りです。

ファンド名	基本方針
日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA-BPI総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。
TOPIXマザーファンド	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
外国債券インデックスマザーファンド	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
外国株式インデックスマザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。

マザーファンドの運用プロセスは以下の通りです。



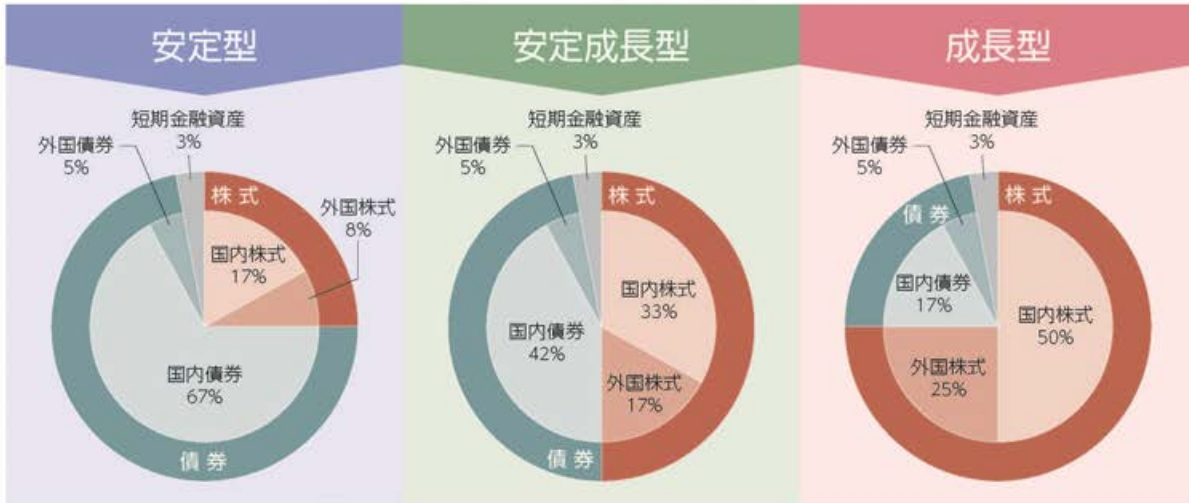
! 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)

特色1

安定型、安定成長型、成長型の各ファンドにおいて、それぞれの基準ポートフォリオを構築します。

各ファンドの基準ポートフォリオ(イメージ図)



- 基準ポートフォリオの比率配分には、一定の変動レンジを設けます。また、基準ポートフォリオは原則として年1回見直すこととします。なお、基準ポートフォリオの見直しにあたっては、経済環境等の大きな変化に際して必要と判断される場合、基準ポートフォリオの比率配分を変更することがあります。資金動向、市況動向^{*}等の事情によっては、上記のような運用が行えない場合があります。
^{*}市況動向とは、天災地変・テロ・戦争等による市場の急変時等を想定しています。
- リスクの異なる3種類のファンドから、投資者のみなさまの年齢やライフスタイル等に合せでご自由にお選びいただけます。
 ・これらのファンド間ではスイッチング(乗換え)が無手数料で行えます。ただし、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。
 ・なお、換金するファンドに対して税金がかかります。

特色2

下記の各指数をそれぞれの基準ポートフォリオの比率で組合せた指数を合成ベンチマーク^{*}とし、当該ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

<合成ベンチマーク>

	NOMURA -BPI総合	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	FTSE世界国債 インデックス (除く日本、 円換算ベース)	MSCIコクサイ インデックス (配当込み、 円換算ベース)	短期金融資産 (有担保コール (翌日物))
安定型	67%	17%	5%	8%	3%
安定成長型	42%	33%	5%	17%	3%
成長型	17%	50%	5%	25%	3%

^{*}ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。



実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
ただし、市況動向の判断により、為替ヘッジを行う場合があります。

■ファンドの仕組み

運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

(安定型)

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- ・デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

(安定成長型)

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以下とします。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- ・デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

(成長型)

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の90%以下とします。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
- ・デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

■ 配分方針

- ・年1回の決算時(5月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配しますが、信託財産の成長を優先し、分配を抑制する場合があります。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

指数について

NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本)・データに基づき委託会社が計算したものです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

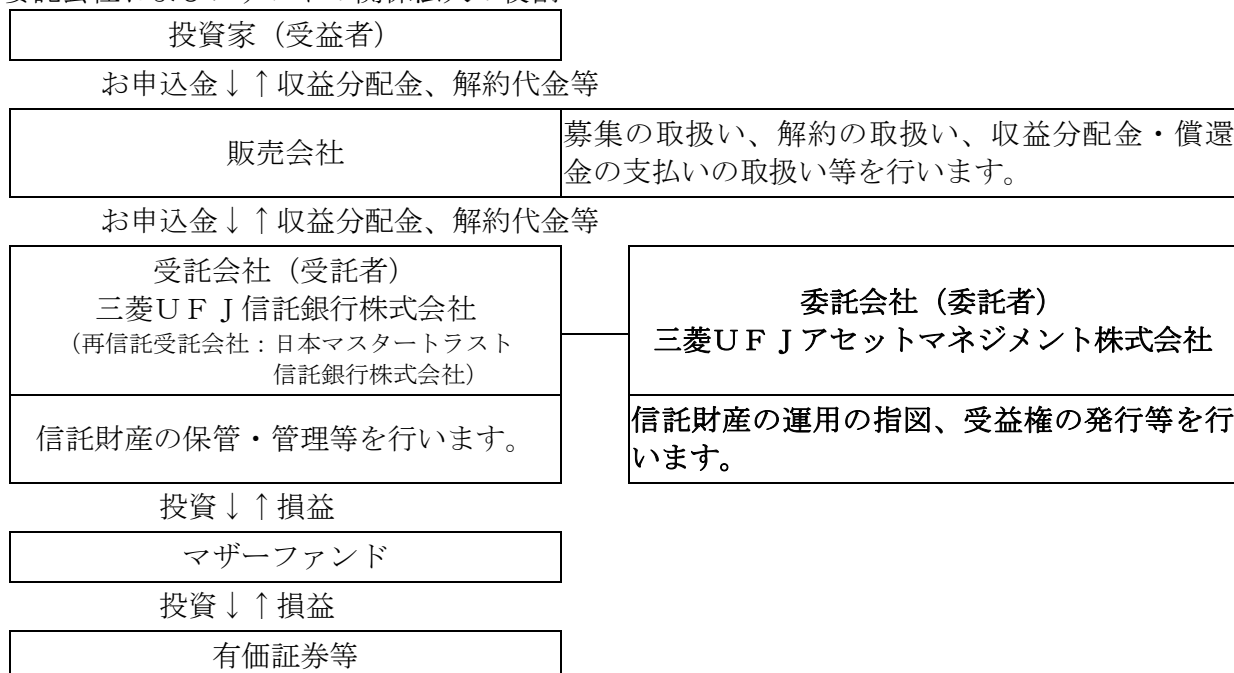
2000年8月18日	設定日、信託契約締結、運用開始
2000年9月4日	ファンドの名称を「東京三菱 ライフサイクルファンド(安定型)」から「東京三菱 ライフセレクトファンド(安定型)」に、「東京三菱 ライフサイクルファンド(安定成長型)」から「東京三菱 ライフセレクトファンド(安定成長型)」に、「東京三菱 ライフサイクルファンド(成長型)」から「東京三菱 ライフセレクトファンド(成長型)」に変更
2002年4月10日	信託財産留保額の控除を廃止
2004年10月1日	ファンドの名称を「東京三菱 ライフセレクトファンド(安定型)」から「三菱 ライフセレクトファンド(安定型)」に、「東京三菱 ライフセレクトファンド(安定成長型)」から「三菱 ライフセレクトファンド(安定成長型)」に、「東京三菱 ライフセレクトファンド(成長型)」から「三菱 ライフセレクトファンド(成長型)」に変更
2005年10月1日	ファンドの名称を「三菱 ライフセレクトファンド(安定型)」から「三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)」に、「三菱 ライフセレクトファンド(安定成長型)」から「三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)」に、「三菱 ライフセレクトファンド(成長型)」から「三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)」に変更

2021年8月20日 ファンドの投資対象に「日本債券インデックスマザーファンド」、「T O P I Xマザーファンド」、「外国債券インデックスマザーファンド」、「外国株式インデックスマザーファンド」を追加

2021年12月28日 ファンドの投資対象から「三菱UFJ 国内債券マザーファンド」、「三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンド」、「三菱UFJ 外国債券マザーファンド」、「三菱UFJ 外国株式マザーファンド」を削除

(3) 【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割



②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2023年11月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日
1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信

株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

日本債券インデックスマザーファンド受益証券、TOPIXマザーファンド受益証券、外国債券インデックスマザーファンド受益証券および外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標として運用を行います。なお、株式、公社債、短期金融商品に直接投資することもできます。

「三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）」

基準ポートフォリオは、日本債券インデックスマザーファンド受益証券 67%、外国債券インデックスマザーファンド受益証券 5%、TOPIXマザーファンド受益証券 17%、外国株式インデックスマザーファンド受益証券 8%、短期金融資産 3%の比率配分として構築します。

「三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）」

基準ポートフォリオは、日本債券インデックスマザーファンド受益証券 42%、外国債券インデックスマザーファンド受益証券 5%、TOPIXマザーファンド受益証券 33%、外国株式インデックスマザーファンド受益証券 17%、短期金融資産 3%の比率配分として構築します。

「三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）」

基準ポートフォリオは、日本債券インデックスマザーファンド受益証券 17%、外国債券インデックスマザーファンド受益証券 5%、TOPIXマザーファンド受益証券 50%、外国株式インデックスマザーファンド受益証券 25%、短期金融資産 3%の比率配分として構築します。

ただし、一定の変動レンジを設け、毎月見直しを行います。また、基準ポートフォリオは原則として年1回見直すこととします。

なお、基準ポートフォリオの見直しにあたっては、経済環境等の大きな変化に際して必要と判断される場合、基準ポートフォリオの比率配分を変更することがあります。

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

また、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引ならびに金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

(2)【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約

款に定める次のものに限ります。)

- a. 有価証券先物取引等
- b. スワップ取引
- c. 金利先渡取引および為替先渡取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託会社とし三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された日本債券インデックスマザーファンド受益証券、TOPIXマザーファンド受益証券、外国債券インデックスマザーファンド受益証券および外国株式インデックスマザーファンド受益証券（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）のほか、次に掲げるものとします。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から 11. の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。15. において同じ。）で15. で定めるもの以外のもの
15. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下15. において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
18. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
22. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
23. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいい、1. から 22. に該当するものを除きます。）
24. 外国の者に対する権利で22. および23. の有価証券の性質を有するもの

なお、1. の証券または証書ならびに 12. および 18. の証券または証書のうち 1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から 6. までの証券ならびに 15. の証券ならびに 12. および 18. の証券または証書のうち 2. から 6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13. および 14. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第 2 条第 2 項第 1 号で定めるもの
6. 信託の受益権（金融商品取引法第 2 条第 2 項第 1 号で定めるものをいい、1. から 5. に該当するものを除きます。）
7. 投資事業有限責任組合契約に基づく権利（金融商品取引法第 2 条第 2 項第 5 号に該当するものをいいます。）
8. 外国の者に対する権利で 5. から 7. の権利の性質を有するもの

④その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

<マザーファンドの概要>

日本債券インデックスマザーファンド

(基本方針)

この投資信託は、NOMURA-BPI 総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。

(運用方法)

①投資対象

NOMURA-BPI 総合に採用されている公社債を主要投資対象とします。

②投資態度

主として対象インデックスに採用されている公社債に投資を行い、信託財産の 1 口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- ・公社債の実質投資比率（組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を 100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。
- ・銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

- ①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。
- ④同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。
- ⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。
- ⑥同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- ⑦外貨建資産への投資は行いません。
- ⑧有価証券先物取引等を行うことができます。
- ⑨スワップ取引を行うことができます。
- ⑩デリバティブ取引（法人税法第 61 条の 5 に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以

外には利用しません。

TOPIXマザーファンド

(基本方針)

この投資信託は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

(運用方法)

①投資対象

東京証券取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

②投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。

株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

①株式への投資割合に制限を設けません。

②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑤外貨建資産への投資は行いません。

⑥有価証券先物取引等を行うことができます。

⑦スワップ取引を行うことができます。

⑧デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国債券インデックスマザーファンド

(基本方針)

この投資信託は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

(運用方法)

①投資対象

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている国債を主要投資対象とします。

②投資態度

主として対象インデックスに採用されている国債に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- ・公社債の実質投資比率（組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。
- ・銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。なお、対象インデックスとの連動を維持するため、外国為替予約取引を行うことがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

- ①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑥同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑦外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
- ⑧有価証券先物取引等を行うことができます。
- ⑨スワップ取引を行うことができます。
- ⑩外国為替予約取引を行うことができます。
- ⑪デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- ⑫外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

外国株式インデックスマザーファンド

(基本方針)

この投資信託は、MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

(運用方法)

①投資対象

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式を主要投資対象とします。

②投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- ・株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

- ・銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。

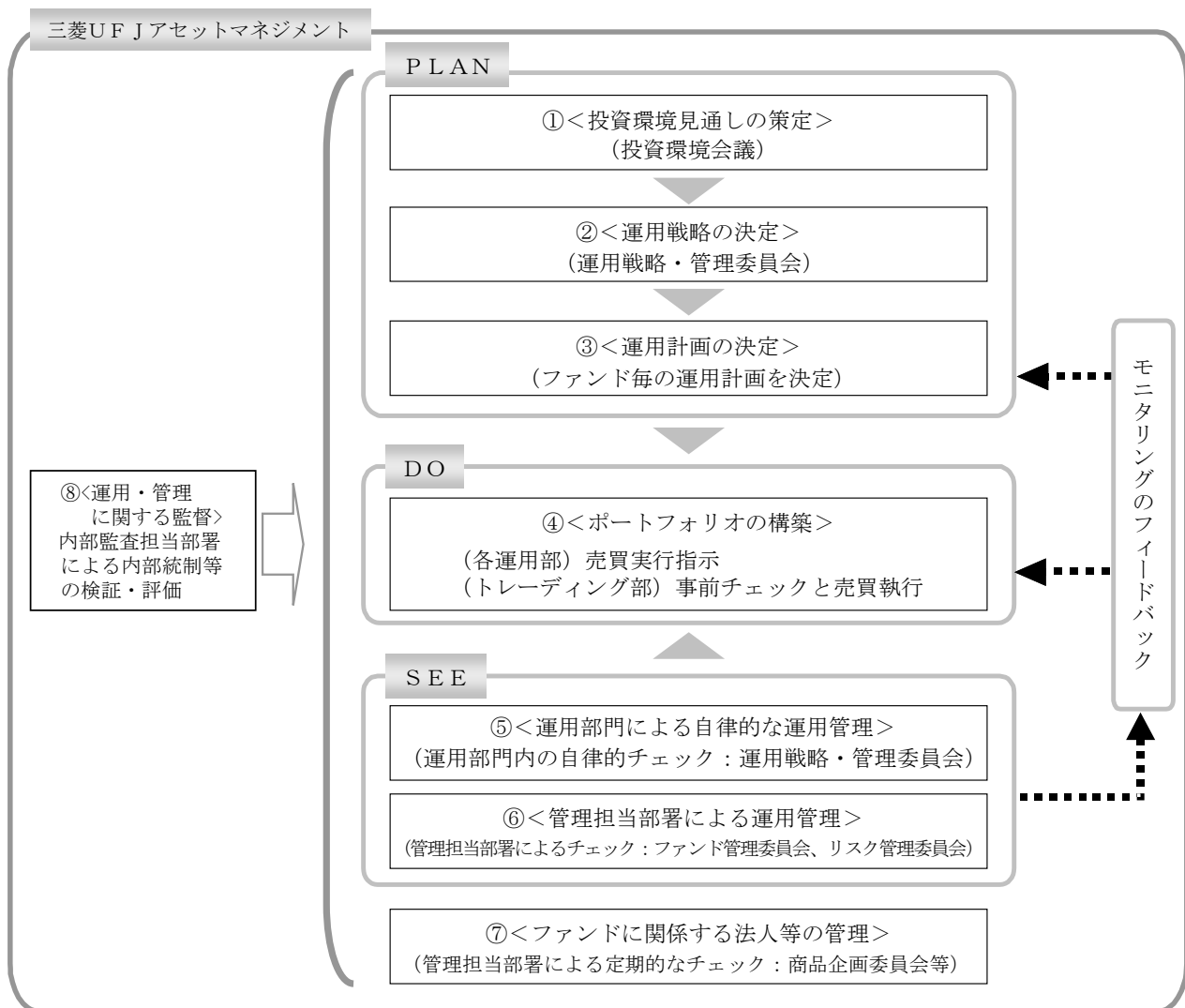
組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

- ①株式への投資割合に制限を設けません。
- ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑤外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
- ⑥有価証券先物取引等を行うことができます。
- ⑦スワップ取引を行うことができます。
- ⑧外国為替予約取引を行うことができます。
- ⑨デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- ⑩外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

(3) 【運用体制】



- ①投資環境見通しの策定
投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。
- ②運用戦略の決定
運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。
- ③運用計画の決定
②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。
- ④ポートフォリオの構築
各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。
- ⑤運用部門による自律的な運用管理
運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。
- ⑥管理担当部署による運用管理
運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファン

ド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b)についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに關係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に關係する法人については、その業務に關する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に關する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に關する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に關する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

①分配対象収益等の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額とします。

②分配対象収益等についての分配方針

分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

③留保益等の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した収益等については、信託約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行います。

(5)【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）

①株式

a. 委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額と親投資信託の信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の40を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

②外貨建資産

a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額と親投資信託の信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の30を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）

①株式

a. 委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額と親投資信託の信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の70を超え

ることとなる投資の指図をしません。

- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

②外貨建資産

- a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額と親投資信託の信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の 100 分の 30 を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により 100 分の 30 を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）

①株式

- a. 委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額と親投資信託の信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の 100 分の 90 を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

②外貨建資産

- a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額と親投資信託の信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の 100 分の 50 を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により 100 分の 50 を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

<ファンド共通>

①新株引受権証券および新株予約権証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の 100 分の 10 を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

②投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の 100 分の 5 を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

③同一銘柄の株式等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額と親投資信託の信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の 100 分の 10 を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の 100 分の 5 を超えることとなる

投資の指図をしません。

- c. a. および b. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

④同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第 341 条の 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがあるものをいいます。）の時価総額と親投資信託の信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の 100 分の 10 を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

⑤スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑥信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡または買い戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

⑦外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a. の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

⑧公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

⑨資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. a. の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - 1. 一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。
 - 2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。
 - 3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内。
- c. b. の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。

⑩投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずるものとして別に定める市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

⑪金利先渡取引および為替先渡取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑫有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑬公社債の空売り

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. a. の売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

⑭特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑮デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第 130 条第 1 項第 8 号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑩信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に 100 分の 50 の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとし、

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

①価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

③信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

④流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、当ファンドが損失

を被る可能性があります。

- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、合成ベンチマークの動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因によりカイ離を生じることがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

③内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

*組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移 (2018年12月末～2023年11月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2018年12月末～2023年11月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移 (2018年12月末～2023年11月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2018年12月末～2023年11月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込価額（発行価格）×1.1%（税抜 1%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

「三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）」、「三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）」または「三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）」のいずれかのファンドを解約した受取金額をもって他方のファンドの取得申込みを行う場合（「スイッチング」といいます。）、申込手数料はかかりません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

(2) 【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

(3) 【信託報酬等】

「三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）」

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年 0.748%（税抜 0.68%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の最初の 6 ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.24%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.36%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

「三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）」

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年 0.814%（税抜 0.74%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.25%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.41%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

「三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）」

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.88%（税抜0.8%の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.26%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.46%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（4）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外国債券インデックスマザーファンド、外国株式インデックスマザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（5）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。原則として、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として 15.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

（*）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と

同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は 2023 年 11 月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）】

（1）【投資状況】

2023 年 11 月 30 日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	13,727,686,435	97.09
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	410,728,660	2.91
純資産総額		14,138,415,095	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

2023 年 11 月 30 日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	7,341,396,289	1.3065	9,591,534,252	1.2776	9,379,367,898	66.34
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	853,452,362	2.6213	2,237,198,604	2.8784	2,456,577,278	17.38
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	203,240,794	5.1408	1,044,820,274	5.8148	1,181,804,568	8.36
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	280,430,041	2.3622	662,443,092	2.5316	709,936,691	5.02

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2023 年 11 月 30 日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	97.09
合計	97.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年11月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第14計算期間末日 (2014年5月20日)	6,194,059,794	6,194,059,794	11,795	11,795
第15計算期間末日 (2015年5月20日)	7,070,759,788	7,125,369,361	12,948	13,048
第16計算期間末日 (2016年5月20日)	7,280,166,089	7,280,166,089	12,859	12,859
第17計算期間末日 (2017年5月22日)	7,798,236,115	7,857,685,282	13,117	13,217
第18計算期間末日 (2018年5月21日)	8,541,373,098	8,604,605,799	13,508	13,608
第19計算期間末日 (2019年5月20日)	9,030,466,869	9,030,466,869	13,343	13,343
第20計算期間末日 (2020年5月20日)	9,818,502,795	9,818,502,795	13,283	13,283
第21計算期間末日 (2021年5月20日)	11,481,403,842	11,562,661,688	14,130	14,230
第22計算期間末日 (2022年5月20日)	12,523,437,041	12,523,437,041	14,022	14,022
第23計算期間末日 (2023年5月22日)	13,509,072,575	13,602,967,036	14,388	14,488
2022年11月末日	13,020,990,304	—	14,053	—
12月末日	12,751,915,053	—	13,709	—
2023年1月末日	12,909,802,957	—	13,827	—
2月末日	13,064,256,803	—	13,993	—
3月末日	13,309,218,334	—	14,159	—
4月末日	13,456,719,473	—	14,281	—
5月末日	13,583,133,403	—	14,322	—
6月末日	13,912,511,525	—	14,639	—
7月末日	13,835,804,114	—	14,518	—
8月末日	13,926,228,546	—	14,490	—
9月末日	13,958,702,829	—	14,386	—
10月末日	13,761,548,956	—	14,111	—
11月末日	14,138,415,095	—	14,546	—

②【分配の推移】

	1 万口当たりの分配金
第 14 計算期間	0 円
第 15 計算期間	100 円
第 16 計算期間	0 円
第 17 計算期間	100 円
第 18 計算期間	100 円
第 19 計算期間	0 円
第 20 計算期間	0 円
第 21 計算期間	100 円
第 22 計算期間	0 円
第 23 計算期間	100 円

③【収益率の推移】

	収益率 (%)
第 14 計算期間	1.28
第 15 計算期間	10.62
第 16 計算期間	△0.68
第 17 計算期間	2.78
第 18 計算期間	3.74
第 19 計算期間	△1.22
第 20 計算期間	△0.44
第 21 計算期間	7.12
第 22 計算期間	△0.76
第 23 計算期間	3.32
第 24 中間計算期間	1.00

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に 100 を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第 14 計算期間	992,169,777	777,651,268	5,251,638,146
第 15 計算期間	927,036,984	717,717,787	5,460,957,343
第 16 計算期間	967,487,085	766,814,907	5,661,629,521
第 17 計算期間	996,526,663	713,239,475	5,944,916,709
第 18 計算期間	1,031,948,060	653,594,657	6,323,270,112
第 19 計算期間	1,074,621,606	629,709,173	6,768,182,545
第 20 計算期間	1,553,024,949	929,318,568	7,391,888,926
第 21 計算期間	1,762,154,967	1,028,259,282	8,125,784,611
第 22 計算期間	1,773,324,407	967,703,628	8,931,405,390

第 23 計算期間	1,386,293,903	928,253,135	9,389,446,158
第 24 中間計算期間	895,586,350	582,398,498	9,702,634,010

【三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）】

(1) 【投資状況】

2023年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	31,352,355,304	97.12
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	928,473,422	2.88
純資産総額		32,280,828,726	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2023年11月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	10,403,047,275	1.3058	13,584,886,524	1.2776	13,290,933,198	41.17
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	3,745,015,610	2.6207	9,814,734,698	2.8784	10,779,652,931	33.39
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	976,291,691	5.1375	5,015,698,563	5.8148	5,676,940,924	17.59
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	633,918,570	2.3631	1,498,072,282	2.5316	1,604,828,251	4.97

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2023年11月30日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	97.12
合計	97.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年11月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第14計算期間末日 (2014年5月20日)	10,898,988,393	10,898,988,393	11,890	11,890
第15計算期間末日 (2015年5月20日)	13,612,145,148	13,708,686,495	14,100	14,200
第16計算期間末日 (2016年5月20日)	13,379,008,714	13,379,008,714	13,193	13,193
第17計算期間末日 (2017年5月22日)	14,829,613,868	14,934,338,711	14,161	14,261
第18計算期間末日 (2018年5月21日)	16,758,167,456	16,868,907,426	15,133	15,233
第19計算期間末日 (2019年5月20日)	17,153,974,646	17,153,974,646	14,616	14,616
第20計算期間末日 (2020年5月20日)	18,059,280,768	18,059,280,768	14,495	14,495
第21計算期間末日 (2021年5月20日)	22,295,386,463	22,429,054,016	16,680	16,780
第22計算期間末日 (2022年5月20日)	25,052,469,356	25,202,500,537	16,698	16,798
第23計算期間末日 (2023年5月22日)	29,475,086,052	29,639,381,159	17,940	18,040
2022年11月末日	27,112,207,361	—	17,163	—
12月末日	26,453,260,751	—	16,578	—
2023年1月末日	27,211,603,908	—	16,905	—
2月末日	27,730,925,434	—	17,138	—
3月末日	28,253,438,356	—	17,320	—
4月末日	28,809,775,967	—	17,573	—
5月末日	29,540,902,252	—	17,826	—
6月末日	30,836,295,500	—	18,550	—
7月末日	31,043,266,215	—	18,536	—
8月末日	31,374,868,720	—	18,575	—
9月末日	31,469,811,916	—	18,449	—
10月末日	31,115,078,758	—	18,025	—
11月末日	32,280,828,726	—	18,768	—

② 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第14計算期間	0円
第15計算期間	100円
第16計算期間	0円
第17計算期間	100円
第18計算期間	100円

第 19 計算期間	0 円
第 20 計算期間	0 円
第 21 計算期間	100 円
第 22 計算期間	100 円
第 23 計算期間	100 円

③【収益率の推移】

	収益率 (%)
第 14 計算期間	0.57
第 15 計算期間	19.42
第 16 計算期間	△6.43
第 17 計算期間	8.09
第 18 計算期間	7.57
第 19 計算期間	△3.41
第 20 計算期間	△0.82
第 21 計算期間	15.76
第 22 計算期間	0.70
第 23 計算期間	8.03
第 24 中間計算期間	4.63

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に 100 を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第 14 計算期間	1,740,857,982	964,160,074	9,166,512,025
第 15 計算期間	1,510,562,003	1,022,939,314	9,654,134,714
第 16 計算期間	1,553,002,810	1,065,819,206	10,141,318,318
第 17 計算期間	1,350,779,325	1,019,613,246	10,472,484,397
第 18 計算期間	1,612,331,454	1,010,818,833	11,073,997,018
第 19 計算期間	1,648,707,588	986,321,490	11,736,383,116
第 20 計算期間	2,150,582,001	1,427,684,165	12,459,280,952
第 21 計算期間	2,251,282,158	1,343,807,742	13,366,755,368
第 22 計算期間	3,025,326,180	1,388,963,427	15,003,118,121
第 23 計算期間	2,968,540,846	1,542,148,206	16,429,510,761
第 24 中間計算期間	1,758,860,728	1,023,005,040	17,165,366,449

【三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）】

(1)【投資状況】

2023年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	19,755,266,947	97.15
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	579,248,704	2.85
純資産総額		20,334,515,651	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2023年11月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	3,539,997,487	2.6185	9,269,511,244	2.8784	10,189,528,766	50.11
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	895,702,994	5.1309	4,595,762,492	5.8148	5,208,333,769	25.61
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	2,626,958,573	1.3053	3,429,192,346	1.2776	3,356,202,272	16.50
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	395,481,964	2.3642	935,002,299	2.5316	1,001,202,140	4.92

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2023年11月30日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	97.15
合計	97.15

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年11月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)

第 14 計算期間末日	(2014 年 5 月 20 日)	6,782,724,739	6,782,724,739	11,319	11,319
第 15 計算期間末日	(2015 年 5 月 20 日)	8,934,126,197	8,995,762,590	14,495	14,595
第 16 計算期間末日	(2016 年 5 月 20 日)	8,181,223,274	8,181,223,274	12,738	12,738
第 17 計算期間末日	(2017 年 5 月 22 日)	9,183,551,828	9,247,539,758	14,352	14,452
第 18 計算期間末日	(2018 年 5 月 21 日)	10,576,343,003	10,642,836,193	15,906	16,006
第 19 計算期間末日	(2019 年 5 月 20 日)	10,459,264,465	10,459,264,465	14,969	14,969
第 20 計算期間末日	(2020 年 5 月 20 日)	10,419,300,823	10,419,300,823	14,755	14,755
第 21 計算期間末日	(2021 年 5 月 20 日)	13,365,545,278	13,438,556,934	18,306	18,406
第 22 計算期間末日	(2022 年 5 月 20 日)	14,602,852,425	14,681,451,691	18,579	18,679
第 23 計算期間末日	(2023 年 5 月 22 日)	18,198,829,292	18,286,019,629	20,873	20,973
	2022 年 11 月末日	16,344,172,284	—	19,570	—
	12 月末日	15,801,514,959	—	18,718	—
	2023 年 1 月末日	16,440,440,459	—	19,297	—
	2 月末日	16,732,370,351	—	19,593	—
	3 月末日	17,118,448,438	—	19,780	—
	4 月末日	17,569,799,973	—	20,187	—
	5 月末日	18,115,245,175	—	20,695	—
	6 月末日	19,283,502,079	—	21,917	—
	7 月末日	19,523,945,241	—	22,067	—
	8 月末日	19,775,227,810	—	22,198	—
	9 月末日	19,812,156,627	—	22,063	—
	10 月末日	19,510,706,943	—	21,472	—
	11 月末日	20,334,515,651	—	22,574	—

② 【分配の推移】

	1 万口当たりの分配金
第 14 計算期間	0 円
第 15 計算期間	100 円
第 16 計算期間	0 円
第 17 計算期間	100 円
第 18 計算期間	100 円
第 19 計算期間	0 円
第 20 計算期間	0 円
第 21 計算期間	100 円
第 22 計算期間	100 円
第 23 計算期間	100 円

③ 【収益率の推移】

	収益率 (%)
第 14 計算期間	△0.37
第 15 計算期間	28.94
第 16 計算期間	△12.12
第 17 計算期間	13.45
第 18 計算期間	11.52
第 19 計算期間	△5.89
第 20 計算期間	△1.42
第 21 計算期間	24.74
第 22 計算期間	2.03
第 23 計算期間	12.88
第 24 中間計算期間	8.27

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第 14 計算期間	1,172,561,221	936,286,094	5,992,093,939
第 15 計算期間	1,109,864,157	938,318,714	6,163,639,382
第 16 計算期間	1,145,964,766	886,672,928	6,422,931,220
第 17 計算期間	794,416,126	818,554,336	6,398,793,010
第 18 計算期間	1,044,594,383	794,068,331	6,649,319,062
第 19 計算期間	1,045,621,242	707,640,775	6,987,299,529
第 20 計算期間	1,280,155,466	1,205,789,160	7,061,665,835
第 21 計算期間	1,293,861,843	1,054,362,016	7,301,165,662
第 22 計算期間	1,618,996,891	1,060,235,933	7,859,926,620
第 23 計算期間	1,701,398,102	842,290,931	8,719,033,791
第 24 中間計算期間	1,044,087,168	749,093,853	9,014,027,106

(参考)

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

2023年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
国債証券	日本	649,091,590,530	84.30
地方債証券	日本	41,401,451,710	5.38
特殊債券	日本	35,178,617,255	4.57
社債券	日本	47,011,754,000	6.11

コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	△2,665,178,638	△0.36
純資産総額		770,018,234,857	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率 (%)
債券先物取引	買建	日本	292,920,000	0.04

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2023年11月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第359回利付国債(10年)	8,150,000,000	99.39	8,100,848,000	98.21	8,004,115,000	0.100000	2030/6/20	1.04
日本	国債証券	第365回利付国債(10年)	8,080,000,000	98.12	7,928,654,600	96.60	7,805,603,200	0.100000	2031/12/20	1.01
日本	国債証券	第363回利付国債(10年)	7,920,000,000	98.45	7,797,404,400	97.16	7,695,072,000	0.100000	2031/6/20	1.00
日本	国債証券	第356回利付国債(10年)	7,740,000,000	99.65	7,713,526,400	98.80	7,647,274,800	0.100000	2029/9/20	0.99
日本	国債証券	第364回利付国債(10年)	7,220,000,000	98.38	7,103,699,600	96.85	6,992,570,000	0.100000	2031/9/20	0.91
日本	国債証券	第368回利付国債(10年)	7,080,000,000	98.12	6,947,028,500	96.65	6,843,174,000	0.200000	2032/9/20	0.89
日本	国債証券	第358回利付国債(10年)	6,790,000,000	99.55	6,760,056,100	98.42	6,683,261,200	0.100000	2030/3/20	0.87
日本	国債証券	第360回利付国債(10年)	6,670,000,000	98.88	6,595,743,400	97.94	6,533,131,600	0.100000	2030/9/20	0.85
日本	国債証券	第350回利付国債(10年)	6,530,000,000	100.02	6,531,567,200	99.59	6,503,553,500	0.100000	2028/3/20	0.84
日本	国債証券	第362回利付国債(10年)	6,640,000,000	98.74	6,556,616,000	97.42	6,468,887,200	0.100000	2031/3/20	0.84
日本	国債証券	第357回利付国債(10年)	6,550,000,000	99.50	6,517,307,000	98.63	6,460,592,500	0.100000	2029/12/20	0.84
日本	国債証券	第145回利付国債(5年)	6,410,000,000	100.38	6,434,942,800	100.17	6,420,961,100	0.100000	2025/9/20	0.83
日本	国債証券	第144回利付国債(5年)	6,380,000,000	100.34	6,402,074,800	100.17	6,390,846,000	0.100000	2025/6/20	0.83
日本	国債証券	第345回利付国債(10年)	6,340,000,000	100.43	6,367,388,800	100.04	6,342,853,000	0.100000	2026/12/20	0.82
日本	国債証券	第370回利付国債(10年)	6,370,000,000	100.86	6,424,931,800	98.81	6,294,451,800	0.500000	2033/3/20	0.82
日本	国債証券	第354回利付国債(10年)	6,220,000,000	99.79	6,206,938,000	99.06	6,161,532,000	0.100000	2029/3/20	0.80
日本	国債証券	第346回利付国債	6,130,000,000	100.40	6,154,703,900	99.98	6,128,957,900	0.100000	2027/3/20	0.80

		債(10年)								
日本	国債証券	第349回利付国債(10年)	6,090,000,000	100.16	6,099,744,000	99.71	6,072,826,200	0.100000	2027/12/20	0.79
日本	国債証券	第361回利付国債(10年)	6,210,000,000	98.77	6,133,752,500	97.67	6,065,555,400	0.100000	2030/12/20	0.79
日本	国債証券	第153回利付国債(5年)	6,040,000,000	99.95	6,037,523,600	99.57	6,014,330,000	0.005000	2027/6/20	0.78
日本	国債証券	第369回利付国債(10年)	6,070,000,000	100.80	6,118,828,500	99.01	6,010,089,100	0.500000	2032/12/20	0.78
日本	国債証券	第154回利付国債(5年)	5,730,000,000	100.18	5,740,593,000	99.82	5,720,201,700	0.100000	2027/9/20	0.74
日本	国債証券	第162回利付国債(5年)	5,690,000,000	99.60	5,667,593,500	100.23	5,703,485,300	0.300000	2028/9/20	0.74
日本	国債証券	第347回利付国債(10年)	5,700,000,000	100.34	5,719,836,000	99.91	5,694,927,000	0.100000	2027/6/20	0.74
日本	国債証券	第149回利付国債(5年)	5,550,000,000	100.08	5,554,503,000	99.83	5,540,676,000	0.005000	2026/9/20	0.72
日本	国債証券	第143回利付国債(5年)	5,380,000,000	100.32	5,397,377,400	100.16	5,388,715,600	0.100000	2025/3/20	0.70
日本	国債証券	第163回利付国債(5年)	5,300,000,000	100.66	5,335,086,000	100.68	5,336,411,000	0.400000	2028/9/20	0.69
日本	国債証券	第367回利付国債(10年)	5,390,000,000	98.34	5,300,781,800	96.94	5,225,227,700	0.200000	2032/6/20	0.68
日本	国債証券	第371回利付国債(10年)	5,310,000,000	97.41	5,172,484,700	97.70	5,188,241,700	0.400000	2033/6/20	0.67
日本	国債証券	第146回利付国債(5年)	5,150,000,000	100.37	5,169,555,600	100.15	5,157,879,500	0.100000	2025/12/20	0.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2023年11月30日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	84.30
地方債証券	5.38
特殊債券	4.57
社債券	6.11
合計	100.35

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2023年11月30日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物23年12月限	買建	2	円	290,661,870	292,920,000	0.04

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

TOPIXマザーファンド

投資状況

2023年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	1,150,093,270,300	98.78
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	14,161,699,038	1.22
純資産総額		1,164,254,969,338	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	12,046,320,000	1.03

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2023年11月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	18,716,900	1,894.95	35,467,706,372	2,794.50	52,304,377,050	4.49
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2,411,200	11,712.03	28,240,065,754	12,820.00	30,911,584,000	2.66
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	21,024,800	875.97	18,417,126,961	1,255.00	26,386,124,000	2.27
日本	株式	キーエンス	電気機器	341,000	62,230.29	21,220,531,791	63,350.00	21,602,350,000	1.86
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	101,690,800	161.16	16,389,324,841	173.10	17,602,677,480	1.51
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	721,400	16,896.19	12,188,912,651	24,025.00	17,331,635,000	1.49
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,386,900	5,386.03	12,855,937,010	7,258.00	17,324,120,200	1.49
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,654,600	7,357.60	12,173,897,677	10,285.00	17,017,561,000	1.46
日本	株式	三菱商事	卸売業	2,382,100	5,147.85	12,262,700,279	6,886.00	16,403,140,600	1.41
日本	株式	信越化学工業	化学	3,096,200	4,275.40	13,237,520,718	5,212.00	16,137,394,400	1.39
日本	株式	任天堂	その他製品	2,152,100	5,296.63	11,398,878,766	6,912.00	14,875,315,200	1.28
日本	株式	三井物産	卸売業	2,717,300	4,125.26	11,209,576,547	5,392.00	14,651,681,600	1.26
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	2,594,200	3,868.25	10,035,039,622	5,505.00	14,281,071,000	1.23
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	2,424,300	4,479.80	10,860,399,996	5,738.00	13,910,633,400	1.19
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	3,025,600	4,326.45	13,090,131,128	4,165.00	12,601,624,000	1.08
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	8,312,400	1,195.15	9,934,615,692	1,509.00	12,543,411,600	1.08

日本	株式	KDDI	情報・通信業	2,641,700	4,147.72	10,957,048,400	4,625.00	12,217,862,500	1.05
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	3,318,300	2,653.40	8,804,796,426	3,648.00	12,105,158,400	1.04
日本	株式	第一三共	医薬品	2,978,200	4,638.36	13,813,976,043	4,000.00	11,912,800,000	1.02
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4,531,500	1,929.97	8,745,693,067	2,512.00	11,383,128,000	0.98
日本	株式	HOYA	精密機器	677,000	14,319.08	9,694,021,665	16,665.00	11,282,205,000	0.97
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,686,400	5,190.64	8,753,503,682	6,020.00	10,152,128,000	0.87
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	5,500,500	1,564.26	8,604,230,704	1,798.50	9,892,649,250	0.85
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	1,854,400	4,517.64	8,377,514,581	5,025.00	9,318,360,000	0.80
日本	株式	ダイキン工業	機械	411,000	23,521.73	9,667,433,548	22,155.00	9,105,705,000	0.78
日本	株式	村田製作所	電気機器	3,101,200	2,621.19	8,128,844,970	2,883.50	8,942,310,200	0.77
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,039,500	2,826.40	5,764,448,866	3,801.00	7,752,139,500	0.67
日本	株式	三菱電機	電気機器	3,831,800	1,614.71	6,187,246,309	2,009.00	7,698,086,200	0.66
日本	株式	SMC	機械	103,100	69,391.64	7,154,278,170	74,450.00	7,675,795,000	0.66
日本	株式	丸紅	卸売業	3,006,900	1,857.18	5,584,357,169	2,307.00	6,936,918,300	0.60

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2023年11月30日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.37
	建設業	2.05
	食料品	3.39
	繊維製品	0.41
	パルプ・紙	0.17
	化学	5.91
	医薬品	4.70
	石油・石炭製品	0.47
	ゴム製品	0.71
	ガラス・土石製品	0.67
	鉄鋼	0.97
	非鉄金属	0.68
	金属製品	0.52
	機械	5.15
	電気機器	17.09
	輸送用機器	8.57
	精密機器	2.30
	その他製品	2.27
	電気・ガス業	1.36
陸運業	2.75	

	海運業	0.75
	空運業	0.45
	倉庫・運輸関連業	0.15
	情報・通信業	7.59
	卸売業	6.94
	小売業	4.23
	銀行業	7.09
	証券、商品先物取引業	0.78
	保険業	2.41
	その他金融業	1.14
	不動産業	1.93
	サービス業	4.75
	小計	98.78
合計		98.78

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2023年11月30日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 23年12月限	買建	507	円	11,636,785,850	12,046,320,000	1.03

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

2023年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	234,005,752,315	46.75
	フランス	42,145,633,214	8.42
	イタリア	37,437,169,582	7.48
	中国	35,331,389,677	7.06
	ドイツ	30,412,203,282	6.08
	スペイン	26,490,167,089	5.29
	イギリス	25,003,161,529	5.00
	カナダ	9,570,630,588	1.91
	ベルギー	8,717,891,507	1.74

	オランダ	7,447,046,027	1.49
	オーストラリア	7,173,333,403	1.43
	オーストリア	5,874,195,687	1.17
	メキシコ	4,403,588,270	0.88
	アイルランド	2,910,605,779	0.58
	フィンランド	2,570,099,583	0.51
	マレーシア	2,530,554,432	0.51
	ポーランド	2,475,190,729	0.49
	シンガポール	2,087,970,224	0.42
	イスラエル	1,532,028,362	0.31
	デンマーク	1,507,812,260	0.30
	ニュージーランド	1,100,166,928	0.22
	スウェーデン	962,174,712	0.19
	ノルウェー	837,648,092	0.17
	小計	492,526,413,271	98.41
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	7,982,430,282	1.59
純資産総額		500,508,843,553	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2023年11月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	3.875 T-NOTE 330815	16,640,000	13,977.49	2,325,855,707	14,238.21	2,369,238,872	3.875000	2033/8/15	0.47
アメリカ	国債証券	4.125 T-NOTE 321115	15,100,000	15,563.68	2,350,116,146	14,526.60	2,193,518,037	4.125000	2032/11/15	0.44
アメリカ	国債証券	1.25 T-NOTE 310815	17,720,000	12,510.71	2,216,898,933	11,823.33	2,095,095,218	1.250000	2031/8/15	0.42
アメリカ	国債証券	3.5 T-NOTE 330215	15,100,000	14,836.83	2,240,362,107	13,833.77	2,088,899,553	3.500000	2033/2/15	0.42
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 320515	15,480,000	14,115.34	2,185,056,071	13,242.33	2,049,913,027	2.875000	2032/5/15	0.41
アメリカ	国債証券	3.375 T-NOTE 330515	14,900,000	14,181.95	2,113,110,654	13,682.10	2,038,633,785	3.375000	2033/5/15	0.41
アメリカ	国債証券	1.375 T-NOTE 311115	16,700,000	12,571.61	2,099,459,300	11,857.23	1,980,157,663	1.375000	2031/11/15	0.40
アメリカ	国債証券	0.875 T-NOTE 301115	16,730,000	12,361.23	2,068,034,364	11,755.54	1,966,702,918	0.875000	2030/11/15	0.39
アメリカ	国債証券	1.125 T-NOTE 310215	16,360,000	12,425.63	2,032,833,159	11,922.72	1,950,557,570	1.125000	2031/2/15	0.39
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 320815	14,710,000	13,894.49	2,043,880,030	13,069.69	1,922,552,478	2.750000	2032/8/15	0.38
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 310515	15,460,000	12,969.73	2,005,121,127	12,258.51	1,895,166,298	1.625000	2031/5/15	0.38

アメリカ	国債証券	0.625 T-NOTE 300815	16,160,000	12,115.85	1,957,921,545	11,598.70	1,874,351,530	0.625000	2030/8/15	0.37
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 320215	15,260,000	13,031.87	1,988,663,775	12,278.33	1,873,673,808	1.875000	2032/2/15	0.37
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 250815	11,490,000	14,139.40	1,624,617,257	14,044.89	1,613,758,754	2.000000	2025/8/15	0.32
アメリカ	国債証券	1.5 T-NOTE 270131	11,540,000	13,700.48	1,581,036,510	13,471.84	1,554,650,534	1.500000	2027/1/31	0.31
フランス	国債証券	2.5 O.A.T 300525	9,590,000	16,081.42	1,542,208,321	15,937.29	1,528,386,122	2.500000	2030/5/25	0.31
フランス	国債証券	0.75 O.A.T 280525	9,750,000	14,779.94	1,441,045,033	14,846.49	1,447,533,738	0.750000	2028/5/25	0.29
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 251115	10,290,000	14,192.82	1,460,442,149	14,048.05	1,445,545,107	2.250000	2025/11/15	0.29
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 280815	10,310,000	14,270.70	1,471,310,126	13,833.48	1,426,232,266	2.875000	2028/8/15	0.28
アメリカ	国債証券	0.625 T-NOTE 300515	12,090,000	12,223.47	1,477,817,550	11,695.22	1,413,952,660	0.625000	2030/5/15	0.28
フランス	国債証券	1.5 O.A.T 310525	9,560,000	14,849.13	1,419,577,538	14,780.65	1,413,030,355	1.500000	2031/5/25	0.28
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 280515	10,090,000	14,334.69	1,446,370,546	13,869.10	1,399,392,502	2.875000	2028/5/15	0.28
アメリカ	国債証券	0.25 T-NOTE 251031	10,300,000	13,515.79	1,392,126,422	13,524.98	1,393,073,185	0.250000	2025/10/31	0.28
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 280215	9,990,000	14,296.23	1,428,194,180	13,834.63	1,382,079,892	2.750000	2028/2/15	0.28
フランス	国債証券	2.75 O.A.T 271025	8,490,000	16,307.21	1,384,482,339	16,180.81	1,373,751,172	2.750000	2027/10/25	0.27
アメリカ	国債証券	0.375 T-NOTE 251130	10,150,000	13,532.16	1,373,514,595	13,521.53	1,372,435,837	0.375000	2025/11/30	0.27
アメリカ	国債証券	1.25 T-NOTE 280930	10,700,000	13,159.82	1,408,101,125	12,783.88	1,367,875,949	1.250000	2028/9/30	0.27
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 260215	9,760,000	13,935.45	1,360,100,598	13,807.91	1,347,652,968	1.625000	2026/2/15	0.27
アメリカ	国債証券	0.75 T-NOTE 260831	10,100,000	13,351.82	1,348,534,467	13,319.31	1,345,250,723	0.750000	2026/8/31	0.27
アメリカ	国債証券	0.875 T-NOTE 260930	10,000,000	13,483.33	1,348,333,172	13,345.74	1,334,574,082	0.875000	2026/9/30	0.27

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2023年11月30日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	98.41
合計	98.41

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2023年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	アメリカ	2,414,611,087,205	70.27
	イギリス	139,707,554,132	4.07
	カナダ	109,636,198,288	3.19
	フランス	104,719,523,127	3.05
	スイス	94,059,189,817	2.74
	ドイツ	81,249,257,118	2.36
	オーストラリア	63,859,638,802	1.86
	オランダ	58,160,830,400	1.69
	デンマーク	31,878,273,313	0.93
	スウェーデン	30,996,780,497	0.90
	スペイン	25,604,143,391	0.75
	香港	18,952,225,736	0.55
	イタリア	18,312,547,590	0.53
	シンガポール	10,411,538,875	0.30
	フィンランド	8,114,812,461	0.24
	ベルギー	7,255,424,532	0.21
	ノルウェー	6,389,945,575	0.19
	アイルランド	4,808,282,707	0.14
	イスラエル	3,489,654,872	0.10
	オーストリア	1,887,573,041	0.05
	ニュージーランド	1,786,263,450	0.05
	ポルトガル	1,751,147,836	0.05
	ルクセンブルグ	1,741,525,701	0.05
バミューダ	561,514,946	0.02	
小計		3,239,944,933,412	94.28
投資証券	アメリカ	56,828,151,955	1.65
	オーストラリア	3,773,931,978	0.11
	シンガポール	1,273,921,778	0.04
	フランス	1,233,667,847	0.04
	イギリス	1,135,148,114	0.03
	香港	836,944,392	0.02
	ベルギー	291,851,826	0.01
	カナダ	289,515,855	0.01
小計		65,663,133,745	1.91
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	130,807,172,686	3.81
純資産総額		3,436,415,239,843	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	94,242,836,543	2.74
	買建	カナダ	4,380,065,946	0.13
	買建	ドイツ	15,177,634,143	0.44
	買建	オーストラリア	4,072,917,877	0.12
	買建	イギリス	5,340,455,193	0.16
	買建	スイス	3,479,309,327	0.10

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2023年11月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6,552,111	25,779.91	168,912,868,083	27,850.64	182,480,523,358	5.31
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	2,942,522	46,075.81	135,579,098,346	55,717.46	163,949,879,788	4.77
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	3,847,453	16,947.82	65,205,954,082	21,519.28	82,794,427,628	2.41
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1,029,208	45,572.33	46,903,416,814	70,799.49	72,867,409,738	2.12
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	3,092,102	18,046.98	55,803,128,762	19,852.97	61,387,436,999	1.79
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	922,074	36,189.26	33,369,181,913	48,856.65	45,049,450,380	1.31
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	1,188,903	27,455.47	32,641,895,870	35,905.66	42,688,358,542	1.24
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1,589,297	17,457.20	27,744,689,892	20,060.34	31,881,850,895	0.93
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	388,122	72,081.28	27,976,333,915	78,679.50	30,537,248,237	0.89
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	336,384	65,935.69	22,179,712,267	87,044.85	29,280,494,890	0.85
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL	金融サー	539,462	48,057.56	25,925,228,504	52,752.53	28,457,989,816	0.83

		B	ビス						
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1,216,924	20,249.96	24,642,666,754	22,695.84	27,619,115,317	0.80
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	184,823	101,000.69	18,667,251,652	138,367.86	25,573,564,486	0.74
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	673,821	34,114.29	22,986,930,501	37,389.60	25,193,901,772	0.73
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	1,668,646	15,648.24	26,111,386,432	15,051.14	25,115,030,897	0.73
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,002,869	23,694.78	23,762,769,092	22,370.81	22,434,999,576	0.65
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	980,746	22,651.29	22,215,166,670	22,226.68	21,798,736,428	0.63
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービス	352,287	56,620.87	19,946,798,313	60,272.22	21,233,122,174	0.62
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,362,579	12,619.37	17,194,893,223	14,932.40	20,346,580,110	0.59
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	419,095	42,896.44	17,977,683,903	45,741.71	19,170,122,539	0.56
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	1,111,239	19,133.65	21,262,059,426	16,709.35	18,568,084,496	0.54
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	190,114	54,425.04	10,346,963,811	90,799.54	17,262,265,135	0.50
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	168,602	96,364.48	16,247,245,007	101,622.09	17,133,687,955	0.50
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	755,402	23,111.83	17,458,728,036	21,164.84	15,987,965,261	0.47
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	184,614	74,958.57	13,838,403,052	86,456.57	15,961,093,251	0.46
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,057,781	17,037.04	18,021,457,838	14,873.18	15,732,576,839	0.46
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	735,643	21,519.78	15,830,881,130	20,369.19	14,984,455,717	0.44
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	1,707,890	9,279.07	15,847,647,329	8,563.88	14,626,175,431	0.43
アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	616,364	22,661.72	13,967,869,764	22,954.68	14,148,441,835	0.41
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	572,620	28,333.95	16,224,591,495	24,584.22	14,077,416,744	0.41

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2023年11月30日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	エネルギー	4.74
	素材	3.85
	資本財	6.42
	商業・専門サービス	1.53
	運輸	1.72
	自動車・自動車部品	2.01
	耐久消費財・アパレル	1.51
	消費者サービス	2.01
	メディア・娯楽	5.81
	一般消費財・サービス流通・小売り	4.43
	生活必需品流通・小売り	1.62
	食品・飲料・タバコ	3.49
	家庭用品・パーソナル用品	1.64
	ヘルスケア機器・サービス	4.23
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.67
	銀行	5.11
	金融サービス	6.43
	保険	3.06
	ソフトウェア・サービス	10.03
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.69
電気通信サービス	1.17	
公益事業	2.63	
半導体・半導体製造装置	6.15	
不動産管理・開発	0.32	
	小計	94.28
投資証券	—	1.91
合計		96.19

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2023年11月30日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額 (円)	評価金額	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2312	買建	2,811	アメリカドル	613,334,384.38	90,203,087,910	640,802,587.5	94,242,836,543	2.74
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE602312	買建	167	カナダドル	39,134,059.25	4,234,696,551	40,477,460	4,380,065,946	0.13
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2312	買建	2,146	ユーロ	89,848,128.78	14,511,371,279	93,973,340	15,177,634,143	0.44
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 2312	買建	237	オーストラリアドル	41,522,201.75	4,046,338,560	41,794,950	4,072,917,877	0.12
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2312	買建	384	イギリスポンド	28,489,580	5,322,993,127	28,583,040	5,340,455,193	0.16
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX2312	買建	191	スイスフラン	20,250,063.35	3,413,350,678	20,641,370	3,479,309,327	0.10

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

《参考情報》

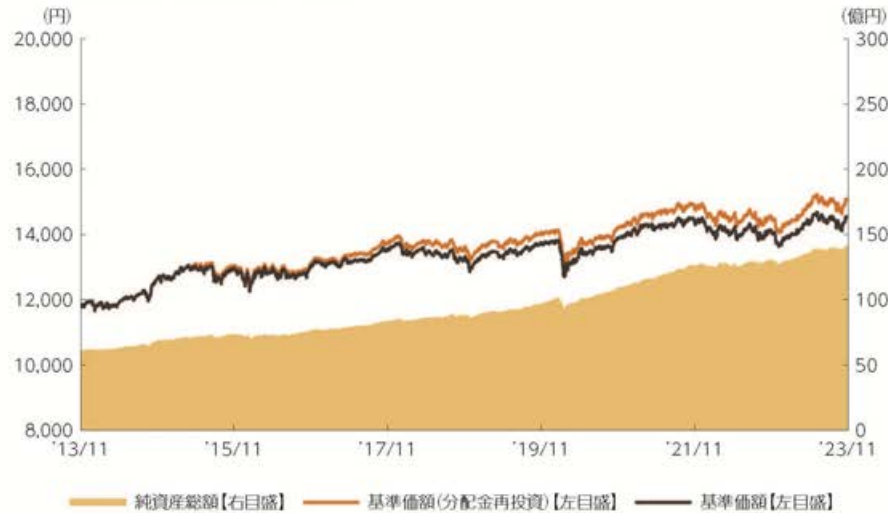


運用実績

2023年11月30日現在

三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)

■基準価額・純資産の推移 2013年11月29日～2023年11月30日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	14,546円
純資産総額	141.3億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2023年5月	100円
2022年5月	0円
2021年5月	100円
2020年5月	0円
2019年5月	0円
2018年5月	100円
設定来累計	1,000円

●分配金は1万口当たり、税引前

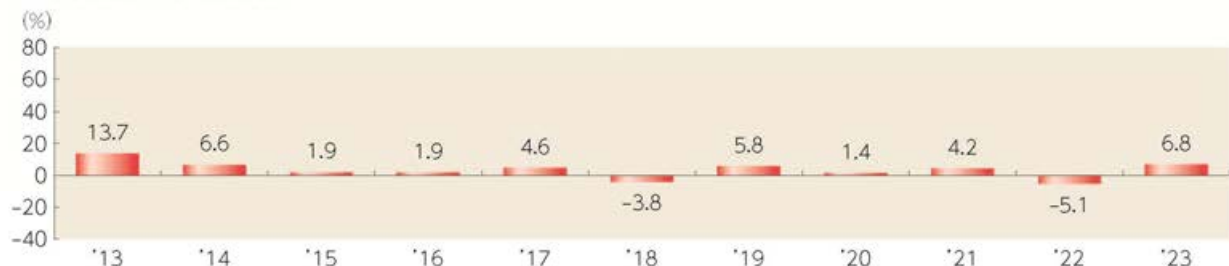
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	17.2%	1 円	86.6%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.8%
国内債券	66.6%	2 アメリカドル	8.6%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	0.5%
外国株式	8.0%	3 ユーロ	2.5%	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	0.4%
外国債券	4.9%	4 イギリスポンド	0.6%	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.4%
		5 カナダドル	0.4%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.4%
		6 中国元	0.4%	第359回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%
		7 オーストラリアドル	0.2%	第365回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%
		8 スイスフラン	0.2%	第363回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%
コールローン他 (負債控除後)	3.3%	9 デンマーククローネ	0.1%	第356回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%
合計	100.0%	10 スウェーデンクローネ	0.1%	第364回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.6%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	0.5%
債券先物取引 (買建)	0.0%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未取・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移

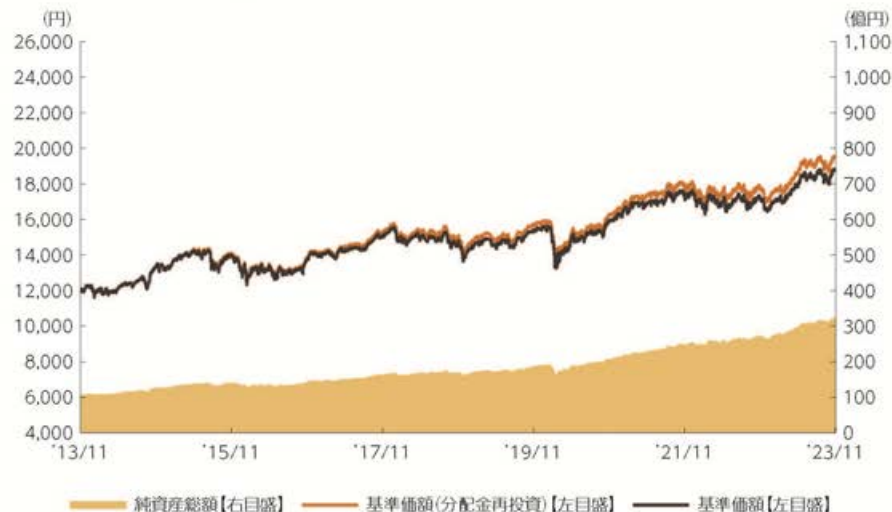


- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2023年は年初から11月30日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)

■基準価額・純資産の推移 2013年11月29日～2023年11月30日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	18,768円
純資産総額	322.8億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2023年5月	100円
2022年5月	100円
2021年5月	100円
2020年5月	0円
2019年5月	0円
2018年5月	100円
設定来累計	900円

●分配金は1万口当たり、税引前

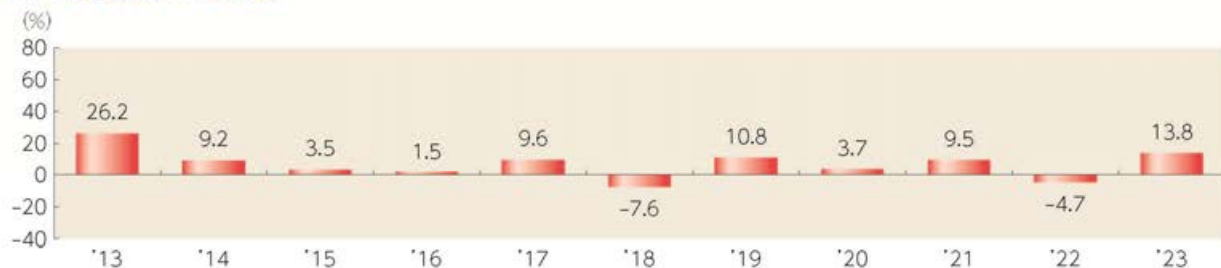
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	33.0%	1 円	77.5%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.5%
国内債券	41.3%	2 アメリカドル	15.5%	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	0.9%
外国株式	16.9%	3 ユーロ	3.3%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	0.9%
外国債券	4.9%	4 イギリスポンド	1.0%	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.8%
		5 カナダドル	0.7%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.8%
		6 スイスフラン	0.5%	第359回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
		7 オーストラリアドル	0.4%	第365回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
コールローン他		8 中国元	0.4%	第363回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
(負債控除後)	3.9%	9 デンマーククローネ	0.2%	第356回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
合計	100.0%	10 スウェーデンクローネ	0.2%	第364回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	1.0%
債券先物取引 (買建)	0.0%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移

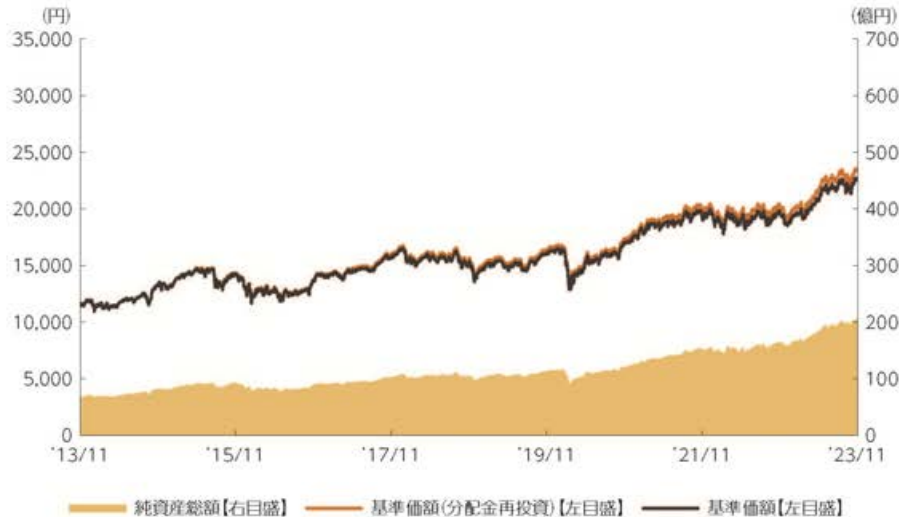


- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2023年は年初から11月30日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)

■基準価額・純資産の推移 2013年11月29日～2023年11月30日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	22,574円
純資産総額	203.3億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2023年5月	100円
2022年5月	100円
2021年5月	100円
2020年5月	0円
2019年5月	0円
2018年5月	100円
設定来累計	900円

●分配金は1万円当たり、税引前

■主要な資産の状況

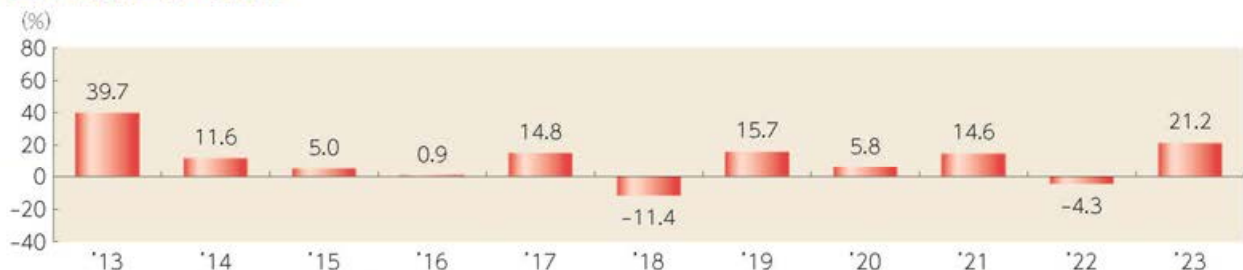
資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	49.5%	1 円	69.5%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	2.3%
国内債券	16.6%	2 アメリカドル	21.5%	APPLE INC	株式	テクノロジー/ハードウェアおよび機器	アメリカ	1.4%
外国株式	24.6%	3 ユーロ	4.1%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	1.3%
外国債券	4.8%	4 イギリスポンド	1.3%	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.2%
		5 カナダドル	0.9%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	1.1%
		6 スイスフラン	0.7%	第359回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.2%
		7 オーストラリアドル	0.6%	第365回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.2%
コールローン他 (負債控除後)	4.5%	8 中国元	0.4%	第363回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.2%
合計	100.0%	9 デンマーククローネ	0.3%	第356回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.2%
		10 スウェーデンクローネ	0.3%	第364回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.1%

■その他資産の状況

資産	比率
株価指数先物取引 (買建)	1.5%
債券先物取引 (買建)	0.0%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2023年は年初から11月30日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位

③申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑥申込手数料

申込価額（発行価格）×1.1%（税抜1%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

スイッチングの際には申込手数料はかかりません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されず。

②解約単位

販売会社が定める単位（ただし、1万口を上回らないものとします。）

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位

③解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限（2000年8月18日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年5月21日から翌年5月20日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

④異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱いに関する契約」の契約期間は、契

約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

①分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。
くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）ならびに同規則第 2 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当期（2022 年 5 月 21 日から 2023 年 5 月 22 日まで）の財務諸表について、PwC あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年7月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJライフセレクトファンド（安定型）の2022年5月21日から2023年5月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJライフセレクトファンド（安定型）の2023年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の

意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 [2022年5月20日現在]	第23期 [2023年5月22日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	429,906,643	471,111,715
親投資信託受益証券	12,145,072,893	13,110,925,390
未収入金	7,409,759	96,063,970
流動資産合計	12,582,389,295	13,678,101,075
資産合計	12,582,389,295	13,678,101,075
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	93,894,461
未払解約金	12,077,254	26,080,107
未払受託者報酬	5,514,694	5,770,982
未払委託者報酬	41,360,130	43,282,329
未払利息	176	621
流動負債合計	58,952,254	169,028,500
負債合計	58,952,254	169,028,500
純資産の部		
元本等		
元本	8,931,405,390	9,389,446,158
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	3,592,031,651	4,119,626,417
（分配準備積立金）	1,164,107,065	1,241,135,926
元本等合計	12,523,437,041	13,509,072,575
純資産合計	12,523,437,041	13,509,072,575
負債純資産合計	12,582,389,295	13,678,101,075

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第22期 自 2021年5月21日 至 2022年5月20日	第23期 自 2022年5月21日 至 2023年5月22日
営業収益		
受取利息	964	1,799
有価証券売買等損益	△18,295,127	534,474,899
その他収益	33,606	54,256
営業収益合計	△18,260,557	534,530,954
営業費用		
支払利息	76,466	161,468

受託者報酬	10,897,991	11,436,676
委託者報酬	81,734,829	85,775,024
営業費用合計	92,709,286	97,373,168
営業利益又は営業損失(△)	△110,969,843	437,157,786
経常利益又は経常損失(△)	△110,969,843	437,157,786
当期純利益又は当期純損失(△)	△110,969,843	437,157,786
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	10,392,049	1,857,417
期首剰余金又は期首欠損金(△)	3,355,619,231	3,592,031,651
剰余金増加額又は欠損金減少額	759,265,335	559,570,126
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	759,265,335	559,570,126
剰余金減少額又は欠損金増加額	401,491,023	373,381,268
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	401,491,023	373,381,268
分配金	-	93,894,461
期末剰余金又は期末欠損金(△)	3,592,031,651	4,119,626,417

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年5月20日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は2022年5月21日から2023年5月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第22期 [2022年5月20日現在]	第23期 [2023年5月22日現在]
1. 期首元本額	8,125,784,611円	8,931,405,390円
期中追加設定元本額	1,773,324,407円	1,386,293,903円
期中一部解約元本額	967,703,628円	928,253,135円
2. 受益権の総数	8,931,405,390口	9,389,446,158口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自2021年5月21日 至2022年5月20日			第23期 自2022年5月21日 至2023年5月22日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	47,463,940円	費用控除後の配当等収益額	A	127,429,524円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	155,253,011円
収益調整金額	C	3,344,094,896円	収益調整金額	C	3,687,817,783円
分配準備積立金額	D	1,116,643,125円	分配準備積立金額	D	1,052,347,852円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,508,201,961円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,022,848,170円
当ファンドの期末残存口数	F	8,931,405,390口	当ファンドの期末残存口数	F	9,389,446,158口

1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,047 円
1 万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,349 円
1 万口当たり分配金額	H	100 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	93,894,461 円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 22 期 自 2021 年 5 月 21 日 至 2022 年 5 月 20 日	第 23 期 自 2022 年 5 月 21 日 至 2023 年 5 月 22 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号) 第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 22 期 [2022 年 5 月 20 日現在]	第 23 期 [2023 年 5 月 22 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第 22 期 [2022 年 5 月 20 日現在]	第 23 期 [2023 年 5 月 22 日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△343,515,801	517,459,573
合計	△343,515,801	517,459,573

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第 22 期 [2022 年 5 月 20 日現在]	第 23 期 [2023 年 5 月 22 日現在]
1口当たり純資産額	1.4022円	1.4388円
(1万口当たり純資産額)	(14,022円)	(14,388円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	917,480,070	2,392,971,518	
	外国株式インデックスマザーファンド	217,050,459	1,103,940,339	
	日本債券インデックスマザーファンド	6,819,857,711	8,939,469,487	
	外国債券インデックスマザーファンド	287,003,381	674,544,046	
合計		8,241,391,621	13,110,925,390	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJライフセレクトファンド（安定成長型）の2023年5月21日から2023年5月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJライフセレクトファンド（安定成長型）の2023年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の

意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

【三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 [2022年5月20日現在]	第23期 [2023年5月22日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	872,805,841	1,038,202,790
親投資信託受益証券	24,289,845,882	28,616,726,628
未収入金	148,367,175	172,462,751
流動資産合計	25,311,018,898	29,827,392,169
資産合計	25,311,018,898	29,827,392,169
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	150,031,181	164,295,107
未払解約金	7,017,820	75,266,976
未払受託者報酬	10,972,995	12,188,403
未払委託者報酬	90,527,187	100,554,262
未払利息	359	1,369
流動負債合計	258,549,542	352,306,117
負債合計	258,549,542	352,306,117
純資産の部		
元本等		
元本	15,003,118,121	16,429,510,761
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	10,049,351,235	13,045,575,291
（分配準備積立金）	4,278,637,485	5,723,991,376
元本等合計	25,052,469,356	29,475,086,052
純資産合計	25,052,469,356	29,475,086,052
負債純資産合計	25,311,018,898	29,827,392,169

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第22期 自 2021年5月21日 至 2022年5月20日	第23期 自 2022年5月21日 至 2023年5月22日
営業収益		
受取利息	1,760	3,474
有価証券売買等損益	301,767,464	2,390,517,822
その他収益	139,829	225,754
営業収益合計	301,909,053	2,390,747,050
営業費用		
支払利息	149,705	333,982
受託者報酬	21,496,937	23,798,777
委託者報酬	177,349,628	196,339,780

営業費用合計	198,996,270	220,472,539
営業利益又は営業損失(△)	102,912,783	2,170,274,511
経常利益又は経常損失(△)	102,912,783	2,170,274,511
当期純利益又は当期純損失(△)	102,912,783	2,170,274,511
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	50,581,561	57,574,812
期首剰余金又は期首欠損金(△)	8,928,631,095	10,049,351,235
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,152,454,826	2,084,037,318
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,152,454,826	2,084,037,318
剰余金減少額又は欠損金増加額	934,034,727	1,036,217,854
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	934,034,727	1,036,217,854
分配金	150,031,181	164,295,107
期末剰余金又は期末欠損金(△)	10,049,351,235	13,045,575,291

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年5月20日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は2022年5月21日から2023年5月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第22期 [2022年5月20日現在]	第23期 [2023年5月22日現在]
1. 期首元本額	13,366,755,368円	15,003,118,121円
期中追加設定元本額	3,025,326,180円	2,968,540,846円
期中一部解約元本額	1,388,963,427円	1,542,148,206円
2. 受益権の総数	15,003,118,121口	16,429,510,761口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自2021年5月21日 至2022年5月20日			第23期 自2022年5月21日 至2023年5月22日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	166,463,814円	費用控除後の配当等収益額	A	397,473,680円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,611,752,128円
収益調整金額	C	8,115,371,843円	収益調整金額	C	9,695,867,972円
分配準備積立金額	D	4,262,204,852円	分配準備積立金額	D	3,879,060,675円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,544,040,509円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,584,154,455円
当ファンドの期末残存口数	F	15,003,118,121口	当ファンドの期末残存口数	F	16,429,510,761口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	8,360円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	9,485円
1万口当たり分配金額	H	100円	1万口当たり分配金額	H	100円

収益分配金金額	I=F*H/10,000	150,031,181円
---------	--------------	--------------

収益分配金金額	I=F*H/10,000	164,295,107円
---------	--------------	--------------

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第22期 自 2021年 5月 21日 至 2022年 5月 20日	第23期 自 2022年 5月 21日 至 2023年 5月 22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第22期 [2022年 5月 20日現在]	第23期 [2023年 5月 22日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第22期	第23期
----	------	------

	[2022年 5月 20日現在]	[2023年 5月 22日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△971,228,458	2,260,177,319
合計	△971,228,458	2,260,177,319

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第22期 [2022年 5月 20日現在]	第23期 [2023年 5月 22日現在]
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6698円 (16,698円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	3,840,863,511	10,017,740,209	
	外国株式インデックスマザーファンド	994,684,204	5,059,063,329	
	日本債券インデックスマザーファンド	9,219,717,182	12,085,205,282	
	外国債券インデックスマザーファンド	618,949,840	1,454,717,808	
合計		14,674,214,737	28,616,726,628	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJライフセレクトファンド（成長型）の2022年5月21日から2023年5月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJライフセレクトファンド（成長型）の2023年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の

意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

【三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 [2022年5月20日現在]	第23期 [2023年5月22日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	523,726,904	650,046,692
親投資信託受益証券	14,155,053,486	17,675,205,688
未収入金	77,943,209	85,926,141
流動資産合計	14,756,723,599	18,411,178,521
資産合計	14,756,723,599	18,411,178,521
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	78,599,266	87,190,337
未払解約金	9,503,054	51,497,406
未払受託者報酬	6,576,871	7,366,072
未払委託者報酬	59,191,768	66,294,557
未払利息	215	857
流動負債合計	153,871,174	212,349,229
負債合計	153,871,174	212,349,229
純資産の部		
元本等		
元本	7,859,926,620	8,719,033,791
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	6,742,925,805	9,479,795,501
（分配準備積立金）	3,239,433,680	4,809,100,862
元本等合計	14,602,852,425	18,198,829,292
純資産合計	14,602,852,425	18,198,829,292
負債純資産合計	14,756,723,599	18,411,178,521

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第22期 自 2021年5月21日 至 2022年5月20日	第23期 自 2022年5月21日 至 2023年5月22日
営業収益		
受取利息	1,075	2,311
有価証券売買等損益	374,554,752	2,180,426,795
その他収益	125,365	202,404
営業収益合計	374,681,192	2,180,631,510
営業費用		
支払利息	91,279	203,210
受託者報酬	12,966,987	14,257,607
委託者報酬	116,702,734	128,318,285

営業費用合計	129,761,000	142,779,102
営業利益又は営業損失(△)	244,920,192	2,037,852,408
経常利益又は経常損失(△)	244,920,192	2,037,852,408
当期純利益又は当期純損失(△)	244,920,192	2,037,852,408
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	66,879,551	70,146,375
期首剰余金又は期首欠損金(△)	6,064,379,616	6,742,925,805
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,468,765,972	1,583,718,302
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,468,765,972	1,583,718,302
剰余金減少額又は欠損金増加額	889,661,158	727,364,302
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	889,661,158	727,364,302
分配金	78,599,266	87,190,337
期末剰余金又は期末欠損金(△)	6,742,925,805	9,479,795,501

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年5月20日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は2022年5月21日から2023年5月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第22期 [2022年5月20日現在]	第23期 [2023年5月22日現在]
1. 期首元本額	7,301,165,662円	7,859,926,620円
期中追加設定元本額	1,618,996,891円	1,701,398,102円
期中一部解約元本額	1,060,235,933円	842,290,931円
2. 受益権の総数	7,859,926,620口	8,719,033,791口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自2021年5月21日 至2022年5月20日			第23期 自2022年5月21日 至2023年5月22日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	158,128,367円	費用控除後の配当等収益額	A	310,898,425円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	19,912,274円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,656,807,608円
収益調整金額	C	5,619,998,134円	収益調整金額	C	6,901,309,526円
分配準備積立金額	D	3,139,992,305円	分配準備積立金額	D	2,928,585,166円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,938,031,080円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,797,600,725円
当ファンドの期末残存口数	F	7,859,926,620口	当ファンドの期末残存口数	F	8,719,033,791口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	11,371円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	13,530円
1万口当たり分配金額	H	100円	1万口当たり分配金額	H	100円

収益分配金金額	I=F*H/10,000	78,599,266 円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	87,190,337 円
---------	--------------	--------------	---------	--------------	--------------

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 22 期 自 2021 年 5 月 21 日 至 2022 年 5 月 20 日	第 23 期 自 2022 年 5 月 21 日 至 2023 年 5 月 22 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号) 第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 22 期 [2022 年 5 月 20 日現在]	第 23 期 [2023 年 5 月 22 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第 22 期	第 23 期
----	--------	--------

	[2022年 5月 20日現在]	[2023年 5月 22日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△765,274,021	2,082,606,348
合計	△765,274,021	2,082,606,348

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第22期 [2022年 5月 20日現在]	第23期 [2023年 5月 22日現在]
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8579円 (18,579円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	3,551,263,672	9,262,405,909	
	外国株式インデックスマザーファンド	892,633,592	4,540,023,712	
	日本債券インデックスマザーファンド	2,277,275,557	2,985,052,800	
	外国債券インデックスマザーファンド	377,706,364	887,723,267	
合計		7,098,879,185	17,675,205,688	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2023年5月22日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,993,347,699
国債証券	606,794,849,050
地方債証券	39,949,254,188
特殊債券	34,094,617,381
社債券	43,236,418,000
派生商品評価勘定	14,464,665
未収入金	802,515,000
未収利息	1,392,269,534
前払費用	71,908,130
差入委託証拠金	9,150,000
流動資産合計	729,358,793,647
資産合計	729,358,793,647
負債の部	
流動負債	
前受金	13,620,000
未払金	2,114,369,564
未払解約金	635,236,328
未払利息	3,947
流動負債合計	2,763,229,839
負債合計	2,763,229,839
純資産の部	
元本等	
元本	554,304,845,264
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	172,290,718,544
元本等合計	726,595,563,808
純資産合計	726,595,563,808
負債純資産合計	729,358,793,647

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2023年5月22日現在]
1. 期首	2022年5月21日
期首元本額	507,702,926,612円
期中追加設定元本額	135,719,013,052円
期中一部解約元本額	89,117,094,400円
元本の内訳※	
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	6,819,857,711円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	9,219,717,182円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	2,277,275,557円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	53,215,574,240円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	90,830,863,945円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	26,762,552,955円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	192,720,066円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	169,353,101円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド	2,053,124,523円
eMAXIS 国内債券インデックス	6,891,421,421円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	3,812,576,843円
eMAXIS バランス(波乗り型)	280,276,593円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	14,174,180,676円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド(確定拠出年金)	40,228,591,030円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	9,121,742,389円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	3,754,385,428円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	1,668,421,317円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	14,428,671,201円
国内債券セレクション(ラップ向け)	8,651,501,655円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	16,989,606,290円
つみたて8資産均等バランス	8,086,517,174円
つみたて4資産均等バランス	2,872,390,008円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	14,301,411円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	10,798,706円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	256,541円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	4,637,733,975円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	1,960,157,590円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	743,843,834円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	4,954,459,270円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	5,015,785,391円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	2,716,788,010円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	515,879,798円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	1,054,258,901円
国内債券インデックスファンド(ラップ向け)	3,112,581,339円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	204,648,991円
ラップ向けインデックスf 国内債券	5,549,208,635円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(保守型)	2,106,034,462円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)	2,287,794,260円
三菱UFJ DC年金バランス(株式80)	2,481,219円

三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	129,703,024 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	177,956,270 円
eMAXIS 債券バランス (2資産均等型)	73,588,617 円
eMAXIS バランス (4資産均等型)	1,193,582,552 円
eMAXIS 最適化バランス (マイゴールキーパー)	1,680,867,249 円
eMAXIS 最適化バランス (マイディフェンダー)	887,476,764 円
eMAXIS 最適化バランス (マイミッドフィルダー)	1,792,223,775 円
eMAXIS 最適化バランス (マイフォワード)	90,330,136 円
eMAXIS 最適化バランス (マイストライカー)	34,841,626 円
三菱UFJ 日本債券ファンドVA (適格機関投資家限定)	6,364,107,230 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型) VA (適格機関投資家限定)	132,893 円
三菱UFJ バランスファンド45VA (適格機関投資家限定)	27,633,766 円
三菱UFJ バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	8,944,579,855 円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	711,687,079 円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	4,400,910,496 円
MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	116,553,763,002 円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型 (適格機関投資家限定)	448,276,674 円
三菱UFJ バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)	1,426,423 円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型 (適格機関投資家限定)	1,438,817 円
三菱UFJ バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	4,206,031,381 円
三菱UFJ バランスファンド20VA (適格機関投資家限定)	2,568,313,527 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション (適格機関投資家転売制限付)	3,778,241,356 円
世界8資産バランスファンドVL (適格機関投資家限定)	431,977,449 円
MUKAM 日本債券インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	13,161,555,958 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2 (適格機関投資家限定)	3,928,448,048 円
マルチアセット運用戦略ファンド (適格機関投資家限定)	2,815,467 円
日本債券インデックスファンドS	2,115,239,764 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	429,832,474 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09 (適格機関投資家限定)	424,280,144 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11 (適格機関投資家限定)	424,729,389 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01 (適格機関投資家限定)	421,626,267 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03 (適格機関投資家限定)	419,477,595 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05 (適格機関投資家限定)	420,955,442 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07 (適格機関投資家限定)	413,671,752 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09 (適格機関投資家限定)	416,234,104 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11 (適格機関投資家限定)	418,690,273 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01 (適格機関投資家限定)	416,840,490 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03 (適格機関投資家限定)	462,440,331 円

MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05 (適格機関投資家限定)	469,323,041 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07 (適格機関投資家限定)	477,586,919 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09 (適格機関投資家限定)	478,244,702 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11 (適格機関投資家限定)	481,227,287 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01 (適格機関投資家限定)	490,248,647 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03 (適格機関投資家限定)	479,565,718 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05 (適格機関投資家限定)	477,769,455 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定型) VA	17,366,539 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定成長型) VA	22,799,536 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (成長型) VA	3,955,561 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (積極型) VA	8,458,516 円
三菱UFJ バランスVA30D (適格機関投資家限定)	16,554,253 円
三菱UFJ バランスVA60D (適格機関投資家限定)	54,334,193 円
三菱UFJ バランスVA30G (適格機関投資家限定)	14,281,853 円
三菱UFJ バランスVA60G (適格機関投資家限定)	46,110,015 円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	4,224,123,582 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定型)	2,102,609,182 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定成長型)	4,300,419,663 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	2,632,724,555 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	1,742,880,950 円
合計	554,304,845,264 円
2. 受益権の総数	554,304,845,264 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2022 年 5 月 21 日 至 2023 年 5 月 22 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号)第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、債券先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年5月22日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[2023年5月22日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	1,127,216,830
地方債証券	4,843,278
特殊債券	63,461,728
社債券	8,905,000
合計	1,204,426,836

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

債券関連

[2023年5月22日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	729,630,000	—	744,100,000	14,470,000
合計		729,630,000	—	744,100,000	14,470,000

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[2023年5月22日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3108円 (13,108円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第437回利付国債(2年)	1,800,000,000	1,802,484,000	
	第438回利付国債(2年)	2,100,000,000	2,103,024,000	
	第439回利付国債(2年)	1,800,000,000	1,802,682,000	
	第440回利付国債(2年)	900,000,000	901,377,000	
	第441回利付国債(2年)	3,700,000,000	3,705,772,000	
	第442回利付国債(2年)	1,770,000,000	1,772,814,300	
	第443回利付国債(2年)	1,300,000,000	1,302,184,000	
	第444回利付国債(2年)	3,150,000,000	3,155,071,500	
	第445回利付国債(2年)	3,590,000,000	3,595,456,800	
	第446回利付国債(2年)	2,200,000,000	2,203,300,000	
	第447回利付国債(2年)	1,020,000,000	1,021,509,600	
	第140回利付国債(5年)	1,270,000,000	1,273,009,900	
	第141回利付国債(5年)	5,240,000,000	5,254,986,400	
	第142回利付国債(5年)	310,000,000	310,954,800	
	第143回利付国債(5年)	5,380,000,000	5,397,646,400	
	第144回利付国債(5年)	6,380,000,000	6,402,521,400	
	第145回利付国債(5年)	5,810,000,000	5,832,310,400	
	第146回利付国債(5年)	4,970,000,000	4,990,526,100	
	第147回利付国債(5年)	1,680,000,000	1,682,839,200	
	第148回利付国債(5年)	2,180,000,000	2,183,357,200	
	第149回利付国債(5年)	6,630,000,000	6,638,817,900	
	第150回利付国債(5年)	4,990,000,000	4,994,441,100	
	第151回利付国債(5年)	750,000,000	750,285,000	
	第152回利付国債(5年)	3,630,000,000	3,644,556,300	
第153回利付国債(5年)	6,040,000,000	6,037,523,600		

第154回利付国債（5年）	5,730,000,000	5,746,044,000	
第155回利付国債（5年）	2,550,000,000	2,578,509,000	
第156回利付国債（5年）	3,850,000,000	3,874,601,500	
第157回利付国債（5年）	1,700,000,000	1,709,384,000	
第1回利付国債（40年）	675,000,000	861,219,000	
第2回利付国債（40年）	1,035,000,000	1,271,632,050	
第3回利付国債（40年）	718,000,000	880,677,260	
第4回利付国債（40年）	1,218,000,000	1,495,460,400	
第5回利付国債（40年）	575,000,000	681,541,750	
第6回利付国債（40年）	1,230,000,000	1,434,856,500	
第7回利付国債（40年）	1,540,000,000	1,719,055,800	
第8回利付国債（40年）	1,510,000,000	1,566,911,900	
第9回利付国債（40年）	2,770,000,000	2,127,886,300	
第10回利付国債（40年）	2,370,000,000	2,127,264,600	
第11回利付国債（40年）	2,100,000,000	1,817,781,000	
第12回利付国債（40年）	2,040,000,000	1,581,204,000	
第13回利付国債（40年）	2,800,000,000	2,151,100,000	
第14回利付国債（40年）	2,410,000,000	1,975,693,900	
第15回利付国債（40年）	3,500,000,000	3,143,875,000	
第334回利付国債（10年）	3,990,000,000	4,020,962,400	
第335回利付国債（10年）	3,890,000,000	3,921,820,200	
第336回利付国債（10年）	2,460,000,000	2,483,124,000	
第337回利付国債（10年）	1,620,000,000	1,630,108,800	
第338回利付国債（10年）	3,330,000,000	3,359,204,100	
第339回利付国債（10年）	4,020,000,000	4,059,275,400	
第340回利付国債（10年）	3,470,000,000	3,507,614,800	
第341回利付国債（10年）	3,320,000,000	3,350,842,800	
第342回利付国債（10年）	2,570,000,000	2,581,256,600	
第343回利付国債（10年）	4,870,000,000	4,891,720,200	
第344回利付国債（10年）	4,620,000,000	4,640,743,800	
第345回利付国債（10年）	6,340,000,000	6,367,198,600	
第346回利付国債（10年）	6,130,000,000	6,154,581,300	
第347回利付国債（10年）	5,700,000,000	5,719,722,000	
第348回利付国債（10年）	4,970,000,000	4,983,916,000	
第349回利付国債（10年）	6,090,000,000	6,102,484,500	
第350回利付国債（10年）	6,530,000,000	6,536,268,800	

第351回利付国債（10年）	4,570,000,000	4,571,142,500	
第352回利付国債（10年）	4,490,000,000	4,488,787,700	
第353回利付国債（10年）	5,500,000,000	5,495,380,000	
第354回利付国債（10年）	5,740,000,000	5,731,677,000	
第355回利付国債（10年）	5,060,000,000	5,049,323,400	
第356回利付国債（10年）	7,040,000,000	7,017,894,400	
第357回利付国債（10年）	5,250,000,000	5,227,792,500	
第358回利付国債（10年）	6,790,000,000	6,753,334,000	
第359回利付国債（10年）	7,250,000,000	7,199,395,000	
第360回利付国債（10年）	6,430,000,000	6,372,001,400	
第361回利付国債（10年）	5,630,000,000	5,569,252,300	
第362回利付国債（10年）	5,890,000,000	5,815,491,500	
第363回利付国債（10年）	6,210,000,000	6,121,693,800	
第364回利付国債（10年）	7,890,000,000	7,764,864,600	
第365回利付国債（10年）	6,300,000,000	6,192,018,000	
第366回利付国債（10年）	3,500,000,000	3,465,420,000	
第367回利付国債（10年）	5,020,000,000	4,962,470,800	
第368回利付国債（10年）	530,000,000	522,813,200	
第370回利付国債（10年）	1,980,000,000	2,002,492,800	
第1回利付国債（30年）	196,000,000	228,704,560	
第2回利付国債（30年）	268,000,000	307,972,200	
第3回利付国債（30年）	307,000,000	351,938,660	
第4回利付国債（30年）	252,000,000	301,802,760	
第5回利付国債（30年）	238,000,000	274,254,540	
第6回利付国債（30年）	339,000,000	398,802,990	
第7回利付国債（30年）	339,000,000	398,535,180	
第8回利付国債（30年）	302,000,000	342,579,740	
第9回利付国債（30年）	206,000,000	226,043,800	
第10回利付国債（30年）	398,000,000	425,541,600	
第11回利付国債（30年）	237,000,000	267,231,720	
第12回利付国債（30年）	325,000,000	379,990,000	
第13回利付国債（30年）	595,000,000	690,562,950	
第14回利付国債（30年）	683,000,000	822,591,540	
第15回利付国債（30年）	686,000,000	835,692,060	
第16回利付国債（30年）	547,000,000	667,509,570	
第17回利付国債（30年）	577,000,000	699,277,840	

第18回利付国債（30年）	687,000,000	826,440,390	
第19回利付国債（30年）	593,000,000	714,968,240	
第20回利付国債（30年）	655,000,000	806,187,100	
第21回利付国債（30年）	529,000,000	639,788,470	
第22回利付国債（30年）	975,000,000	1,204,924,500	
第23回利付国債（30年）	194,000,000	240,148,720	
第24回利付国債（30年）	541,000,000	670,753,440	
第25回利付国債（30年）	1,287,000,000	1,565,622,630	
第26回利付国債（30年）	1,014,000,000	1,248,588,900	
第27回利付国債（30年）	460,000,000	574,558,400	
第28回利付国債（30年）	1,426,000,000	1,785,123,840	
第29回利付国債（30年）	530,000,000	656,998,600	
第30回利付国債（30年）	1,421,000,000	1,743,666,470	
第31回利付国債（30年）	2,223,000,000	2,695,809,870	
第32回利付国債（30年）	1,989,000,000	2,445,913,080	
第33回利付国債（30年）	1,227,000,000	1,451,074,740	
第34回利付国債（30年）	2,231,000,000	2,711,892,050	
第35回利付国債（30年）	2,029,000,000	2,400,915,700	
第36回利付国債（30年）	1,929,000,000	2,285,267,010	
第37回利付国債（30年）	2,717,000,000	3,172,151,840	
第38回利付国債（30年）	1,590,000,000	1,826,115,000	
第39回利付国債（30年）	1,360,000,000	1,587,201,600	
第40回利付国債（30年）	1,720,000,000	1,975,815,600	
第41回利付国債（30年）	1,210,000,000	1,367,384,700	
第42回利付国債（30年）	1,520,000,000	1,718,177,600	
第43回利付国債（30年）	1,480,000,000	1,673,450,800	
第44回利付国債（30年）	1,630,000,000	1,841,900,000	
第45回利付国債（30年）	1,480,000,000	1,614,191,600	
第46回利付国債（30年）	2,070,000,000	2,257,438,500	
第47回利付国債（30年）	1,920,000,000	2,130,240,000	
第48回利付国債（30年）	1,870,000,000	1,999,217,000	
第49回利付国債（30年）	1,860,000,000	1,987,875,000	
第50回利付国債（30年）	2,090,000,000	1,979,209,100	
第51回利付国債（30年）	1,990,000,000	1,676,933,200	
第52回利付国債（30年）	2,020,000,000	1,780,104,800	
第53回利付国債（30年）	1,710,000,000	1,538,401,500	

第54回利付国債（30年）	1,610,000,000	1,511,677,300	
第55回利付国債（30年）	1,790,000,000	1,676,603,500	
第56回利付国債（30年）	1,740,000,000	1,625,769,000	
第57回利付国債（30年）	1,900,000,000	1,770,876,000	
第58回利付国債（30年）	2,570,000,000	2,389,354,700	
第59回利付国債（30年）	1,800,000,000	1,629,648,000	
第60回利付国債（30年）	1,630,000,000	1,540,985,700	
第61回利付国債（30年）	1,570,000,000	1,409,467,500	
第62回利付国債（30年）	1,320,000,000	1,122,343,200	
第63回利付国債（30年）	1,690,000,000	1,392,424,800	
第64回利付国債（30年）	1,720,000,000	1,412,188,800	
第65回利付国債（30年）	1,660,000,000	1,360,851,400	
第66回利付国債（30年）	1,830,000,000	1,492,035,600	
第67回利付国債（30年）	2,830,000,000	2,428,394,700	
第68回利付国債（30年）	1,710,000,000	1,462,716,900	
第69回利付国債（30年）	1,720,000,000	1,508,956,000	
第70回利付国債（30年）	1,990,000,000	1,742,463,900	
第71回利付国債（30年）	1,950,000,000	1,705,821,000	
第72回利付国債（30年）	1,910,000,000	1,667,544,600	
第73回利付国債（30年）	1,930,000,000	1,683,442,500	
第74回利付国債（30年）	2,720,000,000	2,565,014,400	
第75回利付国債（30年）	1,870,000,000	1,900,069,600	
第76回利付国債（30年）	2,190,000,000	2,280,052,800	
第77回利付国債（30年）	2,110,000,000	2,299,245,900	
第78回利付国債（30年）	500,000,000	520,245,000	
第70回利付国債（20年）	732,000,000	751,881,120	
第71回利付国債（20年）	360,000,000	369,003,600	
第72回利付国債（20年）	1,079,000,000	1,110,798,130	
第73回利付国債（20年）	520,000,000	537,217,200	
第74回利付国債（20年）	698,000,000	722,213,620	
第75回利付国債（20年）	705,000,000	733,080,150	
第76回利付国債（20年）	410,000,000	424,833,800	
第77回利付国債（20年）	370,000,000	384,060,000	
第78回利付国債（20年）	310,000,000	322,700,700	
第79回利付国債（20年）	150,000,000	156,457,500	
第80回利付国債（20年）	585,000,000	611,401,050	

第8 1 回利付国債（20年）	250,000,000	262,040,000	
第8 2 回利付国債（20年）	1,082,000,000	1,136,630,180	
第8 3 回利付国債（20年）	395,000,000	417,029,150	
第8 4 回利付国債（20年）	880,000,000	926,807,200	
第8 5 回利付国債（20年）	520,000,000	551,699,200	
第8 6 回利付国債（20年）	1,047,000,000	1,116,751,140	
第8 7 回利付国債（20年）	420,000,000	446,791,800	
第8 8 回利付国債（20年）	1,264,000,000	1,355,311,360	
第8 9 回利付国債（20年）	340,000,000	363,514,400	
第9 0 回利付国債（20年）	1,270,000,000	1,364,589,600	
第9 1 回利付国債（20年）	548,000,000	590,639,880	
第9 2 回利付国債（20年）	1,282,000,000	1,379,303,800	
第9 3 回利付国債（20年）	190,000,000	204,571,100	
第9 4 回利付国債（20年）	875,000,000	945,455,000	
第9 5 回利付国債（20年）	1,107,000,000	1,210,050,630	
第9 6 回利付国債（20年）	340,000,000	368,879,600	
第9 7 回利付国債（20年）	573,000,000	626,615,610	
第9 8 回利付国債（20年）	610,000,000	664,442,500	
第9 9 回利付国債（20年）	1,480,000,000	1,618,572,400	
第1 0 0 回利付国債（20年）	1,030,000,000	1,135,214,500	
第1 0 1 回利付国債（20年）	723,000,000	803,802,480	
第1 0 2 回利付国債（20年）	520,000,000	580,699,600	
第1 0 3 回利付国債（20年）	760,000,000	844,876,800	
第1 0 4 回利付国債（20年）	610,000,000	671,957,700	
第1 0 5 回利付国債（20年）	920,000,000	1,017,529,200	
第1 0 6 回利付国債（20年）	571,000,000	634,558,010	
第1 0 7 回利付国債（20年）	607,000,000	673,964,240	
第1 0 8 回利付国債（20年）	1,000,000,000	1,099,230,000	
第1 0 9 回利付国債（20年）	560,000,000	617,652,000	
第1 1 0 回利付国債（20年）	876,000,000	976,319,520	
第1 1 1 回利付国債（20年）	861,000,000	968,452,800	
第1 1 2 回利付国債（20年）	1,050,000,000	1,174,708,500	
第1 1 3 回利付国債（20年）	922,000,000	1,035,359,900	
第1 1 4 回利付国債（20年）	1,600,000,000	1,802,640,000	
第1 1 5 回利付国債（20年）	944,000,000	1,069,703,040	
第1 1 6 回利付国債（20年）	461,000,000	524,309,130	

第117回利付国債（20年）	1,320,000,000	1,492,365,600	
第118回利付国債（20年）	520,000,000	585,717,600	
第119回利付国債（20年）	400,000,000	444,968,000	
第120回利付国債（20年）	780,000,000	856,791,000	
第121回利付国債（20年）	1,299,000,000	1,456,919,430	
第122回利付国債（20年）	100,000,000	111,435,000	
第123回利付国債（20年）	1,318,000,000	1,501,571,040	
第124回利付国債（20年）	1,240,000,000	1,403,469,200	
第125回利付国債（20年）	1,844,000,000	2,119,954,600	
第126回利付国債（20年）	200,000,000	226,860,000	
第127回利付国債（20年）	440,000,000	495,712,800	
第128回利付国債（20年）	1,974,000,000	2,229,198,720	
第129回利付国債（20年）	280,000,000	313,983,600	
第130回利付国債（20年）	1,862,000,000	2,093,185,920	
第131回利付国債（20年）	420,000,000	468,728,400	
第132回利付国債（20年）	187,000,000	209,155,760	
第133回利付国債（20年）	2,320,000,000	2,614,292,000	
第134回利付国債（20年）	4,545,000,000	5,133,304,800	
第135回利付国債（20年）	50,000,000	56,042,000	
第136回利付国債（20年）	190,000,000	211,323,700	
第137回利付国債（20年）	8,382,000,000	9,406,364,220	
第138回利付国債（20年）	160,000,000	176,729,600	
第139回利付国債（20年）	310,000,000	345,150,900	
第140回利付国債（20年）	2,517,000,000	2,829,057,660	
第141回利付国債（20年）	1,120,000,000	1,260,705,600	
第142回利付国債（20年）	9,350,000,000	10,611,315,000	
第143回利付国債（20年）	1,740,000,000	1,943,806,200	
第144回利付国債（20年）	1,520,000,000	1,683,612,800	
第145回利付国債（20年）	3,210,000,000	3,619,467,600	
第146回利付国債（20年）	3,170,000,000	3,578,739,800	
第147回利付国債（20年）	3,200,000,000	3,582,432,000	
第148回利付国債（20年）	2,940,000,000	3,261,988,800	
第149回利付国債（20年）	3,090,000,000	3,430,487,100	
第150回利付国債（20年）	3,250,000,000	3,573,180,000	
第151回利付国債（20年）	3,620,000,000	3,899,464,000	
第152回利付国債（20年）	2,740,000,000	2,950,815,600	

第153回利付国債(20年)	3,380,000,000	3,679,569,400	
第154回利付国債(20年)	3,270,000,000	3,519,468,300	
第155回利付国債(20年)	3,330,000,000	3,502,161,000	
第156回利付国債(20年)	2,700,000,000	2,637,252,000	
第157回利付国債(20年)	3,360,000,000	3,189,278,400	
第158回利付国債(20年)	2,900,000,000	2,855,398,000	
第159回利付国債(20年)	2,260,000,000	2,250,101,200	
第160回利付国債(20年)	3,480,000,000	3,504,290,400	
第161回利付国債(20年)	2,760,000,000	2,736,898,800	
第162回利付国債(20年)	3,820,000,000	3,780,081,000	
第163回利付国債(20年)	2,840,000,000	2,802,426,800	
第164回利付国債(20年)	3,350,000,000	3,251,275,500	
第165回利付国債(20年)	2,700,000,000	2,612,088,000	
第166回利付国債(20年)	3,690,000,000	3,667,122,000	
第167回利付国債(20年)	2,660,000,000	2,558,308,200	
第168回利付国債(20年)	2,750,000,000	2,597,292,500	
第169回利付国債(20年)	2,540,000,000	2,352,370,200	
第170回利付国債(20年)	1,620,000,000	1,494,385,200	
第171回利付国債(20年)	2,450,000,000	2,252,554,500	
第172回利付国債(20年)	1,950,000,000	1,816,815,000	
第173回利付国債(20年)	2,800,000,000	2,600,472,000	
第174回利付国債(20年)	4,250,000,000	3,934,352,500	
第175回利付国債(20年)	2,690,000,000	2,524,753,300	
第176回利付国債(20年)	2,460,000,000	2,301,772,800	
第177回利付国債(20年)	3,010,000,000	2,758,845,600	
第178回利付国債(20年)	3,420,000,000	3,182,207,400	
第179回利付国債(20年)	2,730,000,000	2,533,986,000	
第180回利付国債(20年)	3,000,000,000	2,932,800,000	
第181回利付国債(20年)	2,100,000,000	2,084,712,000	
第182回利付国債(20年)	2,880,000,000	2,955,369,600	
第183回利付国債(20年)	2,780,000,000	2,996,395,200	
第184回利付国債(20年)	780,000,000	797,518,800	
国債証券 合計	595,558,000,000	606,794,849,050	
地方債証券	第1回東京都公募公債(20年)	20,000,000	20,024,600
	第4回東京都公募公債(20年)	200,000,000	205,856,000
	第5回東京都公募公債(20年)	100,000,000	103,755,000

第7回東京都公募公債（20年）	100,000,000	104,885,000	
第7回東京都公募公債（30年）	80,000,000	98,313,600	
第10回東京都公募公債（30年）	100,000,000	120,547,000	
第12回東京都公募公債（20年）	100,000,000	109,160,000	
第20回東京都公募公債（20年）	80,000,000	88,811,200	
第21回東京都公募公債（20年）	80,000,000	89,522,400	
第28回東京都公募公債（20年）	100,000,000	108,866,000	
第33回東京都公募公債（20年）	100,000,000	92,666,000	
第733回東京都公募公債	700,000,000	704,319,000	
第738回東京都公募公債	100,000,000	100,610,000	
第747回東京都公募公債	500,000,000	504,835,000	
第750回東京都公募公債	200,000,000	201,924,000	
第751回東京都公募公債	500,000,000	503,860,000	
第757回東京都公募公債	150,000,000	149,722,500	
第758回東京都公募公債	150,000,000	149,722,500	
第782回東京都公募公債	100,000,000	99,899,000	
第809回東京都公募公債	100,000,000	97,755,000	
平成26年度第9回北海道公募公債	100,000,000	100,700,000	
平成26年度第13回北海道公募公債	100,000,000	100,656,000	
平成27年度第1回北海道公募公債	300,000,000	302,121,000	
平成27年度第5回北海道公募公債	100,000,000	101,068,000	
平成30年度第14回北海道公募公債	100,000,000	99,504,000	
令和3年度第14回北海道公募公債（5年）	400,000,000	398,016,000	
第36回2号宮城県公募公債	342,000,000	334,725,660	
第2回神奈川県公募公債（20年）	680,000,000	700,053,200	
第2回神奈川県公募公債（30年）	180,000,000	226,337,400	
第3回神奈川県公募公債（20年）	500,000,000	521,285,000	
第4回神奈川県公募公債（30年）	100,000,000	124,253,000	
第20回神奈川県公募公債（20年）	500,000,000	548,940,000	
第27回神奈川県公募公債（20年）	100,000,000	107,497,000	
第234回神奈川県公募公債	100,000,000	100,020,000	
第243回神奈川県公募公債	100,000,000	98,232,000	
第256回神奈川県公募公債	350,000,000	341,309,500	
第7回大阪府公募公債（20年）	220,000,000	243,612,600	
第11回大阪府公募公債（20年）	100,000,000	109,644,000	
第179回大阪府公募公債（5年）	100,000,000	99,774,000	

第184回大阪府公募公債（5年）	120,000,000	119,613,600	
第186回大阪府公募公債（5年）	300,000,000	298,932,000	
第191回大阪府公募公債（5年）	160,000,000	159,206,400	
第385回大阪府公募公債	200,000,000	201,374,000	
第388回大阪府公募公債	200,000,000	201,376,000	
第391回大阪府公募公債	210,000,000	211,549,800	
第393回大阪府公募公債	110,000,000	110,792,000	
第400回大阪府公募公債	136,000,000	137,460,640	
第407回大阪府公募公債	200,000,000	199,998,000	
第410回大阪府公募公債	200,000,000	199,338,000	
第415回大阪府公募公債	100,000,000	100,039,000	
第417回大阪府公募公債	300,000,000	301,200,000	
第420回大阪府公募公債	100,000,000	100,058,000	
第426回大阪府公募公債	100,000,000	99,869,000	
第435回大阪府公募公債	130,000,000	129,581,400	
第439回大阪府公募公債	100,000,000	99,493,000	
第455回大阪府公募公債	148,000,000	145,315,280	
第460回大阪府公募公債	194,000,000	189,570,980	
第464回大阪府公募公債	800,000,000	776,408,000	
第465回大阪府公募公債	500,000,000	486,730,000	
第467回大阪府公募公債	200,000,000	195,022,000	
第471回大阪府公募公債	97,000,000	93,641,860	
平成26年度第2回京都府公募公債（15年）	200,000,000	209,044,000	
平成26年度第5回京都府公募公債（20年）	100,000,000	108,078,000	
第1回兵庫県公募公債（12年）	100,000,000	101,178,000	
第1回兵庫県公募公債（15年）	400,000,000	419,684,000	
第2回兵庫県公募公債（20年）	300,000,000	328,110,000	
第2回兵庫県公募公債（30年）	90,000,000	108,984,600	
第4回兵庫県公募公債（12年）	100,000,000	101,998,000	
第5回兵庫県公募公債（12年）	200,000,000	204,278,000	
第5回兵庫県公募公債（15年）	200,000,000	210,542,000	
第6回兵庫県公募公債（15年）	100,000,000	105,511,000	
第9回兵庫県公募公債（15年）	500,000,000	520,765,000	
第27回兵庫県公募公債（20年）	200,000,000	190,860,000	
平成28年度第29回兵庫県公募公債	100,000,000	100,361,000	
第6回静岡県公募公債（15年）	300,000,000	313,392,000	

第11回静岡県公募公債（20年）	550,000,000	606,314,500	
第14回静岡県公募公債（20年）	100,000,000	110,047,000	
令和2年度第15回静岡県公募公債（5年）	120,000,000	119,762,400	
令和2年度第13回静岡県公募公債（5年）	120,000,000	119,762,400	
平成20年度第8回愛知県公募公債（20年）	200,000,000	219,456,000	
平成21年度第5回愛知県公募公債（20年）	700,000,000	782,488,000	
平成23年度第13回愛知県公募公債	200,000,000	209,794,000	
平成24年度第14回愛知県公募公債（15年）	100,000,000	105,033,000	
平成26年度第7回愛知県公募公債	600,000,000	604,098,000	
平成26年度第15回愛知県公募公債	200,000,000	201,390,000	
平成27年度第7回愛知県公募公債	100,000,000	101,065,000	
平成30年度第5回愛知県公募公債	100,000,000	99,725,000	
平成30年度第8回愛知県公募公債	200,000,000	200,032,000	
令和3年度第18回愛知県公募公債	100,000,000	97,550,000	
平成26年度第7回広島県公募公債	260,000,000	261,934,400	
平成28年度第1回広島県公募公債	100,000,000	99,984,000	
平成28年度第1回広島県公募公債（20年）	100,000,000	95,234,000	
平成30年度第4回広島県公募公債	200,000,000	199,986,000	
令和3年度第7回広島県公募公債	100,000,000	97,302,000	
第10回埼玉県公募公債（20年）	100,000,000	111,050,000	
第14回埼玉県公募公債（20年）	200,000,000	217,888,000	
第16回埼玉県公募公債（20年）	100,000,000	105,524,000	
平成26年度第8回埼玉県公募公債	100,000,000	100,489,000	
平成30年度第4回埼玉県公募公債	100,000,000	99,775,000	
令和2年度第1回埼玉県公募公債	100,000,000	98,394,000	
令和3年度第2回埼玉県公募公債（5年）	110,000,000	109,776,700	
平成19年度第1回福岡県公募公債（30年）	70,000,000	86,739,100	
平成20年度第1回福岡県公募公債（30年）	80,000,000	95,684,000	
平成22年度第2回福岡県公募公債（20年）	800,000,000	900,136,000	
平成23年度第1回福岡県公募公債（15年）	100,000,000	104,799,000	
平成26年度第8回福岡県公募公債	200,000,000	201,278,000	
平成26年度第1回福岡県公募公債	100,000,000	100,701,000	
平成27年度第7回福岡県公募公債	100,000,000	101,020,000	
令和2年度第4回福岡県公募公債	200,000,000	196,008,000	
令和5年度第1回福岡県公募公債（グリーン）	100,000,000	101,111,000	
第9回千葉県公募公債（20年）	80,000,000	88,196,000	

第14回千葉県公募公債（20年）	100,000,000	104,512,000	
平成27年度第3回千葉県公募公債	200,000,000	201,940,000	
平成27年度第6回千葉県公募公債	500,000,000	505,165,000	
平成28年度第3回千葉県公募公債	400,000,000	399,428,000	
平成30年度第6回千葉県公募公債	100,000,000	99,246,000	
令和元年度第6回千葉県公募公債	100,000,000	98,566,000	
平成27年度第2回新潟県公募公債	100,000,000	100,386,000	
令和4年度第1回長野県公募公債	300,000,000	292,980,000	
第2回群馬県公募公債（20年）	100,000,000	112,067,000	
第7回群馬県公募公債（20年）	100,000,000	94,302,000	
平成27年度第1回岐阜県公募公債	300,000,000	303,183,000	
令和2年度第2回岐阜県公募公債（5年）	100,000,000	99,875,000	
平成27年度第1回大分県公募公債	203,400,000	205,438,068	
第135回共同発行市場公募地方債	200,000,000	201,420,000	
第136回共同発行市場公募地方債	300,000,000	302,103,000	
第140回共同発行市場公募地方債	200,000,000	201,436,000	
第142回共同発行市場公募地方債	400,000,000	402,012,000	
第144回共同発行市場公募地方債	200,000,000	201,544,000	
第145回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,675,000	
第148回共同発行市場公募地方債	500,000,000	505,355,000	
第150回共同発行市場公募地方債	200,000,000	202,088,000	
第151回共同発行市場公募地方債	200,000,000	201,944,000	
第152回共同発行市場公募地方債	600,000,000	606,408,000	
第153回共同発行市場公募地方債	200,000,000	202,040,000	
第158回共同発行市場公募地方債	200,000,000	199,968,000	
第185回共同発行市場公募地方債	300,000,000	299,889,000	
第193回共同発行市場公募地方債	100,000,000	98,865,000	
第198回共同発行市場公募地方債	100,000,000	98,291,000	
第232回共同発行市場公募地方債	450,000,000	440,698,500	
令和元年度第3回堺市公募公債	100,000,000	98,395,000	
平成27年度第1回佐賀県公募公債	500,000,000	505,110,000	
平成29年度第1回佐賀県公募公債	100,000,000	99,995,000	
平成30年度第1回福島県公募公債	100,000,000	100,021,000	
令和元年度第2回栃木県公募公債	100,000,000	98,437,000	
令和2年度第2回栃木県公募公債	100,000,000	97,817,000	
令和3年度第1回熊本県公募公債（5年）	200,000,000	199,426,000	

第5回大阪市公募公債（20年）	100,000,000	111,676,000	
第15回大阪市公募公債（20年）	100,000,000	112,469,000	
平成26年度第7回大阪市公募公債	100,000,000	100,768,000	
第1回名古屋市長募公債（30年）	100,000,000	120,320,000	
第9回名古屋市長募公債（20年）	100,000,000	109,893,000	
第9回名古屋市長募公債（30年）	90,000,000	105,930,000	
第28回名古屋市長募公債（5年）	500,000,000	499,225,000	
第488回名古屋市長募公債	200,000,000	201,552,000	
第491回名古屋市長募公債	400,000,000	404,372,000	
第511回名古屋市長募公債	100,000,000	98,064,000	
第1回京都市公募公債（15年）	100,000,000	102,427,000	
第3回京都市公募公債（20年）	100,000,000	105,198,000	
第5回京都市公募公債（20年）	50,000,000	53,985,000	
平成18年度第3回神戸市公募公債（20年）	110,000,000	118,250,000	
平成20年度第24回神戸市公募公債（20年）	200,000,000	219,896,000	
平成22年度第4回神戸市公募公債	100,000,000	110,567,000	
第5回横浜市公募公債（20年）	100,000,000	104,382,000	
第7回横浜市公募公債（20年）	450,000,000	473,040,000	
平成27年度第2回横浜市公募公債	200,000,000	202,098,000	
平成27年度第3回横浜市公募公債	400,000,000	404,156,000	
平成27年度第4回横浜市公募公債	300,000,000	303,048,000	
第27回横浜市公募公債（20年）	100,000,000	108,924,000	
第33回横浜市公募公債（20年）	100,000,000	94,579,000	
第35回横浜市公募公債（20年）	500,000,000	478,365,000	
第54回横浜市公募公債（5年）	300,000,000	299,625,000	
平成22年度第8回札幌市公募公債（30年）	80,000,000	96,107,200	
平成23年度第3回札幌市公募公債	100,000,000	111,521,000	
平成23年度第9回札幌市公募公債	400,000,000	420,212,000	
令和元年度第2回札幌市公募公債（5年）	600,000,000	600,006,000	
令和2年度第7回札幌市公募公債	200,000,000	195,096,000	
令和3年度第2回札幌市公募公債（5年）	100,000,000	99,739,000	
第7回川崎市公募公債（20年）	100,000,000	110,684,000	
第12回川崎市公募公債（20年）	100,000,000	112,211,000	
第62回川崎市公募公債（5年）	490,000,000	488,593,700	
第17回北九州市公募公債（20年）	100,000,000	108,523,000	
平成25年度第4回福岡市公募公債	50,000,000	50,143,500	

	令和3年度第4回千葉市公募公債	100,000,000	96,759,000	
	平成26年度第4回福井県公募公債	100,000,000	100,710,000	
	令和2年度第2回徳島県公募公債	100,000,000	97,817,000	
	平成28年度第1回山梨県公募公債	200,000,000	199,654,000	
	平成30年度第1回山梨県公募公債	100,000,000	100,179,000	
	令和2年度第1回山梨県公募公債	700,000,000	685,104,000	
	第96回愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券	100,000,000	110,677,000	
地方債証券 合計		38,990,400,000	39,949,254,188	
特殊債券	第4回政府保証新関西国際空港債券	104,000,000	104,960,960	
	第6回神奈川県住宅供給公社債券	100,000,000	98,788,000	
	第26回政府保証日本政策投資銀行	100,000,000	100,703,000	
	第36回日本政策投資銀行債券（財投機関債）	30,000,000	32,419,500	
	第52回政府保証日本政策投資銀行	500,000,000	499,800,000	
	第1回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	100,000,000	131,490,000	
	第8回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	140,000,000	149,266,600	
	第17回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	300,000,000	321,840,000	
	第18回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	30,000,000	38,963,100	
	第19回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	200,000,000	254,936,000	
	第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	200,000,000	216,226,000	
	第22回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	110,000,000	138,476,800	
	第23回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	300,000,000	326,844,000	
	第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	200,000,000	218,308,000	
	第28回道路債券（財投機関債）	100,000,000	121,033,000	
	第33回道路債券（財投機関債）	300,000,000	367,194,000	
	第38回道路債券（財投機関債）	200,000,000	205,894,000	
	第42回道路債券（財投機関債）	200,000,000	207,802,000	
	第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	150,000,000	167,034,000	
	第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	100,000,000	110,501,000	
第101回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	120,871,000		
第109回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	119,396,000		

構債券			
第116回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	113,071,000	
第118回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	111,027,000	
第145回日本高速道路保有・債務返済機構債券 (財投機関債)	100,000,000	104,394,000	
第148回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	111,111,000	
第150回日本高速道路保有・債務返済機構債券 (財投機関債)	300,000,000	311,850,000	
第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券 (財投機関債)	100,000,000	111,530,000	
第158回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	116,226,000	
第160回日本高速道路保有・債務返済機構債券 (財投機関債)	100,000,000	105,792,000	
第162回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	110,434,000	
第165回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	113,417,000	
第220回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,705,000	
第222回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	124,000,000	124,881,640	
第226回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	108,057,000	
第231回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,183,000,000	1,191,647,730	
第234回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,714,000	
第241回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	201,540,000	
第247回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	650,000,000	656,220,500	
第249回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,000,000	101,954,450	
第251回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,133,000	
第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,846,000	
第263回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	201,732,000	
第266回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,726,000	
第269回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	200,524,000	
第273回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	299,691,000	

第348回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	99,701,000	
第1回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債)	50,000,000	55,704,000	
第4回公営企業債券(30年)(財投機関債)	100,000,000	122,965,000	
第9回公営企業債券(20年)(財投機関債)	50,000,000	51,539,500	
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券(4年)	500,000,000	499,975,000	
第11回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	110,110,000	
第12回公営企業債券(20年)(財投機関債)	300,000,000	310,767,000	
第13回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	112,325,000	
第14回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債)	80,000,000	90,464,000	
第16回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債)	80,000,000	88,473,600	
第17回公営企業債券(20年)(財投機関債)	150,000,000	159,699,000	
第22回公営企業債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	108,522,000	
第23回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	109,706,000	
第24回公営企業債券(20年)(財投機関債)	300,000,000	329,292,000	
第27回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債)	50,000,000	55,380,500	
第27回地方公共団体金融機構債券(5年)(財投機関債)	100,000,000	99,899,000	
第44回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	106,152,000	
第61回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,681,000	
第64回政府保証地方公共団体金融機構債券	240,000,000	241,696,800	
第67回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	170,000,000	171,212,100	
第73回政府保証地方公共団体金融機構債券	302,000,000	304,790,480	
第76回政府保証地方公共団体金融機構債券	400,000,000	403,560,000	
第77回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,831,000	
第77回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	300,000,000	303,036,000	
第78回政府保証地方公共団体金融機構債券	150,000,000	151,255,500	
第81回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,259,000	
第82回政府保証地方公共団体金融機構債券	674,000,000	673,427,100	
第83回政府保証地方公共団体金融機構債券	102,000,000	101,895,960	
F90回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	100,000,000	106,271,000	
第91回政府保証地方公共団体金融機構債券	300,000,000	299,988,000	
第100回政府保証地方公共団体金融機構債券	325,000,000	324,229,750	

第102回政府保証地方公共団体金融機構債券	131,000,000	130,988,210	
F104回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	100,000,000	102,244,000	
第108回政府保証地方公共団体金融機構債券	223,000,000	222,337,690	
第115回政府保証地方公共団体金融機構債券	200,000,000	199,340,000	
F131回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	70,000,000	75,724,600	
F151回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	100,000,000	104,897,000	
F203回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	200,000,000	207,520,000	
F234回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	100,000,000	109,759,000	
第27回首都高速道路	100,000,000	99,743,000	
第24回阪神高速道路	200,000,000	199,744,000	
第10回日本政策金融公庫（財投機関債）	80,000,000	89,357,600	
第15回日本政策金融公庫（財投機関債）	80,000,000	88,340,800	
第5回本州四国連絡橋債券（財投機関債）	200,000,000	206,740,000	
第48回福祉医療機構債券（財投機関債）	400,000,000	400,128,000	
第54回福祉医療機構債券（財投機関債）	100,000,000	99,600,000	
第4回中部国際空港（財投機関債）	200,000,000	200,476,000	
第232回政府保証預金保険機構債券	400,000,000	400,528,000	
第2回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	31,140,000	31,343,344	
第2回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	36,390,000	36,220,422	
第3回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	37,511,000	37,469,362	
第4回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	43,325,000	43,003,095	
第6回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	10,068,000	10,127,602	
第8回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	62,404,000	62,073,258	
第9回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	10,897,000	11,063,070	
第13回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	20,854,000	21,005,608	
第29回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	19,700,000	20,811,277	
第31回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	19,876,000	20,948,310	
第33回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	20,223,000	21,265,495	
第35回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	19,413,000	20,393,356	
第36回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	37,280,000	39,020,603	
第37回貸付債権担保住宅金融公庫債券	9,850,000	9,903,781	
第37回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	38,894,000	40,669,900	
第38回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	20,893,000	21,808,322	

第40回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	40,582,000	41,954,889	
第41回貸付債権担保住宅金融公庫債券	10,213,000	10,277,546	
第43回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	23,931,000	25,023,928	
第44回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	91,552,000	96,168,051	
第45回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	56,946,000	59,456,179	
第47回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	16,486,000	17,166,542	
第48回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	35,192,000	36,724,611	
第49回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	35,970,000	37,462,395	
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	37,262,000	38,748,381	
第51回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	39,120,000	40,698,883	
第52回貸付債権担保住宅金融公庫債券	20,816,000	21,131,362	
第52回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	42,108,000	43,730,842	
第53回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	44,200,000	45,911,866	
第56回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	24,886,000	25,868,250	
第57回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	25,068,000	26,076,987	
第59回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	53,382,000	55,594,150	
第60回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	54,138,000	56,183,875	
第61回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	54,668,000	56,579,193	
第62回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	30,530,000	31,562,219	
第63回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	30,370,000	31,272,596	
第66回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	100,272,000	103,341,325	
第70回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	31,475,000	32,611,877	
第74回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	35,590,000	37,022,853	
第76回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	30,189,000	31,224,180	
第77回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	30,000,000	31,490,100	
第78回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	31,418,000	32,320,324	
第81回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	35,192,000	36,189,693	
第83回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	37,787,000	38,794,779	
第84回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	148,004,000	151,758,861	
第85回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	76,882,000	78,857,867	
第88回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	110,919,000	
第89回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	41,148,000	42,041,734	
第90回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	126,636,000	128,868,592	
第92回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	44,807,000	45,254,621	
第93回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	200,000,000	209,812,000	

債)			
第95回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	56,266,000	56,975,514	
第96回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	53,860,000	54,326,966	
第98回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	55,051,000	55,989,619	
第100回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	200,000,000	222,854,000	
第102回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	100,000,000	104,805,000	
第103回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	58,441,000	59,269,108	
第106回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	122,236,000	121,513,585	
第107回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	126,040,000	124,725,402	
第109回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	267,460,000	262,977,370	
第110回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	338,560,000	330,393,932	
第111回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	206,058,000	200,356,375	
第117回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	142,422,000	140,472,242	
第118回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	495,635,000	489,385,042	
第121回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	130,000,000	154,536,200	
第122回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	219,432,000	215,872,812	
第123回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	100,000,000	110,748,000	
第125回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	73,252,000	71,921,011	
第127回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	75,295,000	73,758,982	
第128回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	74,080,000	72,703,593	
第129回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	151,610,000	149,067,500	
第130回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	150,926,000	148,026,711	
第131回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	75,573,000	74,016,951	
第132回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	75,151,000	73,611,156	
第133回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	228,831,000	224,414,561	
第134回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	77,029,000	75,338,983	
第136回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	77,820,000	76,344,532	
第137回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	156,404,000	153,735,747	
第138回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	155,284,000	152,978,032	
第143回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	100,000,000	104,635,000	
第147回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	164,514,000	158,229,565	
第148回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	249,069,000	238,306,728	
第150回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	253,635,000	243,613,881	

第151回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	170,880,000	164,653,132	
第152回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	85,391,000	82,737,047	
第153回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	170,654,000	165,382,497	
第160回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	88,591,000	85,933,270	
第161回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	102,052,000	
第162回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	178,794,000	173,122,654	
第164回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	100,974,000	
第165回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	89,924,000	87,082,401	
第168回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	272,487,000	264,522,204	
第169回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	183,806,000	178,214,621	
第170回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	184,118,000	178,054,994	
第171回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	186,402,000	179,415,653	
第172回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	93,030,000	89,522,769	
第174回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	180,000,000	187,164,000	
第175回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	94,651,000	91,415,828	
第176回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	189,366,000	182,147,368	
第177回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	189,742,000	183,721,486	
第178回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	94,681,000	92,338,592	
第179回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	190,710,000	185,520,780	
第180回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	95,451,000	93,215,537	
第181回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	96,266,000	93,950,802	
第182回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	193,392,000	188,646,160	
第183回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	194,060,000	189,689,768	
第184回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	194,906,000	190,021,655	
第186回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	98,064,000	97,544,260	
第188回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	197,134,000	200,723,810	
第190回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	99,341,000	101,729,157	
第191回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	99,856,000	101,027,310	
第192回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	101,937,000	
第193回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	100,380,000	
第194回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	99,710,000	
第203回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	100,224,000	
第6回沖繩振興開発金融公庫債券（財投機関債）	50,000,000	52,023,500	

い第832号商工債券	100,000,000	99,919,000	
い第843号商工債券	200,000,000	199,844,000	
い第848号商工債券	100,000,000	99,759,000	
い第850号商工債券	300,000,000	299,106,000	
い第852号商工債券	100,000,000	99,640,000	
い第854号商工債券	500,000,000	497,865,000	
い第857号商工債券	100,000,000	99,521,000	
い第872号商工債券	200,000,000	200,968,000	
第376回信金中金債	100,000,000	99,787,000	
第11号商工債券(10年)	300,000,000	302,211,000	
第257号商工債券(3年)	200,000,000	199,858,000	
第2回信金中金債(10年)	100,000,000	100,962,000	
第7回国際協力機構債券(財投機関債)	70,000,000	78,047,200	
第83回東日本高速道路	400,000,000	398,348,000	
第29回西日本高速道路	200,000,000	200,814,000	
第56回西日本高速道路	900,000,000	898,659,000	
第61回西日本高速道路	700,000,000	696,892,000	
第72回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(財投機関債)	100,000,000	103,240,000	
特殊債券 合計	33,346,169,000	34,094,617,381	
社債券			
第19回フランス相互信用連合銀行	100,000,000	100,825,000	
第26回フランス相互信用連合銀行	100,000,000	100,022,000	
第29回フランス相互信用連合銀行	200,000,000	199,326,000	
第35回フランス相互信用連合銀行	500,000,000	492,700,000	
第38回フランス相互信用連合銀行	300,000,000	301,062,000	
第6回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	200,000,000	200,752,000	
第21回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	300,000,000	299,859,000	
第25回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	100,000,000	97,805,000	
第1回サントナデル銀行(2019)	500,000,000	496,575,000	
第12回新関西国際空港	100,000,000	103,766,000	
第27回新関西国際空港	100,000,000	99,648,000	
第32回成田国際空港	100,000,000	98,889,000	
第17回ナショナル・オーストラリア銀行	300,000,000	300,183,000	
第1回国際石油開発帝石	100,000,000	99,504,000	
第48回鹿島建設(サステナビリティ)	100,000,000	100,740,000	
第10回明治ホールディングス(サステナビリティ)	200,000,000	199,118,000	

第16回アサヒグループホールディングス	100,000,000	99,575,000	
第19回アサヒグループホールディングス	400,000,000	400,640,000	
第9回サントリーホールディングス	200,000,000	199,806,000	
第5回サントリー食品インターナショナル	200,000,000	199,760,000	
第22回味の素	100,000,000	100,179,000	
第3回 キューピー	100,000,000	99,980,000	
第13回日本たばこ産業	200,000,000	198,744,000	
第6回ヒューリック	400,000,000	397,752,000	
第4回トヨタ紡織	200,000,000	200,044,000	
第27回東急不動産ホールディングス(グリーン)	300,000,000	300,723,000	
第9回クラレ	100,000,000	99,866,000	
第16回旭化成	200,000,000	199,554,000	
第42回王子ホールディングス	300,000,000	298,713,000	
第11回イビデン	200,000,000	199,672,000	
第56回三井化学	100,000,000	100,062,000	
第4回野村総合研究所	100,000,000	99,281,000	
第6回花王	200,000,000	199,636,000	
第1回アステラス製薬	400,000,000	400,472,000	
第19回オリエンタルランド	300,000,000	299,631,000	
第12回ヤフー	500,000,000	495,370,000	
第19回Zホールディングス	400,000,000	396,056,000	
第22回Zホールディングス	200,000,000	199,512,000	
第8回住友三井オートサービス(サステナビリティ)	100,000,000	100,088,000	
第11回ブリヂストン	500,000,000	499,235,000	
第12回日本電気硝子	100,000,000	99,079,000	
第4回新日本製鐵	200,000,000	200,044,000	
第36回ジェイ エフ イー ホールディングス	400,000,000	399,136,000	
第14回LIXIL	200,000,000	199,928,000	
第1回日本郵政(グリーン)	100,000,000	99,647,000	
第30回ダイキン工業	200,000,000	198,316,000	
第55回日本精工	100,000,000	100,174,000	
第19回日立製作所	100,000,000	99,394,000	
第17回パナソニック	500,000,000	502,040,000	
第18回パナソニック	100,000,000	99,731,000	
第22回パナソニック	100,000,000	98,801,000	

第18回デンソー	300,000,000	299,217,000	
第40回三菱重工業	300,000,000	298,794,000	
第10回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	100,000,000	99,596,000	
第26回トヨタ自動車（サステナビリティ）	800,000,000	796,520,000	
第4回ヤマハ発動機	100,000,000	100,125,000	
第1回明治安田生命2018基金	200,000,000	199,986,000	
第1回明治安田生命2019基金	200,000,000	199,768,000	
第63回三井物産	400,000,000	431,568,000	
第51回住友商事	100,000,000	103,749,000	
第61回住友商事	100,000,000	100,660,000	
第1回三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000,000	100,302,000	
第3回三菱UFJフィナンシャル・グループ	300,000,000	300,126,000	
第17回三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000,000	490,480,000	
第23回三菱東京UFJ銀行劣後特約付	200,000,000	224,060,000	
第26回三菱東京UFJ銀行劣後特約付	200,000,000	206,062,000	
第29回三菱東京UFJ銀行劣後特約付	200,000,000	207,586,000	
第30回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	100,000,000	110,119,000	
第88回三菱東京UFJ銀行	100,000,000	107,760,000	
第15回みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	100,000,000	97,755,000	
第18回みずほ銀行（劣後特約付）	100,000,000	104,229,000	
第28回芙蓉総合リース	500,000,000	495,725,000	
第14回みずほリース	100,000,000	99,950,000	
第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	1,200,000,000	1,198,836,000	
第17回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	300,000,000	298,947,000	
第20回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス（グリーン）	600,000,000	598,920,000	
第52回日産フィナンシャルサービス	200,000,000	199,228,000	
第53回日産フィナンシャルサービス	300,000,000	297,084,000	
第34回東京センチュリー	300,000,000	293,019,000	
第70回ホンダファイナンス	200,000,000	199,586,000	
第72回ホンダファイナンス	400,000,000	399,020,000	
第96回トヨタファイナンス	800,000,000	796,656,000	
第97回トヨタファイナンス	200,000,000	199,782,000	
第22回ポケットカード	100,000,000	99,558,000	
第31回リコーリース	100,000,000	100,041,000	
第41回リコーリース	500,000,000	496,665,000	

第79回アコム	300,000,000	299,577,000	
第80回アコム	200,000,000	198,192,000	
第81回アコム	100,000,000	98,485,000	
第34回三井住友ファイナンス&リース	300,000,000	300,582,000	
第1回三菱HCキャピタル	900,000,000	897,048,000	
第69回三菱UFJリース	500,000,000	497,350,000	
第3回野村ホールディングス	200,000,000	197,548,000	
第24回野村ホールディングス	100,000,000	103,613,000	
第27回野村ホールディングス	100,000,000	103,532,000	
第137回三菱地所	300,000,000	299,460,000	
第143回三菱地所	100,000,000	100,754,000	
第111回住友不動産(グリーン)	100,000,000	99,966,000	
第12回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	100,000,000	100,656,000	
第13回森トラスト総合リート投資法人	200,000,000	199,904,000	
第76回東京急行電鉄	200,000,000	209,470,000	
第36回京王電鉄	200,000,000	199,080,000	
第34回東日本旅客鉄道	100,000,000	102,588,000	
第53回東日本旅客鉄道	300,000,000	327,561,000	
第100回東日本旅客鉄道	200,000,000	220,072,000	
第102回東日本旅客鉄道	100,000,000	100,581,000	
第163回東日本旅客鉄道	600,000,000	596,286,000	
第174回東日本旅客鉄道	700,000,000	697,984,000	
第73回西日本旅客鉄道	400,000,000	397,508,000	
第42回東海旅客鉄道	100,000,000	110,357,000	
第53回東海旅客鉄道	100,000,000	108,273,000	
第2回東京地下鉄	500,000,000	512,025,000	
第28回東京地下鉄	300,000,000	296,847,000	
第50回阪急阪神ホールディングス	200,000,000	197,818,000	
第58回阪急阪神ホールディングス	200,000,000	198,862,000	
第8回ニッコンホールディングス	100,000,000	99,991,000	
第1回横浜高速鉄道	300,000,000	301,497,000	
第9回九州旅客鉄道	200,000,000	199,336,000	
第31回KDDI(サステナビリティ)	200,000,000	199,972,000	
第9回ソフトバンク	300,000,000	295,827,000	
第14回ソフトバンク	100,000,000	98,820,000	
第16回ソフトバンク	300,000,000	283,086,000	

第548回東京電力	100,000,000	103,528,000	
第567回東京電力	100,000,000	100,989,000	
第508回関西電力	200,000,000	200,652,000	
第510回関西電力	500,000,000	501,640,000	
第511回関西電力	100,000,000	99,936,000	
第518回関西電力	200,000,000	199,012,000	
第524回関西電力	200,000,000	199,196,000	
第532回関西電力	100,000,000	99,936,000	
第543回関西電力	200,000,000	199,276,000	
第393回中国電力	100,000,000	99,737,000	
第400回中国電力	200,000,000	199,404,000	
第409回中国電力	200,000,000	198,588,000	
第433回中国電力	400,000,000	398,348,000	
第307回北陸電力	100,000,000	102,345,000	
第322回北陸電力	100,000,000	100,100,000	
第485回東北電力	100,000,000	99,858,000	
第494回東北電力	200,000,000	200,160,000	
第529回東北電力	500,000,000	496,595,000	
第552回東北電力	400,000,000	405,280,000	
第449回九州電力	300,000,000	300,456,000	
第468回九州電力	100,000,000	99,199,000	
第471回九州電力	300,000,000	297,441,000	
第484回九州電力	400,000,000	390,948,000	
第493回九州電力	400,000,000	397,496,000	
第511回九州電力	600,000,000	602,868,000	
第29回沖縄電力	200,000,000	199,774,000	
第50回電源開発	200,000,000	200,336,000	
第57回電源開発	100,000,000	98,914,000	
第59回電源開発	300,000,000	297,327,000	
第64回電源開発	600,000,000	591,780,000	
第67回電源開発	200,000,000	194,304,000	
第6回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,233,000	
第13回東京電力パワーグリッド	300,000,000	298,347,000	
第15回東京電力パワーグリッド	100,000,000	98,608,000	
第16回東京電力パワーグリッド	200,000,000	199,914,000	
第25回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,446,000	

第28回東京電力パワーグリッド	400,000,000	401,036,000	
第31回東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,090,000	
第33回東京電力パワーグリッド	200,000,000	199,640,000	
第35回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,872,000	
第38回東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,304,000	
第39回東京電力パワーグリッド	400,000,000	399,748,000	
第41回東京電力パワーグリッド	100,000,000	99,832,000	
第44回東京電力パワーグリッド	200,000,000	198,586,000	
第47回東京電力パワーグリッド	200,000,000	191,906,000	
第49回東京電力パワーグリッド	400,000,000	397,568,000	
第16回JERA	200,000,000	200,890,000	
第17回JERA	200,000,000	202,110,000	
第1回東京電力リニューアブルパワー（グリーン）	200,000,000	199,336,000	
第3回東京電力リニューアブルパワー（グリーン）	400,000,000	400,692,000	
第13回広島ガス	200,000,000	197,420,000	
第7回ファーストリテイリング	100,000,000	100,015,000	
社債券 合計	43,200,000,000	43,236,418,000	
合計	711,094,569,000	724,075,138,619	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年5月22日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	106,428,724,727
株式	1,002,529,178,480
派生商品評価勘定	1,110,631,200
未収入金	306,330,048
未収配当金	10,946,417,040
未収利息	3,240,666
その他未収収益	95,126,993
差入委託証拠金	560,175,000
流動資産合計	1,121,979,824,154

資産合計	1, 121, 979, 824, 154
負債の部	
流動負債	
前受金	1, 094, 228, 400
未払解約金	2, 732, 997, 364
未払利息	140, 369
受入担保金	101, 237, 970, 962
流動負債合計	105, 065, 337, 095
負債合計	105, 065, 337, 095
純資産の部	
元本等	
元本	389, 896, 644, 836
剰余金	
剰余金又は欠損金 (△)	627, 017, 842, 223
元本等合計	1, 016, 914, 487, 059
純資産合計	1, 016, 914, 487, 059
負債純資産合計	1, 121, 979, 824, 154

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2023年 5月 22日現在]
1. 期首	2022年 5月 21日
期首元本額	335, 056, 015, 150 円
期中追加設定元本額	197, 195, 822, 882 円
期中一部解約元本額	142, 355, 193, 196 円
元本の内訳※	
三菱UFJ トピックスインデックスオープン	6, 858, 954, 063 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定型)	917, 480, 070 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型)	3, 840, 863, 511 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (成長型)	3, 551, 263, 672 円
三菱UFJ トピックスオープン (確定拠出年金)	3, 383, 352, 549 円
三菱UFJ プライムバランス (安定型) (確定拠出年金)	7, 159, 174, 801 円
三菱UFJ プライムバランス (安定成長型) (確定拠出年金)	37, 839, 673, 511 円
三菱UFJ プライムバランス (成長型) (確定拠出年金)	41, 734, 691, 865 円
三菱UFJ 6資産バランスファンド (2ヵ月分配型)	102, 975, 403 円
三菱UFJ 6資産バランスファンド (成長型)	271, 171, 699 円
ファンド・マネジャー (国内株式)	791, 868, 565 円
eMAXIS TOPIXインデックス	6, 828, 341, 678 円
eMAXIS バランス (8資産均等型)	2, 219, 274, 596 円
eMAXIS バランス (波乗り型)	212, 068, 945 円

三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	2,862,949,123円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	961,580,307円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	1,082,233,439円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	942,834,033円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	28,065,840,035円
国内株式セレクション（ラップ向け）	4,580,365,191円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	9,695,999,372円
つみたて日本株式（TOPIX）	7,153,867,670円
つみたて8資産均等バランス	4,608,246,917円
つみたて4資産均等バランス	1,562,759,248円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,549,812円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	4,296,752円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	6,591,297円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	734,188,295円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	828,008,811円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	541,564,339円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	470,491,781円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	1,582,992,775円
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	3,219,869,650円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	963,264,734円
三菱UFJ DC年金インデックス（国内株式）	2,672,628,730円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	455,175,180円
三菱UFJ DC年金バランス（株式25）	156,907,988円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	18,104,027,247円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	179,430,440円
ラップ向けインデックスf 国内株式	3,544,045,011円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	164,535,090円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	1,455,062,857円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	811,913,677円
三菱UFJ DC年金バランス（株式80）	16,444,565円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	6,622,981,878円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	61,617,351円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	13,548,283円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	37,110,779円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）	750,714,917円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）	1,822,228,504円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	297,355,116円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	758,082,258円
三菱UFJ バランス・イノベーション（債券重視型）	428,107,328円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	19,645,360円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	127,792,076円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	645,266,594円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	139,747,576円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	156,918,084円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	579,653,611円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	470,003,476円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	895,641,078円

三菱UFJ トピックスオープン	977,016,786円
三菱UFJ DCトピックスオープン	7,941,473,752円
三菱UFJ トピックスオープンVA (適格機関投資家限定)	61,858,487円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA (適格機関投資家限定)	5,175,167,376円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)VA (適格機関投資家限定)	55,362円
三菱UFJ バランスファンド45VA (適格機関投資家限定)	9,801,739円
三菱UFJ バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	4,691,753,916円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	92,342,960円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	1,532,139,753円
MUAM 日本株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	43,241,890,024円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型 (適格機関投資家限定)	239,745,137円
三菱UFJ バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)	253,116円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型 (適格機関投資家限定)	752,218円
三菱UFJ バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	242,938,182円
三菱UFJ バランスファンド20VA (適格機関投資家限定)	450,896,867円
MUAM インデックスファンドTOPIXi (適格機関投資家限定)	4,684,601,799円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	2,142,034,189円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	676,696,210円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	548,540,656円
世界8資産バランスファンドVL (適格機関投資家限定)	87,252,950円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	2,846,513,198円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	150,701,250円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	3,386,349,144円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2 (適格機関投資家限定)	577,532,669円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド(適格機関投資家限定)	11,482,656,276円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)2 (適格機関投資家転売制限付)	57,404,185円
マルチアセット運用戦略ファンド(適格機関投資家限定)	211,455円
日米コアバランス(FOFs用)(適格機関投資家限定)	151,721,616円
日本株式インデックスファンドS	1,047,180,136円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	35,980,732円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	111,824,554円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09 (適格機関投資家限定)	35,434,968円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11 (適格機関投資家限定)	35,501,352円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01 (適格機関投資家限定)	35,160,631円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03 (適格機関投資家限定)	35,822,253円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05 (適格機関投資家限定)	35,950,680円

MUKAM 日米コアバランス 2021-07 (適格機関投資家限定)	407,260,622 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07 (適格機関投資家限定)	34,885,307 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09 (適格機関投資家限定)	34,844,004 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11 (適格機関投資家限定)	35,768,349 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01 (適格機関投資家限定)	35,818,860 円
MUKAM 日米コアバランス (除く米国株) 2022-03 (適格機関投資家限定)	846,906,306 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03 (適格機関投資家限定)	40,180,532 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05 (適格機関投資家限定)	39,815,667 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07 (適格機関投資家限定)	40,598,807 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09 (適格機関投資家限定)	40,095,797 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11 (適格機関投資家限定)	39,470,553 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01 (適格機関投資家限定)	39,980,785 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03 (適格機関投資家限定)	39,919,767 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05 (適格機関投資家限定)	35,903,993 円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	4,860,103,716 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定型) VA	3,137,235 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定成長型) VA	8,467,310 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (成長型) VA	2,223,467 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (積極型) VA	6,463,041 円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	561,201,000 円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	96,912,457 円
三菱UFJ バランスVA30D (適格機関投資家限定)	3,446,177 円
三菱UFJ バランスVA60D (適格機関投資家限定)	37,501,354 円
三菱UFJ バランスVA30G (適格機関投資家限定)	2,788,591 円
三菱UFJ バランスVA60G (適格機関投資家限定)	28,865,975 円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,591,488,535 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定型)	383,302,805 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定成長型)	1,581,476,698 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	1,484,676,178 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	1,341,079,594 円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	56,400,671,213 円
合計	389,896,644,836 円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っており ます。 株式	97,171,740,510 円
3. 受益権の総数	389,896,644,836 円

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2022 年 5 月 21 日 至 2023 年 5 月 22 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号)第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023 年 5 月 22 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[2023 年 5 月 22 日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	
株式		96,542,658,554
合計		96,542,658,554

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2023 年 5 月 22 日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち 1 年超		
市場取引	株価指数先物取引				

	買建	13,274,264,700	—	14,385,260,000	1,110,995,300
	合計	13,274,264,700	—	14,385,260,000	1,110,995,300

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[2023年5月22日現在]
1口当たり純資産額	2.6082円
(1万口当たり純資産額)	(26,082円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	17,100	3,700.00	63,270,000	
1332	ニッスイ	451,900	644.00	291,023,600	貸付有価証券 60,200株
1333	マルハニチロ	67,100	2,571.00	172,514,100	
1375	雪国まいたけ	38,500	991.00	38,153,500	貸付有価証券 3,700株
1376	カネコ種苗	13,800	1,589.00	21,928,200	
1377	サカタのタネ	51,400	4,045.00	207,913,000	
1379	ホクト	40,200	1,852.00	74,450,400	貸付有価証券 4,600株
1384	ホクリョウ	3,900	935.00	3,646,500	貸付有価証券 900株
1514	住石ホールディングス	51,000	365.00	18,615,000	貸付有価証券 23,200株
1515	日鉄鉱業	18,100	4,020.00	72,762,000	貸付有価証券 3,200株
1518	三井松島ホールディングス	20,500	2,871.00	58,855,500	貸付有価証券 3,000株
1605	I N P E X	1,671,200	1,501.00	2,508,471,200	貸付有価証券 105,800株
1662	石油資源開発	52,400	4,245.00	222,438,000	貸付有価証券

					7,900株
1663	K&Oエナジーグループ	20,500	2,268.00	46,494,000	貸付有価証券 2,900株
1414	ショーボンドホールディングス	61,600	5,820.00	358,512,000	貸付有価証券 8,600株
1417	ミライト・ワン	149,400	1,817.00	271,459,800	貸付有価証券 100株
1419	タマホーム	28,400	3,925.00	111,470,000	貸付有価証券 3,500株
1420	サンヨーホームズ	3,300	715.00	2,359,500	貸付有価証券 900株
1429	日本アクア	11,600	885.00	10,266,000	貸付有価証券 3,600株
1430	ファーストコーポレーション	7,100	920.00	6,532,000	貸付有価証券 2,300株
1433	バステラ	6,000	946.00	5,676,000	貸付有価証券 400株
1435	R o b o t H o m e	76,900	198.00	15,226,200	貸付有価証券 12,200株
1446	キャンディル	4,300	579.00	2,489,700	
1712	ダイセキ環境ソリューション	5,600	926.00	5,185,600	貸付有価証券 1,200株
1716	第一カッター興業	11,600	1,290.00	14,964,000	貸付有価証券 1,600株
1719	安藤・間	261,800	1,050.00	274,890,000	貸付有価証券 13,700株
1720	東急建設	128,700	734.00	94,465,800	貸付有価証券 17,600株
1721	コムシスホールディングス	152,900	2,847.00	435,306,300	貸付有価証券 21,300株
1726	ビーアールホールディングス	71,800	385.00	27,643,000	貸付有価証券 6,500株
1762	高松コンストラクシヨングループ	29,400	2,389.00	70,236,600	貸付有価証券 3,800株
1766	東建コーポレーション	13,000	7,890.00	102,570,000	貸付有価証券 1,800株
1768	ソネック	3,000	976.00	2,928,000	貸付有価証券 600株
1780	ヤマウラ	22,900	1,253.00	28,693,700	
1786	オリエンタル白石	162,400	313.00	50,831,200	
1801	大成建設	295,800	4,680.00	1,384,344,000	貸付有価証券 67,800株
1802	大林組	1,130,400	1,155.00	1,305,612,000	貸付有価証券 139,300株
1803	清水建設	950,300	881.00	837,214,300	貸付有価証券 150,000株
1805	飛島建設	34,900	1,220.00	42,578,000	貸付有価証券 4,000株

1808	長谷工コーポレーション	326,300	1,676.00	546,878,800	貸付有価証券 54,200株
1810	松井建設	29,500	719.00	21,210,500	貸付有価証券 5,500株
1811	銭高組	2,500	3,170.00	7,925,000	貸付有価証券 800株
1812	鹿島建設	700,900	2,129.00	1,492,216,100	貸付有価証券 109,400株
1813	不動テトラ	21,900	1,805.00	39,529,500	
1814	大末建設	7,100	1,286.00	9,130,600	貸付有価証券 1,600株
1815	鉄建建設	22,700	2,003.00	45,468,100	貸付有価証券 3,000株
1820	西松建設	53,600	3,415.00	183,044,000	貸付有価証券 16,300株
1821	三井住友建設	254,900	376.00	95,842,400	貸付有価証券 33,700株
1822	大豊建設	13,100	3,830.00	50,173,000	貸付有価証券 3,100株
1826	佐田建設	14,500	463.00	6,713,500	貸付有価証券 3,000株
1827	ナカノフドー建設	16,100	386.00	6,214,600	貸付有価証券 3,800株
1833	奥村組	51,300	3,820.00	195,966,000	貸付有価証券 1,800株
1835	東鉄工業	43,500	2,691.00	117,058,500	貸付有価証券 6,000株
1847	イチケン	4,900	1,936.00	9,486,400	貸付有価証券 1,000株
1848	富士ピー・エス	8,700	443.00	3,854,100	
1852	浅沼組	25,300	3,210.00	81,213,000	
1860	戸田建設	388,900	816.00	317,342,400	貸付有価証券 73,100株
1861	熊谷組	52,900	2,931.00	155,049,900	貸付有価証券 6,500株
1866	北野建設	4,100	3,010.00	12,341,000	貸付有価証券 800株
1867	植木組	5,500	1,318.00	7,249,000	貸付有価証券 1,200株
1870	矢作建設工業	43,000	1,117.00	48,031,000	貸付有価証券 6,200株
1871	ピーエス三菱	40,100	701.00	28,110,100	貸付有価証券 2,700株
1873	日本ハウスホールディングス	62,700	397.00	24,891,900	貸付有価証券 13,700株
1879	新日本建設	44,400	1,156.00	51,326,400	貸付有価証券 5,900株
1882	東亜道路工業	12,600	4,150.00	52,290,000	

1884	日本道路	6,400	8,320.00	53,248,000	
1885	東亜建設工業	27,100	3,085.00	83,603,500	
1887	日本国土開発	94,700	628.00	59,471,600	
1888	若築建設	14,100	3,610.00	50,901,000	貸付有価証券 2,700株
1890	東洋建設	102,400	989.00	101,273,600	貸付有価証券 13,600株
1893	五洋建設	448,100	739.00	331,145,900	貸付有価証券 55,200株
1898	世紀東急工業	40,600	1,313.00	53,307,800	貸付有価証券 2,200株
1899	福田組	11,900	4,880.00	58,072,000	貸付有価証券 1,600株
1911	住友林業	242,500	3,165.00	767,512,500	貸付有価証券 58,000株
1914	日本基礎技術	14,900	531.00	7,911,900	貸付有価証券 5,700株
1921	巴コーポレーション	24,500	457.00	11,196,500	貸付有価証券 6,200株
1925	大和ハウス工業	883,300	3,588.00	3,169,280,400	貸付有価証券 137,400株
1926	ライト工業	58,500	2,029.00	118,696,500	貸付有価証券 4,200株
1928	積水ハウス	990,200	2,938.00	2,909,207,600	貸付有価証券 231,800株
1929	日特建設	30,200	1,000.00	30,200,000	貸付有価証券 2,100株
1930	北陸電気工事	21,700	895.00	19,421,500	貸付有価証券 2,800株
1934	ユアテック	69,600	857.00	59,647,200	貸付有価証券 7,900株
1938	日本リーテック	27,800	1,425.00	39,615,000	貸付有価証券 2,900株
1939	四電工	13,200	2,092.00	27,614,400	
1941	中電工	49,000	2,238.00	109,662,000	貸付有価証券 10,600株
1942	関電工	173,200	1,082.00	187,402,400	貸付有価証券 19,900株
1944	きんでん	222,500	1,874.00	416,965,000	貸付有価証券 33,000株
1945	東京エネシス	31,400	978.00	30,709,200	貸付有価証券 7,900株
1946	トーエネック	10,500	3,695.00	38,797,500	貸付有価証券 1,400株
1949	住友電設	30,100	2,970.00	89,397,000	貸付有価証券 3,800株
1950	日本電設工業	51,900	1,937.00	100,530,300	貸付有価証券 11,200株

1951	エクシオグループ	145,600	2,705.00	393,848,000	貸付有価証券 21,000株
1952	新日本空調	17,600	2,217.00	39,019,200	貸付有価証券 6,500株
1959	九電工	76,900	3,700.00	284,530,000	貸付有価証券 9,700株
1961	三機工業	70,100	1,503.00	105,360,300	貸付有価証券 4,800株
1963	日揮ホールディングス	312,600	1,674.00	523,292,400	貸付有価証券 51,100株
1964	中外炉工業	10,300	1,929.00	19,868,700	貸付有価証券 1,500株
1967	ヤマト	16,100	960.00	15,456,000	貸付有価証券 6,900株
1968	太平電業	19,600	4,335.00	84,966,000	貸付有価証券 3,300株
1969	高砂熱学工業	76,200	2,424.00	184,708,800	貸付有価証券 12,000株
1972	三晃金属工業	2,700	4,125.00	11,137,500	貸付有価証券 600株
1975	朝日工業社	13,100	2,528.00	33,116,800	貸付有価証券 1,800株
1976	明星工業	54,400	929.00	50,537,600	貸付有価証券 5,100株
1979	大気社	36,400	3,795.00	138,138,000	貸付有価証券 8,800株
1980	ダイダン	20,800	2,599.00	54,059,200	貸付有価証券 3,300株
1982	日比谷総合設備	27,100	2,378.00	64,443,800	貸付有価証券 700株
3267	フィル・カンパニー	5,600	886.00	4,961,600	貸付有価証券 1,100株
5074	テスホールディングス	34,100	1,098.00	37,441,800	貸付有価証券 2,700株
5076	インフロニア・ホールディングス	331,200	1,272.00	421,286,400	貸付有価証券 64,200株
6330	東洋エンジニアリング	41,800	563.00	23,533,400	貸付有価証券 5,800株
6379	レイズネクスト	45,700	1,479.00	67,590,300	貸付有価証券 5,800株
2001	ニッポン	85,500	1,848.00	158,004,000	
2002	日清製粉グループ本社	293,500	1,812.00	531,822,000	貸付有価証券 50,200株
2003	日東富士製粉	5,700	4,700.00	26,790,000	
2004	昭和産業	27,600	2,658.00	73,360,800	
2009	鳥越製粉	15,600	623.00	9,718,800	貸付有価証券 4,000株
2053	中部飼料	43,900	1,105.00	48,509,500	貸付有価証券 5,400株

2060	フィード・ワン	46,400	754.00	34,985,600	貸付有価証券 1,100株
2107	東洋精糖	3,700	1,470.00	5,439,000	貸付有価証券 800株
2108	日本甜菜製糖	18,500	1,832.00	33,892,000	貸付有価証券 2,300株
2109	DM三井製糖ホールディングス	31,500	2,557.00	80,545,500	貸付有価証券 1,200株
2112	塩水港精糖	25,700	200.00	5,140,000	貸付有価証券 4,800株
2117	ウェルネオシュガー	16,400	2,055.00	33,702,000	貸付有価証券 2,100株
2201	森永製菓	58,000	4,355.00	252,590,000	貸付有価証券 4,500株
2204	中村屋	7,900	3,095.00	24,450,500	貸付有価証券 1,100株
2206	江崎グリコ	90,800	3,765.00	341,862,000	貸付有価証券 19,700株
2207	名糖産業	12,500	1,632.00	20,400,000	貸付有価証券 1,200株
2209	井村屋グループ	17,300	2,333.00	40,360,900	貸付有価証券 1,900株
2211	不二家	21,800	2,508.00	54,674,400	貸付有価証券 2,500株
2212	山崎製パン	212,400	2,060.00	437,544,000	貸付有価証券 59,300株
2215	第一屋製パン	3,700	402.00	1,487,400	貸付有価証券 800株
2217	モロゾフ	10,300	3,845.00	39,603,500	
2220	亀田製菓	20,200	4,290.00	86,658,000	貸付有価証券 4,500株
2222	寿スピリッツ	33,800	10,840.00	366,392,000	貸付有価証券 5,800株
2229	カルビー	145,300	2,802.00	407,130,600	貸付有価証券 20,300株
2264	森永乳業	57,700	5,230.00	301,771,000	貸付有価証券 8,300株
2266	六甲バター	23,300	1,430.00	33,319,000	貸付有価証券 3,900株
2267	ヤクルト本社	226,800	9,740.00	2,209,032,000	貸付有価証券 10,300株
2269	明治ホールディングス	393,400	3,305.00	1,300,187,000	貸付有価証券 59,000株
2270	雪印メグミルク	76,700	1,999.00	153,323,300	貸付有価証券 10,700株
2281	プリマハム	42,600	2,279.00	97,085,400	貸付有価証券 6,900株
2282	日本ハム	124,100	3,880.00	481,508,000	貸付有価証券 17,100株

2286	林兼産業	6,500	490.00	3,185,000	貸付有価証券 1,500株
2288	丸大食品	31,900	1,511.00	48,200,900	貸付有価証券 4,800株
2292	S Foods	35,000	3,190.00	111,650,000	貸付有価証券 5,500株
2294	柿安本店	12,400	2,350.00	29,140,000	貸付有価証券 2,200株
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	242,400	737.00	178,648,800	貸付有価証券 28,600株
2501	サッポロホールディングス	104,500	3,970.00	414,865,000	貸付有価証券 16,200株
2502	アサヒグループホールディングス	733,300	5,573.00	4,086,680,900	貸付有価証券 46,000株
2503	キリンホールディングス	1,432,000	2,184.00	3,127,488,000	貸付有価証券 304,200株
2531	宝ホールディングス	216,600	1,089.00	235,877,400	貸付有価証券 33,300株
2533	オエノンホールディングス	94,900	350.00	33,215,000	貸付有価証券 11,700株
2540	養命酒製造	10,400	1,859.00	19,333,600	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	248,600	1,623.00	403,477,800	貸付有価証券 31,200株
2587	サントリー食品インターナショナル	223,400	5,500.00	1,228,700,000	貸付有価証券 45,800株
2590	ダイドーグループホールディングス	18,000	5,110.00	91,980,000	貸付有価証券 3,500株
2593	伊藤園	107,500	4,245.00	456,337,500	貸付有価証券 13,500株
2594	キーコーヒー	35,500	2,069.00	73,449,500	貸付有価証券 4,400株
2597	ユニカフェ	6,500	916.00	5,954,000	貸付有価証券 1,100株
2599	ジャパンフーズ	3,100	1,124.00	3,484,400	貸付有価証券 900株
2602	日清オイリオグループ	44,700	3,505.00	156,673,500	
2607	不二製油グループ本社	73,900	2,051.00	151,568,900	貸付有価証券 10,800株
2612	かどや製油	1,900	3,505.00	6,659,500	貸付有価証券 500株
2613	J-オイルミルズ	32,300	1,619.00	52,293,700	貸付有価証券 6,200株
2801	キッコーマン	210,300	8,400.00	1,766,520,000	
2802	味の素	766,200	5,287.00	4,050,899,400	貸付有価証券 300株
2804	ブルドックソース	16,800	2,000.00	33,600,000	
2809	キューピー	170,500	2,315.00	394,707,500	貸付有価証券 15,000株

2810	ハウス食品グループ本社	97,100	3,260.00	316,546,000	貸付有価証券 24,500株
2811	カゴメ	147,900	3,370.00	498,423,000	貸付有価証券 28,200株
2812	焼津水産化学工業	8,700	834.00	7,255,800	貸付有価証券 2,200株
2815	アリアケジャパン	27,700	5,540.00	153,458,000	
2818	ピエトロ	2,800	1,810.00	5,068,000	貸付有価証券 200株
2819	エバラ食品工業	8,500	3,040.00	25,840,000	
2820	やまみ	1,900	1,415.00	2,688,500	貸付有価証券 200株
2871	ニチレイ	145,400	3,120.00	453,648,000	
2875	東洋水産	160,400	5,900.00	946,360,000	貸付有価証券 22,800株
2882	イトアンドホールディングス	13,500	2,214.00	29,889,000	
2883	大冷	2,400	1,906.00	4,574,400	
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	20,100	824.00	16,562,400	貸付有価証券 2,400株
2897	日清食品ホールディングス	111,600	12,390.00	1,382,724,000	
2899	永谷園ホールディングス	15,600	2,223.00	34,678,800	貸付有価証券 3,700株
2904	一正蒲鉾	8,300	771.00	6,399,300	貸付有価証券 1,700株
2908	フジッコ	32,600	1,920.00	62,592,000	貸付有価証券 6,600株
2910	ロック・フィールド	35,500	1,500.00	53,250,000	貸付有価証券 4,800株
2914	日本たばこ産業	2,089,000	3,103.00	6,482,167,000	
2915	ケンコーマヨネーズ	21,800	1,305.00	28,449,000	貸付有価証券 2,500株
2918	わらべや日洋ホールディングス	23,400	2,340.00	54,756,000	貸付有価証券 2,900株
2922	なとり	19,900	1,959.00	38,984,100	貸付有価証券 2,400株
2924	イフジ産業	3,700	1,060.00	3,922,000	
2929	ファーマフーズ	45,600	1,827.00	83,311,200	貸付有価証券 6,500株
2931	ユーグレナ	205,100	874.00	179,257,400	貸付有価証券 28,400株
2933	紀文食品	24,800	1,006.00	24,948,800	貸付有価証券 2,900株
2935	ピクルスホールディングス	18,600	1,244.00	23,138,400	
4404	ミヨシ油脂	6,900	998.00	6,886,200	貸付有価証券 1,700株
4526	理研ビタミン	27,400	2,056.00	56,334,400	

3001	片倉工業	29,700	1,807.00	53,667,900	貸付有価証券 3,900株
3002	グンゼ	22,900	4,615.00	105,683,500	貸付有価証券 3,200株
3101	東洋紡	139,500	1,045.00	145,777,500	貸付有価証券 25,100株
3103	ユニチカ	97,400	218.00	21,233,200	貸付有価証券 12,700株
3104	富士紡ホールディングス	12,700	3,160.00	40,132,000	貸付有価証券 2,100株
3106	倉敷紡績	24,100	2,341.00	56,418,100	
3109	シキボウ	11,000	994.00	10,934,000	貸付有価証券 4,300株
3201	日本毛織	85,100	1,032.00	87,823,200	貸付有価証券 14,300株
3202	ダイトウボウ	34,200	94.00	3,214,800	貸付有価証券 7,900株
3204	トーア紡コーポレーション	7,700	375.00	2,887,500	貸付有価証券 1,800株
3205	ダイドーリミテッド	30,100	285.00	8,578,500	貸付有価証券 5,700株
3302	帝国繊維	36,400	1,697.00	61,770,800	貸付有価証券 4,900株
3401	帝人	310,100	1,444.00	447,784,400	貸付有価証券 35,300株
3402	東レ	2,162,900	757.10	1,637,531,590	貸付有価証券 423,500株
3501	住江織物	3,600	2,336.00	8,409,600	貸付有価証券 1,300株
3512	日本フェルト	11,900	413.00	4,914,700	貸付有価証券 2,500株
3513	イチカワ	2,500	1,333.00	3,332,500	
3524	日東製網	2,300	1,414.00	3,252,200	貸付有価証券 500株
3529	アツギ	14,600	416.00	6,073,600	貸付有価証券 5,200株
3551	ダイニック	6,500	756.00	4,914,000	貸付有価証券 1,600株
3569	セーレン	62,300	2,155.00	134,256,500	貸付有価証券 8,600株
3571	ソトー	7,700	799.00	6,152,300	貸付有価証券 1,700株
3577	東海染工	2,400	1,133.00	2,719,200	
3580	小松マテーレ	46,800	690.00	32,292,000	貸付有価証券 7,100株
3591	ワコールホールディングス	62,200	2,964.00	184,360,800	貸付有価証券 11,300株
3593	ホギメディカル	43,300	3,380.00	146,354,000	貸付有価証券 7,200株

3607	クラウドディアホールディングス	4,500	512.00	2,304,000	貸付有価証券 1,100株
3608	T S Iホールディングス	108,600	693.00	75,259,800	貸付有価証券 14,600株
3611	マツオカコーポレーション	6,100	1,168.00	7,124,800	貸付有価証券 1,200株
3612	ワールド	41,400	1,586.00	65,660,400	貸付有価証券 6,500株
8011	三陽商会	9,300	1,748.00	16,256,400	貸付有価証券 2,300株
8013	ナイガイ	7,100	265.00	1,881,500	貸付有価証券 2,800株
8016	オンワードホールディングス	209,400	402.00	84,178,800	貸付有価証券 26,100株
8029	ルックホールディングス	5,700	2,408.00	13,725,600	貸付有価証券 1,400株
8107	キムラタン	120,700	21.00	2,534,700	貸付有価証券 33,000株
8111	ゴールドウイン	57,200	12,940.00	740,168,000	貸付有価証券 9,900株
8114	デサント	55,600	4,220.00	234,632,000	貸付有価証券 8,600株
8118	キング	9,900	594.00	5,880,600	貸付有価証券 2,100株
8127	ヤマトインターナショナル	15,600	279.00	4,352,400	貸付有価証券 3,500株
3708	特種東海製紙	14,400	3,065.00	44,136,000	貸付有価証券 2,800株
3861	王子ホールディングス	1,344,800	544.00	731,571,200	
3863	日本製紙	168,100	1,107.00	186,086,700	貸付有価証券 25,700株
3864	三菱製紙	26,900	500.00	13,450,000	貸付有価証券 5,000株
3865	北越コーポレーション	204,000	939.00	191,556,000	貸付有価証券 28,800株
3877	中越パルプ工業	8,000	1,231.00	9,848,000	貸付有価証券 1,900株
3878	巴川製紙所	6,200	665.00	4,123,000	貸付有価証券 1,300株
3880	大王製紙	142,600	1,059.00	151,013,400	
3896	阿波製紙	4,700	551.00	2,589,700	貸付有価証券 1,500株
3941	レンゴー	294,000	852.00	250,488,000	
3946	トーモク	18,600	1,922.00	35,749,200	貸付有価証券 2,700株
3950	ザ・パック	24,000	3,205.00	76,920,000	貸付有価証券 3,300株
2930	北の達人コーポレーション	136,000	292.00	39,712,000	貸付有価証券 20,400株

3405	クラレ	513,200	1,328.00	681,529,600	貸付有価証券 99,500株
3407	旭化成	2,016,000	965.60	1,946,649,600	貸付有価証券 413,100株
3553	共和レザー	11,400	536.00	6,110,400	貸付有価証券 2,400株
4004	レゾナック・ホールディングス	312,000	2,123.00	662,376,000	貸付有価証券 30,900株
4005	住友化学	2,394,800	428.00	1,024,974,400	
4008	住友精化	13,500	4,305.00	58,117,500	
4021	日産化学	153,300	6,220.00	953,526,000	貸付有価証券 24,300株
4022	ラサ工業	12,400	2,031.00	25,184,400	貸付有価証券 1,500株
4023	クレハ	27,600	8,450.00	233,220,000	
4025	多木化学	12,500	4,455.00	55,687,500	貸付有価証券 1,300株
4027	テイカ	21,700	1,272.00	27,602,400	貸付有価証券 3,200株
4028	石原産業	58,400	1,259.00	73,525,600	貸付有価証券 7,800株
4031	片倉コープアグリ	4,700	1,350.00	6,345,000	貸付有価証券 1,100株
4041	日本曹達	34,600	4,735.00	163,831,000	貸付有価証券 600株
4042	東ソー	431,000	1,710.00	737,010,000	
4043	トクヤマ	104,300	2,210.00	230,503,000	
4044	セントラル硝子	51,800	2,932.00	151,877,600	貸付有価証券 8,900株
4045	東亜合成	161,900	1,247.00	201,889,300	貸付有価証券 42,900株
4046	大阪ソーダ	19,300	4,130.00	79,709,000	貸付有価証券 4,400株
4047	関東電化工業	62,400	915.00	57,096,000	貸付有価証券 200株
4061	デンカ	117,400	2,703.00	317,332,200	
4063	信越化学工業	2,683,400	4,268.00	11,452,751,200	
4064	日本カーバイド工業	7,500	1,319.00	9,892,500	貸付有価証券 1,500株
4078	堺化学工業	24,600	1,831.00	45,042,600	貸付有価証券 2,800株
4082	第一稀元素化学工業	29,400	912.00	26,812,800	貸付有価証券 6,600株
4088	エア・ウォーター	304,600	1,884.00	573,866,400	
4091	日本酸素ホールディングス	313,200	2,915.00	912,978,000	貸付有価証券 41,400株

4092	日本化学工業	10,800	1,832.00	19,785,600	貸付有価証券 800株
4093	東邦アセチレン	4,200	1,308.00	5,493,600	貸付有価証券 600株
4095	日本パーカライジング	159,800	1,100.00	175,780,000	貸付有価証券 21,900株
4097	高压ガス工業	46,900	767.00	35,972,300	貸付有価証券 6,900株
4098	チタン工業	2,400	1,411.00	3,386,400	貸付有価証券 500株
4099	四国化成ホールディングス	38,300	1,455.00	55,726,500	貸付有価証券 6,700株
4100	戸田工業	7,400	2,355.00	17,427,000	貸付有価証券 1,000株
4109	ステラ ケミファ	19,100	3,025.00	57,777,500	貸付有価証券 2,400株
4112	保土谷化学工業	9,100	3,215.00	29,256,500	
4114	日本触媒	49,200	5,260.00	258,792,000	
4116	大日精化工業	22,400	1,987.00	44,508,800	貸付有価証券 5,900株
4118	カネカ	73,800	3,935.00	290,403,000	貸付有価証券 11,200株
4182	三菱瓦斯化学	241,100	1,972.00	475,449,200	
4183	三井化学	266,200	3,585.00	954,327,000	貸付有価証券 40,200株
4185	J S R	301,400	3,245.00	978,043,000	貸付有価証券 40,500株
4186	東京応化工業	56,500	7,760.00	438,440,000	貸付有価証券 7,400株
4187	大阪有機化学工業	24,300	2,316.00	56,278,800	
4188	三菱ケミカルグループ	2,178,500	813.20	1,771,556,200	貸付有価証券 318,800株
4189	KHネオケム	53,700	2,304.00	123,724,800	貸付有価証券 10,600株
4202	ダイセル	474,600	1,171.00	555,756,600	
4203	住友ベークライト	47,800	5,430.00	259,554,000	貸付有価証券 8,900株
4204	積水化学工業	660,200	2,010.00	1,327,002,000	
4205	日本ゼオン	193,600	1,503.00	290,980,800	貸付有価証券 59,700株
4206	アイカ工業	81,500	3,040.00	247,760,000	
4208	U B E	166,400	2,268.00	377,395,200	
4212	積水樹脂	47,000	2,152.00	101,144,000	貸付有価証券 11,200株
4215	タキロンシーアイ	70,500	530.00	37,365,000	貸付有価証券 16,300株

4216	旭有機材	21,500	3,500.00	75,250,000	
4218	ニチバン	20,000	1,872.00	37,440,000	貸付有価証券 3,200株
4220	リケンテクノス	69,500	619.00	43,020,500	貸付有価証券 15,900株
4221	大倉工業	15,000	2,141.00	32,115,000	貸付有価証券 2,000株
4228	積水化成成品工業	45,300	434.00	19,660,200	貸付有価証券 5,800株
4229	群栄化学工業	7,600	2,615.00	19,874,000	貸付有価証券 1,000株
4231	タイガースポリマー	10,100	560.00	5,656,000	貸付有価証券 2,200株
4238	ミライアル	6,700	1,658.00	11,108,600	貸付有価証券 1,500株
4245	ダイキアクシス	7,300	725.00	5,292,500	貸付有価証券 1,600株
4246	ダイキョーニシカワ	71,200	745.00	53,044,000	貸付有価証券 9,100株
4248	竹本容器	6,700	803.00	5,380,100	貸付有価証券 1,600株
4249	森六ホールディングス	16,400	1,969.00	32,291,600	貸付有価証券 3,900株
4251	恵和	20,900	1,158.00	24,202,200	貸付有価証券 2,400株
4272	日本化薬	246,600	1,242.00	306,277,200	貸付有価証券 7,200株
4275	カーリットホールディングス	29,000	726.00	21,054,000	貸付有価証券 4,600株
4362	日本精化	18,300	2,527.00	46,244,100	貸付有価証券 3,500株
4368	扶桑化学工業	30,000	3,940.00	118,200,000	貸付有価証券 4,400株
4369	トリケミカル研究所	43,100	2,380.00	102,578,000	貸付有価証券 5,700株
4401	ADEKA	112,600	2,470.00	278,122,000	
4403	日油	99,800	6,120.00	610,776,000	貸付有価証券 16,300株
4406	新日本理化	29,800	224.00	6,675,200	貸付有価証券 7,200株
4410	ハリマ化成グループ	13,900	862.00	11,981,800	貸付有価証券 3,600株
4452	花王	786,100	5,283.00	4,152,966,300	貸付有価証券 106,000株
4461	第一工業製薬	11,600	1,944.00	22,550,400	貸付有価証券 1,600株
4462	石原ケミカル	14,700	1,640.00	24,108,000	貸付有価証券 2,200株
4463	日華化学	8,000	859.00	6,872,000	貸付有価証券

					1,500株
4465	ニイタカ	3,900	2,197.00	8,568,300	貸付有価証券 500株
4471	三洋化成工業	19,900	4,140.00	82,386,000	貸付有価証券 1,300株
4531	有機合成薬品工業	14,700	300.00	4,410,000	貸付有価証券 4,600株
4611	大日本塗料	39,400	889.00	35,026,600	貸付有価証券 4,900株
4612	日本ペイントホールディングス	1,428,500	1,230.00	1,757,055,000	貸付有価証券 70,700株
4613	関西ペイント	295,700	2,182.00	645,217,400	貸付有価証券 48,700株
4615	神東塗料	16,500	132.00	2,178,000	貸付有価証券 3,400株
4617	中国塗料	53,000	1,116.00	59,148,000	
4619	日本特殊塗料	12,600	1,039.00	13,091,400	貸付有価証券 3,200株
4620	藤倉化成	43,400	427.00	18,531,800	貸付有価証券 5,900株
4626	太陽ホールディングス	49,100	2,657.00	130,458,700	貸付有価証券 6,200株
4631	D I C	126,200	2,553.00	322,188,600	貸付有価証券 25,200株
4633	サカティンクス	71,800	1,192.00	85,585,600	貸付有価証券 13,700株
4634	東洋インキSCホールディングス	63,200	2,175.00	137,460,000	貸付有価証券 9,200株
4636	T&K TOKA	28,700	1,192.00	34,210,400	貸付有価証券 4,700株
4901	富士フイルムホールディングス	620,200	8,294.00	5,143,938,800	貸付有価証券 59,200株
4911	資生堂	674,900	6,932.00	4,678,406,800	貸付有価証券 85,800株
4912	ライオン	387,800	1,444.00	559,983,200	貸付有価証券 56,600株
4914	高砂香料工業	21,900	2,650.00	58,035,000	貸付有価証券 2,800株
4917	マンダム	69,800	1,638.00	114,332,400	
4919	ミルボン	47,900	5,320.00	254,828,000	貸付有価証券 5,700株
4921	ファンケル	141,400	2,329.00	329,320,600	貸付有価証券 18,000株
4922	コーセー	65,700	15,430.00	1,013,751,000	貸付有価証券 8,300株
4923	コタ	29,800	1,643.00	48,961,400	貸付有価証券 800株
4926	シーボン	2,800	1,596.00	4,468,800	

4927	ポーラ・オルビスホールディングス	165,700	2,076.00	343,993,200	貸付有価証券 18,900株
4928	ノエビアホールディングス	28,800	5,490.00	158,112,000	貸付有価証券 4,200株
4929	アジュバンホールディングス	4,800	922.00	4,425,600	貸付有価証券 1,400株
4931	新日本製薬	18,400	1,428.00	26,275,200	貸付有価証券 1,300株
4936	アクシージア	16,400	1,216.00	19,942,400	
4951	エステー	24,900	1,617.00	40,263,300	
4955	アグロ カネショウ	12,900	1,779.00	22,949,100	貸付有価証券 1,700株
4956	コニシ	54,000	2,209.00	119,286,000	貸付有価証券 11,200株
4958	長谷川香料	61,800	3,220.00	198,996,000	貸付有価証券 9,200株
4963	星光PMC	10,100	567.00	5,726,700	貸付有価証券 2,500株
4967	小林製薬	94,100	8,250.00	776,325,000	貸付有価証券 21,600株
4968	荒川化学工業	27,400	1,002.00	27,454,800	貸付有価証券 4,000株
4971	メック	26,600	3,050.00	81,130,000	貸付有価証券 4,800株
4973	日本高純度化学	8,000	2,590.00	20,720,000	
4974	タカラバイオ	87,100	1,628.00	141,798,800	貸付有価証券 11,600株
4975	J C U	36,100	3,435.00	124,003,500	
4977	新田ゼラチン	12,300	745.00	9,163,500	貸付有価証券 2,800株
4979	O A Tアグリオ	8,100	1,741.00	14,102,100	貸付有価証券 1,600株
4980	デクセリアルズ	93,400	2,816.00	263,014,400	貸付有価証券 11,400株
4985	アース製薬	29,300	5,170.00	151,481,000	貸付有価証券 3,300株
4992	北興化学工業	32,500	937.00	30,452,500	貸付有価証券 3,000株
4994	大成ラミック	10,200	3,000.00	30,600,000	貸付有価証券 1,400株
4996	クミアイ化学工業	128,400	939.00	120,567,600	貸付有価証券 15,300株
4997	日本農薬	59,300	657.00	38,960,100	貸付有価証券 7,900株
5142	アキレス	20,400	1,460.00	29,784,000	貸付有価証券 1,700株
5208	有沢製作所	52,600	1,098.00	57,754,800	貸付有価証券 9,500株

6988	日東電工	234,600	10,100.00	2,369,460,000	貸付有価証券 30,600株
7874	レック	46,000	854.00	39,284,000	貸付有価証券 4,700株
7888	三光合成	40,700	546.00	22,222,200	
7908	きもと	32,900	184.00	6,053,600	貸付有価証券 7,500株
7917	藤森工業	25,500	3,310.00	84,405,000	貸付有価証券 6,200株
7925	前澤化成工業	20,900	1,605.00	33,544,500	貸付有価証券 2,800株
7931	未来工業	11,600	2,375.00	27,550,000	貸付有価証券 3,400株
7940	ウェーブロックホールディングス	7,500	582.00	4,365,000	貸付有価証券 1,500株
7942	J S P	22,700	1,689.00	38,340,300	貸付有価証券 2,600株
7947	エフピコ	61,200	3,010.00	184,212,000	貸付有価証券 9,800株
7958	天馬	27,500	2,428.00	66,770,000	貸付有価証券 3,000株
7970	信越ポリマー	59,700	1,392.00	83,102,400	
7971	東リ	49,000	314.00	15,386,000	貸付有価証券 11,000株
7988	ニフコ	116,600	4,025.00	469,315,000	貸付有価証券 16,300株
7995	バルカー	27,000	3,375.00	91,125,000	
8113	ユニ・チャーム	673,400	5,413.00	3,645,114,200	貸付有価証券 144,600株
9385	ショーエイコーポレーション	5,700	566.00	3,226,200	貸付有価証券 600株
4151	協和キリン	390,500	2,752.00	1,074,656,000	貸付有価証券 44,500株
4502	武田薬品工業	2,860,500	4,553.00	13,023,856,500	貸付有価証券 369,200株
4503	アステラス製薬	3,053,400	2,309.00	7,050,300,600	貸付有価証券 389,400株
4506	住友ファーマ	239,800	697.00	167,140,600	
4507	塩野義製薬	407,500	6,352.00	2,588,440,000	貸付有価証券 57,400株
4512	わかもと製薬	20,900	239.00	4,995,100	貸付有価証券 5,200株
4516	日本新薬	76,200	6,430.00	489,966,000	
4519	中外製薬	1,011,800	3,701.00	3,744,671,800	貸付有価証券 213,200株
4521	科研製薬	55,400	3,715.00	205,811,000	貸付有価証券 12,300株
4523	エーザイ	393,200	8,445.00	3,320,574,000	貸付有価証券

					53,000株
4527	ロート製薬	313,100	3,155.00	987,830,500	貸付有価証券 32,500株
4528	小野薬品工業	623,600	2,643.00	1,648,174,800	
4530	久光製薬	71,800	3,805.00	273,199,000	貸付有価証券 15,100株
4534	持田製薬	37,100	3,655.00	135,600,500	貸付有価証券 6,200株
4536	参天製薬	588,900	1,305.00	768,514,500	貸付有価証券 82,400株
4538	扶桑薬品工業	10,300	2,053.00	21,145,900	貸付有価証券 1,600株
4539	日本ケミファ	2,300	1,877.00	4,317,100	貸付有価証券 1,100株
4540	ツムラ	101,800	2,820.00	287,076,000	
4547	キッセイ薬品工業	50,000	2,943.00	147,150,000	貸付有価証券 7,800株
4548	生化学工業	61,600	792.00	48,787,200	貸付有価証券 12,400株
4549	栄研化学	52,500	1,574.00	82,635,000	貸付有価証券 10,300株
4551	鳥居薬品	17,400	3,470.00	60,378,000	貸付有価証券 2,700株
4552	JCRファーマ	109,400	1,377.00	150,643,800	貸付有価証券 19,200株
4553	東和薬品	49,700	1,915.00	95,175,500	貸付有価証券 5,700株
4554	富士製薬工業	23,900	1,205.00	28,799,500	貸付有価証券 3,000株
4559	ゼリア新薬工業	44,800	2,524.00	113,075,200	貸付有価証券 6,300株
4565	そーせいグループ	111,100	2,889.00	320,967,900	
4568	第一三共	2,815,900	4,875.00	13,727,512,500	
4569	杏林製薬	70,100	1,776.00	124,497,600	貸付有価証券 9,800株
4574	大幸薬品	58,600	377.00	22,092,200	貸付有価証券 10,200株
4577	ダイト	22,600	2,528.00	57,132,800	
4578	大塚ホールディングス	739,500	5,088.00	3,762,576,000	貸付有価証券 10,500株
4581	大正製薬ホールディングス	71,800	5,580.00	400,644,000	貸付有価証券 9,800株
4587	ペプチドリーム	156,700	2,014.00	315,593,800	貸付有価証券 22,400株
4886	あすか製薬ホールディングス	33,200	1,290.00	42,828,000	貸付有価証券 3,700株
4887	サワイグループホールディングス	73,900	3,725.00	275,277,500	貸付有価証券 9,100株

3315	日本コークス工業	291,500	99.00	28,858,500	貸付有価証券 37,400株
5011	ニチレキ	38,200	1,760.00	67,232,000	貸付有価証券 2,500株
5013	ユシロ化学工業	16,800	995.00	16,716,000	貸付有価証券 2,500株
5015	ビービー・カストロール	7,700	905.00	6,968,500	貸付有価証券 1,600株
5017	富士石油	66,000	260.00	17,160,000	
5018	MORESCO	7,100	1,151.00	8,172,100	貸付有価証券 1,600株
5019	出光興産	359,000	2,809.00	1,008,431,000	貸付有価証券 49,900株
5020	E N E O Sホールディングス	5,482,800	473.70	2,597,202,360	貸付有価証券 688,800株
5021	コスモエネルギーホールディングス	127,800	4,090.00	522,702,000	貸付有価証券 14,200株
5101	横浜ゴム	183,900	3,095.00	569,170,500	貸付有価証券 42,200株
5105	TOYO TIRE	185,700	1,711.00	317,732,700	貸付有価証券 30,800株
5108	ブリヂストン	1,032,200	5,730.00	5,914,506,000	貸付有価証券 61,900株
5110	住友ゴム工業	317,000	1,317.00	417,489,000	貸付有価証券 39,800株
5121	藤倉コンポジット	17,200	883.00	15,187,600	貸付有価証券 3,800株
5122	オカモト	17,900	4,095.00	73,300,500	貸付有価証券 2,700株
5185	フコク	17,000	1,165.00	19,805,000	貸付有価証券 1,900株
5186	ニッタ	32,800	3,045.00	99,876,000	貸付有価証券 5,000株
5191	住友理工	62,700	787.00	49,344,900	貸付有価証券 600株
5192	三ツ星ベルト	47,200	4,055.00	191,396,000	貸付有価証券 5,800株
5195	バンドー化学	51,200	1,279.00	65,484,800	貸付有価証券 7,800株
3110	日東紡績	36,400	1,805.00	65,702,000	貸付有価証券 6,600株
5201	A G C	328,900	5,040.00	1,657,656,000	
5202	日本板硝子	164,800	633.00	104,318,400	貸付有価証券 25,500株
5204	石塚硝子	3,400	1,509.00	5,130,600	貸付有価証券 900株
5210	日本山村硝子	7,400	857.00	6,341,800	貸付有価証券 1,900株
5214	日本電気硝子	131,900	2,535.00	334,366,500	貸付有価証券

					24,800株
5218	オハラ	15,300	1,219.00	18,650,700	貸付有価証券 2,700株
5232	住友大阪セメント	45,500	3,505.00	159,477,500	貸付有価証券 8,400株
5233	太平洋セメント	205,800	2,451.00	504,415,800	貸付有価証券 28,000株
5262	日本ヒューム	28,300	737.00	20,857,100	貸付有価証券 1,600株
5269	日本コンクリート工業	62,700	285.00	17,869,500	貸付有価証券 17,100株
5273	三谷セキサン	13,600	5,020.00	68,272,000	貸付有価証券 2,100株
5288	アジアパイルホールディングス	50,500	624.00	31,512,000	貸付有価証券 6,300株
5301	東海カーボン	271,100	1,239.00	335,892,900	貸付有価証券 38,500株
5302	日本カーボン	18,500	4,390.00	81,215,000	貸付有価証券 2,500株
5310	東洋炭素	20,200	5,020.00	101,404,000	貸付有価証券 4,000株
5331	ノリタケカンパニーリミテド	16,100	5,000.00	80,500,000	貸付有価証券 2,800株
5332	TOTO	213,300	4,600.00	981,180,000	貸付有価証券 46,800株
5333	日本碍子	375,800	1,760.00	661,408,000	
5334	日本特殊陶業	246,100	2,643.00	650,442,300	貸付有価証券 36,800株
5337	ダントーホールディングス	14,000	640.00	8,960,000	貸付有価証券 3,300株
5344	MARUWA	11,900	18,930.00	225,267,000	
5351	品川リフラクトリーズ	9,100	4,975.00	45,272,500	
5352	黒崎播磨	6,600	6,740.00	44,484,000	貸付有価証券 900株
5357	ヨータイ	21,600	1,507.00	32,551,200	貸付有価証券 3,500株
5363	東京窯業	21,200	328.00	6,953,600	貸付有価証券 5,600株
5367	ニッカトー	8,900	610.00	5,429,000	貸付有価証券 2,000株
5384	フジミインコーポレーテッド	25,700	8,700.00	223,590,000	貸付有価証券 4,000株
5388	クニミネ工業	6,700	949.00	6,358,300	貸付有価証券 1,800株
5391	エーアンドエーマテリアル	3,600	1,058.00	3,808,800	貸付有価証券 800株
5393	ニチアス	81,700	2,775.00	226,717,500	貸付有価証券 2,400株

7943	ニチハ	40,500	2,972.00	120,366,000	貸付有価証券 6,200株
5401	日本製鉄	1,488,900	2,865.00	4,265,698,500	貸付有価証券 281,500株
5406	神戸製鋼所	668,800	1,101.00	736,348,800	貸付有価証券 80,100株
5408	中山製鋼所	68,400	816.00	55,814,400	貸付有価証券 6,100株
5410	合同製鐵	16,500	3,105.00	51,232,500	貸付有価証券 2,400株
5411	J F Eホールディングス	888,600	1,797.00	1,596,814,200	
5423	東京製鐵	93,400	1,324.00	123,661,600	
5440	共英製鋼	37,900	1,880.00	71,252,000	貸付有価証券 6,800株
5444	大和工業	54,800	5,520.00	302,496,000	貸付有価証券 14,000株
5445	東京鐵鋼	15,800	2,600.00	41,080,000	貸付有価証券 1,800株
5449	大阪製鐵	15,300	1,350.00	20,655,000	貸付有価証券 2,400株
5451	淀川製鋼所	37,800	2,957.00	111,774,600	貸付有価証券 5,900株
5461	中部鋼鈹	27,300	1,962.00	53,562,600	貸付有価証券 3,700株
5463	丸一鋼管	101,200	3,155.00	319,286,000	貸付有価証券 300株
5464	モリ工業	5,200	3,230.00	16,796,000	貸付有価証券 1,300株
5471	大同特殊鋼	41,900	5,440.00	227,936,000	
5476	日本高周波鋼業	7,800	338.00	2,636,400	貸付有価証券 1,600株
5480	日本冶金工業	24,300	4,085.00	99,265,500	貸付有価証券 700株
5481	山陽特殊製鋼	32,800	2,639.00	86,559,200	
5482	愛知製鋼	19,200	2,706.00	51,955,200	貸付有価証券 2,500株
5491	日本金属	5,300	920.00	4,876,000	貸付有価証券 1,000株
5541	大平洋金属	23,600	1,648.00	38,892,800	貸付有価証券 2,900株
5563	新日本電工	212,500	291.00	61,837,500	貸付有価証券 40,200株
5602	栗本鐵工所	15,800	2,007.00	31,710,600	貸付有価証券 2,200株
5603	虹技	2,700	1,191.00	3,215,700	貸付有価証券 600株
5612	日本鑄鐵管	2,200	1,058.00	2,327,600	貸付有価証券 500株

5632	三菱製鋼	20,800	1,254.00	26,083,200	
5658	日亜鋼業	24,100	301.00	7,254,100	貸付有価証券 6,400株
5659	日本精線	4,500	4,570.00	20,565,000	貸付有価証券 700株
5698	エンビプロ・ホールディングス	14,100	587.00	8,276,700	貸付有価証券 3,200株
6319	シンニッタン	25,700	243.00	6,245,100	貸付有価証券 6,800株
7305	新家工業	4,400	2,212.00	9,732,800	貸付有価証券 1,000株
5702	大紀アルミニウム工業所	47,300	1,331.00	62,956,300	貸付有価証券 7,200株
5703	日本軽金属ホールディングス	89,700	1,394.00	125,041,800	貸付有価証券 2,100株
5706	三井金属鉱業	96,700	3,160.00	305,572,000	貸付有価証券 11,800株
5707	東邦亜鉛	19,600	1,741.00	34,123,600	貸付有価証券 4,000株
5711	三菱マテリアル	221,900	2,368.00	525,459,200	貸付有価証券 29,000株
5713	住友金属鉱山	385,500	4,406.00	1,698,513,000	貸付有価証券 56,200株
5714	DOWAホールディングス	74,700	4,375.00	326,812,500	貸付有価証券 11,100株
5715	古河機械金属	48,700	1,402.00	68,277,400	貸付有価証券 7,800株
5721	エス・サイエンス	94,300	24.00	2,263,200	貸付有価証券 19,300株
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	48,800	3,150.00	153,720,000	貸付有価証券 7,200株
5727	東邦チタニウム	60,100	1,925.00	115,692,500	貸付有価証券 11,100株
5741	UACJ	46,600	2,653.00	123,629,800	貸付有価証券 9,800株
5757	CKサンエツ	8,000	4,300.00	34,400,000	貸付有価証券 900株
5801	古河電気工業	110,700	2,449.00	271,104,300	貸付有価証券 13,600株
5802	住友電気工業	1,148,200	1,722.00	1,977,200,400	
5803	フジクラ	356,600	1,036.00	369,437,600	貸付有価証券 52,900株
5805	SWCC	37,200	1,900.00	70,680,000	貸付有価証券 3,600株
5809	タツタ電線	67,600	717.00	48,469,200	貸付有価証券 8,700株
5819	カナレ電気	3,100	1,359.00	4,212,900	
5821	平河ヒューテック	19,100	1,353.00	25,842,300	貸付有価証券 1,600株

5851	リョービ	35,400	1,547.00	54,763,800	貸付有価証券 5,400株
5852	アーレスティ	22,600	651.00	14,712,600	貸付有価証券 5,700株
5857	アサヒホールディングス	134,500	2,018.00	271,421,000	貸付有価証券 23,200株
3421	稲葉製作所	17,300	1,495.00	25,863,500	貸付有価証券 2,500株
3431	宮地エンジニアリンググループ	9,200	4,095.00	37,674,000	
3433	トーカロ	91,400	1,359.00	124,212,600	貸付有価証券 12,100株
3434	アルファC o	7,500	1,112.00	8,340,000	貸付有価証券 1,600株
3436	SUMCO	633,100	1,945.00	1,231,379,500	貸付有価証券 52,400株
3443	川田テクノロジーズ	7,800	4,725.00	36,855,000	貸付有価証券 900株
3445	RS Technologies	22,200	3,100.00	68,820,000	貸付有価証券 2,600株
3446	ジェイテックコーポレーション	2,700	2,693.00	7,271,100	貸付有価証券 500株
3447	信和	13,100	739.00	9,680,900	貸付有価証券 1,900株
5901	東洋製罐グループホールディングス	220,000	2,125.00	467,500,000	貸付有価証券 27,900株
5902	ホッカンホールディングス	17,900	1,405.00	25,149,500	貸付有価証券 2,400株
5909	コロナ	18,600	903.00	16,795,800	貸付有価証券 2,400株
5911	横河ブリッジホールディングス	41,600	2,308.00	96,012,800	貸付有価証券 8,200株
5915	駒井ハルテック	3,300	1,778.00	5,867,400	貸付有価証券 800株
5923	高田機工	1,800	2,735.00	4,923,000	
5929	三和ホールディングス	306,200	1,611.00	493,288,200	
5930	文化シャッター	95,700	1,153.00	110,342,100	貸付有価証券 20,000株
5932	三協立山	38,000	684.00	25,992,000	
5933	アルインコ	25,400	1,001.00	25,425,400	貸付有価証券 3,200株
5936	東洋シャッター	4,700	566.00	2,660,200	貸付有価証券 1,000株
5938	L I X I L	484,400	1,993.00	965,409,200	貸付有価証券 100株
5942	日本ファイルコン	13,300	468.00	6,224,400	貸付有価証券 3,300株
5943	ノーリツ	49,000	1,818.00	89,082,000	貸付有価証券 8,700株

5946	長府製作所	33,500	2,425.00	81,237,500	貸付有価証券 4,500株
5947	リンナイ	180,900	3,240.00	586,116,000	
5951	ダイニチ工業	10,100	715.00	7,221,500	貸付有価証券 2,400株
5957	日東精工	48,200	622.00	29,980,400	貸付有価証券 6,100株
5958	三洋工業	2,600	1,954.00	5,080,400	
5959	岡部	53,500	803.00	42,960,500	
5970	ジーテクト	37,100	1,415.00	52,496,500	
5975	東プレ	58,600	1,521.00	89,130,600	貸付有価証券 8,200株
5976	高周波熱錬	51,300	916.00	46,990,800	貸付有価証券 12,800株
5981	東京製綱	19,600	1,072.00	21,011,200	貸付有価証券 6,800株
5985	サンコール	18,100	504.00	9,122,400	貸付有価証券 3,000株
5986	モリテック スチール	16,500	274.00	4,521,000	貸付有価証券 4,500株
5988	パイオラックス	45,900	1,997.00	91,662,300	貸付有価証券 6,500株
5989	エイチワン	34,200	657.00	22,469,400	貸付有価証券 4,300株
5991	日本発條	294,200	1,010.00	297,142,000	
5992	中央発條	24,600	714.00	17,564,400	貸付有価証券 2,800株
5998	アドバネクス	2,800	1,035.00	2,898,000	貸付有価証券 600株
7989	立川ブラインド工業	15,000	1,266.00	18,990,000	貸付有価証券 1,100株
8155	三益半導体工業	25,700	2,900.00	74,530,000	貸付有価証券 1,900株
1909	日本ドライケミカル	4,800	1,773.00	8,510,400	貸付有価証券 1,100株
5631	日本製鋼所	89,700	2,750.00	246,675,000	
6005	三浦工業	135,900	3,895.00	529,330,500	貸付有価証券 32,300株
6013	タクマ	100,000	1,454.00	145,400,000	
6101	ツガミ	72,300	1,351.00	97,677,300	貸付有価証券 14,400株
6103	オークマ	32,500	6,410.00	208,325,000	貸付有価証券 8,500株
6104	芝浦機械	32,500	4,080.00	132,600,000	貸付有価証券 4,900株
6113	アマダ	519,400	1,371.00	712,097,400	

6118	アイダエンジニアリング	67,000	909.00	60,903,000	貸付有価証券 11,800株
6121	TAKISAWA	6,100	1,234.00	7,527,400	貸付有価証券 1,400株
6134	FUJI	141,500	2,380.00	336,770,000	貸付有価証券 18,800株
6135	牧野フライス製作所	36,000	4,940.00	177,840,000	貸付有価証券 5,200株
6136	オーエスジー	155,400	2,029.00	315,306,600	貸付有価証券 16,900株
6138	ダイジェット工業	2,200	878.00	1,931,600	貸付有価証券 500株
6140	旭ダイヤモンド工業	90,900	904.00	82,173,600	貸付有価証券 11,500株
6141	DMG森精機	197,300	2,301.00	453,987,300	貸付有価証券 42,600株
6143	ソディック	89,800	735.00	66,003,000	貸付有価証券 14,700株
6146	ディスコ	156,700	19,020.00	2,980,434,000	貸付有価証券 4,800株
6151	日東工器	15,800	2,105.00	33,259,000	貸付有価証券 2,400株
6157	日進工具	27,200	1,122.00	30,518,400	貸付有価証券 4,200株
6165	パンチ工業	18,200	527.00	9,591,400	貸付有価証券 3,900株
6167	富士ダイス	10,700	703.00	7,522,100	貸付有価証券 3,500株
6203	豊和工業	10,900	789.00	8,600,100	貸付有価証券 3,400株
6208	石川製作所	5,500	1,328.00	7,304,000	貸付有価証券 1,000株
6210	東洋機械金属	13,800	653.00	9,011,400	貸付有価証券 3,100株
6217	津田駒工業	3,600	474.00	1,706,400	貸付有価証券 800株
6218	エンシュウ	4,700	692.00	3,252,400	貸付有価証券 1,000株
6222	島精機製作所	51,800	1,794.00	92,929,200	貸付有価証券 10,700株
6235	オプトラン	48,100	2,298.00	110,533,800	貸付有価証券 4,900株
6236	NCホールディングス	5,100	2,115.00	10,786,500	貸付有価証券 1,500株
6237	イワキポンプ	21,700	1,291.00	28,014,700	貸付有価証券 2,100株
6238	フリーー	34,100	1,108.00	37,782,800	貸付有価証券 5,500株
6240	ヤマシンフィルタ	77,600	328.00	25,452,800	貸付有価証券 9,400株

6247	日阪製作所	31,600	884.00	27,934,400	貸付有価証券 5,400株
6250	やまびこ	53,200	1,489.00	79,214,800	貸付有価証券 8,500株
6254	野村マイクロ・サイエンス	11,000	5,560.00	61,160,000	貸付有価証券 1,000株
6258	平田機工	15,600	7,000.00	109,200,000	貸付有価証券 2,100株
6262	PEGASUS	35,900	579.00	20,786,100	貸付有価証券 4,400株
6264	マルマエ	14,200	1,674.00	23,770,800	貸付有価証券 2,000株
6266	タツモ	17,900	1,957.00	35,030,300	
6268	ナブテスコ	204,300	3,205.00	654,781,500	貸付有価証券 27,100株
6269	三井海洋開発	40,800	1,387.00	56,589,600	貸付有価証券 4,800株
6272	レオン自動機	34,200	1,416.00	48,427,200	貸付有価証券 4,300株
6273	SMC	105,600	74,920.00	7,911,552,000	
6277	ホソカワミクロン	22,800	2,992.00	68,217,600	貸付有価証券 3,200株
6278	ユニオンツール	14,300	3,250.00	46,475,000	貸付有価証券 3,400株
6279	瑞光	18,700	1,126.00	21,056,200	
6282	オイレス工業	45,500	1,933.00	87,951,500	貸付有価証券 5,700株
6284	日精エー・エス・ビー機械	12,900	4,125.00	53,212,500	貸付有価証券 500株
6287	サトーホールディングス	46,300	2,015.00	93,294,500	貸付有価証券 6,200株
6289	技研製作所	30,600	2,078.00	63,586,800	貸付有価証券 3,800株
6291	日本エアテック	16,400	1,128.00	18,499,200	貸付有価証券 300株
6292	カワタ	6,300	976.00	6,148,800	貸付有価証券 1,300株
6293	日精樹脂工業	24,200	972.00	23,522,400	貸付有価証券 6,100株
6294	オカダアイヨン	6,700	1,851.00	12,401,700	貸付有価証券 1,400株
6298	ワイエイシイホールディングス	8,500	3,070.00	26,095,000	貸付有価証券 1,900株
6301	小松製作所	1,525,200	3,496.00	5,332,099,200	貸付有価証券 200,500株
6302	住友重機械工業	192,600	3,230.00	622,098,000	貸付有価証券 25,300株
6305	日立建機	129,600	3,430.00	444,528,000	貸付有価証券 29,200株

6306	日工	48,200	640.00	30,848,000	貸付有価証券 6,000株
6309	巴工業	14,000	2,487.00	34,818,000	貸付有価証券 2,300株
6310	井関農機	30,500	1,259.00	38,399,500	貸付有価証券 4,200株
6315	TOWA	33,200	2,358.00	78,285,600	貸付有価証券 2,300株
6316	丸山製作所	3,300	1,746.00	5,761,800	貸付有価証券 1,000株
6317	北川鉄工所	12,800	1,195.00	15,296,000	貸付有価証券 3,300株
6323	ローツェ	17,000	11,470.00	194,990,000	貸付有価証券 2,700株
6325	タカキタ	6,500	449.00	2,918,500	貸付有価証券 1,600株
6326	クボタ	1,722,500	2,035.50	3,506,148,750	貸付有価証券 224,600株
6328	荏原実業	15,600	3,095.00	48,282,000	貸付有価証券 2,100株
6331	三菱化工機	10,500	2,439.00	25,609,500	貸付有価証券 1,500株
6332	月島ホールディングス	44,000	1,200.00	52,800,000	貸付有価証券 13,200株
6333	帝国電機製作所	22,900	2,322.00	53,173,800	貸付有価証券 3,600株
6335	東京機械製作所	5,900	544.00	3,209,600	貸付有価証券 1,000株
6339	新東工業	65,800	1,062.00	69,879,600	貸付有価証券 14,500株
6340	澁谷工業	30,500	2,594.00	79,117,000	貸付有価証券 3,800株
6345	アイチ コーポレーション	45,300	849.00	38,459,700	貸付有価証券 7,200株
6349	小森コーポレーション	75,400	983.00	74,118,200	貸付有価証券 17,800株
6351	鶴見製作所	24,900	2,408.00	59,959,200	貸付有価証券 3,400株
6356	日本ギア工業	7,600	400.00	3,040,000	貸付有価証券 1,300株
6358	酒井重工業	3,500	4,540.00	15,890,000	貸付有価証券 700株
6361	荏原製作所	133,200	6,240.00	831,168,000	貸付有価証券 23,000株
6362	石井鐵工所	2,500	2,750.00	6,875,000	貸付有価証券 600株
6363	西島製作所	28,100	1,632.00	45,859,200	貸付有価証券 600株
6364	北越工業	32,700	1,410.00	46,107,000	貸付有価証券 6,500株

6367	ダイキン工業	388,600	27,880.00	10,834,168,000	貸付有価証券 59,700株
6368	オルガノ	44,700	3,725.00	166,507,500	貸付有価証券 8,200株
6369	トーヨーカネツ	12,400	3,210.00	39,804,000	
6370	栗田工業	182,100	5,900.00	1,074,390,000	貸付有価証券 16,100株
6371	椿本チェーン	46,100	3,390.00	156,279,000	貸付有価証券 6,300株
6373	大同工業	8,700	735.00	6,394,500	貸付有価証券 2,100株
6378	木村化工機	24,800	739.00	18,327,200	
6381	アネスト岩田	55,300	1,073.00	59,336,900	貸付有価証券 6,900株
6383	ダイフク	503,600	2,821.00	1,420,655,600	貸付有価証券 88,500株
6387	サムコ	8,700	5,580.00	48,546,000	貸付有価証券 1,200株
6390	加藤製作所	10,200	1,088.00	11,097,600	貸付有価証券 2,400株
6393	油研工業	3,300	2,057.00	6,788,100	貸付有価証券 800株
6395	タダノ	171,700	1,097.00	188,354,900	貸付有価証券 21,300株
6406	フジテック	114,100	3,790.00	432,439,000	貸付有価証券 16,100株
6407	C K D	90,000	2,141.00	192,690,000	貸付有価証券 17,800株
6412	平和	108,300	2,597.00	281,255,100	
6413	理想科学工業	28,900	2,336.00	67,510,400	貸付有価証券 3,900株
6417	SANKYO	64,000	5,870.00	375,680,000	
6418	日本金銭機械	35,800	1,214.00	43,461,200	貸付有価証券 6,000株
6419	マースグループホールディングス	19,200	3,335.00	64,032,000	貸付有価証券 2,800株
6420	フクシマガリレイ	23,900	5,340.00	127,626,000	貸付有価証券 4,000株
6428	オーイズミ	7,500	521.00	3,907,500	貸付有価証券 1,900株
6430	ダイコク電機	17,800	3,100.00	55,180,000	貸付有価証券 3,000株
6432	竹内製作所	59,100	3,850.00	227,535,000	貸付有価証券 10,100株
6436	アマノ	92,400	2,983.00	275,629,200	貸付有価証券 11,600株
6440	JUKI	50,400	594.00	29,937,600	貸付有価証券 11,400株

6444	サンデン	29,800	202.00	6,019,600	貸付有価証券 9,500株
6445	ジャノメ	32,900	632.00	20,792,800	貸付有価証券 6,600株
6454	マックス	40,100	2,362.00	94,716,200	貸付有価証券 8,700株
6457	グローリー	78,100	2,873.00	224,381,300	貸付有価証券 12,300株
6458	新晃工業	32,800	1,964.00	64,419,200	貸付有価証券 4,100株
6459	大和冷機工業	49,900	1,478.00	73,752,200	貸付有価証券 6,400株
6460	セガサミーホールディングス	261,700	2,770.00	724,909,000	
6461	日本ピストンリング	7,800	1,410.00	10,998,000	貸付有価証券 1,600株
6462	リケン	12,800	2,896.00	37,068,800	貸付有価証券 2,000株
6463	T P R	37,200	1,499.00	55,762,800	
6464	ツバキ・ナカシマ	80,200	941.00	75,468,200	貸付有価証券 11,400株
6465	ホシザキ	209,500	5,340.00	1,118,730,000	貸付有価証券 36,200株
6470	大豊工業	28,100	840.00	23,604,000	貸付有価証券 3,600株
6471	日本精工	598,000	863.00	516,074,000	貸付有価証券 83,700株
6472	N T N	641,700	303.00	194,435,100	貸付有価証券 18,800株
6473	ジェイテクト	289,600	1,198.00	346,940,800	貸付有価証券 42,400株
6474	不二越	24,000	3,980.00	95,520,000	
6480	日本トムソン	79,700	588.00	46,863,600	
6481	T H K	187,800	3,095.00	581,241,000	貸付有価証券 25,800株
6482	ユーシン精機	25,800	730.00	18,834,000	貸付有価証券 3,500株
6485	前澤給装工業	22,900	1,156.00	26,472,400	貸付有価証券 3,200株
6486	イーグル工業	36,000	1,534.00	55,224,000	貸付有価証券 2,500株
6489	前澤工業	12,900	751.00	9,687,900	
6490	日本ピラー工業	30,200	4,045.00	122,159,000	貸付有価証券 4,400株
6498	キッツ	119,800	1,022.00	122,435,600	貸付有価証券 28,400株
6586	マキタ	405,000	4,015.00	1,626,075,000	
7003	三井E & S	151,400	508.00	76,911,200	貸付有価証券

					28,200株
7004	日立造船	266,700	837.00	223,227,900	貸付有価証券 50,600株
7011	三菱重工業	569,200	5,714.00	3,252,408,800	
7013	I H I	205,100	3,420.00	701,442,000	貸付有価証券 15,900株
7022	サノヤスホールディングス	24,300	132.00	3,207,600	貸付有価証券 5,400株
7718	スター精密	61,400	1,885.00	115,739,000	貸付有価証券 6,900株
3105	日清紡ホールディングス	265,000	1,086.00	287,790,000	貸付有価証券 29,500株
4062	イビデン	186,700	6,480.00	1,209,816,000	貸付有価証券 40,500株
4902	コニカミノルタ	727,000	480.00	348,960,000	貸付有価証券 96,700株
6448	ブラザー工業	434,900	2,124.00	923,727,600	貸付有価証券 54,200株
6479	ミネベアミツミ	566,200	2,636.00	1,492,503,200	
6501	日立製作所	1,582,800	8,258.00	13,070,762,400	貸付有価証券 91,400株
6502	東芝	626,400	4,488.00	2,811,283,200	貸付有価証券 135,600株
6503	三菱電機	3,364,200	1,807.50	6,080,791,500	貸付有価証券 568,900株
6504	富士電機	197,900	6,170.00	1,221,043,000	貸付有価証券 26,800株
6505	東洋電機製造	7,100	1,020.00	7,242,000	
6506	安川電機	385,700	5,840.00	2,252,488,000	貸付有価証券 109,600株
6507	シンフォニアテクノロジー	35,900	1,630.00	58,517,000	貸付有価証券 8,200株
6508	明電舎	49,400	1,893.00	93,514,200	
6513	オリジン	4,900	1,252.00	6,134,800	貸付有価証券 1,200株
6516	山洋電気	14,100	7,220.00	101,802,000	貸付有価証券 2,200株
6517	デンヨー	24,800	1,960.00	48,608,000	貸付有価証券 3,800株
6523	PHCホールディングス	45,400	1,441.00	65,421,400	貸付有価証券 9,400株
6526	ソシオネクスト	44,600	13,260.00	591,396,000	貸付有価証券 4,400株
6588	東芝テック	48,600	4,130.00	200,718,000	
6590	芝浦メカトロニクス	6,300	14,630.00	92,169,000	貸付有価証券 1,200株
6592	マブチモーター	80,800	3,980.00	321,584,000	貸付有価証券 17,800株

6594	ニデック	792,000	7,424.00	5,879,808,000	貸付有価証券 106,600株
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	23,900	503.00	12,021,700	貸付有価証券 2,500株
6616	トレックス・セミコンダクター	15,300	2,166.00	33,139,800	貸付有価証券 3,400株
6617	東光高岳	19,600	2,103.00	41,218,800	貸付有価証券 2,500株
6619	ダブル・スコープ	106,400	1,117.00	118,848,800	貸付有価証券 7,600株
6622	ダイヘン	29,400	4,950.00	145,530,000	貸付有価証券 4,800株
6630	ヤーマン	56,300	1,180.00	66,434,000	貸付有価証券 6,400株
6632	JVCケンウッド	296,500	514.00	152,401,000	
6638	ミマキエンジニアリング	30,900	756.00	23,360,400	貸付有価証券 4,000株
6640	IPEX	18,100	1,310.00	23,711,000	貸付有価証券 2,600株
6644	大崎電気工業	77,200	580.00	44,776,000	貸付有価証券 8,800株
6645	オムロン	298,300	8,517.00	2,540,621,100	貸付有価証券 41,500株
6651	日東工業	43,900	3,110.00	136,529,000	貸付有価証券 6,300株
6652	IDEC	48,100	3,295.00	158,489,500	貸付有価証券 9,000株
6653	正興電機製作所	7,500	1,023.00	7,672,500	貸付有価証券 1,400株
6654	不二電機工業	4,000	1,113.00	4,452,000	貸付有価証券 600株
6674	ジーエス・ユアサコーポレーション	106,900	2,482.00	265,325,800	貸付有価証券 14,800株
6675	サクサホールディングス	5,000	1,926.00	9,630,000	貸付有価証券 1,000株
6676	メルコホールディングス	8,200	3,305.00	27,101,000	貸付有価証券 1,200株
6678	テクノメディカ	7,900	1,817.00	14,354,300	
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	11,000	904.00	9,944,000	貸付有価証券 700株
6701	日本電気	460,400	6,340.00	2,918,936,000	貸付有価証券 53,900株
6702	富士通	324,300	18,390.00	5,963,877,000	
6703	沖電気工業	147,200	823.00	121,145,600	貸付有価証券 12,200株
6704	岩崎通信機	8,700	828.00	7,203,600	貸付有価証券 2,000株
6706	電気興業	13,100	2,180.00	28,558,000	貸付有価証券 3,700株

6707	サンケン電気	30,200	11,220.00	338,844,000	貸付有価証券 5,000株
6715	ナカヨ	3,500	1,120.00	3,920,000	貸付有価証券 800株
6718	アイホン	19,800	2,274.00	45,025,200	貸付有価証券 2,200株
6723	ルネサスエレクトロニクス	2,123,800	2,083.00	4,423,875,400	
6724	セイコーエプソン	417,600	2,154.00	899,510,400	貸付有価証券 54,900株
6727	ワコム	247,600	741.00	183,471,600	貸付有価証券 8,900株
6728	アルバック	77,300	5,500.00	425,150,000	貸付有価証券 8,800株
6730	アクセル	8,200	1,356.00	11,119,200	貸付有価証券 1,800株
6737	E I Z O	23,800	4,860.00	115,668,000	貸付有価証券 6,200株
6740	ジャパンディスプレイ	1,249,600	39.00	48,734,400	貸付有価証券 126,800株
6741	日本信号	74,100	1,091.00	80,843,100	貸付有価証券 11,300株
6742	京三製作所	68,200	438.00	29,871,600	
6744	能美防災	44,000	1,868.00	82,192,000	貸付有価証券 6,500株
6745	ホーチキ	24,300	1,636.00	39,754,800	貸付有価証券 3,200株
6748	星和電機	7,900	491.00	3,878,900	貸付有価証券 2,200株
6750	エレコム	77,800	1,364.00	106,119,200	貸付有価証券 7,500株
6752	パナソニック ホールディングス	3,845,000	1,474.50	5,669,452,500	貸付有価証券 194,800株
6753	シャープ	391,900	864.00	338,601,600	貸付有価証券 50,900株
6754	アンリツ	229,300	1,218.00	279,287,400	貸付有価証券 16,500株
6755	富士通ゼネラル	92,200	3,280.00	302,416,000	貸付有価証券 13,500株
6758	ソニーグループ	2,279,800	13,610.00	31,028,078,000	貸付有価証券 9,600株
6762	T D K	515,400	5,260.00	2,711,004,000	
6763	帝国通信工業	14,700	1,556.00	22,873,200	貸付有価証券 2,600株
6768	タムラ製作所	139,700	726.00	101,422,200	貸付有価証券 14,900株
6770	アルプスアルパイン	290,700	1,279.00	371,805,300	貸付有価証券 68,100株
6771	池上通信機	6,300	623.00	3,924,900	貸付有価証券 1,400株

6779	日本電波工業	39,000	1,292.00	50,388,000	
6785	鈴木	17,400	897.00	15,607,800	貸付有価証券 2,400株
6787	メイコー	35,500	2,595.00	92,122,500	貸付有価証券 1,100株
6788	日本トリム	7,300	2,936.00	21,432,800	貸付有価証券 600株
6789	ローランド ディー. ジー.	17,800	3,475.00	61,855,000	貸付有価証券 3,400株
6794	フォスター電機	30,100	1,078.00	32,447,800	
6798	SMK	7,800	2,447.00	19,086,600	貸付有価証券 1,900株
6800	ヨコオ	25,900	1,720.00	44,548,000	貸付有価証券 2,900株
6803	ティアック	32,800	118.00	3,870,400	貸付有価証券 3,200株
6804	ホシデン	75,900	1,724.00	130,851,600	貸付有価証券 5,700株
6806	ヒロセ電機	53,800	19,340.00	1,040,492,000	貸付有価証券 1,300株
6807	日本航空電子工業	66,700	2,661.00	177,488,700	貸付有価証券 6,000株
6809	TOA	37,000	878.00	32,486,000	貸付有価証券 4,800株
6810	マクセル	65,900	1,485.00	97,861,500	
6814	古野電気	42,300	980.00	41,454,000	貸付有価証券 8,500株
6817	スミダコーポレーション	29,800	1,639.00	48,842,200	貸付有価証券 3,400株
6820	アイコム	12,500	3,020.00	37,750,000	貸付有価証券 1,500株
6823	リオン	13,400	1,903.00	25,500,200	貸付有価証券 1,900株
6841	横河電機	356,100	2,592.00	923,011,200	貸付有価証券 46,500株
6844	新電元工業	12,500	3,370.00	42,125,000	貸付有価証券 1,600株
6845	アズビル	225,100	4,475.00	1,007,322,500	貸付有価証券 44,100株
6848	東亜ディーケーケー	10,600	836.00	8,861,600	貸付有価証券 2,200株
6849	日本光電工業	148,900	3,830.00	570,287,000	貸付有価証券 18,400株
6850	チノー	13,400	2,189.00	29,332,600	貸付有価証券 1,500株
6853	共和電業	18,700	361.00	6,750,700	貸付有価証券 4,600株
6855	日本電子材料	21,300	1,514.00	32,248,200	

6856	堀場製作所	71,800	7,770.00	557,886,000	貸付有価証券 14,600株
6857	アドバンテスト	253,900	14,330.00	3,638,387,000	貸付有価証券 45,000株
6858	小野測器	7,300	437.00	3,190,100	貸付有価証券 1,800株
6859	エスペック	25,800	2,065.00	53,277,000	
6861	キーエンス	322,400	69,870.00	22,526,088,000	貸付有価証券 36,400株
6866	日置電機	16,900	9,560.00	161,564,000	貸付有価証券 2,800株
6869	シスメックス	278,000	9,664.00	2,686,592,000	貸付有価証券 32,700株
6871	日本マイクロニクス	53,100	1,599.00	84,906,900	貸付有価証券 1,400株
6875	メガチップス	26,500	3,360.00	89,040,000	
6877	OBARA GROUP	17,600	4,180.00	73,568,000	貸付有価証券 4,000株
6901	澤藤電機	2,600	1,135.00	2,951,000	貸付有価証券 600株
6904	原田工業	10,100	819.00	8,271,900	貸付有価証券 2,100株
6905	コーセル	38,700	1,150.00	44,505,000	
6908	イリソ電子工業	29,600	4,370.00	129,352,000	貸付有価証券 3,700株
6914	オプテックスグループ	59,100	1,989.00	117,549,900	貸付有価証券 7,300株
6915	千代田インテグレ	11,200	2,361.00	26,443,200	貸付有価証券 2,000株
6920	レーザーテック	147,700	21,320.00	3,148,964,000	
6923	スタンレー電気	229,400	2,950.00	676,730,000	貸付有価証券 41,300株
6924	岩崎電気	2,800	4,450.00	12,460,000	
6925	ウシオ電機	163,700	1,882.00	308,083,400	
6926	岡谷電機産業	15,300	283.00	4,329,900	貸付有価証券 3,500株
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	18,300	759.00	13,889,700	貸付有価証券 4,100株
6928	エノモト	5,900	1,683.00	9,929,700	貸付有価証券 1,300株
6929	日本セラミック	32,800	2,720.00	89,216,000	貸付有価証券 6,500株
6932	遠藤照明	9,900	1,264.00	12,513,600	貸付有価証券 2,500株
6937	古河電池	23,700	1,098.00	26,022,600	貸付有価証券 3,200株
6938	双信電機	10,100	372.00	3,757,200	貸付有価証券

					2,200株
6941	山一電機	28,100	1,926.00	54,120,600	貸付有価証券 4,600株
6947	図研	28,000	3,525.00	98,700,000	貸付有価証券 2,000株
6951	日本電子	80,700	4,210.00	339,747,000	
6952	カシオ計算機	240,100	1,213.00	291,241,300	貸付有価証券 39,200株
6954	ファナック	1,581,700	4,776.00	7,554,199,200	貸付有価証券 30,300株
6958	日本シイエムケイ	68,400	484.00	33,105,600	貸付有価証券 4,500株
6961	エンプラス	9,400	4,550.00	42,770,000	貸付有価証券 1,600株
6962	大真空	39,300	694.00	27,274,200	貸付有価証券 9,600株
6963	ローム	149,000	11,940.00	1,779,060,000	貸付有価証券 33,200株
6965	浜松ホトニクス	258,600	7,310.00	1,890,366,000	貸付有価証券 31,800株
6966	三井ハイテック	33,300	8,920.00	297,036,000	貸付有価証券 8,100株
6967	新光電気工業	114,000	4,685.00	534,090,000	貸付有価証券 9,600株
6971	京セラ	500,600	7,608.00	3,808,564,800	貸付有価証券 62,500株
6976	太陽誘電	156,900	4,145.00	650,350,500	貸付有価証券 19,600株
6981	村田製作所	977,400	8,132.00	7,948,216,800	貸付有価証券 130,500株
6986	双葉電子工業	61,400	505.00	31,007,000	貸付有価証券 7,000株
6989	北陸電気工業	8,000	1,209.00	9,672,000	貸付有価証券 1,800株
6996	ニチコン	65,800	1,365.00	89,817,000	貸付有価証券 21,100株
6997	日本ケミコン	31,800	1,954.00	62,137,200	貸付有価証券 3,300株
6999	K O A	48,800	1,728.00	84,326,400	貸付有価証券 10,000株
7244	市光工業	46,400	527.00	24,452,800	
7276	小糸製作所	387,600	2,752.00	1,066,675,200	貸付有価証券 53,000株
7280	ミツバ	60,400	705.00	42,582,000	貸付有価証券 13,200株
7735	S C R E E Nホールディングス	55,100	13,180.00	726,218,000	貸付有価証券 12,500株
7739	キヤノン電子	35,600	1,926.00	68,565,600	貸付有価証券 4,600株

7751	キヤノン	1,768,200	3,441.00	6,084,376,200	貸付有価証券 355,400株
7752	リコー	808,100	1,166.00	942,244,600	貸付有価証券 57,000株
7965	象印マホービン	96,200	1,790.00	172,198,000	貸付有価証券 19,000株
7999	MUTOHホールディングス	2,700	1,742.00	4,703,400	貸付有価証券 600株
8035	東京エレクトロン	682,100	18,660.00	12,727,986,000	
9880	イノテック	21,500	1,515.00	32,572,500	貸付有価証券 3,900株
3116	トヨタ紡織	135,700	2,278.00	309,124,600	
3526	芦森工業	4,100	1,537.00	6,301,700	貸付有価証券 900株
5949	ユニプレス	57,800	1,022.00	59,071,600	貸付有価証券 12,600株
6201	豊田自動織機	235,600	8,310.00	1,957,836,000	貸付有価証券 46,700株
6455	モリタホールディングス	56,500	1,529.00	86,388,500	貸付有価証券 7,800株
6584	三櫻工業	49,200	760.00	37,392,000	貸付有価証券 5,600株
6902	デンソー	664,700	8,656.00	5,753,643,200	貸付有価証券 10,200株
6995	東海理化電機製作所	90,900	1,917.00	174,255,300	貸付有価証券 12,300株
7012	川崎重工業	242,900	2,932.00	712,182,800	貸付有価証券 3,000株
7014	名村造船所	55,400	497.00	27,533,800	貸付有価証券 14,200株
7102	日本車輛製造	12,400	2,071.00	25,680,400	貸付有価証券 1,600株
7105	三菱ロジスネクスト	51,400	1,157.00	59,469,800	貸付有価証券 5,900株
7122	近畿車輛	3,200	1,485.00	4,752,000	貸付有価証券 700株
7201	日産自動車	4,578,200	522.30	2,391,193,860	貸付有価証券 175,900株
7202	いすゞ自動車	937,000	1,735.00	1,625,695,000	貸付有価証券 128,800株
7203	トヨタ自動車	17,696,700	1,950.00	34,508,565,000	貸付有価証券 1,050,000株
7205	日野自動車	415,500	578.00	240,159,000	貸付有価証券 62,000株
7211	三菱自動車工業	1,257,300	466.00	585,901,800	貸付有価証券 210,200株
7212	エフテック	13,700	751.00	10,288,700	貸付有価証券 3,100株
7213	レシップホールディングス	8,500	493.00	4,190,500	貸付有価証券

					1,600株
7214	GMB	3,900	1,468.00	5,725,200	貸付有価証券 800株
7215	ファルテック	3,700	629.00	2,327,300	貸付有価証券 700株
7220	武蔵精密工業	78,700	1,829.00	143,942,300	貸付有価証券 9,900株
7222	日産車体	56,900	900.00	51,210,000	貸付有価証券 12,500株
7224	新明和工業	101,200	1,262.00	127,714,400	貸付有価証券 200株
7226	極東開発工業	53,200	1,695.00	90,174,000	貸付有価証券 10,300株
7231	トピー工業	26,100	2,021.00	52,748,100	貸付有価証券 3,600株
7236	ティラド	8,100	1,908.00	15,454,800	
7238	曙ブレーキ工業	196,700	140.00	27,538,000	貸付有価証券 24,300株
7239	タチエス	51,000	1,421.00	72,471,000	貸付有価証券 7,300株
7240	NOK	125,200	1,899.00	237,754,800	貸付有価証券 37,000株
7241	フタバ産業	86,400	480.00	41,472,000	貸付有価証券 12,300株
7242	KYB	31,000	4,770.00	147,870,000	貸付有価証券 4,900株
7245	大同メタル工業	63,000	496.00	31,248,000	貸付有価証券 8,400株
7246	プレス工業	144,000	570.00	82,080,000	貸付有価証券 22,000株
7247	ミクニ	24,900	412.00	10,258,800	貸付有価証券 5,600株
7250	太平洋工業	73,900	1,240.00	91,636,000	貸付有価証券 14,900株
7256	河西工業	26,300	160.00	4,208,000	貸付有価証券 6,000株
7259	アイシン	248,600	4,000.00	994,400,000	貸付有価証券 42,400株
7261	マツダ	1,066,000	1,208.00	1,287,728,000	貸付有価証券 167,900株
7266	今仙電機製作所	14,100	634.00	8,939,400	貸付有価証券 4,100株
7267	本田技研工業	2,619,800	3,962.00	10,379,647,600	
7269	スズキ	591,900	4,740.00	2,805,606,000	貸付有価証券 126,800株
7270	SUBARU	1,019,700	2,346.00	2,392,216,200	貸付有価証券 137,400株
7271	安永	8,600	968.00	8,324,800	貸付有価証券 2,100株

7272	ヤマハ発動機	506,500	3,465.00	1,755,022,500	貸付有価証券 96,300株
7277	T B K	21,600	315.00	6,804,000	貸付有価証券 5,200株
7278	エクセディ	52,700	2,210.00	116,467,000	貸付有価証券 6,000株
7282	豊田合成	94,100	2,371.00	223,111,100	貸付有価証券 14,300株
7283	愛三工業	53,200	1,011.00	53,785,200	貸付有価証券 5,700株
7284	盟和産業	3,100	972.00	3,013,200	貸付有価証券 800株
7291	日本プラスト	15,500	443.00	6,866,500	貸付有価証券 3,500株
7294	ヨロズ	30,200	835.00	25,217,000	貸付有価証券 4,100株
7296	エフ・シー・シー	57,100	1,760.00	100,496,000	
7309	シマノ	131,800	22,015.00	2,901,577,000	貸付有価証券 16,600株
7313	テイ・エス テック	147,500	1,858.00	274,055,000	貸付有価証券 20,600株
7408	ジャムコ	12,500	1,499.00	18,737,500	貸付有価証券 2,200株
4543	テルモ	991,200	4,239.00	4,201,696,800	貸付有価証券 125,300株
5187	クリエートメディック	6,500	907.00	5,895,500	貸付有価証券 1,800株
6376	日機装	75,000	918.00	68,850,000	貸付有価証券 17,800株
7600	日本エム・ディ・エム	19,100	934.00	17,839,400	
7701	島津製作所	392,500	4,470.00	1,754,475,000	貸付有価証券 1,800株
7702	J M S	29,800	535.00	15,943,000	貸付有価証券 3,800株
7709	クボテック	4,600	207.00	952,200	貸付有価証券 1,100株
7715	長野計器	23,400	1,722.00	40,294,800	貸付有価証券 3,200株
7717	ブイ・テクノロジー	15,800	2,574.00	40,669,200	貸付有価証券 2,500株
7721	東京計器	24,700	1,284.00	31,714,800	貸付有価証券 2,900株
7723	愛知時計電機	12,500	1,610.00	20,125,000	
7725	インターアクション	15,300	1,418.00	21,695,400	
7727	オーバル	19,200	403.00	7,737,600	貸付有価証券 4,000株
7729	東京精密	70,700	5,510.00	389,557,000	貸付有価証券 8,000株

7730	マニー	128,900	1,742.00	224,543,800	貸付有価証券 17,600株
7731	ニコン	466,000	1,564.00	728,824,000	貸付有価証券 71,900株
7732	トプコン	169,600	1,845.00	312,912,000	貸付有価証券 27,700株
7733	オリンパス	1,983,800	2,300.50	4,563,731,900	貸付有価証券 245,800株
7734	理研計器	20,000	4,940.00	98,800,000	貸付有価証券 3,900株
7740	タムロン	24,100	3,665.00	88,326,500	貸付有価証券 4,800株
7741	HOYA	688,300	16,250.00	11,184,875,000	貸付有価証券 79,800株
7743	シード	10,000	590.00	5,900,000	貸付有価証券 1,900株
7744	ノーリツ鋼機	30,500	2,303.00	70,241,500	貸付有価証券 3,000株
7745	A&Dホロンホールディングス	47,000	1,444.00	67,868,000	
7747	朝日インテック	360,100	2,853.00	1,027,365,300	貸付有価証券 45,900株
7762	シチズン時計	354,300	812.00	287,691,600	貸付有価証券 51,600株
7769	リズム	6,700	1,762.00	11,805,400	貸付有価証券 1,400株
7775	大研医器	17,000	509.00	8,653,000	貸付有価証券 3,100株
7780	メニコン	110,700	2,731.00	302,321,700	
7782	シンシア	1,800	553.00	995,400	
7979	松風	14,600	2,186.00	31,915,600	貸付有価証券 800株
8050	セイコーグループ	49,900	2,639.00	131,686,100	貸付有価証券 6,300株
8086	ニプロ	268,600	1,020.00	273,972,000	
7795	KYORITSU	29,400	142.00	4,174,800	貸付有価証券 7,400株
7811	中本ボックス	6,000	1,615.00	9,690,000	貸付有価証券 1,100株
7816	スノーピーク	55,200	1,902.00	104,990,400	貸付有価証券 5,000株
7817	パラマウントベッドホールディングス	74,400	2,480.00	184,512,000	貸付有価証券 14,800株
7818	トランザクション	21,200	1,731.00	36,697,200	貸付有価証券 3,700株
7819	粧美堂	5,300	387.00	2,051,100	貸付有価証券 1,300株
7820	ニホンフラッシュ	30,200	1,085.00	32,767,000	貸付有価証券 4,200株

7821	前田工織	27,200	3,060.00	83,232,000	貸付有価証券 6,900株
7822	永大産業	23,400	219.00	5,124,600	貸付有価証券 5,800株
7823	アートネイチャー	33,200	778.00	25,829,600	貸付有価証券 4,700株
7832	バンダイナムコホールディングス	882,900	3,400.00	3,001,860,000	貸付有価証券 137,400株
7833	アイフィスジャパン	5,500	628.00	3,454,000	貸付有価証券 1,100株
7839	SHOEI	72,800	2,703.00	196,778,400	
7840	フランスベッドホールディングス	39,900	1,134.00	45,246,600	
7846	パイロットコーポレーション	50,400	4,750.00	239,400,000	貸付有価証券 7,700株
7856	萩原工業	21,500	1,289.00	27,713,500	貸付有価証券 3,300株
7864	フジシールインターナショナル	65,300	1,599.00	104,414,700	貸付有価証券 10,000株
7867	タカラトミー	148,800	1,714.00	255,043,200	貸付有価証券 19,800株
7868	広済堂ホールディングス	13,300	2,453.00	32,624,900	貸付有価証券 3,100株
7872	エステールホールディングス	4,600	615.00	2,829,000	貸付有価証券 1,500株
7885	タカノ	7,300	750.00	5,475,000	貸付有価証券 1,700株
7893	プロネクサス	26,700	998.00	26,646,600	貸付有価証券 3,800株
7897	ホクシン	15,100	130.00	1,963,000	貸付有価証券 4,600株
7898	ウッドワン	6,500	1,265.00	8,222,500	貸付有価証券 1,400株
7905	大建工業	19,600	2,266.00	44,413,600	貸付有価証券 100株
7911	凸版印刷	421,500	3,010.00	1,268,715,000	貸付有価証券 62,600株
7912	大日本印刷	352,200	4,075.00	1,435,215,000	貸付有価証券 58,100株
7914	共同印刷	9,100	2,796.00	25,443,600	貸付有価証券 1,400株
7915	N I S S H A	61,300	1,652.00	101,267,600	貸付有価証券 13,100株
7916	光村印刷	1,700	1,187.00	2,017,900	貸付有価証券 400株
7921	TAKARA & COMPANY	20,600	2,420.00	49,852,000	貸付有価証券 700株
7936	アシックス	297,500	3,850.00	1,145,375,000	貸付有価証券 46,200株
7937	ツツミ	5,700	2,224.00	12,676,800	貸付有価証券

					1,400株
7944	ローランド	23,700	4,135.00	97,999,500	貸付有価証券 4,700株
7949	小松ウオール工業	11,800	2,472.00	29,169,600	貸付有価証券 1,400株
7951	ヤマハ	203,200	5,680.00	1,154,176,000	貸付有価証券 26,300株
7952	河合楽器製作所	8,700	3,195.00	27,796,500	
7955	クリナップ	36,100	698.00	25,197,800	貸付有価証券 4,100株
7956	ビジョン	205,300	2,139.00	439,136,700	貸付有価証券 26,800株
7962	キングジム	28,400	930.00	26,412,000	貸付有価証券 5,100株
7966	リンテック	64,700	2,270.00	146,869,000	貸付有価証券 14,300株
7972	イトーキ	66,000	853.00	56,298,000	貸付有価証券 9,400株
7974	任天堂	2,034,800	6,060.00	12,330,888,000	貸付有価証券 379,000株
7976	三菱鉛筆	45,800	1,773.00	81,203,400	貸付有価証券 7,300株
7981	タカラスタンダード	59,400	1,740.00	103,356,000	貸付有価証券 9,100株
7984	コクヨ	155,200	2,022.00	313,814,400	貸付有価証券 21,200株
7987	ナカバヤシ	34,700	489.00	16,968,300	貸付有価証券 4,300株
7990	グローブライド	26,000	2,250.00	58,500,000	貸付有価証券 4,000株
7994	オカムラ	97,000	1,714.00	166,258,000	貸付有価証券 22,100株
8022	美津濃	32,000	3,750.00	120,000,000	
9501	東京電力ホールディングス	2,905,200	477.00	1,385,780,400	貸付有価証券 353,400株
9502	中部電力	1,187,600	1,634.00	1,940,538,400	貸付有価証券 193,200株
9503	関西電力	1,244,500	1,528.00	1,901,596,000	
9504	中国電力	513,300	754.00	387,028,200	貸付有価証券 61,200株
9505	北陸電力	304,200	710.00	215,982,000	貸付有価証券 60,000株
9506	東北電力	787,900	768.00	605,107,200	貸付有価証券 110,300株
9507	四国電力	275,100	872.00	239,887,200	
9508	九州電力	742,900	857.00	636,665,300	貸付有価証券 91,200株
9509	北海道電力	311,400	543.00	169,090,200	貸付有価証券

					41,400株
9511	沖縄電力	75,500	1,173.00	88,561,500	貸付有価証券 8,600株
9513	電源開発	242,700	2,128.00	516,465,600	
9514	エフオン	20,900	597.00	12,477,300	貸付有価証券 2,800株
9517	イーレックス	57,300	1,334.00	76,438,200	貸付有価証券 6,400株
9519	レノバ	85,800	1,681.00	144,229,800	貸付有価証券 7,300株
9531	東京瓦斯	681,400	2,995.00	2,040,793,000	貸付有価証券 2,100株
9532	大阪瓦斯	652,800	2,285.00	1,491,648,000	貸付有価証券 85,900株
9533	東邦瓦斯	126,900	2,586.00	328,163,400	貸付有価証券 6,800株
9534	北海道瓦斯	19,200	2,075.00	39,840,000	
9535	広島ガス	68,000	374.00	25,432,000	貸付有価証券 9,100株
9536	西部ガスホールディングス	30,300	1,992.00	60,357,600	貸付有価証券 3,400株
9543	静岡ガス	73,500	1,206.00	88,641,000	貸付有価証券 19,100株
9551	メタウォーター	40,300	1,793.00	72,257,900	貸付有価証券 4,400株
2384	SBSホールディングス	28,700	3,235.00	92,844,500	貸付有価証券 3,800株
9001	東武鉄道	354,000	3,785.00	1,339,890,000	貸付有価証券 100株
9003	相鉄ホールディングス	106,500	2,736.00	291,384,000	貸付有価証券 14,200株
9005	東急	903,700	1,968.00	1,778,481,600	貸付有価証券 112,000株
9006	京浜急行電鉄	365,600	1,373.00	501,968,800	貸付有価証券 57,000株
9007	小田急電鉄	488,500	2,173.00	1,061,510,500	貸付有価証券 67,500株
9008	京王電鉄	170,400	5,300.00	903,120,000	貸付有価証券 23,100株
9009	京成電鉄	207,800	5,430.00	1,128,354,000	貸付有価証券 45,400株
9010	富士急行	39,700	5,490.00	217,953,000	貸付有価証券 10,500株
9020	東日本旅客鉄道	546,600	8,170.00	4,465,722,000	貸付有価証券 112,700株
9021	西日本旅客鉄道	411,700	6,222.00	2,561,597,400	貸付有価証券 55,600株
9022	東海旅客鉄道	248,300	17,330.00	4,303,039,000	貸付有価証券 52,600株

9024	西武ホールディングス	389,800	1,589.00	619,392,200	
9025	鴻池運輸	54,900	1,670.00	91,683,000	
9031	西日本鉄道	86,100	2,503.00	215,508,300	貸付有価証券 12,300株
9037	ハマキョウレックス	25,200	3,630.00	91,476,000	貸付有価証券 3,400株
9039	サカイ引越センター	15,300	4,785.00	73,210,500	貸付有価証券 1,100株
9041	近鉄グループホールディングス	321,700	4,860.00	1,563,462,000	貸付有価証券 41,900株
9042	阪急阪神ホールディングス	429,000	4,580.00	1,964,820,000	貸付有価証券 55,900株
9044	南海電気鉄道	153,800	3,300.00	507,540,000	
9045	京阪ホールディングス	177,300	3,795.00	672,853,500	貸付有価証券 18,700株
9046	神戸電鉄	8,700	3,190.00	27,753,000	貸付有価証券 100株
9048	名古屋鉄道	355,600	2,465.00	876,554,000	貸付有価証券 17,700株
9052	山陽電気鉄道	24,200	2,402.00	58,128,400	貸付有価証券 3,000株
9055	アルプス物流	25,700	1,345.00	34,566,500	
9064	ヤマトホールディングス	412,000	2,592.00	1,067,904,000	貸付有価証券 9,500株
9065	山九	81,900	4,990.00	408,681,000	貸付有価証券 1,400株
9067	丸運	9,700	240.00	2,328,000	貸付有価証券 2,400株
9068	丸全昭和運輸	19,900	3,850.00	76,615,000	貸付有価証券 1,200株
9069	センコーグループホールディングス	170,400	968.00	164,947,200	貸付有価証券 12,000株
9070	トナミホールディングス	7,100	4,435.00	31,488,500	貸付有価証券 1,000株
9072	ニッコンホールディングス	103,000	2,778.00	286,134,000	貸付有価証券 6,500株
9074	日本石油輸送	2,200	2,710.00	5,962,000	貸付有価証券 400株
9075	福山通運	24,500	3,530.00	86,485,000	貸付有価証券 2,000株
9076	セイノーホールディングス	200,200	1,641.00	328,528,200	貸付有価証券 52,600株
9078	エスライン	5,500	803.00	4,416,500	貸付有価証券 200株
9081	神奈川中央交通	9,100	3,255.00	29,620,500	貸付有価証券 1,100株
9090	AZ-COM丸和ホールディングス	77,700	2,121.00	164,801,700	貸付有価証券 8,800株

9099	C & F ロジホールディングス	31,000	1,332.00	41,292,000	貸付有価証券 4,200株
9142	九州旅客鉄道	227,500	3,120.00	709,800,000	貸付有価証券 37,300株
9143	S Gホールディングス	617,400	2,182.00	1,347,166,800	貸付有価証券 87,600株
9147	NIPPON EXPRESSホール ディン	120,100	8,350.00	1,002,835,000	貸付有価証券 14,900株
9101	日本郵船	860,800	3,032.00	2,609,945,600	貸付有価証券 105,300株
9104	商船三井	567,200	3,170.00	1,798,024,000	貸付有価証券 79,200株
9107	川崎汽船	241,700	3,355.00	810,903,500	貸付有価証券 14,700株
9110	N Sユナイテッド海運	17,300	3,400.00	58,820,000	貸付有価証券 3,600株
9115	明治海運	19,200	569.00	10,924,800	貸付有価証券 5,000株
9119	飯野海運	118,100	826.00	97,550,600	貸付有価証券 19,800株
9130	共栄タンカー	3,600	851.00	3,063,600	貸付有価証券 800株
9308	乾汽船	40,900	1,400.00	57,260,000	貸付有価証券 2,500株
9201	日本航空	790,300	2,768.00	2,187,550,400	貸付有価証券 76,800株
9202	A N Aホールディングス	875,500	3,160.00	2,766,580,000	貸付有価証券 155,100株
9232	パスコ	3,900	1,658.00	6,466,200	貸付有価証券 800株
9058	トランコム	9,300	6,740.00	62,682,000	貸付有価証券 1,400株
9066	日新	24,400	2,290.00	55,876,000	貸付有価証券 3,600株
9301	三菱倉庫	69,100	3,565.00	246,341,500	貸付有価証券 8,000株
9302	三井倉庫ホールディングス	30,000	3,530.00	105,900,000	貸付有価証券 4,800株
9303	住友倉庫	86,800	2,282.00	198,077,600	貸付有価証券 17,000株
9304	澁澤倉庫	12,800	2,399.00	30,707,200	貸付有価証券 2,300株
9306	東陽倉庫	28,800	275.00	7,920,000	貸付有価証券 7,600株
9310	日本トランスシティ	64,700	638.00	41,278,600	貸付有価証券 9,200株
9312	ケイヒン	3,500	1,727.00	6,044,500	貸付有価証券 1,300株
9319	中央倉庫	15,500	1,077.00	16,693,500	貸付有価証券 2,600株

9322	川西倉庫	3,700	1,020.00	3,774,000	貸付有価証券 800株
9324	安田倉庫	22,000	983.00	21,626,000	貸付有価証券 2,900株
9325	ファイブホールディングス	4,300	1,275.00	5,482,500	貸付有価証券 900株
9351	東洋埠頭	5,700	1,360.00	7,752,000	貸付有価証券 1,300株
9364	上組	154,300	3,150.00	486,045,000	貸付有価証券 24,100株
9366	サンリツ	5,200	722.00	3,754,400	貸付有価証券 1,000株
9368	キムラユニティー	10,600	1,154.00	12,232,400	貸付有価証券 2,200株
9369	キューソー流通システム	11,800	1,007.00	11,882,600	貸付有価証券 1,600株
9380	東海運	11,500	282.00	3,243,000	貸付有価証券 2,400株
9381	エーアイティー	20,200	1,698.00	34,299,600	貸付有価証券 3,000株
9384	内外トランスライン	11,600	2,506.00	29,069,600	貸付有価証券 1,500株
9386	日本コンセプト	10,000	1,688.00	16,880,000	
1973	NECネットエスアイ	108,000	1,908.00	206,064,000	
2307	クロスキャット	18,400	1,102.00	20,276,800	貸付有価証券 2,200株
2317	システナ	543,400	311.00	168,997,400	貸付有価証券 35,600株
2326	デジタルアーツ	20,400	5,370.00	109,548,000	貸付有価証券 400株
2327	日鉄ソリューションズ	55,100	4,100.00	225,910,000	貸付有価証券 10,000株
2335	キューブシステム	19,200	1,200.00	23,040,000	貸付有価証券 2,300株
2359	コア	14,300	1,742.00	24,910,600	貸付有価証券 1,900株
2477	手間いらず	5,500	4,505.00	24,777,500	貸付有価証券 600株
3031	ラクーンホールディングス	26,800	747.00	20,019,600	貸付有価証券 2,100株
3040	ソリトンシステムズ	16,700	1,134.00	18,937,800	貸付有価証券 1,900株
3371	ソフトクリエイトホールディングス	26,600	1,740.00	46,284,000	貸付有価証券 3,800株
3626	T I S	353,500	4,060.00	1,435,210,000	貸付有価証券 43,500株
3627	J N Sホールディングス	9,700	400.00	3,880,000	貸付有価証券 1,800株
3632	グリーン	86,700	686.00	59,476,200	

3633	GMOペパボ	4,600	1,670.00	7,682,000	貸付有価証券 700株
3635	コーエーテクモホールディングス	202,500	2,437.00	493,492,500	貸付有価証券 23,000株
3636	三菱総合研究所	15,800	5,320.00	84,056,000	貸付有価証券 1,900株
3639	ボルテージ	5,700	299.00	1,704,300	貸付有価証券 900株
3640	電算	2,300	1,618.00	3,721,400	貸付有価証券 500株
3648	A G S	8,300	721.00	5,984,300	貸付有価証券 2,400株
3649	ファインデックス	25,700	585.00	15,034,500	貸付有価証券 3,700株
3655	ブレインパッド	24,200	725.00	17,545,000	貸付有価証券 2,400株
3656	K L a b	64,400	362.00	23,312,800	貸付有価証券 10,600株
3657	ポールトゥウィンホールディングス	55,200	980.00	54,096,000	貸付有価証券 7,300株
3659	ネクソン	837,100	3,030.00	2,536,413,000	貸付有価証券 172,700株
3660	アイスタイル	94,000	592.00	55,648,000	貸付有価証券 13,500株
3661	エムアップホールディングス	39,600	1,271.00	50,331,600	貸付有価証券 5,200株
3662	エイチーム	19,100	703.00	13,427,300	貸付有価証券 3,000株
3665	エニグモ	41,100	415.00	17,056,500	貸付有価証券 3,700株
3666	テクノスジャパン	16,300	546.00	8,899,800	貸付有価証券 3,400株
3667	e n i s h	14,900	476.00	7,092,400	貸付有価証券 2,800株
3668	コロブラ	125,400	681.00	85,397,400	貸付有価証券 14,200株
3672	オルトプラス	15,100	226.00	3,412,600	貸付有価証券 2,400株
3673	ブロードリーフ	188,800	423.00	79,862,400	貸付有価証券 30,300株
3675	クロス・マーケティンググループ	8,000	701.00	5,608,000	貸付有価証券 1,900株
3676	デジタルハーツホールディングス	20,200	1,347.00	27,209,400	貸付有価証券 3,600株
3677	システム情報	25,700	755.00	19,403,500	貸付有価証券 2,900株
3678	メディアドゥ	13,000	1,400.00	18,200,000	貸付有価証券 1,400株
3679	じげん	94,200	653.00	61,512,600	貸付有価証券 10,500株

3681	ブイキューブ	38,800	479.00	18,585,200	貸付有価証券 3,700株
3682	エンカレッジ・テクノロジー	4,600	521.00	2,396,600	貸付有価証券 700株
3683	サイバーリンクス	6,300	680.00	4,284,000	貸付有価証券 1,400株
3686	ディー・エル・イー	14,100	265.00	3,736,500	貸付有価証券 3,000株
3687	フィックスターズ	36,500	1,377.00	50,260,500	貸付有価証券 4,600株
3688	CARTA HOLDINGS	15,200	1,365.00	20,748,000	
3694	オプティム	26,600	1,042.00	27,717,200	貸付有価証券 3,000株
3696	セレス	13,000	1,098.00	14,274,000	貸付有価証券 1,400株
3697	SHIFT	21,500	25,050.00	538,575,000	貸付有価証券 1,700株
3738	ティーガイア	33,800	1,712.00	57,865,600	貸付有価証券 3,800株
3741	セック	3,100	3,155.00	9,780,500	貸付有価証券 600株
3762	テクマトリックス	59,000	1,826.00	107,734,000	貸付有価証券 6,200株
3763	プロシップ	14,100	1,386.00	19,542,600	貸付有価証券 1,200株
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	94,600	2,894.00	273,772,400	貸付有価証券 15,000株
3769	GMOペイメントゲートウェイ	64,600	11,310.00	730,626,000	貸付有価証券 11,500株
3770	ザッパラス	6,900	352.00	2,428,800	貸付有価証券 3,300株
3771	システムリサーチ	10,100	2,416.00	24,401,600	
3774	インターネットイニシアティブ	180,400	2,951.00	532,360,400	
3778	さくらインターネット	36,300	648.00	23,522,400	貸付有価証券 4,700株
3784	ヴィンクス	5,900	1,440.00	8,496,000	貸付有価証券 2,100株
3788	GMOグローバルサイン・ホールディングス	9,900	3,650.00	36,135,000	貸付有価証券 1,200株
3817	SRAホールディングス	16,500	3,060.00	50,490,000	貸付有価証券 2,300株
3826	システムインテグレータ	6,700	423.00	2,834,100	貸付有価証券 1,300株
3834	朝日ネット	34,700	614.00	21,305,800	貸付有価証券 3,100株
3835	eBASE	45,500	754.00	34,307,000	貸付有価証券 5,200株
3836	アバントグループ	40,800	1,416.00	57,772,800	貸付有価証券 3,700株

3837	アドソル日進	13,600	1,805.00	24,548,000	貸付有価証券 1,500株
3839	ODKソリューションズ	4,400	585.00	2,574,000	
3843	フリービット	16,900	1,576.00	26,634,400	貸付有価証券 3,000株
3844	コムチュア	42,700	2,194.00	93,683,800	貸付有価証券 1,800株
3852	サイバーコム	3,200	1,556.00	4,979,200	貸付有価証券 800株
3853	アステリア	25,300	678.00	17,153,400	貸付有価証券 2,600株
3854	アイル	15,100	2,810.00	42,431,000	貸付有価証券 2,200株
3901	マークライnz	17,500	2,637.00	46,147,500	貸付有価証券 2,900株
3902	メディカル・データ・ビジョン	48,200	739.00	35,619,800	貸付有価証券 5,900株
3903	g u m i	47,400	726.00	34,412,400	貸付有価証券 5,500株
3909	ショーケース	4,600	303.00	1,393,800	貸付有価証券 1,000株
3912	モバイルファクトリー	4,100	876.00	3,591,600	貸付有価証券 1,000株
3915	テラスカイ	13,900	2,579.00	35,848,100	貸付有価証券 3,400株
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	18,700	1,472.00	27,526,400	貸付有価証券 1,900株
3918	P C Iホールディングス	8,300	1,029.00	8,540,700	貸付有価証券 1,800株
3920	アイビーシー	3,100	603.00	1,869,300	貸付有価証券 800株
3921	ネオジャパン	10,800	938.00	10,130,400	貸付有価証券 800株
3922	P R T I M E S	8,100	1,444.00	11,696,400	貸付有価証券 800株
3923	ラクス	152,900	2,288.00	349,835,200	貸付有価証券 13,300株
3924	ランドコンピュータ	4,800	1,217.00	5,841,600	
3925	ダブルスタンダード	13,100	2,410.00	31,571,000	貸付有価証券 1,200株
3926	オープンドア	22,600	1,431.00	32,340,600	貸付有価証券 2,200株
3928	マイネット	6,400	329.00	2,105,600	貸付有価証券 1,500株
3932	アカツキ	15,300	2,227.00	34,073,100	貸付有価証券 2,300株
3934	ベネフィットジャパン	1,500	1,180.00	1,770,000	貸付有価証券 300株
3937	U b i c o mホールディングス	10,000	1,926.00	19,260,000	貸付有価証券

					1,000株
3939	カナミックネットワーク	34,800	485.00	16,878,000	
3940	ノムラシステムコーポレーション	18,500	119.00	2,201,500	貸付有価証券 4,000株
3962	チェンジホールディングス	79,100	2,055.00	162,550,500	貸付有価証券 5,400株
3963	シンクロ・フード	10,700	669.00	7,158,300	貸付有価証券 1,800株
3964	オークネット	15,900	1,774.00	28,206,600	貸付有価証券 4,000株
3965	キャピタル・アセット・プランニング	3,800	709.00	2,694,200	貸付有価証券 1,100株
3968	セグエグループ	5,500	1,045.00	5,747,500	貸付有価証券 800株
3969	エイトレッド	3,000	1,452.00	4,356,000	貸付有価証券 500株
3978	マクロミル	63,400	893.00	56,616,200	貸付有価証券 7,700株
3981	ビーグリー	3,300	1,148.00	3,788,400	貸付有価証券 800株
3983	オロ	9,700	2,295.00	22,261,500	貸付有価証券 1,100株
3984	ユーザーローカル	11,600	2,143.00	24,858,800	貸付有価証券 2,000株
3985	テモナ	3,800	269.00	1,022,200	貸付有価証券 600株
3992	ニーズウェル	6,100	1,340.00	8,174,000	貸付有価証券 700株
3994	マネーフォワード	78,000	5,790.00	451,620,000	貸付有価証券 9,900株
3996	サインポスト	6,800	540.00	3,672,000	貸付有価証券 700株
4053	Sun Asterisk	22,900	1,277.00	29,243,300	
4072	電算システムホールディングス	15,600	3,275.00	51,090,000	貸付有価証券 2,300株
4180	Appier Group	122,400	1,439.00	176,133,600	
4284	ソルクシーズ	16,100	392.00	6,311,200	貸付有価証券 3,800株
4295	フェイス	5,500	513.00	2,821,500	貸付有価証券 1,500株
4298	プロトコーポレーション	40,400	1,114.00	45,005,600	貸付有価証券 3,900株
4299	ハイマックス	10,100	1,407.00	14,210,700	貸付有価証券 1,200株
4307	野村総合研究所	643,900	3,660.00	2,356,674,000	貸付有価証券 85,600株
4312	サイバネットシステム	27,100	834.00	22,601,400	貸付有価証券 6,500株

4320	C Eホールディングス	10,200	566.00	5,773,200	貸付有価証券 2,500株
4323	日本システム技術	7,500	2,004.00	15,030,000	貸付有価証券 2,200株
4326	インテージホールディングス	36,500	1,686.00	61,539,000	貸付有価証券 5,400株
4333	東邦システムサイエンス	5,500	1,157.00	6,363,500	貸付有価証券 1,200株
4344	ソースネクスト	164,300	208.00	34,174,400	貸付有価証券 24,400株
4348	インフォコム	41,700	2,281.00	95,117,700	貸付有価証券 4,800株
4373	シンプレクス・ホールディングス	55,200	2,345.00	129,444,000	貸付有価証券 4,700株
4382	HEROZ	10,900	1,283.00	13,984,700	貸付有価証券 1,100株
4384	ラクスル	77,500	1,388.00	107,570,000	貸付有価証券 5,700株
4385	メルカリ	194,700	2,887.00	562,098,900	貸付有価証券 27,600株
4390	I P S	10,500	2,361.00	24,790,500	貸付有価証券 1,500株
4392	F I G	22,900	283.00	6,480,700	貸付有価証券 4,700株
4396	システムサポート	12,500	1,891.00	23,637,500	貸付有価証券 800株
4420	イーソル	20,700	987.00	20,430,900	貸付有価証券 2,400株
4423	アルテリア・ネットワークス	30,100	1,961.00	59,026,100	貸付有価証券 4,800株
4430	東海ソフト	3,300	1,043.00	3,441,900	貸付有価証券 700株
4432	ウイングアーク1st	33,300	2,263.00	75,357,900	貸付有価証券 2,600株
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	8,600	1,540.00	13,244,000	貸付有価証券 1,400株
4434	サーバーワークス	6,500	1,983.00	12,889,500	貸付有価証券 500株
4439	東名	1,500	2,028.00	3,042,000	貸付有価証券 500株
4440	ヴィッツ	1,900	1,062.00	2,017,800	貸付有価証券 500株
4441	トビラシステムズ	4,900	1,012.00	4,958,800	貸付有価証券 900株
4443	S a n s a n	105,700	1,754.00	185,397,800	貸付有価証券 23,600株
4446	L i n k - U	3,800	1,045.00	3,971,000	貸付有価証券 800株
4449	ギフトィ	35,100	2,331.00	81,818,100	貸付有価証券 5,800株

4480	メドレー	43,400	4,690.00	203,546,000	
4481	ベース	11,000	5,770.00	63,470,000	貸付有価証券 600株
4483	J M D C	53,100	5,740.00	304,794,000	貸付有価証券 9,700株
4662	フォーカスシステムズ	23,600	1,022.00	24,119,200	貸付有価証券 2,700株
4674	クレスコ	24,900	1,937.00	48,231,300	貸付有価証券 2,600株
4676	フジ・メディア・ホールディングス	310,500	1,363.00	423,211,500	貸付有価証券 42,000株
4684	オービック	108,000	23,190.00	2,504,520,000	
4686	ジャストシステム	46,400	4,275.00	198,360,000	貸付有価証券 2,100株
4687	T D C ソフト	27,200	1,460.00	39,712,000	貸付有価証券 3,800株
4689	Zホールディングス	4,600,000	359.30	1,652,780,000	貸付有価証券 581,600株
4704	トレンドマイクロ	186,700	6,460.00	1,206,082,000	貸付有価証券 35,000株
4709	I Dホールディングス	21,800	1,158.00	25,244,400	貸付有価証券 300株
4716	日本オラクル	61,800	10,600.00	655,080,000	貸付有価証券 3,300株
4719	アルファシステムズ	10,200	3,635.00	37,077,000	貸付有価証券 2,400株
4722	フューチャー	80,400	1,742.00	140,056,800	貸付有価証券 15,400株
4725	C A C H o l d i n g s	19,800	1,722.00	34,095,600	貸付有価証券 4,300株
4726	S Bテクノロジー	13,700	2,383.00	32,647,100	貸付有価証券 800株
4728	トーセ	5,200	731.00	3,801,200	貸付有価証券 1,800株
4733	オービックビジネスコンサルタント	63,600	5,430.00	345,348,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	173,600	3,590.00	623,224,000	貸付有価証券 34,600株
4743	アイティフォー	42,600	978.00	41,662,800	貸付有価証券 5,200株
4746	東計電算	4,500	6,170.00	27,765,000	貸付有価証券 600株
4762	エクスネット	3,300	1,003.00	3,309,900	貸付有価証券 400株
4768	大塚商会	183,200	5,330.00	976,456,000	貸付有価証券 34,200株
4776	サイボウズ	44,500	2,689.00	119,660,500	貸付有価証券 7,700株
4812	電通国際情報サービス	39,300	5,280.00	207,504,000	貸付有価証券 5,400株

4813	ACCESS	38,200	878.00	33,539,600	貸付有価証券 4,100株
4819	デジタルガレージ	57,400	4,430.00	254,282,000	貸付有価証券 11,300株
4820	EMシステムズ	53,900	797.00	42,958,300	貸付有価証券 9,400株
4825	ウェザーニューズ	10,000	7,070.00	70,700,000	
4826	C I J	53,700	549.00	29,481,300	貸付有価証券 14,000株
4828	ビジネスエンジニアリング	4,800	3,525.00	16,920,000	貸付有価証券 1,200株
4829	日本エンタープライズ	20,500	138.00	2,829,000	貸付有価証券 4,400株
4839	WOWOW	24,300	1,178.00	28,625,400	貸付有価証券 2,100株
4845	スカラ	29,900	751.00	22,454,900	貸付有価証券 3,100株
4847	インテリジェント ウェイブ	10,500	769.00	8,074,500	貸付有価証券 2,300株
6879	IMAGICA GROUP	27,000	604.00	16,308,000	貸付有価証券 3,600株
7518	ネットワンシステムズ	120,400	3,305.00	397,922,000	
7527	システムソフト	112,500	75.00	8,437,500	貸付有価証券 10,300株
7595	アルゴグラフィックス	29,600	4,085.00	120,916,000	貸付有価証券 2,000株
7844	マーベラス	52,500	689.00	36,172,500	貸付有価証券 6,700株
7860	エイベックス	54,900	1,587.00	87,126,300	
8056	B I P R O G Y	119,000	3,505.00	417,095,000	貸付有価証券 13,600株
8157	都築電気	17,000	1,807.00	30,719,000	貸付有価証券 1,400株
9401	T B Sホールディングス	165,400	2,223.00	367,684,200	貸付有価証券 38,000株
9404	日本テレビホールディングス	286,200	1,300.00	372,060,000	貸付有価証券 52,900株
9405	朝日放送グループホールディングス	30,300	654.00	19,816,200	貸付有価証券 4,300株
9409	テレビ朝日ホールディングス	78,500	1,571.00	123,323,500	貸付有価証券 15,800株
9412	スカパー J S A Tホールディングス	286,700	544.00	155,964,800	貸付有価証券 48,100株
9413	テレビ東京ホールディングス	23,300	2,812.00	65,519,600	貸付有価証券 700株
9414	日本BS放送	7,100	902.00	6,404,200	貸付有価証券 1,500株
9416	ビジョン	42,600	1,735.00	73,911,000	貸付有価証券 4,900株

9417	スマートバリュー	4,800	395.00	1,896,000	貸付有価証券 1,300株
9418	USEN-NEXT HOLDING S	36,200	3,225.00	116,745,000	貸付有価証券 1,600株
9419	ワイヤレスゲート	8,600	224.00	1,926,400	貸付有価証券 2,200株
9424	日本通信	298,300	272.00	81,137,600	貸付有価証券 33,800株
9428	クロップス	3,900	1,049.00	4,091,100	貸付有価証券 800株
9432	日本電信電話	4,141,800	4,204.00	17,412,127,200	貸付有価証券 205,900株
9433	KDDI	2,497,700	4,489.00	11,212,175,300	貸付有価証券 325,300株
9434	ソフトバンク	5,192,600	1,515.50	7,869,385,300	
9435	光通信	38,000	20,290.00	771,020,000	貸付有価証券 1,900株
9438	エムティーアイ	22,200	599.00	13,297,800	貸付有価証券 6,900株
9449	GMOインターネットグループ	119,400	2,703.00	322,738,200	貸付有価証券 21,300株
9450	ファイバーゲート	17,400	1,387.00	24,133,800	貸付有価証券 1,400株
9466	アイドママーケティングコミュニケー ション	4,500	273.00	1,228,500	貸付有価証券 1,300株
9468	KADOKAWA	170,900	3,250.00	555,425,000	貸付有価証券 23,400株
9470	学研ホールディングス	53,800	905.00	48,689,000	貸付有価証券 6,000株
9474	ゼンリン	55,200	926.00	51,115,200	貸付有価証券 8,600株
9475	昭文社ホールディングス	8,500	298.00	2,533,000	貸付有価証券 2,400株
9479	インプレスホールディングス	17,500	210.00	3,675,000	貸付有価証券 3,600株
9600	アイネット	19,600	1,486.00	29,125,600	貸付有価証券 2,200株
9601	松竹	18,500	12,270.00	226,995,000	貸付有価証券 2,900株
9602	東宝	202,300	5,710.00	1,155,133,000	貸付有価証券 26,100株
9605	東映	8,900	17,920.00	159,488,000	貸付有価証券 300株
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	1,014,200	1,983.00	2,011,158,600	貸付有価証券 98,600株
9629	ピー・シー・エー	18,600	1,220.00	22,692,000	貸付有価証券 2,400株
9658	ビジネスブレイン太田昭和	13,800	2,068.00	28,538,400	貸付有価証券 1,600株

9682	D T S	68,800	3,470.00	238,736,000	貸付有価証券 10,100株
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	162,400	6,770.00	1,099,448,000	貸付有価証券 28,800株
9692	シーイーシー	45,300	1,449.00	65,639,700	貸付有価証券 4,700株
9697	カプコン	321,200	5,620.00	1,805,144,000	貸付有価証券 40,800株
9702	アイ・エス・ビー	16,500	1,558.00	25,707,000	貸付有価証券 1,600株
9717	ジャステック	19,800	1,238.00	24,512,400	貸付有価証券 2,700株
9719	S C S K	263,800	2,263.00	596,979,400	
9739	N S W	12,600	2,411.00	30,378,600	
9742	アイネス	22,700	1,441.00	32,710,700	貸付有価証券 7,500株
9746	T K C	51,500	3,730.00	192,095,000	貸付有価証券 7,200株
9749	富士ソフト	36,600	9,100.00	333,060,000	貸付有価証券 8,900株
9759	N S D	115,300	2,728.00	314,538,400	貸付有価証券 16,000株
9766	コナミグループ	138,400	7,680.00	1,062,912,000	貸付有価証券 15,800株
9790	福井コンピュータホールディングス	22,500	2,865.00	64,462,500	貸付有価証券 1,700株
9889	J B C Cホールディングス	23,600	2,193.00	51,754,800	貸付有価証券 3,000株
9928	ミロク情報サービス	29,400	1,524.00	44,805,600	貸付有価証券 3,800株
9984	ソフトバンクグループ	1,594,500	5,218.00	8,320,101,000	
2676	高千穂交易	7,500	2,573.00	19,297,500	貸付有価証券 2,600株
2689	オルバヘルスケアホールディングス	3,500	1,841.00	6,443,500	貸付有価証券 500株
2692	伊藤忠食品	7,700	5,290.00	40,733,000	貸付有価証券 1,100株
2715	エレマテック	30,600	1,776.00	54,345,600	貸付有価証券 4,100株
2733	あらた	26,100	4,645.00	121,234,500	貸付有価証券 3,500株
2737	トーメンデバイス	4,900	5,830.00	28,567,000	貸付有価証券 600株
2760	東京エレクトロン デバイス	12,600	8,970.00	113,022,000	貸付有価証券 1,600株
2767	円谷フィールズホールディングス	58,500	2,519.00	147,361,500	貸付有価証券 6,800株
2768	双日	362,000	2,837.00	1,026,994,000	

2784	アルフレッサ ホールディングス	342,300	2,201.00	753,402,300	貸付有価証券 60,100株
2874	横浜冷凍	92,900	1,102.00	102,375,800	貸付有価証券 17,200株
3004	神栄	3,100	1,110.00	3,441,000	貸付有価証券 800株
3023	ラサ商事	9,600	1,393.00	13,372,800	貸付有価証券 2,300株
3036	アルコニックス	44,900	1,368.00	61,423,200	貸付有価証券 4,600株
3038	神戸物産	263,800	4,185.00	1,104,003,000	貸付有価証券 38,000株
3054	ハイパー	3,900	449.00	1,751,100	貸付有価証券 600株
3076	あい ホールディングス	54,600	2,383.00	130,111,800	貸付有価証券 6,200株
3079	ディーブイエックス	7,200	979.00	7,048,800	貸付有価証券 1,600株
3107	ダイワボウホールディングス	139,400	2,704.00	376,937,600	貸付有価証券 18,500株
3132	マクニカホールディングス	80,700	4,855.00	391,798,500	
3139	ラクト・ジャパン	13,200	2,066.00	27,271,200	
3150	グリムス	14,200	2,589.00	36,763,800	貸付有価証券 1,400株
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	49,800	973.00	48,455,400	
3153	八洲電機	27,600	1,277.00	35,245,200	貸付有価証券 3,300株
3154	メディアスホールディングス	21,800	835.00	18,203,000	貸付有価証券 2,500株
3156	レスターホールディングス	32,600	2,351.00	76,642,600	
3157	ジューテックホールディングス	4,100	1,175.00	4,817,500	貸付有価証券 1,000株
3160	大光	8,900	610.00	5,429,000	貸付有価証券 800株
3166	OCHIホールディングス	4,700	1,241.00	5,832,700	貸付有価証券 1,300株
3167	TOKAIホールディングス	168,300	885.00	148,945,500	貸付有価証券 29,900株
3168	黒谷	5,700	603.00	3,437,100	貸付有価証券 1,000株
3173	Cominix	3,700	797.00	2,948,900	貸付有価証券 1,000株
3176	三洋貿易	38,500	1,277.00	49,164,500	貸付有価証券 4,400株
3180	ビューティガレージ	5,400	3,920.00	21,168,000	貸付有価証券 200株
3183	ウイン・パートナーズ	24,800	1,024.00	25,395,200	貸付有価証券 3,200株

3321	ミタチ産業	5,300	1,397.00	7,404,100	貸付有価証券 300株
3360	シップヘルスケアホールディングス	122,500	2,393.00	293,142,500	貸付有価証券 12,900株
3388	明治電機工業	12,600	1,305.00	16,443,000	貸付有価証券 1,300株
3392	デリカフーズホールディングス	8,200	575.00	4,715,000	
3393	スターティアホールディングス	4,800	1,229.00	5,899,200	貸付有価証券 1,000株
3543	コメダホールディングス	83,500	2,737.00	228,539,500	貸付有価証券 9,500株
3559	ピーバンドットコム	2,900	490.00	1,421,000	貸付有価証券 800株
3565	アセンテック	11,400	571.00	6,509,400	貸付有価証券 600株
5009	富士興産	5,300	1,419.00	7,520,700	貸付有価証券 1,400株
6973	協栄産業	2,100	1,931.00	4,055,100	貸付有価証券 600株
7128	フルサト・マルカホールディングス	33,900	2,712.00	91,936,800	貸付有価証券 5,900株
7130	ヤマエグループホールディングス	19,300	2,295.00	44,293,500	
7414	小野建	33,500	1,538.00	51,523,000	貸付有価証券 3,900株
7417	南陽	4,000	2,178.00	8,712,000	貸付有価証券 1,000株
7420	佐鳥電機	13,100	1,730.00	22,663,000	貸付有価証券 3,200株
7427	エコートレーディング	4,400	775.00	3,410,000	貸付有価証券 1,000株
7433	伯東	19,500	4,710.00	91,845,000	貸付有価証券 2,700株
7438	コンドーテック	26,200	1,119.00	29,317,800	貸付有価証券 3,400株
7442	中山福	11,100	339.00	3,762,900	貸付有価証券 2,500株
7447	ナガイレーベン	43,100	2,177.00	93,828,700	貸付有価証券 6,300株
7451	三菱食品	31,500	3,735.00	117,652,500	貸付有価証券 700株
7456	松田産業	25,900	2,221.00	57,523,900	
7458	第一興商	131,900	2,500.00	329,750,000	貸付有価証券 13,000株
7459	メディパルホールディングス	326,100	2,254.00	735,029,400	貸付有価証券 47,000株
7466	S P K	15,100	1,755.00	26,500,500	
7467	萩原電気ホールディングス	13,000	3,275.00	42,575,000	貸付有価証券 1,600株

7476	アズワン	48,500	5,670.00	274,995,000	貸付有価証券 1,800株
7480	スズデン	11,900	2,230.00	26,537,000	貸付有価証券 1,500株
7481	尾家産業	4,900	1,176.00	5,762,400	貸付有価証券 1,300株
7482	シモジマ	23,400	1,074.00	25,131,600	貸付有価証券 2,700株
7483	ドウシシャ	36,000	2,200.00	79,200,000	貸付有価証券 4,100株
7487	小津産業	4,700	1,782.00	8,375,400	
7504	高速	17,700	2,083.00	36,869,100	貸付有価証券 2,600株
7510	たけびし	13,000	1,698.00	22,074,000	貸付有価証券 1,500株
7525	リックス	4,300	2,810.00	12,083,000	貸付有価証券 1,000株
7537	丸文	30,400	1,152.00	35,020,800	貸付有価証券 3,900株
7552	ハピネット	29,000	2,060.00	59,740,000	貸付有価証券 5,000株
7570	橋本総業ホールディングス	13,500	1,161.00	15,673,500	貸付有価証券 1,800株
7575	日本ライフライン	99,900	1,091.00	108,990,900	貸付有価証券 12,900株
7590	タカショー	29,700	746.00	22,156,200	貸付有価証券 900株
7599	I D O M	103,100	876.00	90,315,600	貸付有価証券 17,200株
7607	進和	20,800	2,185.00	45,448,000	貸付有価証券 2,600株
7608	エスケイジャパン	5,100	541.00	2,759,100	貸付有価証券 1,000株
7609	ダイトロン	13,400	2,797.00	37,479,800	貸付有価証券 1,900株
7613	シークス	48,600	1,486.00	72,219,600	貸付有価証券 8,800株
7619	田中商事	6,500	655.00	4,257,500	
7628	オーハシテクニカ	16,500	1,641.00	27,076,500	貸付有価証券 2,500株
7637	白銅	12,300	2,369.00	29,138,700	貸付有価証券 1,600株
7673	ダイコー通産	2,500	1,313.00	3,282,500	貸付有価証券 500株
8001	伊藤忠商事	2,101,100	4,845.00	10,179,829,500	
8002	丸紅	2,661,000	1,991.00	5,298,051,000	貸付有価証券 13,300株
8007	高島	3,000	3,300.00	9,900,000	貸付有価証券 700株

8012	長瀬産業	156,300	2,365.00	369,649,500	
8014	蝶理	18,300	2,688.00	49,190,400	貸付有価証券 2,800株
8015	豊田通商	298,700	6,240.00	1,863,888,000	貸付有価証券 48,700株
8018	三共生興	48,900	589.00	28,802,100	貸付有価証券 6,600株
8020	兼松	132,400	1,858.00	245,999,200	貸付有価証券 5,600株
8025	ツカモトコーポレーション	3,500	1,404.00	4,914,000	貸付有価証券 1,100株
8031	三井物産	2,420,000	4,426.00	10,710,920,000	
8032	日本紙パルプ商事	18,100	5,230.00	94,663,000	貸付有価証券 2,500株
8037	カメイ	36,200	1,497.00	54,191,400	貸付有価証券 5,700株
8038	東都水産	1,100	6,690.00	7,359,000	貸付有価証券 400株
8041	OUGホールディングス	3,100	2,480.00	7,688,000	貸付有価証券 800株
8043	スターゼン	25,900	2,391.00	61,926,900	貸付有価証券 600株
8051	山善	91,900	1,072.00	98,516,800	貸付有価証券 10,600株
8052	椿本興業	5,500	4,090.00	22,495,000	貸付有価証券 800株
8053	住友商事	2,111,800	2,674.00	5,646,953,200	
8057	内田洋行	13,800	5,380.00	74,244,000	貸付有価証券 1,900株
8058	三菱商事	2,109,100	5,627.00	11,867,905,700	
8059	第一実業	12,000	5,860.00	70,320,000	貸付有価証券 3,500株
8060	キャノンマーケティングジャパン	79,000	3,475.00	274,525,000	貸付有価証券 19,200株
8061	西華産業	13,400	2,029.00	27,188,600	貸付有価証券 100株
8065	佐藤商事	23,600	1,445.00	34,102,000	貸付有価証券 3,600株
8068	菱洋エレクトロ	29,100	2,634.00	76,649,400	貸付有価証券 2,800株
8070	東京産業	31,100	855.00	26,590,500	貸付有価証券 4,000株
8074	ユアサ商事	30,700	4,400.00	135,080,000	貸付有価証券 4,200株
8075	神鋼商事	8,500	5,550.00	47,175,000	貸付有価証券 1,100株
8077	トルク	11,200	218.00	2,441,600	貸付有価証券 2,600株

8078	阪和興業	61,200	4,395.00	268,974,000	貸付有価証券 8,100株
8079	正栄食品工業	22,700	4,020.00	91,254,000	貸付有価証券 4,600株
8081	カナデン	22,800	1,237.00	28,203,600	貸付有価証券 3,600株
8084	RYODEN	27,500	2,040.00	56,100,000	貸付有価証券 3,200株
8088	岩谷産業	77,600	6,800.00	527,680,000	貸付有価証券 10,000株
8089	ナイス	6,500	1,435.00	9,327,500	貸付有価証券 2,600株
8091	ニチモウ	2,500	3,590.00	8,975,000	貸付有価証券 700株
8093	極東貿易	20,400	1,554.00	31,701,600	貸付有価証券 4,000株
8095	アステナホールディングス	59,000	451.00	26,609,000	
8097	三愛オブリ	90,100	1,522.00	137,132,200	貸付有価証券 10,800株
8098	稲畑産業	68,800	3,030.00	208,464,000	
8101	G S Iクレオス	19,800	1,852.00	36,669,600	貸付有価証券 2,200株
8103	明和産業	45,300	682.00	30,894,600	貸付有価証券 7,100株
8104	クワザワホールディングス	7,500	456.00	3,420,000	貸付有価証券 1,700株
8125	ワキタ	62,700	1,412.00	88,532,400	貸付有価証券 9,300株
8129	東邦ホールディングス	84,900	2,682.00	227,701,800	貸付有価証券 13,900株
8130	サンゲツ	85,600	2,553.00	218,536,800	貸付有価証券 11,000株
8131	ミツウロコグループホールディングス	43,500	1,365.00	59,377,500	貸付有価証券 6,400株
8132	シナネンホールディングス	11,000	3,860.00	42,460,000	貸付有価証券 2,500株
8133	伊藤忠エネクス	84,500	1,215.00	102,667,500	貸付有価証券 9,700株
8136	サンリオ	96,600	6,120.00	591,192,000	貸付有価証券 16,600株
8137	サンワテクノス	17,400	2,197.00	38,227,800	
8140	リョーサン	36,200	3,595.00	130,139,000	貸付有価証券 4,800株
8141	新光商事	45,800	1,134.00	51,937,200	貸付有価証券 6,900株
8142	トーヨー	14,600	2,451.00	35,784,600	貸付有価証券 1,900株
8150	三信電気	13,700	2,126.00	29,126,200	貸付有価証券 2,400株

8151	東陽テクニカ	34,600	1,385.00	47,921,000	
8153	モスフードサービス	50,200	3,200.00	160,640,000	貸付有価証券 5,700株
8154	加賀電子	27,700	5,250.00	145,425,000	貸付有価証券 4,400株
8158	ソーダニッカ	16,900	806.00	13,621,400	貸付有価証券 4,800株
8159	立花エレテック	24,900	2,184.00	54,381,600	貸付有価証券 400株
8275	フォーバル	13,400	1,180.00	15,812,000	貸付有価証券 1,900株
8283	PALTAC	53,600	5,070.00	271,752,000	貸付有価証券 7,400株
8285	三谷産業	59,600	317.00	18,893,200	貸付有価証券 5,700株
8835	太平洋興発	7,800	748.00	5,834,400	貸付有価証券 1,700株
9260	西本Wismettacホールディングス	8,600	4,165.00	35,819,000	貸付有価証券 800株
9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,900	2,124.00	4,035,600	貸付有価証券 400株
9273	コア商事ホールディングス	19,100	730.00	13,943,000	
9274	KPPグループホールディングス	79,400	621.00	49,307,400	貸付有価証券 10,300株
9305	ヤマタネ	15,000	1,644.00	24,660,000	
9763	丸紅建材リース	1,800	2,152.00	3,873,600	貸付有価証券 400株
9810	日鉄物産	7,800	9,280.00	72,384,000	
9824	泉州電業	17,100	3,330.00	56,943,000	貸付有価証券 2,600株
9830	トラスコ中山	71,600	2,338.00	167,400,800	貸付有価証券 9,000株
9832	オートバックスセブン	118,700	1,542.00	183,035,400	
9837	モリト	24,400	1,093.00	26,669,200	貸付有価証券 1,300株
9869	加藤産業	42,200	3,930.00	165,846,000	貸付有価証券 6,800株
9872	北恵	4,700	762.00	3,581,400	貸付有価証券 800株
9882	イエローハット	60,200	1,885.00	113,477,000	貸付有価証券 8,200株
9896	JKホールディングス	26,200	1,020.00	26,724,000	貸付有価証券 4,000株
9902	日伝	20,200	2,278.00	46,015,600	貸付有価証券 4,000株
9930	北沢産業	11,100	371.00	4,118,100	貸付有価証券 3,500株
9932	杉本商事	15,100	2,059.00	31,090,900	貸付有価証券

					2,400株
9934	因幡電機産業	88,400	3,120.00	275,808,000	
9960	東テク	11,400	4,170.00	47,538,000	貸付有価証券 1,400株
9962	ミスミグループ本社	514,600	3,475.00	1,788,235,000	貸付有価証券 54,600株
9972	アルテック	11,600	255.00	2,958,000	貸付有価証券 5,000株
9982	タキヒヨー	5,700	1,045.00	5,956,500	貸付有価証券 1,300株
9986	蔵王産業	4,100	2,341.00	9,598,100	貸付有価証券 800株
9987	スズケン	99,800	3,750.00	374,250,000	貸付有価証券 24,900株
9991	ジェコス	20,400	870.00	17,748,000	貸付有価証券 3,000株
9995	グローセル	22,900	403.00	9,228,700	貸付有価証券 4,300株
2651	ローソン	84,600	6,500.00	549,900,000	貸付有価証券 13,100株
2659	サンエー	26,000	4,810.00	125,060,000	貸付有価証券 5,600株
2664	カワチ薬品	26,700	2,212.00	59,060,400	貸付有価証券 3,400株
2670	エービーシー・マート	49,700	8,000.00	397,600,000	貸付有価証券 6,800株
2674	ハードオフコーポレーション	9,300	1,364.00	12,685,200	貸付有価証券 1,700株
2678	アスクル	70,500	1,881.00	132,610,500	貸付有価証券 9,200株
2681	ゲオホールディングス	33,300	1,717.00	57,176,100	
2685	アダストリア	41,200	2,703.00	111,363,600	貸付有価証券 6,000株
2686	ジーフット	12,700	277.00	3,517,900	貸付有価証券 3,900株
2687	シー・ヴィ・エス・バイエリア	3,100	532.00	1,649,200	貸付有価証券 600株
2695	くら寿司	39,900	3,130.00	124,887,000	貸付有価証券 4,600株
2698	キャンドウ	12,100	2,413.00	29,197,300	貸付有価証券 1,800株
2722	I Kホールディングス	6,700	399.00	2,673,300	貸付有価証券 1,300株
2726	バルグループホールディングス	33,500	3,395.00	113,732,500	貸付有価証券 4,400株
2730	エディオン	135,000	1,401.00	189,135,000	貸付有価証券 38,400株
2734	サーラコーポレーション	71,600	790.00	56,564,000	

2735	ワッツ	10,200	711.00	7,252,200	貸付有価証券 2,800株
2742	ハローズ	15,500	3,305.00	51,227,500	貸付有価証券 2,100株
2752	フジオフードグループ本社	37,800	1,493.00	56,435,400	貸付有価証券 5,200株
2753	あみやき亭	8,300	3,580.00	29,714,000	
2764	ひらまつ	44,800	281.00	12,588,800	貸付有価証券 8,600株
2791	大黒天物産	10,500	5,400.00	56,700,000	貸付有価証券 1,600株
2792	ハニーズホールディングス	26,900	1,614.00	43,416,600	
2796	ファーマライズホールディングス	4,500	645.00	2,902,500	
3028	アルペン	28,100	2,009.00	56,452,900	貸付有価証券 5,700株
3030	ハブ	6,900	794.00	5,478,600	貸付有価証券 1,300株
3034	クオールホールディングス	46,900	1,601.00	75,086,900	貸付有価証券 6,400株
3046	ジinzホールディングス	20,200	3,190.00	64,438,000	貸付有価証券 2,300株
3048	ビクカメラ	181,400	1,103.00	200,084,200	貸付有価証券 25,900株
3050	DCMホールディングス	208,100	1,329.00	276,564,900	貸付有価証券 24,400株
3053	ペッパーフードサービス	78,100	154.00	12,027,400	貸付有価証券 11,600株
3064	Monotaro	483,400	2,004.00	968,733,600	貸付有価証券 57,300株
3067	東京一番フーズ	4,800	498.00	2,390,400	貸付有価証券 1,100株
3073	DDホールディングス	11,100	1,256.00	13,941,600	貸付有価証券 1,700株
3082	きちりホールディングス	5,600	875.00	4,900,000	貸付有価証券 1,200株
3085	アークランドサービスホールディングス	27,900	2,935.00	81,886,500	貸付有価証券 3,200株
3086	J. フロント リテイリング	423,900	1,475.00	625,252,500	貸付有価証券 52,300株
3087	ドトール・日レスホールディングス	60,500	2,100.00	127,050,000	貸付有価証券 7,000株
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	206,800	7,840.00	1,621,312,000	貸付有価証券 25,800株
3091	ブロンコビリー	18,200	2,872.00	52,270,400	貸付有価証券 2,200株
3092	ZOZO	225,400	3,005.00	677,327,000	貸付有価証券 26,800株
3093	トレジャー・ファクトリー	12,400	1,665.00	20,646,000	貸付有価証券 2,600株

3097	物語コーポレーション	57,000	3,270.00	186,390,000	貸付有価証券 8,500株
3099	三越伊勢丹ホールディングス	574,100	1,513.00	868,613,300	貸付有価証券 76,400株
3134	H a m e e	11,800	997.00	11,764,600	貸付有価証券 1,300株
3135	マーケットエンタープライズ	2,100	1,300.00	2,730,000	貸付有価証券 400株
3141	ウエルシアホールディングス	176,900	3,175.00	561,657,500	貸付有価証券 25,800株
3148	クリエイトSDホールディングス	56,400	3,600.00	203,040,000	貸付有価証券 6,400株
3159	丸善CHIホールディングス	24,700	356.00	8,793,200	貸付有価証券 5,100株
3169	ミサワ	4,300	619.00	2,661,700	貸付有価証券 900株
3172	ティーライフ	2,800	1,366.00	3,824,800	貸付有価証券 600株
3175	エー・ピーホールディングス	4,100	765.00	3,136,500	貸付有価証券 800株
3178	チムニー	6,500	1,304.00	8,476,000	貸付有価証券 1,300株
3179	シュッピン	25,400	994.00	25,247,600	貸付有価証券 2,900株
3182	オイシックス・ラ・大地	45,800	2,676.00	122,560,800	貸付有価証券 4,400株
3186	ネクステージ	77,800	2,385.00	185,553,000	貸付有価証券 8,300株
3191	ジョイフル本田	101,300	1,800.00	182,340,000	貸付有価証券 12,800株
3193	鳥貴族ホールディングス	12,600	2,354.00	29,660,400	貸付有価証券 1,400株
3196	ホットランド	26,100	1,697.00	44,291,700	貸付有価証券 2,200株
3197	すかいらーくホールディングス	466,100	1,867.00	870,208,700	貸付有価証券 60,600株
3198	SFPホールディングス	18,600	2,021.00	37,590,600	貸付有価証券 2,400株
3199	綿半ホールディングス	26,400	1,373.00	36,247,200	貸付有価証券 3,200株
3221	ヨシックスホールディングス	4,100	2,212.00	9,069,200	貸付有価証券 700株
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホール	111,100	1,163.00	129,209,300	貸付有価証券 12,700株
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	15,400	855.00	13,167,000	
3328	B E E N O S	14,500	1,904.00	27,608,000	貸付有価証券 1,500株
3333	あさひ	28,500	1,308.00	37,278,000	貸付有価証券 3,200株

3341	日本調剤	23,200	1,143.00	26,517,600	貸付有価証券 1,600株
3349	コスモス薬品	33,700	14,420.00	485,954,000	貸付有価証券 3,800株
3361	トーエル	9,300	777.00	7,226,100	貸付有価証券 2,100株
3382	セブン&アイ・ホールディングス	1,175,200	6,450.00	7,580,040,000	貸付有価証券 262,600株
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	256,500	1,015.00	260,347,500	貸付有価証券 23,400株
3391	ツルハホールディングス	71,600	10,200.00	730,320,000	
3395	サンマルクホールディングス	27,500	1,946.00	53,515,000	
3396	フェリシモ	4,700	1,020.00	4,794,000	貸付有価証券 1,000株
3397	トリドールホールディングス	84,800	3,035.00	257,368,000	貸付有価証券 12,000株
3415	TOKYO BASE	35,100	488.00	17,128,800	貸付有価証券 3,900株
3538	ウイルプラスホールディングス	4,000	1,151.00	4,604,000	貸付有価証券 700株
3539	JMホールディングス	25,700	2,090.00	53,713,000	貸付有価証券 3,000株
3544	サツドラホールディングス	9,500	813.00	7,723,500	貸付有価証券 700株
3546	アレンザホールディングス	25,500	996.00	25,398,000	貸付有価証券 2,200株
3547	串カツ田中ホールディングス	9,100	1,724.00	15,688,400	貸付有価証券 700株
3548	パロックジャパンリミテッド	22,100	854.00	18,873,400	貸付有価証券 3,000株
3549	クスリのアオキホールディングス	30,400	7,380.00	224,352,000	貸付有価証券 6,400株
3561	力の源ホールディングス	11,200	1,560.00	17,472,000	貸付有価証券 1,900株
3563	FOOD & LIFE COMPANIE	181,900	3,430.00	623,917,000	貸付有価証券 25,600株
4350	メディカルシステムネットワーク	29,500	387.00	11,416,500	
7127	一家ホールディングス	4,500	626.00	2,817,000	貸付有価証券 1,000株
7135	ジャパングラフトホールディングス	6,500	570.00	3,705,000	貸付有価証券 800株
7416	はるやまホールディングス	9,900	508.00	5,029,200	貸付有価証券 2,100株
7419	ノジマ	111,300	1,528.00	170,066,400	
7421	カッパ・クリエイト	53,600	1,544.00	82,758,400	貸付有価証券 6,100株
7445	ライトオン	15,800	576.00	9,100,800	貸付有価証券 3,300株

7453	良品計画	372,200	1,509.00	561,649,800	貸付有価証券 89,200株
7455	パリミキホールディングス	26,100	334.00	8,717,400	貸付有価証券 4,700株
7463	アドヴァングループ	32,400	990.00	32,076,000	貸付有価証券 8,400株
7475	アルビス	11,200	2,449.00	27,428,800	貸付有価証券 2,100株
7494	コナカ	22,800	364.00	8,299,200	貸付有価証券 7,900株
7506	ハウス オブ ローゼ	2,600	1,608.00	4,180,800	貸付有価証券 100株
7508	G-7ホールディングス	42,500	1,372.00	58,310,000	貸付有価証券 5,200株
7512	イオン北海道	50,400	825.00	41,580,000	貸付有価証券 5,200株
7513	コジマ	56,300	566.00	31,865,800	貸付有価証券 300株
7514	ヒマラヤ	6,600	954.00	6,296,400	貸付有価証券 2,100株
7516	コーナン商事	46,000	3,715.00	170,890,000	貸付有価証券 6,200株
7520	エコス	12,600	1,896.00	23,889,600	貸付有価証券 1,600株
7522	ワタミ	41,200	954.00	39,304,800	貸付有価証券 5,200株
7524	マルシェ	6,900	291.00	2,007,900	貸付有価証券 1,400株
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	688,400	2,669.00	1,837,339,600	貸付有価証券 8,200株
7545	西松屋チェーン	75,500	1,642.00	123,971,000	貸付有価証券 16,200株
7550	ゼンショーホールディングス	186,600	5,550.00	1,035,630,000	貸付有価証券 6,700株
7554	幸楽苑ホールディングス	22,200	1,079.00	23,953,800	貸付有価証券 2,700株
7561	ハークスレイ	8,800	658.00	5,790,400	
7581	サイゼリヤ	50,400	3,565.00	179,676,000	貸付有価証券 7,200株
7593	V Tホールディングス	129,500	507.00	65,656,500	貸付有価証券 18,100株
7596	魚力	10,600	2,185.00	23,161,000	
7601	ポプラ	4,600	238.00	1,094,800	貸付有価証券 1,100株
7605	フジ・コーポレーション	19,300	1,355.00	26,151,500	貸付有価証券 2,800株
7606	ユナイテッドアローズ	36,400	2,400.00	87,360,000	貸付有価証券 7,500株
7611	ハイデイ日高	50,600	2,330.00	117,898,000	貸付有価証券

					6,300株
7615	YU-WA Creation Holdi	12,400	197.00	2,442,800	貸付有価証券 2,700株
7616	コロナイド	157,100	2,101.00	330,067,100	貸付有価証券 14,500株
7618	ピーシーデポコーポレーション	38,100	478.00	18,211,800	貸付有価証券 5,800株
7630	壺番屋	26,900	5,400.00	145,260,000	貸付有価証券 5,500株
7640	トップカルチャー	6,700	192.00	1,286,400	貸付有価証券 1,600株
7646	P L A N T	4,900	722.00	3,537,800	貸付有価証券 1,100株
7649	スギホールディングス	68,700	6,120.00	420,444,000	貸付有価証券 10,600株
7679	薬王堂ホールディングス	19,000	2,581.00	49,039,000	貸付有価証券 1,900株
7918	ヴィア・ホールディングス	27,800	91.00	2,529,800	貸付有価証券 5,300株
8005	スクロール	50,600	893.00	45,185,800	貸付有価証券 6,700株
8008	ヨンドシーホールディングス	29,300	1,798.00	52,681,400	貸付有価証券 4,400株
8160	木曾路	51,600	2,425.00	125,130,000	貸付有価証券 8,400株
8163	S R Sホールディングス	56,200	1,018.00	57,211,600	
8165	千趣会	62,700	430.00	26,961,000	貸付有価証券 7,800株
8166	タカキュー	14,300	78.00	1,115,400	貸付有価証券 3,300株
8167	リテールパートナーズ	50,600	1,617.00	81,820,200	貸付有価証券 5,900株
8168	ケーヨー	55,000	839.00	46,145,000	貸付有価証券 8,900株
8173	上新電機	30,400	1,958.00	59,523,200	貸付有価証券 5,100株
8174	日本瓦斯	182,700	2,048.00	374,169,600	貸付有価証券 20,700株
8179	ロイヤルホールディングス	66,100	2,879.00	190,301,900	貸付有価証券 1,800株
8181	東天紅	1,500	764.00	1,146,000	
8182	いなげや	33,100	1,500.00	49,650,000	貸付有価証券 5,400株
8185	チヨダ	32,600	866.00	28,231,600	貸付有価証券 8,200株
8194	ライフコーポレーション	29,800	3,075.00	91,635,000	貸付有価証券 5,000株
8200	リンガーハット	44,000	2,417.00	106,348,000	貸付有価証券 6,900株

8203	M r M a x HD	47,700	629.00	30,003,300	貸付有価証券 6,000株
8207	テンアライド	21,200	261.00	5,533,200	貸付有価証券 6,200株
8214	A O K I ホールディングス	63,400	855.00	54,207,000	貸付有価証券 12,500株
8217	オークワ	54,500	928.00	50,576,000	貸付有価証券 8,800株
8218	コメリ	52,500	3,055.00	160,387,500	貸付有価証券 9,000株
8219	青山商事	72,900	1,149.00	83,762,100	貸付有価証券 9,000株
8227	しまむら	40,000	12,830.00	513,200,000	貸付有価証券 7,900株
8230	はせがわ	11,200	353.00	3,953,600	貸付有価証券 2,300株
8233	高島屋	257,100	2,011.00	517,028,100	貸付有価証券 43,400株
8237	松屋	57,800	1,209.00	69,880,200	貸付有価証券 14,300株
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	166,000	1,561.00	259,126,000	貸付有価証券 20,700株
8244	近鉄百貨店	14,600	2,539.00	37,069,400	貸付有価証券 1,700株
8252	丸井グループ	251,500	2,456.00	617,684,000	貸付有価証券 39,900株
8255	アクシアル リテイリング	23,300	3,470.00	80,851,000	貸付有価証券 5,300株
8260	井筒屋	9,900	316.00	3,128,400	貸付有価証券 2,300株
8267	イオン	1,155,900	2,896.50	3,348,064,350	貸付有価証券 289,600株
8273	イズミ	51,800	3,315.00	171,717,000	貸付有価証券 8,900株
8276	平和堂	57,000	2,148.00	122,436,000	貸付有価証券 10,200株
8278	フジ	52,300	1,809.00	94,610,700	貸付有価証券 8,600株
8279	ヤオコー	38,600	7,240.00	279,464,000	貸付有価証券 4,300株
8281	ゼビオホールディングス	46,200	1,208.00	55,809,600	貸付有価証券 3,100株
8282	ケーズホールディングス	241,000	1,281.00	308,721,000	貸付有価証券 42,200株
8289	O l y m p i c グループ	9,300	547.00	5,087,100	貸付有価証券 2,200株
8291	日産東京販売ホールディングス	31,100	344.00	10,698,400	貸付有価証券 6,400株
9262	シルバーライフ	6,500	1,311.00	8,521,500	貸付有価証券 600株

9267	Genky Drug Stores	14,900	4,200.00	62,580,000	貸付有価証券 3,000株
9275	ナルミヤ・インターナショナル	4,300	942.00	4,050,600	
9278	ブックオフグループホールディングス	12,300	1,342.00	16,506,600	
9279	ギフトホールディングス	7,200	5,170.00	37,224,000	貸付有価証券 1,000株
9627	アインホールディングス	47,000	6,050.00	284,350,000	貸付有価証券 9,000株
9828	元気寿司	9,600	3,320.00	31,872,000	貸付有価証券 1,100株
9831	ヤマダホールディングス	1,398,200	428.00	598,429,600	貸付有価証券 141,400株
9842	アークランズ	49,900	1,587.00	79,191,300	貸付有価証券 6,800株
9843	ニトリホールディングス	137,900	18,430.00	2,541,497,000	貸付有価証券 33,600株
9850	グルメ杵屋	27,600	1,084.00	29,918,400	貸付有価証券 2,500株
9854	愛眼	15,500	173.00	2,681,500	貸付有価証券 3,500株
9856	ケーユーホールディングス	19,900	1,366.00	27,183,400	貸付有価証券 3,100株
9861	吉野家ホールディングス	133,400	2,562.00	341,770,800	貸付有価証券 14,400株
9887	松屋フーズホールディングス	16,100	4,235.00	68,183,500	貸付有価証券 3,400株
9900	サガミホールディングス	54,800	1,321.00	72,390,800	貸付有価証券 8,100株
9919	関西フードマーケット	30,800	1,674.00	51,559,200	貸付有価証券 3,600株
9936	王将フードサービス	22,500	6,400.00	144,000,000	貸付有価証券 3,700株
9946	ミニストップ	24,800	1,451.00	35,984,800	貸付有価証券 3,300株
9948	アークス	62,500	2,551.00	159,437,500	貸付有価証券 8,900株
9956	バローホールディングス	65,100	2,084.00	135,668,400	貸付有価証券 9,700株
9974	ベルク	17,000	6,220.00	105,740,000	貸付有価証券 2,200株
9979	大庄	11,300	1,123.00	12,689,900	貸付有価証券 2,300株
9983	ファーストリテイリング	153,400	34,070.00	5,226,338,000	貸付有価証券 30,300株
9989	サンドラッグ	129,400	4,360.00	564,184,000	貸付有価証券 27,600株
9990	サックスパー ホールディングス	32,400	986.00	31,946,400	貸付有価証券 5,300株
9993	ヤマザワ	4,400	1,280.00	5,632,000	貸付有価証券

					1,000株
9994	やまや	4,300	2,717.00	11,683,100	貸付有価証券 900株
9997	バルーナ	82,000	732.00	60,024,000	貸付有価証券 9,400株
5830	いよぎんホールディングス	377,700	759.00	286,674,300	貸付有価証券 62,100株
5831	しずおかフィナンシャルグループ	717,300	1,018.00	730,211,400	貸付有価証券 108,100株
5832	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	267,200	881.00	235,403,200	貸付有価証券 37,600株
5838	楽天銀行	13,700	1,896.00	25,975,200	
7150	島根銀行	6,700	469.00	3,142,300	貸付有価証券 900株
7161	じもとホールディングス	14,000	384.00	5,376,000	貸付有価証券 2,900株
7167	めぶきフィナンシャルグループ	1,575,000	334.00	526,050,000	貸付有価証券 226,900株
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	40,600	2,955.00	119,973,000	貸付有価証券 5,900株
7180	九州フィナンシャルグループ	558,500	513.00	286,510,500	貸付有価証券 87,500株
7182	ゆうちょ銀行	889,500	1,066.00	948,207,000	貸付有価証券 174,400株
7184	富山第一銀行	105,500	620.00	65,410,000	貸付有価証券 15,100株
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,749,400	537.00	939,427,800	貸付有価証券 257,600株
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	197,000	1,073.00	211,381,000	貸付有価証券 51,600株
7322	三十三フィナンシャルグループ	28,400	1,551.00	44,048,400	貸付有価証券 4,000株
7327	第四北越フィナンシャルグループ	49,800	3,100.00	154,380,000	貸付有価証券 7,600株
7337	ひろぎんホールディングス	414,100	747.00	309,332,700	貸付有価証券 64,400株
7350	おきなわフィナンシャルグループ	30,200	2,173.00	65,624,600	貸付有価証券 4,000株
7380	十六フィナンシャルグループ	41,100	3,035.00	124,738,500	貸付有価証券 5,500株
7381	北國フィナンシャルホールディングス	35,700	4,650.00	166,005,000	貸付有価証券 4,500株
7384	プロクレアホールディングス	38,900	2,131.00	82,895,900	貸付有価証券 7,600株
7389	あいちフィナンシャルグループ	44,400	2,088.00	92,707,200	貸付有価証券 11,800株
8303	SBI新生銀行	74,100	2,809.00	208,146,900	貸付有価証券 12,400株
8304	あおぞら銀行	199,600	2,537.00	506,385,200	貸付有価証券

					35,700株
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,878,800	923.50	18,358,071,800	貸付有価証券 3,005,600株
8308	りそなホールディングス	4,011,800	648.20	2,600,448,760	貸付有価証券 479,100株
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	576,800	5,181.00	2,988,400,800	貸付有価証券 88,800株
8316	三井住友フィナンシャルグループ	2,319,500	5,650.00	13,105,175,000	貸付有価証券 302,300株
8331	千葉銀行	884,600	882.00	780,217,200	
8334	群馬銀行	615,900	507.00	312,261,300	貸付有価証券 47,200株
8336	武蔵野銀行	40,700	2,237.00	91,045,900	貸付有価証券 6,500株
8337	千葉興業銀行	45,600	482.00	21,979,200	貸付有価証券 12,200株
8338	筑波銀行	139,300	200.00	27,860,000	貸付有価証券 18,200株
8341	七十七銀行	101,600	2,376.00	241,401,600	貸付有価証券 13,400株
8343	秋田銀行	21,300	1,684.00	35,869,200	貸付有価証券 2,800株
8344	山形銀行	35,300	1,091.00	38,512,300	貸付有価証券 4,900株
8345	岩手銀行	21,700	2,043.00	44,333,100	貸付有価証券 2,900株
8346	東邦銀行	251,100	223.00	55,995,300	貸付有価証券 39,100株
8349	東北銀行	9,500	996.00	9,462,000	貸付有価証券 2,100株
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	253,400	2,633.00	667,202,200	貸付有価証券 36,900株
8358	スルガ銀行	279,800	518.00	144,936,400	貸付有価証券 44,700株
8359	八十二銀行	651,100	590.00	384,149,000	貸付有価証券 105,400株
8360	山梨中央銀行	32,600	1,124.00	36,642,400	貸付有価証券 5,100株
8361	大垣共立銀行	60,500	1,841.00	111,380,500	貸付有価証券 8,700株
8362	福井銀行	28,400	1,451.00	41,208,400	貸付有価証券 3,800株
8364	清水銀行	12,600	1,432.00	18,043,200	貸付有価証券 1,800株
8365	富山銀行	3,300	1,616.00	5,332,800	貸付有価証券 800株
8366	滋賀銀行	52,800	2,718.00	143,510,400	貸付有価証券 8,700株
8367	南都銀行	47,800	2,416.00	115,484,800	貸付有価証券

					7,200株
8368	百五銀行	298,600	396.00	118,245,600	貸付有価証券 17,400株
8369	京都銀行	100,500	6,720.00	675,360,000	貸付有価証券 15,700株
8370	紀陽銀行	113,600	1,582.00	179,715,200	貸付有価証券 15,400株
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	201,800	1,074.00	216,733,200	貸付有価証券 29,000株
8381	山陰合同銀行	198,700	785.00	155,979,500	貸付有価証券 25,900株
8383	鳥取銀行	6,700	1,148.00	7,691,600	貸付有価証券 1,400株
8386	百十四銀行	28,900	1,825.00	52,742,500	貸付有価証券 4,600株
8387	四国銀行	50,400	855.00	43,092,000	貸付有価証券 1,500株
8388	阿波銀行	44,500	2,065.00	91,892,500	貸付有価証券 7,100株
8392	大分銀行	19,100	2,067.00	39,479,700	貸付有価証券 2,500株
8393	宮崎銀行	20,700	2,303.00	47,672,100	
8395	佐賀銀行	18,600	1,634.00	30,392,400	貸付有価証券 2,600株
8399	琉球銀行	72,700	920.00	66,884,000	貸付有価証券 10,100株
8410	セブン銀行	1,137,100	270.00	307,017,000	貸付有価証券 76,700株
8411	みずほフィナンシャルグループ	4,590,500	2,061.50	9,463,315,750	貸付有価証券 339,100株
8416	高知銀行	6,700	677.00	4,535,900	貸付有価証券 1,600株
8418	山口フィナンシャルグループ	350,500	897.00	314,398,500	貸付有価証券 54,500株
8521	長野銀行	6,500	1,494.00	9,711,000	貸付有価証券 1,400株
8522	名古屋銀行	20,900	3,500.00	73,150,000	貸付有価証券 3,500株
8524	北洋銀行	481,000	269.00	129,389,000	貸付有価証券 65,900株
8537	大光銀行	6,300	1,061.00	6,684,300	貸付有価証券 1,500株
8541	愛媛銀行	42,800	823.00	35,224,400	貸付有価証券 6,100株
8542	トマト銀行	6,400	1,009.00	6,457,600	貸付有価証券 800株
8544	京葉銀行	145,300	548.00	79,624,400	貸付有価証券 18,600株
8550	栃木銀行	145,300	242.00	35,162,600	貸付有価証券

					21,200株
8551	北日本銀行	11,100	1,988.00	22,066,800	貸付有価証券 1,400株
8558	東和銀行	58,300	521.00	30,374,300	貸付有価証券 7,700株
8562	福島銀行	22,400	218.00	4,883,200	貸付有価証券 4,100株
8563	大東銀行	9,300	627.00	5,831,100	貸付有価証券 2,200株
8600	トモニホールディングス	256,500	376.00	96,444,000	貸付有価証券 33,800株
8713	フィデアホールディングス	32,800	1,306.00	42,836,800	貸付有価証券 100株
8714	池田泉州ホールディングス	406,400	229.00	93,065,600	貸付有価証券 50,000株
7148	F P G	107,400	1,143.00	122,758,200	貸付有価証券 4,500株
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	25,900	1,091.00	28,256,900	貸付有価証券 1,700株
7347	マーキュリアホールディングス	11,400	693.00	7,900,200	貸付有価証券 2,300株
8473	S B Iホールディングス	459,500	2,752.00	1,264,544,000	貸付有価証券 66,600株
8518	日本アジア投資	16,700	239.00	3,991,300	貸付有価証券 3,700株
8595	ジャフコグループ	106,000	1,747.00	185,182,000	貸付有価証券 17,100株
8601	大和証券グループ本社	2,269,700	640.00	1,452,608,000	貸付有価証券 350,400株
8604	野村ホールディングス	5,845,700	501.80	2,933,372,260	貸付有価証券 768,200株
8609	岡三証券グループ	278,700	448.00	124,857,600	貸付有価証券 44,800株
8613	丸三証券	105,600	416.00	43,929,600	貸付有価証券 22,500株
8614	東洋証券	105,300	300.00	31,590,000	貸付有価証券 15,600株
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	345,500	363.00	125,416,500	貸付有価証券 50,200株
8617	光世証券	4,400	421.00	1,852,400	貸付有価証券 1,500株
8622	水戸証券	85,200	294.00	25,048,800	貸付有価証券 12,600株
8624	いちよし証券	58,500	594.00	34,749,000	貸付有価証券 8,200株
8628	松井証券	187,500	784.00	147,000,000	貸付有価証券 24,800株
8698	マネックスグループ	342,000	490.00	167,580,000	貸付有価証券 38,300株

8706	極東証券	39,500	612.00	24,174,000	貸付有価証券 5,900株
8707	岩井コスモホールディングス	36,200	1,347.00	48,761,400	貸付有価証券 4,100株
8708	アイザワ証券グループ	45,800	751.00	34,395,800	貸付有価証券 7,800株
8732	マネーパートナーズグループ	22,500	258.00	5,805,000	貸付有価証券 6,700株
8739	スパークス・グループ	35,400	1,455.00	51,507,000	貸付有価証券 3,600株
8742	小林洋行	7,500	241.00	1,807,500	貸付有価証券 1,400株
7181	かんぽ生命保険	385,400	2,216.00	854,046,400	
8630	SOMPOホールディングス	544,800	6,014.00	3,276,427,200	
8715	アニコムホールディングス	107,800	580.00	62,524,000	貸付有価証券 19,200株
8725	MS&ADインシュアランスグループ ホール	646,000	4,794.00	3,096,924,000	貸付有価証券 114,100株
8750	第一生命ホールディングス	1,550,700	2,530.50	3,924,046,350	貸付有価証券 247,100株
8766	東京海上ホールディングス	3,137,500	3,024.00	9,487,800,000	
8795	T&Dホールディングス	851,800	1,941.00	1,653,343,800	貸付有価証券 26,100株
8798	アドバンスクリエイト	18,400	1,145.00	21,068,000	
7164	全国保証	83,000	5,110.00	424,130,000	貸付有価証券 5,000株
7183	あんしん保証	8,400	317.00	2,662,800	貸付有価証券 1,600株
7187	ジェイリース	7,100	2,110.00	14,981,000	貸付有価証券 1,200株
7191	イントラスト	8,900	1,009.00	8,980,100	貸付有価証券 1,500株
7192	日本モーゲージサービス	11,700	572.00	6,692,400	貸付有価証券 1,800株
7196	C a s a	7,500	874.00	6,555,000	貸付有価証券 1,600株
7198	アルヒ	39,100	1,005.00	39,295,500	
7199	プレミアグループ	53,500	1,626.00	86,991,000	貸付有価証券 7,200株
7383	ネットプロテクションズホールディング ス	105,000	402.00	42,210,000	貸付有価証券 13,900株
8253	クレディセゾン	201,100	1,929.00	387,921,900	貸付有価証券 30,600株
8424	芙蓉総合リース	29,200	10,220.00	298,424,000	貸付有価証券 4,800株
8425	みずほリース	47,200	4,335.00	204,612,000	貸付有価証券 6,800株
8439	東京センチュリー	59,300	5,090.00	301,837,000	貸付有価証券

					16,500株
8511	日本証券金融	127,300	1,099.00	139,902,700	貸付有価証券 21,800株
8515	アイフル	525,700	342.00	179,789,400	貸付有価証券 66,600株
8566	リコーリース	30,100	3,980.00	119,798,000	貸付有価証券 4,500株
8570	イオンフィナンシャルサービス	182,200	1,231.00	224,288,200	貸付有価証券 36,800株
8572	アコム	566,200	327.00	185,147,400	
8584	ジャックス	33,800	4,705.00	159,029,000	貸付有価証券 4,800株
8585	オリエントコーポレーション	82,900	1,110.00	92,019,000	貸付有価証券 11,800株
8591	オリックス	2,083,600	2,382.50	4,964,177,000	
8593	三菱HCキャピタル	1,237,600	767.00	949,239,200	
8596	九州リースサービス	9,100	809.00	7,361,900	貸付有価証券 2,200株
8697	日本取引所グループ	891,900	2,334.50	2,082,140,550	貸付有価証券 125,000株
8771	イー・ギャランティ	51,500	2,006.00	103,309,000	貸付有価証券 4,600株
8772	アサックス	11,000	631.00	6,941,000	貸付有価証券 3,100株
8793	NECキャピタルソリューション	15,600	2,905.00	45,318,000	貸付有価証券 1,800株
1878	大東建託	116,300	13,740.00	1,597,962,000	貸付有価証券 16,700株
2337	いちご	365,500	251.00	91,740,500	貸付有価証券 55,500株
2353	日本駐車場開発	335,900	241.00	80,951,900	貸付有価証券 47,900株
2975	スター・マイカ・ホールディングス	28,700	666.00	19,114,200	
2980	SREホールディングス	15,600	3,935.00	61,386,000	貸付有価証券 1,000株
2982	ADワークスグループ	47,400	192.00	9,100,800	貸付有価証券 11,700株
3003	ヒューリック	740,400	1,207.00	893,662,800	貸付有価証券 140,800株
3228	三栄建築設計	15,300	1,525.00	23,332,500	貸付有価証券 1,700株
3231	野村不動産ホールディングス	198,400	3,440.00	682,496,000	貸付有価証券 31,100株
3232	三重交通グループホールディングス	67,900	570.00	38,703,000	貸付有価証券 8,900株
3244	サムティ	50,500	2,219.00	112,059,500	貸付有価証券 100株
3245	ディア・ライフ	54,100	759.00	41,061,900	貸付有価証券

					1,200株
3246	コーセーアールイー	6,200	775.00	4,805,000	貸付有価証券 2,000株
3252	地主	24,200	1,958.00	47,383,600	貸付有価証券 2,700株
3254	プレサンスコーポレーション	50,100	1,979.00	99,147,900	
3271	THEグローバル社	11,300	208.00	2,350,400	貸付有価証券 2,500株
3275	ハウスコム	3,700	1,017.00	3,762,900	貸付有価証券 600株
3276	JPMC	16,100	1,150.00	18,515,000	貸付有価証券 2,100株
3277	サンセイランディック	5,700	907.00	5,169,900	貸付有価証券 1,500株
3280	エストラスト	2,500	632.00	1,580,000	貸付有価証券 600株
3284	フージャースホールディングス	48,900	932.00	45,574,800	貸付有価証券 1,700株
3288	オープンハウスグループ	116,200	5,550.00	644,910,000	貸付有価証券 13,100株
3289	東急不動産ホールディングス	954,300	754.00	719,542,200	貸付有価証券 118,700株
3291	飯田グループホールディングス	278,000	2,542.00	706,676,000	貸付有価証券 36,400株
3294	イーグランド	3,000	1,474.00	4,422,000	貸付有価証券 700株
3299	ムゲンエステート	13,000	694.00	9,022,000	貸付有価証券 3,000株
3452	ビーロット	13,300	668.00	8,884,400	貸付有価証券 3,000株
3454	ファーストブラザーズ	3,900	910.00	3,549,000	
3457	And Doホールディングス	18,900	1,185.00	22,396,500	貸付有価証券 2,400株
3458	シーアールイー	17,600	1,284.00	22,598,400	貸付有価証券 1,100株
3464	プロパティエージェント	2,500	1,110.00	2,775,000	貸付有価証券 800株
3465	ケイアイスター不動産	15,300	4,590.00	70,227,000	貸付有価証券 1,700株
3467	アグレ都市デザイン	3,500	1,521.00	5,323,500	貸付有価証券 700株
3475	グッドコムアセット	29,400	881.00	25,901,400	
3480	ジェイ・エス・ビー	7,800	4,480.00	34,944,000	貸付有価証券 1,000株
3482	ロードスターキャピタル	18,100	1,431.00	25,901,100	貸付有価証券 1,800株
3484	テンポイノベーション	5,900	1,102.00	6,501,800	貸付有価証券 1,000株

3486	グローバル・リンク・マネジメント	3,700	1,224.00	4,528,800	貸付有価証券 900株
3489	フェイスネットワーク	5,400	1,256.00	6,782,400	貸付有価証券 800株
4666	パーク24	247,400	2,199.00	544,032,600	貸付有価証券 39,600株
4809	バラカ	11,200	1,954.00	21,884,800	貸付有価証券 1,100株
6620	宮越ホールディングス	14,500	789.00	11,440,500	貸付有価証券 1,600株
8801	三井不動産	1,371,700	2,734.50	3,750,913,650	貸付有価証券 218,700株
8802	三菱地所	1,915,300	1,652.50	3,165,033,250	貸付有価証券 305,900株
8803	平和不動産	51,500	4,000.00	206,000,000	貸付有価証券 8,000株
8804	東京建物	302,500	1,781.00	538,752,500	貸付有価証券 62,800株
8818	京阪神ビルディング	53,400	1,186.00	63,332,400	貸付有価証券 7,100株
8830	住友不動産	573,800	3,249.00	1,864,276,200	貸付有価証券 98,200株
8841	テーオーシー	57,400	646.00	37,080,400	貸付有価証券 14,400株
8842	東京楽天地	5,200	4,330.00	22,516,000	貸付有価証券 700株
8848	レオパレス21	357,300	326.00	116,479,800	貸付有価証券 37,800株
8850	スターツコーポレーション	45,600	2,695.00	122,892,000	貸付有価証券 7,200株
8860	フジ住宅	44,400	706.00	31,346,400	貸付有価証券 5,100株
8864	空港施設	38,300	560.00	21,448,000	貸付有価証券 4,900株
8869	明和地所	9,900	905.00	8,959,500	貸付有価証券 2,400株
8871	ゴールドクレスト	30,200	1,744.00	52,668,800	貸付有価証券 3,400株
8877	エスリード	14,900	2,340.00	34,866,000	貸付有価証券 1,700株
8881	日神グループホールディングス	50,900	475.00	24,177,500	
8892	日本エスコン	71,300	762.00	54,330,600	貸付有価証券 11,000株
8897	MIRARTHホールディングス	160,400	428.00	68,651,200	貸付有価証券 12,400株
8904	AVANTIA	9,900	837.00	8,286,300	貸付有価証券 3,500株
8905	イオンモール	164,600	1,849.00	304,345,400	貸付有価証券 21,900株

8908	毎日コムネット	7,200	810.00	5,832,000	貸付有価証券 1,400株
8917	ファースト住建	7,900	1,111.00	8,776,900	貸付有価証券 2,700株
8918	ランド	1,910,300	8.00	15,282,400	貸付有価証券 234,800株
8919	カチタス	85,300	2,751.00	234,660,300	貸付有価証券 8,300株
8923	トーセイ	52,800	1,668.00	88,070,400	
8928	穴吹興産	4,600	2,300.00	10,580,000	貸付有価証券 1,400株
8934	サンフロンティア不動産	52,900	1,375.00	72,737,500	貸付有価証券 6,000株
8935	F Jネクストホールディングス	33,400	1,038.00	34,669,200	
8940	インテリックス	4,700	578.00	2,716,600	貸付有価証券 1,300株
8944	ランドビジネス	7,100	252.00	1,789,200	
8945	サンネクスタグループ	6,400	1,028.00	6,579,200	貸付有価証券 1,100株
8999	グランディハウス	14,400	557.00	8,020,800	貸付有価証券 3,400株
9706	日本空港ビルディング	112,300	7,020.00	788,346,000	貸付有価証券 16,300株
1717	明豊ファシリティワークス	9,300	748.00	6,956,400	貸付有価証券 1,900株
1954	日本工営	20,000	3,820.00	76,400,000	貸付有価証券 2,800株
2120	L I F U L L	113,300	238.00	26,965,400	貸付有価証券 14,800株
2121	M I X I	75,400	2,871.00	216,473,400	貸付有価証券 8,200株
2124	ジェイエイシーリクルートメント	29,900	2,378.00	71,102,200	貸付有価証券 4,100株
2127	日本M&Aセンターホールディングス	568,500	1,067.00	606,589,500	貸付有価証券 64,000株
2130	メンバーズ	9,700	1,447.00	14,035,900	貸付有価証券 2,300株
2139	中広	3,300	397.00	1,310,100	
2146	U Tグループ	48,600	2,806.00	136,371,600	貸付有価証券 6,800株
2148	アイティメディア	12,600	1,272.00	16,027,200	貸付有価証券 1,300株
2153	E・Jホールディングス	19,400	1,593.00	30,904,200	
2154	オープンアップグループ	99,300	2,008.00	199,394,400	貸付有価証券 4,600株
2157	コシダカホールディングス	99,200	1,149.00	113,980,800	貸付有価証券 10,400株
2163	アルトナー	4,900	1,470.00	7,203,000	貸付有価証券

					1,000株
2168	パソナグループ	40,200	1,859.00	74,731,800	貸付有価証券 1,800株
2169	CDS	5,100	1,822.00	9,292,200	貸付有価証券 1,100株
2170	リンクアンドモチベーション	95,400	457.00	43,597,800	貸付有価証券 14,300株
2175	エス・エム・エス	126,000	3,075.00	387,450,000	
2180	サニーサイドアップグループ	7,100	632.00	4,487,200	貸付有価証券 1,400株
2181	パーソルホールディングス	370,900	2,952.00	1,094,896,800	
2183	リニカル	11,500	706.00	8,119,000	貸付有価証券 2,100株
2193	クックパッド	90,600	178.00	16,126,800	貸付有価証券 14,800株
2196	エスクリ	9,200	365.00	3,358,000	貸付有価証券 1,800株
2198	アイ・ケイ・ケイホールディングス	10,000	667.00	6,670,000	貸付有価証券 2,300株
2301	学情	15,000	1,661.00	24,915,000	貸付有価証券 1,500株
2305	スタジオアリス	16,600	2,172.00	36,055,200	貸付有価証券 3,700株
2309	シミックホールディングス	16,000	2,057.00	32,912,000	貸付有価証券 3,500株
2311	エプコ	4,300	744.00	3,199,200	貸付有価証券 700株
2325	N J S	7,300	2,359.00	17,220,700	貸付有価証券 900株
2331	総合警備保障	123,000	3,995.00	491,385,000	貸付有価証券 16,800株
2371	カカクコム	243,200	2,093.00	509,017,600	貸付有価証券 4,900株
2372	アイロムグループ	11,900	1,939.00	23,074,100	貸付有価証券 2,500株
2374	セントケア・ホールディング	21,100	784.00	16,542,400	貸付有価証券 2,700株
2376	サイネックス	3,500	585.00	2,047,500	貸付有価証券 1,000株
2378	ルネサンス	23,200	928.00	21,529,600	貸付有価証券 3,600株
2379	ディップ	58,000	3,605.00	209,090,000	貸付有価証券 8,000株
2389	デジタルホールディングス	25,800	1,048.00	27,038,400	貸付有価証券 3,500株
2395	新日本科学	35,100	2,225.00	78,097,500	貸付有価証券 6,700株
2410	キャリアデザインセンター	4,200	1,618.00	6,795,600	貸付有価証券 1,100株

2412	ベネフィット・ワン	153,500	1,611.00	247,288,500	貸付有価証券 14,100株
2413	エムスリー	654,600	3,248.00	2,126,140,800	
2418	ツカダ・グローバルホールディング	13,100	432.00	5,659,200	貸付有価証券 3,700株
2424	プラス	2,700	1,146.00	3,094,200	貸付有価証券 600株
2427	アウトソーシング	197,300	1,291.00	254,714,300	貸付有価証券 24,200株
2428	ウェルネット	18,100	637.00	11,529,700	貸付有価証券 4,000株
2429	ワールドホールディングス	14,900	2,830.00	42,167,000	貸付有価証券 1,400株
2432	ディー・エヌ・エー	132,500	1,960.00	259,700,000	貸付有価証券 24,000株
2433	博報堂DYホールディングス	422,600	1,568.00	662,636,800	貸付有価証券 58,900株
2440	ぐるなび	60,900	373.00	22,715,700	貸付有価証券 8,900株
2445	タカミヤ	44,900	519.00	23,303,100	貸付有価証券 4,500株
2453	ジャパンベストレスキューシステム	16,500	735.00	12,127,500	貸付有価証券 2,900株
2461	ファンコミュニケーションズ	64,900	405.00	26,284,500	貸付有価証券 15,600株
2462	ライク	12,300	1,850.00	22,755,000	
2464	ビジネス・ブレークスルー	7,600	431.00	3,275,600	貸付有価証券 1,700株
2471	エスプール	95,200	611.00	58,167,200	
2475	WDBホールディングス	16,900	2,130.00	35,997,000	貸付有価証券 1,900株
2485	ティア	11,900	442.00	5,259,800	貸付有価証券 2,500株
2487	CDG	2,200	1,364.00	3,000,800	貸付有価証券 300株
2489	アドウェイズ	45,600	693.00	31,600,800	貸付有価証券 7,400株
2491	バリューコマース	24,900	1,393.00	34,685,700	貸付有価証券 2,400株
2492	インフォマート	343,900	298.00	102,482,200	貸付有価証券 62,400株
2749	J Pホールディングス	95,300	328.00	31,258,400	貸付有価証券 13,200株
3521	エコナックホールディングス	35,300	96.00	3,388,800	貸付有価証券 7,600株
4286	CLホールディングス	9,100	880.00	8,008,000	貸付有価証券 400株
4290	プレステージ・インターナショナル	139,400	603.00	84,058,200	貸付有価証券 15,800株

4301	アミューズ	18,000	1,797.00	32,346,000	
4310	ドリームインキュベータ	10,100	2,429.00	24,532,900	貸付有価証券 500株
4318	クイック	25,300	2,041.00	51,637,300	貸付有価証券 1,000株
4319	T A C	11,100	202.00	2,242,200	貸付有価証券 2,500株
4324	電通グループ	325,600	4,690.00	1,527,064,000	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	8,800	1,125.00	9,900,000	貸付有価証券 1,600株
4337	びあ	11,100	3,375.00	37,462,500	貸付有価証券 1,200株
4343	イオンファンタジー	14,300	3,735.00	53,410,500	貸付有価証券 2,500株
4345	シーティーエス	36,600	735.00	26,901,000	貸付有価証券 7,200株
4346	ネクシィーズグループ	6,300	675.00	4,252,500	貸付有価証券 1,500株
4544	H. U. グループホールディングス	97,000	2,778.00	269,466,000	貸付有価証券 11,900株
4641	アルプス技研	28,800	2,782.00	80,121,600	貸付有価証券 3,800株
4651	サニックス	53,100	295.00	15,664,500	貸付有価証券 7,400株
4658	日本空調サービス	35,600	751.00	26,735,600	貸付有価証券 4,400株
4661	オリエンタルランド	1,753,300	5,477.00	9,602,824,100	貸付有価証券 81,000株
4665	ダスキン	73,800	3,305.00	243,909,000	貸付有価証券 9,800株
4668	明光ネットワークジャパン	40,200	652.00	26,210,400	貸付有価証券 7,600株
4671	ファルコホールディングス	15,000	1,921.00	28,815,000	貸付有価証券 3,000株
4678	秀英予備校	4,500	408.00	1,836,000	
4679	田谷	3,700	495.00	1,831,500	貸付有価証券 200株
4680	ラウンドワン	277,100	621.00	172,079,100	貸付有価証券 35,700株
4681	リゾートトラスト	130,800	2,287.00	299,139,600	
4694	ビー・エム・エル	41,100	3,065.00	125,971,500	貸付有価証券 9,100株
4708	りらいあコミュニケーションズ	54,700	1,459.00	79,807,300	
4714	リソー教育	150,600	291.00	43,824,600	貸付有価証券 19,400株
4718	早稲田アカデミー	18,300	1,439.00	26,333,700	貸付有価証券 700株
4732	ユー・エス・エス	340,700	2,352.00	801,326,400	貸付有価証券

					48,200株
4745	東京個別指導学院	39,300	542.00	21,300,600	貸付有価証券 1,500株
4751	サイバーエージェント	731,900	1,105.00	808,749,500	貸付有価証券 117,100株
4755	楽天グループ	1,535,300	613.00	941,138,900	貸付有価証券 303,600株
4763	クリーク・アンド・リバー社	19,400	2,081.00	40,371,400	貸付有価証券 2,200株
4765	SBIグローバルアセットマネジメン ト	54,000	501.00	27,054,000	
4767	テー・オー・ダブリュー	64,900	332.00	21,546,800	貸付有価証券 7,400株
4792	山田コンサルティンググループ	16,800	1,763.00	29,618,400	貸付有価証券 2,500株
4801	セントラルスポーツ	12,400	2,560.00	31,744,000	貸付有価証券 1,200株
4848	フルキャストホールディングス	31,600	2,461.00	77,767,600	貸付有価証券 6,000株
4849	エン・ジャパン	59,900	2,507.00	150,169,300	貸付有価証券 9,900株
5261	リソルホールディングス	2,200	4,735.00	10,417,000	貸付有価証券 1,100株
6028	テクノプロ・ホールディングス	196,000	3,355.00	657,580,000	貸付有価証券 27,200株
6029	アトラグループ	4,600	181.00	832,600	貸付有価証券 1,000株
6032	インターワークス	5,900	352.00	2,076,800	貸付有価証券 800株
6035	アイ・アールジャパンホールディング ス	17,200	1,878.00	32,301,600	
6036	K e e P e r 技研	20,500	5,610.00	115,005,000	貸付有価証券 4,400株
6037	ファーストロジック	3,000	872.00	2,616,000	貸付有価証券 1,000株
6044	三機サービス	3,500	1,114.00	3,899,000	貸付有価証券 900株
6047	G u n o s y	26,300	590.00	15,517,000	貸付有価証券 4,800株
6048	デザインワン・ジャパン	6,100	173.00	1,055,300	貸付有価証券 800株
6050	イー・ガーディアン	12,500	2,090.00	26,125,000	貸付有価証券 2,200株
6054	リブセンス	9,400	270.00	2,538,000	貸付有価証券 3,700株
6055	ジャパンマテリアル	101,400	2,276.00	230,786,400	貸付有価証券 18,300株
6058	ベクトル	52,000	1,346.00	69,992,000	貸付有価証券 5,300株

6059	ウチヤマホールディングス	10,100	293.00	2,959,300	貸付有価証券 2,100株
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	27,600	1,132.00	31,243,200	貸付有価証券 3,300株
6070	キャリアリンク	12,100	2,672.00	32,331,200	
6071	I B J	20,200	683.00	13,796,600	
6073	アサンテ	16,400	1,638.00	26,863,200	貸付有価証券 1,700株
6078	バリューHR	28,900	1,498.00	43,292,200	貸付有価証券 3,200株
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	26,800	3,300.00	88,440,000	貸付有価証券 3,000株
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	11,800	1,028.00	12,130,400	貸付有価証券 1,600株
6083	E R Iホールディングス	5,700	1,370.00	7,809,000	
6087	アビスト	3,200	3,120.00	9,984,000	貸付有価証券 800株
6088	シグマクシス・ホールディングス	50,200	1,222.00	61,344,400	貸付有価証券 8,100株
6089	ウィルグループ	27,700	1,063.00	29,445,100	貸付有価証券 2,800株
6093	エスクロー・エージェンツ・ジャパン	21,300	145.00	3,088,500	貸付有価証券 5,800株
6095	メドピア	29,100	1,130.00	32,883,000	貸付有価証券 2,000株
6096	レアジョブ	3,900	1,109.00	4,325,100	貸付有価証券 900株
6098	リクルートホールディングス	2,452,800	4,414.00	10,826,659,200	貸付有価証券 303,000株
6099	エラン	43,800	948.00	41,522,400	貸付有価証券 6,600株
6171	土木管理総合試験所	8,500	340.00	2,890,000	貸付有価証券 2,000株
6178	日本郵政	4,342,100	1,035.00	4,494,073,500	
6183	バルシステム24ホールディングス	44,400	1,394.00	61,893,600	貸付有価証券 11,200株
6184	鎌倉新書	37,600	870.00	32,712,000	貸付有価証券 5,200株
6185	SMN	4,700	458.00	2,152,600	貸付有価証券 700株
6186	一蔵	2,600	552.00	1,435,200	貸付有価証券 500株
6189	グローバルキッズCOMPANY	3,100	689.00	2,135,900	貸付有価証券 600株
6191	エアトリ	24,100	2,794.00	67,335,400	貸付有価証券 1,900株
6194	アトラエ	19,500	847.00	16,516,500	貸付有価証券 2,200株

6196	ストライク	14,000	3,795.00	53,130,000	貸付有価証券 2,400株
6197	ソラスト	91,300	614.00	56,058,200	
6199	セラク	10,100	1,659.00	16,755,900	貸付有価証券 1,300株
6200	インソース	71,900	1,315.00	94,548,500	貸付有価証券 8,000株
6532	ベikalレント・コンサルティング	262,200	5,260.00	1,379,172,000	貸付有価証券 38,000株
6533	Orchestra Holdings	7,100	1,205.00	8,555,500	貸付有価証券 800株
6535	アイモバイル	14,700	1,344.00	19,756,800	貸付有価証券 1,300株
6538	キャリアインデックス	7,000	308.00	2,156,000	貸付有価証券 1,700株
6539	MS-Japan	8,300	1,055.00	8,756,500	貸付有価証券 1,500株
6540	船場	3,500	731.00	2,558,500	貸付有価証券 700株
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	118,100	2,000.00	236,200,000	貸付有価証券 9,300株
6546	フルテック	2,900	1,102.00	3,195,800	貸付有価証券 700株
6547	グリーンズ	7,700	1,472.00	11,334,400	貸付有価証券 1,700株
6551	ツナググループ・ホールディングス	5,700	665.00	3,790,500	貸付有価証券 100株
6552	GameWith	6,100	346.00	2,110,600	貸付有価証券 900株
6555	MS&Consulting	3,000	609.00	1,827,000	貸付有価証券 600株
6556	ウェルビー	24,300	549.00	13,340,700	貸付有価証券 2,400株
6560	エル・ティー・エス	4,200	2,988.00	12,549,600	貸付有価証券 200株
6564	ミダックホールディングス	20,100	1,953.00	39,255,300	貸付有価証券 1,000株
6569	日総工産	24,800	867.00	21,501,600	貸付有価証券 4,800株
6571	キュービーネットホールディングス	15,700	1,623.00	25,481,100	貸付有価証券 2,600株
6572	RPAホールディングス	44,900	378.00	16,972,200	貸付有価証券 2,900株
7030	スプリックス	7,000	919.00	6,433,000	貸付有価証券 2,000株
7033	マネジメントソリューションズ	18,200	3,190.00	58,058,000	貸付有価証券 2,900株
7034	プロレド・パートナーズ	8,100	487.00	3,944,700	貸付有価証券 900株

7035	a n d f a c t o r y	5,900	386.00	2,277,400	貸付有価証券 1,000株
7037	テノ.ホールディングス	2,500	770.00	1,925,000	貸付有価証券 800株
7038	フロンティア・マネジメント	11,100	1,166.00	12,942,600	貸付有価証券 1,700株
7044	ピアラ	3,300	527.00	1,739,100	貸付有価証券 800株
7059	コプロ・ホールディングス	4,000	1,880.00	7,520,000	貸付有価証券 600株
7060	ギークス	3,500	822.00	2,877,000	貸付有価証券 800株
7071	アンビスホールディングス	35,400	3,015.00	106,731,000	
7085	カーブスホールディングス	90,500	740.00	66,970,000	貸付有価証券 11,900株
7088	フォーラムエンジニアリング	19,300	1,145.00	22,098,500	貸付有価証券 2,200株
7092	F a s t F i t n e s s J a p a n	11,300	1,343.00	15,175,900	
7354	ダイレクトマーケティングミックス	39,700	1,277.00	50,696,900	貸付有価証券 6,800株
7358	ポピンズ	4,900	1,690.00	8,281,000	貸付有価証券 1,000株
7366	L I T A L I C O	25,800	2,455.00	63,339,000	貸付有価証券 3,100株
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	10,300	578.00	5,953,400	貸付有価証券 2,100株
8876	リログループ	184,400	2,075.00	382,630,000	貸付有価証券 24,200株
8920	東祥	23,100	1,241.00	28,667,100	貸付有価証券 2,700株
9216	ビーウィズ	8,300	1,891.00	15,695,300	
9247	T R Eホールディングス	69,700	1,148.00	80,015,600	貸付有価証券 4,900株
9248	人・夢・技術グループ	12,500	1,488.00	18,600,000	貸付有価証券 1,100株
9336	大栄環境	84,300	2,011.00	169,527,300	
9347	日本管財ホールディングス	34,700	2,735.00	94,904,500	
9603	エイチ・アイ・エス	86,600	1,999.00	173,113,400	貸付有価証券 6,600株
9612	ラックランド	13,700	3,205.00	43,908,500	貸付有価証券 800株
9616	共立メンテナンス	56,700	5,450.00	309,015,000	貸付有価証券 11,100株
9619	イチネンホールディングス	35,100	1,330.00	46,683,000	貸付有価証券 4,700株
9621	建設技術研究所	17,100	3,500.00	59,850,000	貸付有価証券 2,600株

9622	スペース	24,000	1,078.00	25,872,000	貸付有価証券 4,100株
9628	燦ホールディングス	14,100	2,309.00	32,556,900	貸付有価証券 1,900株
9632	スバル興業	1,300	9,440.00	12,272,000	貸付有価証券 300株
9633	東京テアトル	7,500	1,147.00	8,602,500	貸付有価証券 1,600株
9644	タナベコンサルティンググループ	7,900	894.00	7,062,600	貸付有価証券 1,600株
9663	ナガワ	8,900	6,430.00	57,227,000	貸付有価証券 1,600株
9672	東京都競馬	27,700	4,210.00	116,617,000	貸付有価証券 2,700株
9675	常磐興産	7,100	1,259.00	8,938,900	貸付有価証券 1,700株
9678	カナモト	60,700	2,266.00	137,546,200	貸付有価証券 10,200株
9699	ニシオホールディングス	30,800	3,315.00	102,102,000	貸付有価証券 6,100株
9704	アゴーラ ホスピタリティー グループ	112,700	24.00	2,704,800	貸付有価証券 27,100株
9715	トランス・コスモス	41,200	3,360.00	138,432,000	貸付有価証券 5,800株
9716	乃村工藝社	144,500	976.00	141,032,000	貸付有価証券 21,400株
9722	藤田観光	14,700	3,755.00	55,198,500	貸付有価証券 2,700株
9726	KNT-CTホールディングス	19,800	1,515.00	29,997,000	貸付有価証券 2,600株
9729	トーカイ	29,300	1,991.00	58,336,300	貸付有価証券 4,100株
9731	白洋舎	1,900	2,353.00	4,470,700	貸付有価証券 500株
9735	セコム	337,400	9,444.00	3,186,405,600	貸付有価証券 44,900株
9740	セントラル警備保障	17,900	2,893.00	51,784,700	貸付有価証券 2,100株
9743	丹青社	64,200	812.00	52,130,400	貸付有価証券 11,100株
9744	メイテック	129,300	2,404.00	310,837,200	貸付有価証券 10,500株
9755	応用地質	30,900	1,980.00	61,182,000	貸付有価証券 4,500株
9757	船井総研ホールディングス	68,900	2,614.00	180,104,600	貸付有価証券 8,700株
9760	進学会ホールディングス	6,700	295.00	1,976,500	貸付有価証券 2,800株
9765	オオバ	12,800	783.00	10,022,400	貸付有価証券 3,300株

9768	いであ	4,500	1,646.00	7,407,000	貸付有価証券 800株
9769	学究社	13,200	2,116.00	27,931,200	
9783	ベネッセホールディングス	123,700	1,935.00	239,359,500	貸付有価証券 14,100株
9787	イオンディライト	36,600	3,125.00	114,375,000	貸付有価証券 8,300株
9788	ナック	14,600	969.00	14,147,400	貸付有価証券 2,400株
9793	ダイセキ	67,600	4,115.00	278,174,000	貸付有価証券 12,200株
9795	ステップ	12,100	1,851.00	22,397,100	貸付有価証券 1,600株
合 計		380,422,900		1,002,529,178,480	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2023年5月22日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	2,775,589,599
コール・ローン	1,872,080,058
国債証券	433,219,653,186
派生商品評価勘定	36,972,135
未収入金	3,250,173,690
未収利息	2,728,903,359
前払費用	420,626,520
流動資産合計	444,303,998,547
資産合計	444,303,998,547
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	509,229
未払金	2,009,823,081
未払解約金	3,606,844,179
未払利息	2,469
流動負債合計	5,617,178,958

負債合計	5,617,178,958
純資産の部	
元本等	
元本	186,647,889,109
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	252,038,930,480
元本等合計	438,686,819,589
純資産合計	438,686,819,589
負債純資産合計	444,303,998,547

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2023年5月22日現在]
1. 期首	2022年5月21日
期首元本額	131,306,539,939円
期中追加設定元本額	89,524,253,227円
期中一部解約元本額	34,182,904,057円
元本の内訳※	
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	287,003,381円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	618,949,840円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	377,706,364円
三菱UFJ 外国債券オープン	940,739,799円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	2,239,495,023円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	6,097,769,334円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	4,438,804,097円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	547,287,879円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	96,905,487円
ファンド・マネジャー(海外債券)	1,058,164,758円
eMAXIS 先進国債券インデックス	5,754,820,110円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	2,330,789,847円
eMAXIS バランス(波乗り型)	228,218,850円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	951,565,097円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	391,723,794円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	202,345,138円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	130,207,661円

eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	29,023,803,608円
海外債券セレクション (ラップ向け)	5,530,356,826円
eMAXIS Slim バランス (8資産均等型)	10,234,100,806円
つみたて8資産均等バランス	4,890,949,612円
つみたて4資産均等バランス	1,664,337,049円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	3,865,356円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,998,975円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	428,173円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035 (確定拠出年金)	200,230,697円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045 (確定拠出年金)	128,177,533円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055 (確定拠出年金)	67,603,679円
三菱UFJ DC年金バランス (株式15)	625,503,056円
三菱UFJ DC年金バランス (株式40)	1,010,177,692円
三菱UFJ DC年金バランス (株式65)	1,351,811,551円
三菱UFJ DC年金インデックス (先進国債券)	1,694,638,771円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060 (確定拠出年金)	54,157,266円
三菱UFJ DC年金バランス (株式25)	156,450,581円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065 (確定拠出年金)	21,789,043円
ラップ向けインデックスf 先進国債券	1,873,068,274円
三菱UFJ DC年金バランス (株式80)	10,494,088円
ダイナミックアロケーションファンド (ラップ向け)	3,628,136,282円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	33,633,282円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	22,350,024円
アクティブアロケーションファンド (ラップ向け)	61,692,086円
三菱UFJ 外国債券オープン (確定拠出年金)	3,017,783,975円
三菱UFJ 外国債券オープン (毎月分配型)	18,177,512,909円
ワールド・インカムオープン	1,052,190,041円
三菱UFJ DC海外債券インデックスファンド	14,859,378,487円
三菱UFJ 世界国債インデックスファンド (毎月分配型)	431,170,863円
三菱UFJ 世界国債インデックスファンド (年1回決算型)	1,893,392,822円
eMAXIS バランス (4資産均等型)	691,737,923円
eMAXIS 最適化バランス (マイゴールキーパー)	515,311,396円
eMAXIS 最適化バランス (マイディフェンダー)	252,811,015円
eMAXIS 最適化バランス (マイミッドフィルダー)	288,658,703円
eMAXIS 最適化バランス (マイフォワード)	150,650,145円
eMAXIS 最適化バランス (マイストライカー)	58,067,980円
三菱UFJ 外国債券ファンドVA (適格機関投資家限定)	1,173,953,174円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型) VA (適格機関投資家限定)	8,921円
三菱UFJ 外国債券ファンドVA2 (適格機関投資家限定)	14,304,830円
MUAM 世界債券オープン (適格機関投資家限定)	532,754,504円
三菱UFJ バランスファンド45VA (適格機関投資家限定)	13,026,572円
三菱UFJ バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	1,680,265,088円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	1,249,435,486円
MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	39,770,541,272円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型 (適格機関投資家限定)	509,750,332円
三菱UFJ バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)	403,395円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型 (適格機関投資家限	536,373円

定)	
三菱UFJ バランスファンド20VA (適格機関投資家限定)	1,438,957,719円
アドバンスト・バランスI (FOFs用) (適格機関投資家限定)	68,735,356円
アドバンスト・バランスII (FOFs用) (適格機関投資家限定)	114,207,191円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション (適格機関投資家転売制限付)	672,493,265円
世界8資産バランスファンドVL (適格機関投資家限定)	29,000,095円
MUKAM 外国債券インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	2,780,145,551円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2 (適格機関投資家限定)	670,216,424円
外国債券インデックスファンドV (適格機関投資家限定)	737,456,227円
海外債券インデックスファンドS	1,591,435,076円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定型) VA	1,695,984円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定成長型) VA	3,014,987円
インデックス・ライフ・バランスファンド (成長型) VA	683,258円
インデックス・ライフ・バランスファンド (積極型) VA	868,361円
三菱UFJ 外国債券インデックスファンドVA	5,147,670円
三菱UFJ バランスVA30D (適格機関投資家限定)	3,704,266円
三菱UFJ バランスVA60D (適格機関投資家限定)	10,015,571円
三菱UFJ バランスVA30G (適格機関投資家限定)	5,999,678円
三菱UFJ バランスVA60G (適格機関投資家限定)	15,386,898円
三菱UFJ <DC>外国債券インデックスファンド	1,773,423,985円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定型)	206,090,529円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定成長型)	568,357,973円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	455,281,160円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	179,674,910円
合計	186,647,889,109円
2. 受益権の総数	186,647,889,109口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2022年 5月 21日 至 2023年 5月 22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファン

ドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。
また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年 5月 22日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[2023年 5月 22日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	△6,976,797,743
合計	△6,976,797,743

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2023年 5月 22日現在]

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	2,104,813,780	—	2,132,871,331	28,057,551
	カナダドル	31,637,050	—	31,636,399	△651
	オーストラリアドル	23,852,660	—	23,852,062	△598
	イギリスポンド	72,096,360	—	72,094,764	△1,596
	シンガポールドル	7,172,690	—	7,172,585	△105
	スウェーデンクローネ	3,014,840	—	3,014,702	△138
	ノルウェークローネ	2,151,860	—	2,151,758	△102
	デンマーククローネ	4,801,704	—	4,801,464	△240

ーネ				
メキシコペソ	14,587,672	—	14,575,452	△12,220
イスラエルシェケル	4,537,752	—	4,536,540	△1,212
ポーランドズロチ	5,908,428	—	5,905,692	△2,736
ユーロ	513,994,800	—	513,988,935	△5,865
売建				
アメリカドル	1,540,884,800	—	1,533,966,860	6,917,940
カナダドル	64,579,725	—	64,293,327	286,398
オーストラリアドル	49,545,864	—	49,544,676	1,188
イギリスポンド	147,718,072	—	147,642,306	75,766
シンガポールドル	14,379,960	—	14,346,878	33,082
マレーシアリンギット	9,428,464	—	9,398,828	29,636
ニュージーランドドル	6,909,440	—	6,924,488	△15,048
スウェーデンクローネ	6,159,820	—	6,161,089	△1,269
ノルウェークローネ	4,946,565	—	4,936,893	9,672
デンマーククローネ	8,410,920	—	8,403,402	7,518
メキシコペソ	30,109,695	—	29,861,370	248,325
イスラエルシェケル	10,631,992	—	10,586,660	45,332
ポーランドズロチ	14,768,460	—	14,767,650	810
オフショア元	82,744,916	—	82,648,278	96,638
ユーロ	1,028,767,920	—	1,028,073,090	694,830
合計	5,808,556,209	—	5,828,157,479	36,462,906

(注) 時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[2023年5月22日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.3503円 (23,503円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
アメリカ ドル	国債証券	0.25 T-NOTE 240615	7,100,000.00	6,756,999.63	
		0.25 T-NOTE 250531	5,000,000.00	4,614,941.40	
		0.25 T-NOTE 250630	6,650,000.00	6,127,741.18	
		0.25 T-NOTE 250731	5,800,000.00	5,326,710.95	
		0.25 T-NOTE 250831	4,200,000.00	3,847,183.57	
		0.25 T-NOTE 250930	7,600,000.00	6,951,773.42	
		0.25 T-NOTE 251031	10,300,000.00	9,384,869.10	
		0.375 T-NOTE 240715	6,200,000.00	5,893,269.50	
		0.375 T-NOTE 240815	7,200,000.00	6,823,687.53	
		0.375 T-NOTE 240915	12,000,000.00	11,342,578.08	
		0.375 T-NOTE 250430	4,670,000.00	4,332,337.09	
		0.375 T-NOTE 251130	10,150,000.00	9,254,738.33	
		0.375 T-NOTE 251231	8,500,000.00	7,743,134.74	
		0.375 T-NOTE 260131	7,700,000.00	6,986,095.73	
		0.375 T-NOTE 270731	7,150,000.00	6,197,737.33	
		0.375 T-NOTE 270930	7,300,000.00	6,296,962.91	
		0.5 T-NOTE 250331	6,500,000.00	6,060,361.32	
		0.5 T-NOTE 260228	7,900,000.00	7,176,039.10	
		0.5 T-NOTE 270430	5,280,000.00	4,637,015.64	
		0.5 T-NOTE 270531	4,280,000.00	3,749,096.08	
		0.5 T-NOTE 270630	4,700,000.00	4,106,900.37	
		0.5 T-NOTE 270831	4,950,000.00	4,304,663.10	
		0.5 T-NOTE 271031	7,900,000.00	6,836,431.61	
		0.625 T-NOTE 241015	7,400,000.00	6,999,937.50	
0.625 T-NOTE 260731	7,930,000.00	7,145,363.69			

0.625 T-NOTE 270331	1,800,000.00	1,593,000.00	
0.625 T-NOTE 271130	7,550,000.00	6,557,292.92	
0.625 T-NOTE 271231	7,630,000.00	6,612,020.88	
0.625 T-NOTE 300515	12,090,000.00	9,805,651.20	
0.625 T-NOTE 300815	15,160,000.00	12,225,710.89	
0.75 T-NOTE 241115	6,700,000.00	6,333,593.75	
0.75 T-NOTE 260331	8,100,000.00	7,403,906.25	
0.75 T-NOTE 260430	7,000,000.00	6,376,562.50	
0.75 T-NOTE 260531	8,200,000.00	7,453,191.39	
0.75 T-NOTE 260831	7,600,000.00	6,861,078.14	
0.75 T-NOTE 280131	8,850,000.00	7,698,635.70	
0.875 T-NOTE 260630	8,300,000.00	7,562,564.42	
0.875 T-NOTE 260930	10,000,000.00	9,051,757.80	
0.875 T-NOTE 301115	17,730,000.00	14,535,137.15	
1 T-NOTE 241215	8,000,000.00	7,576,093.76	
1 T-NOTE 280731	9,150,000.00	7,957,283.22	
1.125 T-BOND 400515	6,020,000.00	3,867,026.94	
1.125 T-BOND 400815	7,350,000.00	4,680,026.35	
1.125 T-NOTE 250115	6,000,000.00	5,681,367.18	
1.125 T-NOTE 250228	4,150,000.00	3,919,723.63	
1.125 T-NOTE 261031	7,600,000.00	6,921,789.07	
1.125 T-NOTE 270228	2,950,000.00	2,668,424.80	
1.125 T-NOTE 280229	8,660,000.00	7,657,165.24	
1.125 T-NOTE 280831	8,500,000.00	7,425,878.88	
1.125 T-NOTE 310215	14,760,000.00	12,302,690.55	
1.25 T-BOND 500515	8,900,000.00	4,881,093.75	
1.25 T-NOTE 240831	9,500,000.00	9,093,281.25	
1.25 T-NOTE 261130	7,200,000.00	6,574,359.38	
1.25 T-NOTE 261231	8,200,000.00	7,475,453.08	
1.25 T-NOTE 280331	9,950,000.00	8,833,540.05	
1.25 T-NOTE 280430	8,150,000.00	7,223,415.00	
1.25 T-NOTE 280531	11,250,000.00	9,954,711.90	
1.25 T-NOTE 280630	8,480,000.00	7,489,231.22	
1.25 T-NOTE 280930	12,200,000.00	10,709,789.03	
1.25 T-NOTE 310815	17,720,000.00	14,689,949.27	
1.375 T-BOND 401115	8,800,000.00	5,834,812.53	

1. 375 T-BOND 500815	10,130,000.00	5,738,684.59	
1. 375 T-NOTE 250131	5,320,000.00	5,054,623.45	
1. 375 T-NOTE 260831	3,800,000.00	3,502,605.46	
1. 375 T-NOTE 281031	8,250,000.00	7,278,691.36	
1. 375 T-NOTE 281231	8,700,000.00	7,653,281.25	
1. 375 T-NOTE 311115	16,700,000.00	13,909,925.82	
1. 5 T-NOTE 240930	6,000,000.00	5,751,796.86	
1. 5 T-NOTE 241031	4,100,000.00	3,923,347.64	
1. 5 T-NOTE 241130	6,430,000.00	6,143,538.48	
1. 5 T-NOTE 250215	6,300,000.00	5,993,736.33	
1. 5 T-NOTE 260815	9,740,000.00	9,019,772.68	
1. 5 T-NOTE 270131	11,540,000.00	10,596,514.87	
1. 5 T-NOTE 281130	7,650,000.00	6,786,237.27	
1. 5 T-NOTE 300215	8,740,000.00	7,590,826.51	
1. 625 T-BOND 501115	10,140,000.00	6,147,771.06	
1. 625 T-NOTE 260215	9,760,000.00	9,154,956.22	
1. 625 T-NOTE 260515	7,670,000.00	7,164,259.37	
1. 625 T-NOTE 260930	2,100,000.00	1,949,308.59	
1. 625 T-NOTE 261031	3,350,000.00	3,104,965.82	
1. 625 T-NOTE 261130	3,400,000.00	3,147,191.40	
1. 625 T-NOTE 290815	7,050,000.00	6,234,843.75	
1. 625 T-NOTE 310515	15,460,000.00	13,295,298.06	
1. 75 T-BOND 410815	11,370,000.00	7,938,569.47	
1. 75 T-NOTE 240630	3,500,000.00	3,382,080.06	
1. 75 T-NOTE 240731	5,150,000.00	4,967,738.30	
1. 75 T-NOTE 241231	3,350,000.00	3,207,363.29	
1. 75 T-NOTE 250315	9,030,000.00	8,617,829.89	
1. 75 T-NOTE 261231	4,300,000.00	3,992,029.31	
1. 75 T-NOTE 290131	7,300,000.00	6,544,763.68	
1. 75 T-NOTE 291115	5,150,000.00	4,581,186.51	
1. 875 T-BOND 410215	10,100,000.00	7,283,441.37	
1. 875 T-BOND 510215	11,310,000.00	7,315,493.58	
1. 875 T-BOND 511115	10,450,000.00	6,724,330.05	
1. 875 T-NOTE 260630	3,500,000.00	3,288,291.02	
1. 875 T-NOTE 260731	2,500,000.00	2,345,556.65	
1. 875 T-NOTE 270228	7,700,000.00	7,160,398.47	

1. 875 T-NOTE 290228	8,800,000.00	7,937,703.13	
1. 875 T-NOTE 320215	15,360,000.00	13,293,600.00	
2 T-BOND 411115	9,250,000.00	6,730,459.00	
2 T-BOND 500215	8,090,000.00	5,429,780.50	
2 T-BOND 510815	11,240,000.00	7,482,064.03	
2 T-NOTE 240531	11,730,000.00	11,388,746.96	
2 T-NOTE 240630	7,000,000.00	6,781,523.42	
2 T-NOTE 250215	8,110,000.00	7,784,966.44	
2 T-NOTE 250815	11,490,000.00	10,958,587.50	
2 T-NOTE 261115	9,550,000.00	8,957,601.56	
2. 125 T-NOTE 240731	3,450,000.00	3,342,726.56	
2. 125 T-NOTE 240930	6,800,000.00	6,575,015.60	
2. 125 T-NOTE 241130	1,900,000.00	1,832,720.69	
2. 125 T-NOTE 250515	6,970,000.00	6,684,937.87	
2. 125 T-NOTE 260531	5,000,000.00	4,737,597.65	
2. 25 T-BOND 410515	8,940,000.00	6,847,481.25	
2. 25 T-BOND 460815	4,790,000.00	3,455,348.83	
2. 25 T-BOND 490815	6,880,000.00	4,909,524.99	
2. 25 T-BOND 520215	9,580,000.00	6,762,132.85	
2. 25 T-NOTE 241031	2,380,000.00	2,301,441.41	
2. 25 T-NOTE 241115	6,450,000.00	6,234,454.09	
2. 25 T-NOTE 241231	6,900,000.00	6,658,230.48	
2. 25 T-NOTE 251115	10,290,000.00	9,839,812.50	
2. 25 T-NOTE 260331	4,500,000.00	4,290,644.52	
2. 25 T-NOTE 270215	6,810,000.00	6,427,203.49	
2. 25 T-NOTE 270815	6,190,000.00	5,811,104.28	
2. 25 T-NOTE 271115	7,290,000.00	6,822,130.05	
2. 375 T-BOND 420215	7,780,000.00	6,026,157.00	
2. 375 T-BOND 491115	6,100,000.00	4,473,968.75	
2. 375 T-BOND 510515	11,620,000.00	8,464,897.62	
2. 375 T-NOTE 240815	7,590,000.00	7,373,714.67	
2. 375 T-NOTE 260430	4,500,000.00	4,300,927.74	
2. 375 T-NOTE 270515	7,070,000.00	6,686,121.05	
2. 375 T-NOTE 290331	6,200,000.00	5,744,929.66	
2. 375 T-NOTE 290515	7,480,000.00	6,923,382.83	
2. 5 T-BOND 450215	5,050,000.00	3,872,126.94	

2.5 T-BOND 460215	4,030,000.00	3,068,309.77	
2.5 T-BOND 460515	3,830,000.00	2,911,996.87	
2.5 T-NOTE 240515	11,950,000.00	11,666,742.45	
2.5 T-NOTE 240531	6,000,000.00	5,852,868.84	
2.5 T-NOTE 250131	3,350,000.00	3,243,611.33	
2.5 T-NOTE 260228	3,450,000.00	3,313,482.43	
2.5 T-NOTE 270331	9,200,000.00	8,751,140.64	
2.625 T-NOTE 250331	1,960,000.00	1,900,357.80	
2.625 T-NOTE 250415	9,000,000.00	8,723,144.52	
2.625 T-NOTE 251231	3,200,000.00	3,086,375.00	
2.625 T-NOTE 260131	3,900,000.00	3,760,605.45	
2.625 T-NOTE 270531	7,900,000.00	7,537,865.26	
2.625 T-NOTE 290215	10,420,000.00	9,799,073.86	
2.625 T-NOTE 290731	5,600,000.00	5,248,906.25	
2.75 T-BOND 420815	2,120,000.00	1,742,043.75	
2.75 T-BOND 421115	3,100,000.00	2,538,972.66	
2.75 T-BOND 470815	5,160,000.00	4,098,168.75	
2.75 T-BOND 471115	5,110,000.00	4,058,857.05	
2.75 T-NOTE 250228	3,440,000.00	3,344,056.26	
2.75 T-NOTE 250515	6,400,000.00	6,215,000.00	
2.75 T-NOTE 250630	2,370,000.00	2,299,270.31	
2.75 T-NOTE 250831	8,250,000.00	7,998,955.05	
2.75 T-NOTE 270430	9,700,000.00	9,304,421.87	
2.75 T-NOTE 270731	7,650,000.00	7,328,012.72	
2.75 T-NOTE 280215	9,990,000.00	9,541,620.72	
2.75 T-NOTE 290531	5,500,000.00	5,197,500.00	
2.75 T-NOTE 320815	15,810,000.00	14,632,896.17	
2.875 T-BOND 430515	4,680,000.00	3,901,401.54	
2.875 T-BOND 450815	3,500,000.00	2,862,480.46	
2.875 T-BOND 461115	2,340,000.00	1,907,465.62	
2.875 T-BOND 490515	7,270,000.00	5,922,778.12	
2.875 T-BOND 520515	8,920,000.00	7,241,053.87	
2.875 T-NOTE 250430	6,000,000.00	5,839,687.50	
2.875 T-NOTE 250531	4,230,000.00	4,116,483.97	
2.875 T-NOTE 250615	7,800,000.00	7,590,222.66	
2.875 T-NOTE 250731	6,100,000.00	5,932,488.26	

2. 875 T-NOTE 251130	3, 800, 000. 00	3, 689, 265. 64	
2. 875 T-NOTE 280515	8, 990, 000. 00	8, 621, 620. 72	
2. 875 T-NOTE 280815	9, 110, 000. 00	8, 716, 597. 49	
2. 875 T-NOTE 290430	7, 000, 000. 00	6, 664, 082. 04	
2. 875 T-NOTE 320515	15, 480, 000. 00	14, 500, 406. 25	
3 T-BOND 420515	1, 920, 000. 00	1, 646, 250. 00	
3 T-BOND 441115	3, 560, 000. 00	2, 991, 234. 39	
3 T-BOND 450515	2, 190, 000. 00	1, 834, 296. 08	
3 T-BOND 451115	2, 300, 000. 00	1, 922, 566. 41	
3 T-BOND 470215	4, 210, 000. 00	3, 505, 976. 18	
3 T-BOND 470515	3, 390, 000. 00	2, 822, 704. 68	
3 T-BOND 480215	5, 800, 000. 00	4, 826, 914. 04	
3 T-BOND 480815	6, 770, 000. 00	5, 636, 025. 00	
3 T-BOND 490215	7, 090, 000. 00	5, 913, 780. 05	
3 T-BOND 520815	8, 670, 000. 00	7, 223, 532. 39	
3 T-NOTE 240630	4, 100, 000. 00	4, 015, 837. 90	
3 T-NOTE 240731	6, 000, 000. 00	5, 872, 500. 00	
3 T-NOTE 250715	6, 700, 000. 00	6, 533, 285. 17	
3 T-NOTE 250930	5, 400, 000. 00	5, 261, 097. 63	
3 T-NOTE 251031	3, 300, 000. 00	3, 213, 761. 72	
3. 125 T-BOND 411115	1, 990, 000. 00	1, 750, 966. 79	
3. 125 T-BOND 420215	2, 200, 000. 00	1, 929, 640. 63	
3. 125 T-BOND 430215	2, 850, 000. 00	2, 476, 939. 44	
3. 125 T-BOND 440815	4, 130, 000. 00	3, 551, 638. 67	
3. 125 T-BOND 480515	6, 010, 000. 00	5, 120, 003. 50	
3. 125 T-NOTE 250815	5, 000, 000. 00	4, 887, 890. 60	
3. 125 T-NOTE 270831	7, 300, 000. 00	7, 097, 253. 88	
3. 125 T-NOTE 281115	8, 280, 000. 00	8, 007, 827. 37	
3. 125 T-NOTE 290831	5, 900, 000. 00	5, 687, 968. 75	
3. 25 T-BOND 420515	6, 580, 000. 00	5, 862, 368. 75	
3. 25 T-NOTE 240831	7, 400, 000. 00	7, 263, 128. 93	
3. 25 T-NOTE 270630	6, 300, 000. 00	6, 156, 281. 25	
3. 25 T-NOTE 290630	6, 700, 000. 00	6, 507, 636. 70	
3. 375 T-BOND 420815	6, 300, 000. 00	5, 706, 052. 75	
3. 375 T-BOND 440515	3, 160, 000. 00	2, 834, 618. 75	
3. 375 T-BOND 481115	6, 620, 000. 00	5, 908, 867. 15	

3. 5 T-BOND 390215	1, 360, 000. 00	1, 303, 820. 31	
3. 5 T-NOTE 250915	5, 100, 000. 00	5, 027, 185. 56	
3. 5 T-NOTE 280131	8, 300, 000. 00	8, 197, 708. 97	
3. 5 T-NOTE 300131	5, 100, 000. 00	5, 023, 300. 79	
3. 5 T-NOTE 330215	15, 100, 000. 00	14, 845, 187. 50	
3. 625 T-BOND 430815	3, 500, 000. 00	3, 279, 199. 20	
3. 625 T-BOND 440215	3, 770, 000. 00	3, 519, 942. 98	
3. 625 T-BOND 530215	8, 690, 000. 00	8, 188, 967. 17	
3. 625 T-NOTE 280331	4, 500, 000. 00	4, 470, 996. 10	
3. 625 T-NOTE 300331	5, 500, 000. 00	5, 463, 476. 59	
3. 75 T-BOND 410815	2, 060, 000. 00	1, 986, 692. 96	
3. 75 T-BOND 431115	3, 450, 000. 00	3, 290, 302. 74	
3. 75 T-NOTE 260415	7, 000, 000. 00	6, 951, 875. 00	
3. 875 T-BOND 400815	1, 870, 000. 00	1, 854, 988. 87	
3. 875 T-BOND 430215	4, 290, 000. 00	4, 174, 706. 25	
3. 875 T-NOTE 250331	5, 000, 000. 00	4, 957, 421. 90	
3. 875 T-NOTE 260115	6, 700, 000. 00	6, 667, 808. 57	
3. 875 T-NOTE 271130	6, 900, 000. 00	6, 922, 371. 11	
3. 875 T-NOTE 271231	7, 000, 000. 00	7, 021, 875. 00	
3. 875 T-NOTE 290930	5, 100, 000. 00	5, 127, 691. 41	
3. 875 T-NOTE 291130	5, 100, 000. 00	5, 131, 078. 12	
3. 875 T-NOTE 291231	5, 700, 000. 00	5, 736, 960. 96	
4 T-BOND 421115	6, 370, 000. 00	6, 319, 736. 75	
4 T-BOND 521115	8, 950, 000. 00	9, 036, 703. 12	
4 T-NOTE 251215	5, 700, 000. 00	5, 690, 537. 08	
4 T-NOTE 260215	8, 000, 000. 00	7, 990, 468. 72	
4 T-NOTE 280229	6, 000, 000. 00	6, 060, 937. 50	
4 T-NOTE 291031	5, 500, 000. 00	5, 570, 898. 41	
4 T-NOTE 300228	5, 000, 000. 00	5, 073, 828. 10	
4. 125 T-NOTE 250131	5, 000, 000. 00	4, 971, 875. 00	
4. 125 T-NOTE 270930	5, 900, 000. 00	5, 969, 025. 39	
4. 125 T-NOTE 271031	6, 500, 000. 00	6, 579, 091. 80	
4. 125 T-NOTE 321115	15, 100, 000. 00	15, 589, 570. 38	
4. 25 T-BOND 390515	1, 770, 000. 00	1, 852, 000. 77	
4. 25 T-BOND 401115	2, 180, 000. 00	2, 265, 241. 40	
4. 25 T-NOTE 240930	2, 200, 000. 00	2, 187, 195. 31	

		4. 25 T-NOTE 241231	5,200,000.00	5,177,046.88	
		4. 25 T-NOTE 251015	6,000,000.00	6,014,296.86	
		4. 375 T-BOND 380215	1,000,000.00	1,065,332.02	
		4. 375 T-BOND 391115	1,930,000.00	2,042,859.76	
		4. 375 T-BOND 400515	2,080,000.00	2,199,518.75	
		4. 375 T-BOND 410515	1,760,000.00	1,851,368.74	
		4. 375 T-NOTE 241031	4,000,000.00	3,985,234.36	
		4. 5 T-BOND 360215	1,160,000.00	1,259,438.28	
		4. 5 T-BOND 380515	930,000.00	1,002,638.08	
		4. 5 T-BOND 390815	1,880,000.00	2,023,790.63	
		4. 5 T-NOTE 241130	9,000,000.00	8,987,695.29	
		4. 5 T-NOTE 251115	4,700,000.00	4,742,685.54	
		4. 625 T-BOND 400215	2,100,000.00	2,290,886.71	
		4. 625 T-NOTE 250228	8,000,000.00	8,030,156.24	
		4. 625 T-NOTE 260315	6,000,000.00	6,099,140.64	
		4. 75 T-BOND 410215	2,010,000.00	2,218,616.00	
		5 T-BOND 370515	1,020,000.00	1,159,194.13	
		5. 25 T-BOND 281115	2,690,000.00	2,882,082.81	
		5. 375 T-BOND 310215	2,300,000.00	2,559,289.07	
		6 T-BOND 260215	1,200,000.00	1,260,796.87	
		6. 125 T-BOND 271115	1,160,000.00	1,270,381.25	
		6. 25 T-BOND 300515	1,150,000.00	1,327,082.03	
		アメリカドル合計	1,724,990,000.00	1,555,408,126.57 (214,210,807,191)	
カナダドル	国債証券	0. 25 CAN GOVT 260301	2,200,000.00	2,004,226.79	
		0. 5 CAN GOVT 250901	2,900,000.00	2,690,378.89	
		0. 5 CAN GOVT 301201	5,800,000.00	4,792,416.22	
		0. 75 CAN GOVT 241001	3,500,000.00	3,339,002.55	
		1 CAN GOVT 270601	1,930,000.00	1,765,676.15	
		1. 25 CAN GOVT 250301	2,100,000.00	2,001,817.16	
		1. 25 CAN GOVT 270301	2,500,000.00	2,308,898.77	
		1. 25 CAN GOVT 300601	3,510,000.00	3,101,949.16	
		1. 5 CAN GOVT 240901	2,000,000.00	1,930,700.86	
		1. 5 CAN GOVT 250401	1,000,000.00	955,177.90	
		1. 5 CAN GOVT 260601	4,070,000.00	3,834,919.03	
		1. 5 CAN GOVT 310601	5,900,000.00	5,228,841.07	

		1. 5 CAN GOVT 311201	4,270,000.00	3,757,273.68	
		1. 75 CAN GOVT 531201	4,500,000.00	3,269,787.52	
		2 CAN GOVT 280601	670,000.00	634,310.67	
		2 CAN GOVT 320601	3,750,000.00	3,423,301.80	
		2 CAN GOVT 511201	6,060,000.00	4,731,012.84	
		2. 25 CAN GOVT 250601	4,360,000.00	4,222,474.35	
		2. 25 CAN GOVT 290601	2,210,000.00	2,106,770.94	
		2. 25 CAN GOVT 291201	1,000,000.00	950,162.24	
		2. 5 CAN GOVT 240601	4,000,000.00	3,923,148.16	
		2. 5 CAN GOVT 321201	2,800,000.00	2,658,688.25	
		2. 75 CAN GOVT 270901	2,000,000.00	1,951,958.20	
		2. 75 CAN GOVT 330601	2,300,000.00	2,227,323.81	
		2. 75 CAN GOVT 481201	1,680,000.00	1,551,573.57	
		2. 75 CAN GOVT 551201	450,000.00	411,443.67	
		2. 75 CANADA GOVER 641201	1,250,000.00	1,131,616.16	
		3 CAN GOVT 251001	3,000,000.00	2,945,042.97	
		3. 5 CAN GOVT 280301	2,000,000.00	2,018,563.00	
		3. 5 CAN GOVT 451201	1,650,000.00	1,723,074.78	
		3. 75 CAN GOVT 250501	3,500,000.00	3,485,536.63	
		4 CAN GOVT 410601	1,200,000.00	1,324,600.94	
		5 CAN GOVT 370601	830,000.00	997,751.25	
		5. 75 CAN GOVT 290601	950,000.00	1,085,217.27	
		5. 75 CAN GOVT 330601	1,430,000.00	1,749,665.78	
カナダドル合計			93,270,000.00	86,234,303.03	(8,802,797,653)
オーストラリアドル	国債証券	0. 25 AUST GOVT 251121	5,450,000.00	5,049,455.02	
		0. 5 AUST GOVT 260921	4,100,000.00	3,738,732.64	
		1 AUST GOVT 301221	3,010,000.00	2,511,999.65	
		1 AUST GOVT 311121	4,250,000.00	3,459,132.54	
		1. 25 AUST GOVT 320521	4,530,000.00	3,725,381.67	
		1. 5 AUST GOVT 310621	4,740,000.00	4,067,762.29	
		1. 75 AUST GOVT 321121	3,980,000.00	3,395,314.31	
		1. 75 AUST GOVT 510621	3,070,000.00	1,868,298.10	
		2. 25 AUST GOVT 280521	1,900,000.00	1,805,464.01	
		2. 5 AUST GOVT 300521	3,940,000.00	3,705,516.21	
		2. 75 AUST GOVT 271121	2,490,000.00	2,430,973.52	

		2.75 AUST GOVT 281121	1,940,000.00	1,880,886.82	
		2.75 AUST GOVT 291121	2,980,000.00	2,862,819.84	
		2.75 AUST GOVT 350621	1,520,000.00	1,378,765.58	
		2.75 AUST GOVT 410521	1,370,000.00	1,148,355.63	
		3 AUST GOVT 331121	4,100,000.00	3,881,976.76	
		3 AUST GOVT 470321	2,020,000.00	1,682,695.30	
		3.25 AUST GOVT 250421	5,460,000.00	5,435,807.06	
		3.25 AUST GOVT 290421	2,660,000.00	2,640,322.94	
		3.25 AUST GOVT 390621	2,130,000.00	1,955,813.54	
		3.5 AUST GOVT 341221	2,300,000.00	2,263,283.30	
		3.75 AUST GOVT 340521	1,700,000.00	1,718,252.73	
		3.75 AUST GOVT 370421	2,150,000.00	2,132,442.77	
		4.25 AUST GOVT 260421	2,490,000.00	2,554,108.53	
		4.5 AUST GOVT 330421	3,100,000.00	3,333,570.12	
		4.75 AUST GOVT 270421	3,050,000.00	3,209,378.36	
オーストラリアドル合計			80,430,000.00	73,836,509.24	(6,775,238,087)
イギリス ポンド	国債証券	0.125 GILT 260130	2,600,000.00	2,351,965.46	
		0.125 GILT 280131	2,300,000.00	1,933,725.00	
		0.25 GILT 250131	4,100,000.00	3,828,990.00	
		0.25 GILT 310731	4,460,000.00	3,324,528.60	
		0.375 GILT 261022	3,750,000.00	3,314,250.00	
		0.375 GILT 301022	2,390,000.00	1,855,643.80	
		0.5 GILT 290131	4,900,000.00	4,043,088.00	
		0.5 GILT 611022	2,550,000.00	769,437.00	
		0.625 GILT 250607	2,880,000.00	2,694,616.70	
		0.625 GILT 350731	4,030,000.00	2,687,687.60	
		0.625 GILT 501022	1,590,000.00	646,573.50	
		0.875 GILT 291022	2,320,000.00	1,934,346.40	
		0.875 GILT 330731	2,350,000.00	1,735,616.00	
		0.875 GILT 460131	2,420,000.00	1,201,336.40	
		1 GILT 320131	5,100,000.00	4,001,460.00	
		1.125 GILT 390131	3,550,000.00	2,267,172.00	
		1.125 GILT 731022	1,500,000.00	559,755.00	
		1.25 GILT 270722	2,100,000.00	1,889,328.00	
		1.25 GILT 411022	3,750,000.00	2,290,125.00	

1. 25 GILT 510731	4,180,000.00	2,077,627.20	
1. 5 GILT 260722	2,490,000.00	2,310,869.40	
1. 5 GILT 470722	3,160,000.00	1,798,514.00	
1. 5 GILT 530731	1,250,000.00	651,062.50	
1. 625 GILT 281022	1,790,000.00	1,598,810.10	
1. 625 GILT 541022	2,060,000.00	1,102,141.20	
1. 625 GILT 711022	2,530,000.00	1,206,253.40	
1. 75 GILT 370907	3,340,000.00	2,450,624.80	
1. 75 GILT 490122	1,780,000.00	1,058,103.20	
1. 75 GILT 570722	2,830,000.00	1,542,972.60	
2 GILT 250907	2,100,000.00	2,006,932.20	
2. 5 GILT 650722	2,480,000.00	1,634,171.20	
3. 25 GILT 330131	2,100,000.00	1,973,496.00	
3. 25 GILT 440122	3,060,000.00	2,579,427.00	
3. 5 GILT 251022	2,500,000.00	2,452,755.85	
3. 5 GILT 450122	3,190,000.00	2,779,766.00	
3. 5 GILT 680722	2,250,000.00	1,911,982.50	
3. 75 GILT 380129	1,250,000.00	1,175,550.00	
3. 75 GILT 520722	1,810,000.00	1,618,085.70	
3. 75 GILT 531022	2,150,000.00	1,911,436.00	
4 GILT 600122	1,980,000.00	1,865,437.20	
4. 125 GILT 270129	3,300,000.00	3,295,479.00	
4. 25 GILT 271207	2,450,000.00	2,484,275.50	
4. 25 GILT 320607	2,770,000.00	2,844,513.00	
4. 25 GILT 360307	2,410,000.00	2,433,521.60	
4. 25 GILT 390907	2,320,000.00	2,301,370.40	
4. 25 GILT 401207	2,120,000.00	2,095,492.80	
4. 25 GILT 461207	2,680,000.00	2,609,408.80	
4. 25 GILT 491207	1,990,000.00	1,936,429.20	
4. 25 GILT 551207	2,770,000.00	2,712,910.30	
4. 5 GILT 340907	1,990,000.00	2,066,993.10	
4. 5 GILT 421207	2,790,000.00	2,839,829.40	
4. 75 GILT 301207	3,650,000.00	3,862,758.50	
4. 75 GILT 381207	2,310,000.00	2,432,961.30	
5 GILT 250307	2,490,000.00	2,523,545.28	
6 GILT 281207	1,890,000.00	2,087,089.20	

イギリスポンド合計			146,850,000.00	119,562,239.89 (20,528,836,589)
シンガポールドル	国債証券	1.25 SINGAPORGOVT 261101	700,000.00	660,940.00
		1.625 SINGAPORGOV 310701	1,050,000.00	958,125.00
		1.875 SINGAPORGOV 500301	700,000.00	630,000.00
		1.875 SINGAPORGOV 511001	950,000.00	865,298.00
		2.125 SINGAPORGOV 260601	1,530,000.00	1,490,832.00
		2.25 SINGAPORGOVT 360801	1,300,000.00	1,227,200.00
		2.375 SINGAPORGOV 250601	1,560,000.00	1,535,827.80
		2.375 SINGAPORGOV 390701	380,000.00	363,226.80
		2.625 SINGAPORGOV 280501	800,000.00	794,852.00
		2.625 SINGAPORGOV 320801	700,000.00	688,439.50
		2.75 SINGAPORGOVT 420401	980,000.00	1,007,704.60
		2.75 SINGAPORGOVT 460301	1,140,000.00	1,195,860.00
		2.875 SINGAPORGOV 270901	1,000,000.00	1,002,000.00
		2.875 SINGAPORGOV 290701	920,000.00	924,140.00
		2.875 SINGAPORGOVT 300901	1,340,000.00	1,344,020.00
		3 SINGAPORGOVT 240901	1,500,000.00	1,492,050.00
		3 SINGAPORGOVT 720801	560,000.00	676,200.00
		3.375 SINGAPORGOV 330901	780,000.00	817,830.00
3.5 SINGAPORGOVT 270301	1,000,000.00	1,021,500.00		
シンガポールドル合計			18,890,000.00	18,696,045.70 (1,916,157,723)
マレーシアリングット	国債証券	2.632 MALAYSIAGOV 310415	2,800,000.00	2,583,020.77
		3.478 MALAYSIAGOV 240614	1,300,000.00	1,303,950.44
		3.502 MALAYSIAGOV 270531	3,000,000.00	2,993,215.05
		3.582 MALAYSIAGOV 320715	2,100,000.00	2,070,413.52
		3.733 MALAYSIAGO 280615	2,800,000.00	2,815,239.00
		3.757 MALAYSIAGOV 400522	3,630,000.00	3,506,865.27
		3.828 MALAYSIAGOV 340705	2,300,000.00	2,283,376.79
		3.844 MALAYSIAGOV 330415	2,400,000.00	2,393,896.08
		3.882 MALAYSIAGOV 250314	2,410,000.00	2,435,307.41
		3.885 MALAYSIAGOV 290815	3,600,000.00	3,631,145.40
		3.892 MALAYSIAGOV 270315	5,100,000.00	5,158,102.26
		3.899 MALAYSIAGOV 271116	5,640,000.00	5,712,054.38
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	1,100,000.00	1,114,725.70

		3. 906 MALAYSIAGOV 260715	1,400,000.00	1,420,101.90	
		3. 955 MALAYSIAGOV 250915	4,270,000.00	4,323,039.37	
		4. 059 MALAYSIAGOV 240930	2,000,000.00	2,019,421.00	
		4. 065 MALAYSIAGOV 500615	5,250,000.00	5,176,006.38	
		4. 181 MALAYSIAGOV 240715	2,500,000.00	2,525,675.75	
		4. 232MALAYSIAGOV 310630	2,550,000.00	2,626,040.49	
		4. 254 MALAYSIAGOV 350531	2,150,000.00	2,207,502.82	
		4. 392 MALAYSIAGOV 260415	900,000.00	923,443.47	
		4. 457 MALAYSIAGOV 530331	600,000.00	630,810.66	
		4. 498 MALAYSIAGOV 300415	2,240,000.00	2,349,986.46	
		4. 504 MALAYSIAGOV 290430	1,500,000.00	1,565,327.85	
		4. 642 MALAYSIAGOV 331107	1,200,000.00	1,283,129.52	
		4. 696 MALAYSIAGOV 421015	1,900,000.00	2,071,805.98	
		4. 736 MALAYSIAGOV 460315	1,650,000.00	1,786,973.59	
		4. 762 MALAYSIAGOV 370407	4,440,000.00	4,786,582.40	
		4. 893 MALAYSIAGOV 380608	2,750,000.00	3,037,062.05	
		4. 921 MALAYSIAGOV 480706	2,020,000.00	2,289,166.41	
		4. 935 MALAYSIAGOV 430930	1,000,000.00	1,112,614.70	
マレーシアリングット合計			78,500,000.00	80,136,002.87 (2,433,289,659)	
ニュージーランドドル	国債証券	0. 25 NZ GOVT 280515	2,000,000.00	1,630,709.00	
		1. 75 NZ GOVT 410515	600,000.00	389,414.10	
		2 NZ GOVT 320515	2,300,000.00	1,894,045.37	
		2. 75 NZ GOVT 250415	2,000,000.00	1,917,067.78	
		2. 75 NZ GOVT 370415	1,450,000.00	1,180,447.88	
		2. 75 NZ GOVT 510515	680,000.00	489,882.62	
		3 NZ GOVT 290420	1,700,000.00	1,576,228.49	
		3. 5 NZ GOVT 330414	800,000.00	742,024.09	
		4. 5 NZ GOVT 270415	1,800,000.00	1,799,574.62	
ニュージーランドドル合計			13,330,000.00	11,619,393.95 (1,005,890,934)	
スウェーデンクローネ	国債証券	0. 125 SWD GOVT 310512	9,450,000.00	7,908,506.55	
		0. 75 SWD GOVT 280512	8,000,000.00	7,365,662.80	
		0. 75 SWD GOVT 291112	12,200,000.00	11,026,826.89	
		1 SWD GOVT 261112	11,960,000.00	11,321,718.60	
		1. 75 SWD GOVT 331111	3,500,000.00	3,305,603.38	

		2. 25 SWD GOVT 320601	6,750,000.00	6,695,664.32	
		2. 5 SWD GOVT 250512	8,840,000.00	8,760,624.93	
		3. 5 SWD GOVT 390330	6,470,000.00	7,281,726.20	
スウェーデンクローネ合計			67,170,000.00	63,666,333.67 (834,665,634)	
ノルウェークローネ	国債証券	1. 25 NORWE GOVT 310917	4,700,000.00	3,990,347.00	
		1. 375 NORWE GOVT 300819	8,770,000.00	7,681,130.83	
		1. 5 NORWE GOVT 260219	6,040,000.00	5,748,636.44	
		1. 75 NORWE GOVT 250313	10,200,000.00	9,886,866.12	
		1. 75 NORWE GOVT 270217	5,120,000.00	4,848,512.00	
		1. 75 NORWE GOVT 290906	4,600,000.00	4,198,824.80	
		2 NORWE GOVT 280426	6,900,000.00	6,489,466.56	
		2. 125 NORWE GOVT 320518	5,500,000.00	4,978,814.50	
		3 NORWE GOVT 330815	4,500,000.00	4,365,080.55	
ノルウェークローネ合計			56,330,000.00	52,187,678.80 (660,696,013)	
デンマーククローネ	国債証券	0 DMK GOVT 241115	4,800,000.00	4,596,720.00	
		0 DMK GOVT 311115	14,550,000.00	11,683,102.92	
		0. 25 DMK GOVT 521115	8,900,000.00	4,496,959.96	
		0. 5 DMK GOVT 271115	10,200,000.00	9,295,128.01	
		0. 5 DMK GOVT 291115	10,550,000.00	9,245,081.05	
		1. 75 DMK GOVT 251115	7,490,000.00	7,302,291.23	
		4. 5 DMK GOVT 391115	15,650,000.00	19,034,395.44	
デンマーククローネ合計			72,140,000.00	65,653,678.61 (1,313,730,108)	
メキシコペソ	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	58,650,000.00	58,094,434.35	
		10 MEXICAN BONOS 361120	12,350,000.00	13,508,677.00	
		5 MEXICAN BONOS 250306	49,000,000.00	44,826,180.00	
		5. 5 MEXICAN BONOS 270304	34,000,000.00	30,093,740.00	
		5. 75 MEXICAN BONO 260305	65,500,000.00	59,515,499.49	
		7. 5 MEXICAN BONOS 270603	48,750,000.00	46,162,350.00	
		7. 5 MEXICAN BONOS 330526	20,000,000.00	18,269,000.00	
		7. 75 MEXICAN BONO 310529	68,050,000.00	64,015,996.00	
		7. 75 MEXICAN BONO 341123	13,400,000.00	12,393,928.00	
		7. 75 MEXICAN BONO 421113	35,190,000.00	30,864,445.20	
8 MEXICAN BONOS 240905	12,000,000.00	11,603,427.72			

		8 MEXICAN BONOS 471107	39,100,000.00	35,027,735.00	
		8 MEXICAN BONOS 530731	20,500,000.00	18,259,760.00	
		8.5 MEXICAN BONOS 290531	39,150,000.00	38,610,904.50	
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	39,700,000.00	37,924,219.00	
メキシコペソ合計			555,340,000.00	519,170,296.26 (4,028,449,996)	
イスラエル シェケ ル	国債証券	0.5 ISRAEL FIXED 250430	6,500,000.00	6,051,825.00	
		1 ISRAEL FIXED BO 300331	3,370,000.00	2,806,030.50	
		1.3 ISRAEL FIXED 320430	1,300,000.00	1,049,555.00	
		1.5 ISRAEL FIXED 370531	4,900,000.00	3,653,440.00	
		2.25 ISRAEL FIXED 280928	3,080,000.00	2,901,360.00	
		2.8 ISRAEL FIXED 521129	800,000.00	615,160.00	
		3.75 ISRAEL FIXED 470331	3,790,000.00	3,552,556.50	
		5.5 ISRAEL FIXED 420131	3,130,000.00	3,739,880.50	
		6.25 ISRAEL FIXED 261030	5,000,000.00	5,543,750.00	
イスラエルシェケル合計			31,870,000.00	29,913,557.50 (1,131,169,211)	
ポーランド ズロチ	国債証券	0.25 POLAND 261025	3,000,000.00	2,482,890.00	
		0.75 POLAND 250425	3,500,000.00	3,180,275.00	
		1.25 POLAND 301025	5,890,000.00	4,288,391.20	
		1.75 POLAND 320425	7,600,000.00	5,456,040.00	
		2.25 POLAND 241025	4,000,000.00	3,806,320.00	
		2.5 POLAND 260725	7,840,000.00	7,078,155.84	
		2.5 POLAND 270725	6,110,000.00	5,352,665.50	
		2.75 POLAND 280425	5,760,000.00	5,000,027.90	
		2.75 POLAND 291025	7,900,000.00	6,609,772.00	
		3.25 POLAND 250725	8,700,000.00	8,235,768.00	
		3.75 POLAND 270525	4,000,000.00	3,679,120.00	
		5.75 POLAND 290425	1,450,000.00	1,441,445.00	
		7.5 POLAND 280725	3,500,000.00	3,729,152.35	
ポーランドズロチ合計			69,250,000.00	60,340,022.79 (1,980,637,112)	
中国元	国債証券	1.99 CHINA GOVT 240915	14,000,000.00	13,961,728.34	
		1.99 CHINA GOVT 250409	20,000,000.00	19,881,474.20	
		2.18 CHINA GOVT 240625	26,000,000.00	26,002,376.40	
		2.18 CHINA GOVT 250825	16,000,000.00	15,936,657.12	

2.24 CHINA GOVT 250525	9,000,000.00	8,982,813.60	
2.26 CHINA GOVT 250224	14,000,000.00	13,985,535.20	
2.28 CHINA GOVT 251125	22,000,000.00	21,949,871.68	
2.29 CHINA GOVT 241225	33,000,000.00	33,011,028.60	
2.35 CHINA GOVT 250315	12,000,000.00	12,014,852.40	
2.37 CHINA GOVT 270120	21,000,000.00	20,901,617.94	
2.44 CHINA GOVT 271015	15,000,000.00	14,946,211.50	
2.46 CHINA GOVT 260215	20,000,000.00	20,049,532.00	
2.47 CHINA GOVT 240902	16,000,000.00	16,053,003.20	
2.48 CHINA GOVT 270415	13,000,000.00	12,981,543.90	
2.5 CHINA GOVT 270725	17,000,000.00	16,983,041.14	
2.6 CHINA GOVT 320901	17,000,000.00	16,762,502.01	
2.62 CHINA GOVT 280415	8,000,000.00	8,030,222.40	
2.62 CHINA GOVT 290925	14,000,000.00	13,941,546.22	
2.64 CHINA GOVT 280115	19,000,000.00	19,080,793.70	
2.68 CHINA GOVT 300521	27,000,000.00	26,925,021.27	
2.69 CHINA GOVT 260812	24,000,000.00	24,188,102.40	
2.69 CHINA GOVT 320815	17,000,000.00	16,882,550.06	
2.74 CHINA GOVT 260804	5,000,000.00	5,049,497.00	
2.75 CHINA GOVT 290615	20,000,000.00	20,083,252.00	
2.75 CHINA GOVT 320217	15,000,000.00	14,976,808.35	
2.76 CHINA GOVT 320515	16,000,000.00	15,984,865.28	
2.79 CHINA GOVT 291215	19,000,000.00	19,108,571.70	
2.8 CHINA GOVT 290324	14,000,000.00	14,108,445.40	
2.8 CHINA GOVT 300325	15,000,000.00	15,100,011.00	
2.8 CHINA GOVT 321115	17,000,000.00	17,059,994.70	
2.85 CHINA GOVT 270604	22,000,000.00	22,292,701.20	
2.88 CHINA GOVT 330225	13,000,000.00	13,180,485.50	
2.89 CHINA GOVT 311118	18,000,000.00	18,170,096.40	
2.9 CHINA GOVT 260505	17,000,000.00	17,246,449.00	
2.91 CHINA GOVT 281014	16,000,000.00	16,246,217.60	
2.94 CHINA GOVT 241017	10,000,000.00	10,108,340.00	
2.99 CHINA GOVT 251015	9,000,000.00	9,142,944.30	
3.01 CHINA GOVT 280513	21,000,000.00	21,472,010.70	
3.02 CHINA GOVT 251022	27,000,000.00	27,447,060.60	
3.02 CHINA GOVT 310527	30,000,000.00	30,640,254.00	

		3. 03 CHINA GOVT 260311	28,000,000.00	28,515,762.80	
		3. 12 CHINA GOVT 261205	17,000,000.00	17,387,190.30	
		3. 12 CHINA GOVT 521025	8,000,000.00	8,020,672.80	
		3. 13 CHINA GOVT 291121	21,000,000.00	21,617,324.40	
		3. 22 CHINA GOVT 251206	13,000,000.00	13,302,090.10	
		3. 25 CHINA GOVT 260606	18,000,000.00	18,483,492.60	
		3. 25 CHINA GOVT 281122	17,000,000.00	17,652,278.10	
		3. 27 CHINA GOVT 301119	24,000,000.00	25,063,550.40	
		3. 28 CHINA GOVT 271203	24,000,000.00	24,802,545.60	
		3. 29 CHINA GOVT 290523	25,000,000.00	26,015,112.50	
		3. 32 CHINA GOVT 520415	13,000,000.00	13,467,825.80	
		3. 39 CHINA GOVT 500316	20,000,000.00	20,861,748.00	
		3. 52 CHINA GOVT 270504	19,000,000.00	19,886,135.30	
		3. 53 CHINA GOVT 511018	12,000,000.00	12,861,889.20	
		3. 54 CHINA GOVT 280816	13,000,000.00	13,700,745.50	
		3. 57 CHINA GOVT 240622	10,000,000.00	10,175,413.00	
		3. 59 CHINA GOVT 270803	7,000,000.00	7,347,370.80	
		3. 6 CHINA GOVT 250906	8,000,000.00	8,266,508.80	
		3. 61 CHINA GOVT 250607	10,000,000.00	10,330,420.00	
		3. 69 CHINA GOVT 240921	20,000,000.00	20,465,952.00	
		3. 69 CHINA GOVT 280517	15,000,000.00	15,936,462.00	
		3. 72 CHINA GOVT 510412	14,000,000.00	15,502,789.40	
		3. 77 CHINA GOVT 250308	11,000,000.00	11,352,200.20	
		3. 81 CHINA GOVT 500914	23,000,000.00	25,816,258.00	
		3. 86 CHINA GOVT 490722	18,000,000.00	20,309,920.20	
		4. 08 CHINA GOVT 481022	16,000,000.00	18,674,692.80	
		中国元合計	1,122,000,000.00	1,146,686,380.61 (22,512,205,698)	
ユーロ	国債証券	0 AUSTRIA GOVT 250420	800,000.00	757,041.60	
		0 AUSTRIA GOVT 281020	900,000.00	772,605.90	
		0 AUSTRIA GOVT 300220	2,150,000.00	1,768,304.05	
		0 AUSTRIA GOVT 310220	2,130,000.00	1,693,802.62	
		0 AUSTRIA GOVT 401020	810,000.00	460,143.83	
		0 BEL GOVT 271022	1,800,000.00	1,595,030.40	
		0 BEL GOVT 311022	1,700,000.00	1,325,670.20	
		0 BUND 260815	5,930,000.00	5,477,778.20	

0 BUND 271115	3,100,000.00	2,789,302.50	
0 BUND 281115	4,400,000.00	3,872,000.00	
0 BUND 290815	4,550,000.00	3,937,388.00	
0 BUND 300215	4,120,000.00	3,526,514.00	
0 BUND 300815	4,960,000.00	4,196,482.40	
0 BUND 300815	650,000.00	551,053.75	
0 BUND 310215	3,700,000.00	3,093,940.00	
0 BUND 310815	5,400,000.00	4,461,004.80	
0 BUND 310815	1,900,000.00	1,571,433.00	
0 BUND 320215	4,690,000.00	3,824,573.06	
0 BUND 350515	3,630,000.00	2,690,374.50	
0 BUND 360515	3,800,000.00	2,731,687.00	
0 BUND 500815	5,350,000.00	2,722,518.70	
0 BUND 500815	1,560,000.00	796,623.36	
0 BUND 520815	3,290,000.00	1,586,796.61	
0 FINNISH GOVT 240915	850,000.00	817,964.35	
0 FINNISH GOVT 300915	750,000.00	607,305.75	
0 IRISH GOVT 311018	1,350,000.00	1,067,384.25	
0 ITALY GOVT 240815	2,500,000.00	2,397,622.62	
0 ITALY GOVT 241215	2,000,000.00	1,897,456.00	
0 ITALY GOVT 260401	3,300,000.00	2,988,282.00	
0 ITALY GOVT 260801	2,500,000.00	2,237,577.50	
0 NETH GOVT 260115	2,200,000.00	2,049,567.85	
0 NETH GOVT 270115	1,950,000.00	1,773,039.93	
0 NETH GOVT 290115	1,300,000.00	1,120,862.60	
0 NETH GOVT 300715	2,650,000.00	2,196,593.21	
0 NETH GOVT 310715	1,620,000.00	1,305,313.70	
0 NETH GOVT 380115	1,540,000.00	1,007,387.15	
0 NETH GOVT 520115	2,830,000.00	1,299,357.71	
0 O. A. T 250225	2,900,000.00	2,755,536.50	
0 O. A. T 250325	7,380,000.00	6,999,192.00	
0 O. A. T 260225	6,600,000.00	6,116,451.00	
0 O. A. T 270225	6,130,000.00	5,536,186.90	
0 O. A. T 291125	6,380,000.00	5,335,243.10	
0 O. A. T 301125	8,390,000.00	6,798,710.65	
0 O. A. T 311125	7,900,000.00	6,204,715.30	

0 O. A. T 320525	5,430,000.00	4,192,280.37	
0 OBL 241018	4,400,000.00	4,227,190.00	
0 OBL 250411	2,800,000.00	2,660,700.00	
0 OBL 251010	4,000,000.00	3,758,400.00	
0 OBL 251010	1,000,000.00	940,904.62	
0 OBL 260410	3,700,000.00	3,440,960.78	
0 OBL 261009	2,900,000.00	2,668,748.20	
0 OBL 270416	3,050,000.00	2,778,092.50	
0 SPAIN GOVT 240531	5,600,000.00	5,423,426.40	
0 SPAIN GOVT 250131	3,630,000.00	3,452,373.21	
0 SPAIN GOVT 250531	2,500,000.00	2,351,631.52	
0 SPAIN GOVT 260131	6,500,000.00	5,999,370.00	
0 SPAIN GOVT 270131	2,800,000.00	2,504,345.20	
0 SPAIN GOVT 280131	3,800,000.00	3,293,084.02	
0.1 BEL GOVT 300622	2,520,000.00	2,079,000.00	
0.1 SPAIN GOVT 310430	4,360,000.00	3,403,712.48	
0.125 FINNISH GOV 310915	1,070,000.00	848,558.15	
0.125 FINNISH GOV 360415	510,000.00	344,182.68	
0.125 FINNISH GOV 520415	750,000.00	330,743.25	
0.2 IRISH GOVT 270515	500,000.00	452,769.50	
0.2 IRISH GOVT 301018	620,000.00	515,861.85	
0.2 SCHATS 240614	3,800,000.00	3,691,411.20	
0.25 AUSTRIA GOVT 361020	1,050,000.00	712,407.15	
0.25 BUND 270215	4,490,000.00	4,143,210.09	
0.25 BUND 280815	4,170,000.00	3,740,402.43	
0.25 BUND 290215	4,050,000.00	3,597,570.45	
0.25 FINNISH GOVT 400915	540,000.00	326,166.91	
0.25 ITALY GOVT 280315	2,700,000.00	2,298,952.80	
0.25 NETH GOVT 250715	1,930,000.00	1,831,101.01	
0.25 NETH GOVT 290715	2,950,000.00	2,555,564.35	
0.25 O. A. T 261125	5,680,000.00	5,207,923.88	
0.25 SPAIN GOVT 240730	2,700,000.00	2,609,963.10	
0.35 BEL GOVT 320622	2,450,000.00	1,930,884.20	
0.35 IRISH GOVT 321018	400,000.00	318,201.53	
0.35 ITALY GOVT 250201	3,060,000.00	2,907,535.50	
0.4 BEL GOVT 400622	1,300,000.00	792,134.20	

0. 4 IRISH GOVT 350515	700,000.00	515,424.00	
0. 45 ITALY GOVT 290215	2,300,000.00	1,909,020.70	
0. 5 AUSTRIA GOVT 270420	1,100,000.00	1,007,230.40	
0. 5 AUSTRIA GOVT 290220	2,050,000.00	1,796,015.25	
0. 5 BEL GOVT 241022	2,190,000.00	2,114,902.71	
0. 5 BUND 250215	7,110,000.00	6,840,779.85	
0. 5 BUND 260215	3,160,000.00	2,990,181.60	
0. 5 BUND 270815	5,120,000.00	4,733,330.99	
0. 5 BUND 280215	4,280,000.00	3,924,978.28	
0. 5 FINNISH GOVT 260415	1,670,000.00	1,568,255.58	
0. 5 FINNISH GOVT 270915	700,000.00	636,462.40	
0. 5 FINNISH GOVT 280915	1,480,000.00	1,313,676.12	
0. 5 FINNISH GOVT 290915	720,000.00	622,974.88	
0. 5 FINNISH GOVT 430415	480,000.00	286,789.44	
0. 5 ITALY GOVT 260201	2,450,000.00	2,264,157.70	
0. 5 ITALY GOVT 280715	2,400,000.00	2,044,528.80	
0. 5 NETH GOVT 260715	3,970,000.00	3,712,853.17	
0. 5 NETH GOVT 320715	2,300,000.00	1,889,244.14	
0. 5 NETH GOVT 400115	2,630,000.00	1,800,716.55	
0. 5 O. A. T 250525	6,490,000.00	6,190,622.79	
0. 5 O. A. T 260525	7,530,000.00	7,041,965.64	
0. 5 O. A. T 290525	9,570,000.00	8,382,611.82	
0. 5 O. A. T 400525	4,390,000.00	2,785,731.57	
0. 5 O. A. T 440625	2,730,000.00	1,565,387.46	
0. 5 O. A. T 720525	1,500,000.00	549,870.00	
0. 5 SPAIN GOVT 300430	3,580,000.00	2,984,456.26	
0. 5 SPAIN GOVT 311031	2,490,000.00	1,979,923.50	
0. 55 IRISH GOVT 410422	1,000,000.00	631,914.00	
0. 6 ITALY GOVT 310801	3,100,000.00	2,364,676.90	
0. 6 SPAIN GOVT 291031	3,680,000.00	3,134,038.88	
0. 65 BEL GOVT 710622	910,000.00	354,854.50	
0. 7 AUSTRIA GOVT 710420	680,000.00	288,394.80	
0. 7 SPAIN GOVT 320430	3,800,000.00	3,027,266.20	
0. 75 AUSTRIA GOVT 261020	2,480,000.00	2,318,294.08	
0. 75 AUSTRIA GOVT 280220	1,690,000.00	1,536,079.87	
0. 75 AUSTRIA GOVT 510320	1,180,000.00	646,741.48	

0. 75 FINNISH GOVT 310415	1, 050, 000. 00	888, 612. 44	
0. 75 NETH GOVT 270715	2, 670, 000. 00	2, 475, 543. 90	
0. 75 NETH GOVT 280715	3, 020, 000. 00	2, 750, 320. 04	
0. 75 O. A. T 280225	7, 400, 000. 00	6, 743, 834. 60	
0. 75 O. A. T 280525	8, 850, 000. 00	8, 031, 932. 55	
0. 75 O. A. T 281125	8, 360, 000. 00	7, 513, 416. 24	
0. 75 O. A. T 520525	4, 710, 000. 00	2, 439, 002. 85	
0. 75 O. A. T 530525	5, 090, 000. 00	2, 563, 624. 31	
0. 8 BEL GOVT 250622	2, 970, 000. 00	2, 848, 884. 88	
0. 8 BEL GOVT 270622	2, 880, 000. 00	2, 663, 656. 78	
0. 8 BEL GOVT 280622	2, 250, 000. 00	2, 046, 159. 00	
0. 8 SPAIN GOVT 270730	4, 850, 000. 00	4, 421, 618. 90	
0. 8 SPAIN GOVT 290730	2, 530, 000. 00	2, 192, 209. 58	
0. 85 AUSTRIA GOVT 200630	650, 000. 00	259, 396. 92	
0. 85 ITALY GOVT 270115	3, 060, 000. 00	2, 782, 650. 78	
0. 85 SPAIN GOVT 370730	1, 850, 000. 00	1, 256, 396. 05	
0. 875 FINNISH GOV 250915	630, 000. 00	603, 505. 35	
0. 9 AUSTRIA GOVT 320220	2, 120, 000. 00	1, 774, 232. 24	
0. 9 BEL GOVT 290622	3, 090, 000. 00	2, 769, 415. 59	
0. 9 IRISH GOVT 280515	1, 640, 000. 00	1, 504, 052. 20	
0. 9 ITALY GOVT 310401	3, 530, 000. 00	2, 798, 068. 62	
0. 95 ITALY GOVT 270915	4, 000, 000. 00	3, 581, 932. 00	
0. 95 ITALY GOVT 300801	2, 500, 000. 00	2, 034, 750. 00	
0. 95 ITALY GOVT 311201	2, 730, 000. 00	2, 121, 870. 66	
0. 95 ITALY GOVT 320601	2, 600, 000. 00	1, 986, 285. 60	
0. 95 ITALY GOVT 370301	2, 560, 000. 00	1, 656, 522. 24	
1 BEL GOVT 260622	2, 760, 000. 00	2, 617, 517. 76	
1 BEL GOVT 310622	2, 850, 000. 00	2, 454, 705. 00	
1 BUND 240815	3, 600, 000. 00	3, 517, 488. 00	
1 BUND 250815	5, 580, 000. 00	5, 379, 705. 90	
1 BUND 380515	2, 260, 000. 00	1, 807, 767. 22	
1 IRISH GOVT 260515	1, 850, 000. 00	1, 760, 129. 77	
1 O. A. T 251125	6, 580, 000. 00	6, 294, 426. 35	
1 O. A. T 270525	6, 260, 000. 00	5, 846, 392. 52	
1 SPAIN GOVT 420730	1, 350, 000. 00	822, 721. 05	
1 SPAIN GOVT 501031	3, 100, 000. 00	1, 575, 057. 30	

1. 1 IRISH GOVT 290515	1, 610, 000. 00	1, 467, 923. 94	
1. 1 ITALY GOVT 270401	3, 300, 000. 00	3, 010, 095. 00	
1. 125 FINNISH GOV 340415	730, 000. 00	596, 322. 40	
1. 2 AUSTRIA GOVT 251020	2, 710, 000. 00	2, 608, 022. 70	
1. 2 ITALY GOVT 250815	2, 100, 000. 00	2, 000, 310. 90	
1. 2 SPAIN GOVT 401031	2, 730, 000. 00	1, 803, 083. 10	
1. 25 BEL GOVT 330422	1, 770, 000. 00	1, 504, 907. 10	
1. 25 BUND 480815	5, 740, 000. 00	4, 383, 419. 88	
1. 25 ITALY GOVT 261201	2, 680, 000. 00	2, 481, 749. 68	
1. 25 O. A. T 340525	6, 390, 000. 00	5, 304, 626. 55	
1. 25 O. A. T 360525	7, 070, 000. 00	5, 600, 125. 79	
1. 25 O. A. T 380525	2, 000, 000. 00	1, 518, 030. 00	
1. 25 SPAIN GOVT 301031	3, 230, 000. 00	2, 807, 089. 64	
1. 3 IRISH GOVT 330515	860, 000. 00	740, 132. 34	
1. 3 OBL 271015	4, 050, 000. 00	3, 863, 501. 55	
1. 3 OBL 271015	800, 000. 00	765, 339. 20	
1. 3 SPAIN GOVT 261031	3, 650, 000. 00	3, 449, 132. 28	
1. 35 IRISH GOVT 310318	1, 070, 000. 00	964, 016. 50	
1. 35 ITALY GOVT 300401	3, 610, 000. 00	3, 059, 471. 39	
1. 375 FINNISH GOV 270415	800, 000. 00	759, 583. 00	
1. 375 FINNISH GOV 470415	840, 000. 00	592, 104. 24	
1. 4 BEL GOVT 530622	1, 720, 000. 00	1, 044, 893. 12	
1. 4 SPAIN GOVT 280430	3, 740, 000. 00	3, 451, 238. 34	
1. 4 SPAIN GOVT 280730	4, 240, 000. 00	3, 892, 880. 90	
1. 45 BEL GOVT 370622	1, 220, 000. 00	961, 649. 14	
1. 45 ITALY GOVT 241115	2, 400, 000. 00	2, 333, 296. 80	
1. 45 ITALY GOVT 250515	2, 300, 000. 00	2, 215, 976. 40	
1. 45 ITALY GOVT 360301	2, 140, 000. 00	1, 523, 915. 40	
1. 45 SPAIN GOVT 271031	3, 330, 000. 00	3, 107, 143. 08	
1. 45 SPAIN GOVT 290430	3, 300, 000. 00	3, 000, 290. 70	
1. 45 SPAIN GOVT 711031	950, 000. 00	432, 721. 20	
1. 5 AUSTRIA GOVT 470220	1, 430, 000. 00	1, 015, 704. 04	
1. 5 AUSTRIA GOVT 861102	460, 000. 00	260, 428. 08	
1. 5 BUND 240515	2, 460, 000. 00	2, 427, 254. 94	
1. 5 FINNISH GOVT 320915	750, 000. 00	658, 765. 50	
1. 5 IRISH GOVT 500515	1, 160, 000. 00	779, 891. 20	

1. 5 ITALY GOVT 250601	3, 300, 000. 00	3, 176, 210. 40	
1. 5 ITALY GOVT 450430	2, 010, 000. 00	1, 171, 237. 05	
1. 5 O. A. T 310525	9, 560, 000. 00	8, 666, 400. 79	
1. 5 O. A. T 500525	5, 230, 000. 00	3, 485, 978. 05	
1. 5 SPAIN GOVT 270430	3, 290, 000. 00	3, 103, 232. 68	
1. 6 BEL GOVT 470622	1, 570, 000. 00	1, 085, 757. 05	
1. 6 ITALY GOVT 260601	2, 620, 000. 00	2, 478, 454. 50	
1. 6 SPAIN GOVT 250430	3, 510, 000. 00	3, 418, 171. 38	
1. 65 AUSTRIA GOVT 241021	2, 510, 000. 00	2, 465, 539. 93	
1. 65 ITALY GOVT 301201	3, 870, 000. 00	3, 287, 801. 07	
1. 65 ITALY GOVT 320301	4, 450, 000. 00	3, 661, 824. 90	
1. 7 BEL GOVT 500622	1, 840, 000. 00	1, 259, 391. 68	
1. 7 BUND 320815	3, 750, 000. 00	3, 539, 118. 75	
1. 7 IRISH GOVT 370515	1, 190, 000. 00	990, 463. 18	
1. 7 ITALY GOVT 510901	2, 390, 000. 00	1, 338, 170. 56	
1. 75 ITALY GOVT 240530	2, 500, 000. 00	2, 455, 916. 62	
1. 75 ITALY GOVT 240701	3, 000, 000. 00	2, 944, 488. 15	
1. 75 O. A. T 241125	6, 520, 000. 00	6, 402, 270. 51	
1. 75 O. A. T 390625	4, 550, 000. 00	3, 694, 654. 60	
1. 75 O. A. T 660525	2, 590, 000. 00	1, 676, 209. 16	
1. 8 BUND 530815	1, 850, 000. 00	1, 543, 118. 30	
1. 8 ITALY GOVT 410301	2, 240, 000. 00	1, 495, 737. 60	
1. 85 AUSTRIA GOVT 490523	870, 000. 00	652, 071. 96	
1. 85 ITALY GOVT 240515	1, 870, 000. 00	1, 841, 452. 58	
1. 85 ITALY GOVT 250701	2, 400, 000. 00	2, 327, 102. 40	
1. 85 SPAIN GOVT 350730	4, 200, 000. 00	3, 469, 620. 00	
1. 9 BEL GOVT 380622	1, 360, 000. 00	1, 121, 284. 64	
1. 9 SPAIN GOVT 521031	1, 700, 000. 00	1, 070, 779. 00	
1. 95 SPAIN GOVT 260430	3, 520, 000. 00	3, 417, 019. 58	
1. 95 SPAIN GOVT 300730	3, 790, 000. 00	3, 479, 871. 88	
2 AUSTRIA GOVT 260715	1, 000, 000. 00	976, 994. 00	
2 IRISH GOVT 450218	1, 640, 000. 00	1, 299, 281. 80	
2 ITALY GOVT 251201	3, 530, 000. 00	3, 407, 749. 04	
2 ITALY GOVT 280201	4, 580, 000. 00	4, 259, 441. 22	
2 NETH GOVT 240715	2, 900, 000. 00	2, 868, 716. 24	
2 NETH GOVT 540115	960, 000. 00	792, 835. 30	

2 O. A. T 321125	7, 450, 000. 00	6, 876, 081. 80	
2 O. A. T 480525	4, 650, 000. 00	3, 556, 803. 60	
2. 05 ITALY GOVT 270801	3, 650, 000. 00	3, 435, 255. 90	
2. 1 AUSTRIA GOVT 170920	810, 000. 00	565, 943. 76	
2. 1 BUND 291115	3, 800, 000. 00	3, 734, 545. 00	
2. 1 ITALY GOVT 260715	2, 350, 000. 00	2, 253, 097. 75	
2. 15 BEL GOVT 660622	1, 090, 000. 00	776, 734. 00	
2. 15 ITALY GOVT 520901	2, 150, 000. 00	1, 319, 631. 30	
2. 15 ITALY GOVT 720301	850, 000. 00	464, 057. 50	
2. 2 ITALY GOVT 270601	2, 000, 000. 00	1, 899, 420. 00	
2. 2 OBL 280413	3, 450, 000. 00	3, 418, 325. 55	
2. 25 BEL GOVT 570622	1, 020, 000. 00	767, 296. 40	
2. 25 ITALY GOVT 360901	2, 720, 000. 00	2, 127, 176. 00	
2. 25 O. A. T 240525	6, 190, 000. 00	6, 136, 766. 00	
2. 3 BUND 330215	3, 450, 000. 00	3, 412, 812. 45	
2. 35 SPAIN GOVT 330730	3, 110, 000. 00	2, 813, 595. 23	
2. 4 AUSTRIA GOVT 340523	1, 300, 000. 00	1, 211, 159. 38	
2. 4 IRISH GOVT 300515	2, 090, 000. 00	2, 048, 273. 15	
2. 45 ITALY GOVT 330901	2, 870, 000. 00	2, 440, 937. 87	
2. 45 ITALY GOVT 500901	2, 490, 000. 00	1, 672, 784. 49	
2. 5 BUND 440704	4, 730, 000. 00	4, 647, 584. 48	
2. 5 BUND 460815	4, 600, 000. 00	4, 546, 046. 60	
2. 5 ITALY GOVT 241201	3, 360, 000. 00	3, 314, 928. 96	
2. 5 ITALY GOVT 251115	2, 330, 000. 00	2, 280, 185. 76	
2. 5 ITALY GOVT 321201	2, 850, 000. 00	2, 481, 078. 90	
2. 5 NETH GOVT 330115	2, 250, 000. 00	2, 203, 192. 80	
2. 5 NETH GOVT 330715	650, 000. 00	635, 986. 00	
2. 5 O. A. T 260924	1, 800, 000. 00	1, 782, 124. 20	
2. 5 O. A. T 300525	9, 590, 000. 00	9, 419, 652. 83	
2. 5 O. A. T 430525	1, 330, 000. 00	1, 155, 730. 10	
2. 5 SCHATS 250313	1, 000, 000. 00	995, 038. 00	
2. 55 SPAIN GOVT 321031	4, 190, 000. 00	3, 900, 906. 76	
2. 6 BEL GOVT 240622	2, 180, 000. 00	2, 167, 257. 90	
2. 625 FINNISH GOV 420704	940, 000. 00	859, 354. 76	
2. 65 ITALY GOVT 271201	2, 800, 000. 00	2, 685, 900. 00	
2. 7 ITALY GOVT 470301	2, 630, 000. 00	1, 926, 619. 65	

2. 7 SPAIN GOVT 481031	2, 610, 000. 00	2, 069, 854. 22	
2. 75 BEL GOVT 390422	950, 000. 00	871, 461. 60	
2. 75 FINNISH GOVT 280704	1, 110, 000. 00	1, 108, 976. 58	
2. 75 FINNISH GOVT 380415	680, 000. 00	634, 415. 48	
2. 75 NETH GOVT 470115	3, 270, 000. 00	3, 212, 307. 39	
2. 75 O. A. T 271025	8, 490, 000. 00	8, 491, 867. 80	
2. 75 O. A. T 290225	1, 500, 000. 00	1, 495, 015. 93	
2. 75 SPAIN GOVT 241031	5, 400, 000. 00	5, 379, 209. 56	
2. 8 ITALY GOVT 281201	4, 680, 000. 00	4, 466, 657. 52	
2. 8 ITALY GOVT 290615	3, 200, 000. 00	3, 022, 732. 80	
2. 8 ITALY GOVT 670301	1, 620, 000. 00	1, 082, 897. 10	
2. 8 SPAIN GOVT 260531	1, 500, 000. 00	1, 487, 700. 00	
2. 9 AUSTRIA GOVT 290523	700, 000. 00	700, 498. 75	
2. 9 AUSTRIA GOVT 330220	1, 000, 000. 00	982, 723. 00	
2. 9 SPAIN GOVT 461031	2, 990, 000. 00	2, 505, 694. 75	
2. 95 ITALY GOVT 380901	2, 380, 000. 00	1, 971, 818. 10	
3 BEL GOVT 330622	1, 300, 000. 00	1, 286, 242. 65	
3 BEL GOVT 340622	1, 230, 000. 00	1, 208, 893. 20	
3 IRISH GOVT 431018	450, 000. 00	428, 951. 25	
3 ITALY GOVT 290801	3, 400, 000. 00	3, 250, 056. 60	
3 O. A. T 330525	1, 000, 000. 00	999, 788. 00	
3 O. A. T 540525	700, 000. 00	634, 267. 20	
3. 1 ITALY GOVT 400301	1, 890, 000. 00	1, 566, 704. 16	
3. 15 AUSTRIA GOVT 440620	1, 250, 000. 00	1, 219, 677. 50	
3. 15 SPAIN GOVT 330430	3, 000, 000. 00	2, 918, 339. 51	
3. 25 BUND 420704	2, 880, 000. 00	3, 141, 296. 06	
3. 25 ITALY GOVT 380301	1, 340, 000. 00	1, 154, 773. 14	
3. 25 ITALY GOVT 460901	2, 740, 000. 00	2, 222, 893. 50	
3. 25 O. A. T 450525	4, 710, 000. 00	4, 601, 057. 70	
3. 3 BEL GOVT 540622	800, 000. 00	752, 528. 80	
3. 35 ITALY GOVT 350301	3, 110, 000. 00	2, 805, 160. 91	
3. 4 ITALY GOVT 250328	2, 300, 000. 00	2, 295, 381. 60	
3. 4 ITALY GOVT 280401	1, 500, 000. 00	1, 480, 801. 50	
3. 45 ITALY GOVT 480301	2, 820, 000. 00	2, 346, 964. 74	
3. 45 SPAIN GOVT 430730	1, 820, 000. 00	1, 678, 258. 41	
3. 45 SPAIN GOVT 660730	2, 230, 000. 00	1, 923, 112. 85	

3. 5 ITALY GOVT 260115	2, 500, 000. 00	2, 500, 387. 50	
3. 5 ITALY GOVT 300301	3, 670, 000. 00	3, 592, 386. 84	
3. 5 O. A. T 260425	6, 690, 000. 00	6, 822, 787. 80	
3. 7 ITALY GOVT 300615	750, 000. 00	737, 370. 75	
3. 75 BEL GOVT 450622	1, 620, 000. 00	1, 679, 371. 38	
3. 75 ITALY GOVT 240901	4, 230, 000. 00	4, 247, 129. 38	
3. 75 NETH GOVT 420115	2, 690, 000. 00	3, 008, 061. 83	
3. 8 AUSTRIA GOVT 620126	700, 000. 00	784, 188. 30	
3. 8 ITALY GOVT 260415	1, 500, 000. 00	1, 510, 095. 00	
3. 85 ITALY GOVT 291215	2, 600, 000. 00	2, 592, 010. 20	
3. 85 ITALY GOVT 490901	1, 950, 000. 00	1, 720, 812. 60	
3. 9 SPAIN GOVT 390730	1, 050, 000. 00	1, 049, 989. 15	
4 BEL GOVT 320328	1, 250, 000. 00	1, 343, 207. 50	
4 BUND 370104	4, 040, 000. 00	4, 691, 732. 80	
4 FINNISH GOVT 250704	240, 000. 00	245, 937. 36	
4 ITALY GOVT 311030	1, 150, 000. 00	1, 146, 246. 83	
4 ITALY GOVT 350430	1, 150, 000. 00	1, 105, 348. 63	
4 ITALY GOVT 370201	4, 300, 000. 00	4, 095, 337. 20	
4 NETH GOVT 370115	3, 100, 000. 00	3, 473, 770. 10	
4 O. A. T 381025	4, 020, 000. 00	4, 353, 655. 98	
4 O. A. T 550425	3, 090, 000. 00	3, 407, 871. 39	
4 O. A. T 600425	2, 740, 000. 00	3, 050, 302. 26	
4. 15 AUSTRIA GOVT 370315	2, 190, 000. 00	2, 395, 098. 75	
4. 2 SPAIN GOVT 370131	3, 460, 000. 00	3, 632, 394. 50	
4. 25 BEL GOVT 410328	2, 780, 000. 00	3, 065, 714. 50	
4. 25 BUND 390704	2, 710, 000. 00	3, 278, 642. 01	
4. 4 ITALY GOVT 330501	2, 900, 000. 00	2, 944, 979. 00	
4. 45 ITALY GOVT 430901	1, 200, 000. 00	1, 164, 012. 00	
4. 5 BEL GOVT 260328	1, 610, 000. 00	1, 684, 505. 97	
4. 5 ITALY GOVT 260301	3, 740, 000. 00	3, 837, 662. 62	
4. 5 ITALY GOVT 531001	700, 000. 00	676, 415. 60	
4. 5 O. A. T 410425	5, 580, 000. 00	6, 437, 484. 18	
4. 65 SPAIN GOVT 250730	2, 890, 000. 00	2, 988, 348. 42	
4. 7 SPAIN GOVT 410730	3, 300, 000. 00	3, 633, 349. 50	
4. 75 BUND 280704	2, 340, 000. 00	2, 605, 353. 66	
4. 75 BUND 340704	4, 150, 000. 00	5, 058, 986. 95	

	4. 75 BUND 400704	3, 430, 000. 00	4, 418, 481. 41	
	4. 75 ITALY GOVT 280901	3, 930, 000. 00	4, 124, 837. 61	
	4. 75 ITALY GOVT 440901	2, 650, 000. 00	2, 683, 342. 30	
	4. 75 O. A. T 350425	4, 800, 000. 00	5, 552, 568. 00	
	4. 85 AUSTRIA GOVT 260315	1, 370, 000. 00	1, 447, 803. 67	
	4. 9 SPAIN GOVT 400730	2, 930, 000. 00	3, 302, 256. 50	
	5 BEL GOVT 350328	2, 950, 000. 00	3, 448, 591. 30	
	5 ITALY GOVT 250301	4, 280, 000. 00	4, 394, 935. 12	
	5 ITALY GOVT 340801	3, 850, 000. 00	4, 060, 941. 50	
	5 ITALY GOVT 390801	3, 980, 000. 00	4, 169, 165. 42	
	5 ITALY GOVT 400901	3, 600, 000. 00	3, 769, 520. 40	
	5. 15 SPAIN GOVT 281031	2, 500, 000. 00	2, 745, 145. 00	
	5. 15 SPAIN GOVT 441031	2, 390, 000. 00	2, 787, 520. 80	
	5. 25 ITALY GOVT 291101	4, 110, 000. 00	4, 449, 769. 59	
	5. 4 IRISH GOVT 250313	2, 100, 000. 00	2, 194, 243. 80	
	5. 5 BEL GOVT 280328	2, 380, 000. 00	2, 677, 066. 84	
	5. 5 BUND 310104	4, 280, 000. 00	5, 202, 583. 10	
	5. 5 NETH GOVT 280115	1, 480, 000. 00	1, 661, 496. 84	
	5. 5 O. A. T 290425	5, 820, 000. 00	6, 667, 886. 70	
	5. 625 BUND 280104	2, 540, 000. 00	2, 895, 818. 44	
	5. 75 ITALY GOVT 330201	3, 820, 000. 00	4, 281, 742. 50	
	5. 75 O. A. T 321025	5, 090, 000. 00	6, 257, 732. 53	
	5. 75 SPAIN GOVT 320730	3, 480, 000. 00	4, 136, 439. 36	
	5. 9 SPAIN GOVT 260730	4, 650, 000. 00	5, 044, 422. 30	
	6 ITALY GOVT 310501	5, 230, 000. 00	5, 943, 256. 94	
	6 O. A. T 251025	8, 760, 000. 00	9, 398, 038. 09	
	6 SPAIN GOVT 290131	4, 230, 000. 00	4, 848, 468. 30	
	6. 25 AUSTRIA GOVT 270715	1, 630, 000. 00	1, 843, 220. 45	
	6. 25 BUND 300104	1, 700, 000. 00	2, 101, 610. 72	
	6. 5 BUND 270704	1, 750, 000. 00	2, 025, 451. 40	
	6. 5 ITALY GOVT 271101	3, 900, 000. 00	4, 365, 589. 80	
	7. 25 ITALY GOVT 261101	2, 300, 000. 00	2, 576, 731. 40	
	ユーロ合計	1, 067, 200, 000. 00	973, 660, 033. 41 (145, 085, 081, 578)	
	合計		433, 219, 653, 186 (433, 219, 653, 186)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 263 銘柄	100.00%	49.45%
カナダドル	国債証券 35 銘柄	100.00%	2.03%
オーストラリアドル	国債証券 26 銘柄	100.00%	1.56%
イギリスポンド	国債証券 55 銘柄	100.00%	4.74%
シンガポールドル	国債証券 19 銘柄	100.00%	0.44%
マレーシアリングgit	国債証券 31 銘柄	100.00%	0.56%
ニュージーランドドル	国債証券 9 銘柄	100.00%	0.23%
スウェーデンクローネ	国債証券 8 銘柄	100.00%	0.19%
ノルウェークローネ	国債証券 9 銘柄	100.00%	0.15%
デンマーククローネ	国債証券 7 銘柄	100.00%	0.30%
メキシコペソ	国債証券 15 銘柄	100.00%	0.93%
イスラエルシェケル	国債証券 9 銘柄	100.00%	0.26%
ポーランドズロチ	国債証券 13 銘柄	100.00%	0.46%
中国元	国債証券 66 銘柄	100.00%	5.20%
ユーロ	国債証券 364 銘柄	100.00%	33.49%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2023年5月22日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	21,748,553,911
コール・ローン	5,465,309,059
株式	2,404,031,724,020
投資証券	50,420,269,451
派生商品評価勘定	826,432,828
未収入金	159,879,943
未収配当金	3,360,600,829
差入委託証拠金	43,600,435,365

流動資産合計	2,529,613,205,406
資産合計	2,529,613,205,406
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	77,280,958
未払金	280,288,773
未払解約金	1,200,337,572
未払利息	7,208
流動負債合計	1,557,914,511
負債合計	1,557,914,511
純資産の部	
元本等	
元本	497,050,890,427
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	2,031,004,400,468
元本等合計	2,528,055,290,895
純資産合計	2,528,055,290,895
負債純資産合計	2,529,613,205,406

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2023年5月22日現在]
1. 期首	2022年5月21日
期首元本額	338,195,078,519円
期中追加設定元本額	248,392,759,086円
期中一部解約元本額	89,536,947,178円
元本の内訳※	
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	217,050,459円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	994,684,204円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	892,633,592円
MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ) 上場投信	2,980,421,462円
MAXIS 全世界株式(オール・カントリー) 上場投信	3,916,231,520円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	1,693,708,493円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	9,799,733,082円

三菱UFJ プライムバランス (成長型) (確定拠出年金)	10,490,511,184円
三菱UFJ 6資産バランスファンド (2ヵ月分配型)	51,965,379円
三菱UFJ 6資産バランスファンド (成長型)	137,989,563円
ファンド・マネジャー (海外株式)	780,537円
eMAXIS 先進国株式インデックス	13,653,764,688円
eMAXIS バランス (8資産均等型)	1,124,045,407円
eMAXIS バランス (波乗り型)	171,563,192円
三菱UFJ プライムバランス (8資産) (確定拠出年金)	1,799,039,260円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030 (確定拠出年金)	223,769,167円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040 (確定拠出年金)	267,921,710円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050 (確定拠出年金)	247,869,962円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	89,365,658,774円
海外株式セレクション (ラップ向け)	2,361,507,125円
eMAXIS Slim バランス (8資産均等型)	4,846,598,160円
つみたて先進国株式	24,302,803,101円
つみたて8資産均等バランス	2,318,350,263円
つみたて4資産均等バランス	789,551,548円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,941,287円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,381,981円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	5,135,247円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035 (確定拠出年金)	188,372,918円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045 (確定拠出年金)	206,246,700円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055 (確定拠出年金)	134,945,537円
三菱UFJ DC年金バランス (株式15)	59,132,243円
三菱UFJ DC年金バランス (株式40)	477,487,709円
三菱UFJ DC年金バランス (株式65)	1,150,126,882円
eMAXIS Slim 全世界株式 (除く日本)	43,821,368,228円
eMAXIS Slim 全世界株式 (3地域均等型)	491,962,036円
三菱UFJ DC年金インデックス (先進国株式)	3,570,107,054円
eMAXIS Slim 全世界株式 (オール・カントリー)	179,035,818,527円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060 (確定拠出年金)	117,859,820円
三菱UFJ DC年金バランス (株式25)	44,372,196円
つみたて全世界株式	225,065,620円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065 (確定拠出年金)	47,082,135円
ラップ向けインデックスf 先進国株式	2,267,357,992円
三菱UFJ DC年金バランス (株式80)	18,187,402円
ダイナミックアロケーションファンド (ラップ向け)	3,445,851,249円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	31,450,155円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	29,545,897,762円
eMAXIS 全世界株式インデックス	4,679,618,402円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式抑制型)	382,761,360円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式重視型)	648,174,766円
三菱UFJ バランス・イノベーション (新興国投資型)	116,208,794円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション (KAKUSHIN)	388,811,337円
三菱UFJ バランス・イノベーション (債券重視型)	238,927,425円
eMAXIS バランス (4資産均等型)	328,140,957円
eMAXIS 最適化バランス (マイゴールキーパー)	90,079,995円

eMAXIS 最適化バランス (マイディフェンダー)	113,009,973 円
eMAXIS 最適化バランス (マイミッドフィルダー)	466,189,996 円
eMAXIS 最適化バランス (マイフォワード)	369,736,682 円
eMAXIS 最適化バランス (マイストライカー)	695,981,796 円
三菱UFJ 外国株式ファンドVA (適格機関投資家限定)	1,558,388,167 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型) VA (適格機関投資家限定)	14,338 円
三菱UFJ バランスファンド45VA (適格機関投資家限定)	6,158,361 円
三菱UFJ バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	3,949,521,091 円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	47,029,558 円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	779,767,001 円
MUAM 外国株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	10,518,916,421 円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型 (適格機関投資家限定)	382,649 円
三菱UFJ バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	617,618,385 円
MUAM 全世界株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	5,225,533,447 円
アドバンスト・バランスI (FOFs用) (適格機関投資家限定)	11,373,564 円
アドバンスト・バランスII (FOFs用) (適格機関投資家限定)	74,110,205 円
MUKAM バランス・イノベーション (株式抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	1,092,041,236 円
MUKAM バランス・イノベーション (リスク抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	345,380,331 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション (適格機関投資家転売制限付)	354,999,460 円
世界8資産バランスファンドVL (適格機関投資家限定)	54,830,109 円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド (適格機関投資家限定)	1,469,551,667 円
MUKAM バランス・イノベーション (債券重視型) (適格機関投資家転売制限付)	86,635,739 円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	2,458,573,019 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2 (適格機関投資家限定)	361,569,301 円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド (適格機関投資家限定)	5,904,448,455 円
MUKAM バランス・イノベーション (リスク抑制型) 2 (適格機関投資家転売制限付)	29,422,276 円
マルチアセット運用戦略ファンド (適格機関投資家限定)	126,717 円
外国株式インデックスファンドV (適格機関投資家限定)	2,574,792,997 円
海外株式インデックスファンドS	2,791,186,550 円
外国株式インデックスオープンV (適格機関投資家限定)	206,393 円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,706,110,818 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定型) VA	801,682 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定成長型) VA	2,142,721 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (成長型) VA	645,570 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (積極型) VA	2,060,356 円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	23,557,796 円
三菱UFJ バランスVA30D (適格機関投資家限定)	874,470 円
三菱UFJ バランスVA60D (適格機関投資家限定)	9,537,817 円
三菱UFJ バランスVA30G (適格機関投資家限定)	1,419,495 円
三菱UFJ バランスVA60G (適格機関投資家限定)	14,569,727 円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	6,560,855,574 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド	97,802,010 円

(安定型)		
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定成長型)		403,681,457 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)		433,729,904 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)		425,579,598 円
合計		497,050,890,427 円
2. 受益権の総数		497,050,890,427 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2022 年 5 月 21 日 至 2023 年 5 月 22 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号)第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023 年 5 月 22 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[2023年5月22日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式		31,249,499,606
投資証券		△1,243,597,258
合計		30,005,902,348

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2023年5月22日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	75,249,777,407	—	76,012,941,407	763,164,000
合計		75,249,777,407	—	76,012,941,407	763,164,000

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

[2023年5月22日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	5,125,105,415	—	5,111,481,147	△13,624,268
	カナダドル	257,777,015	—	257,071,254	△705,761
	オーストラリアドル	168,632,582	—	168,628,473	△4,109
	イギリスポンド	266,372,127	—	266,263,555	△108,572
	スイスフラン	242,127,185	—	242,430,616	303,431
	香港ドル	44,551,264	—	44,473,789	△77,475
	シンガポールドル	15,817,956	—	15,781,565	△36,391
	スウェーデンクローネ	66,006,650	—	66,012,270	5,620
ノルウェークローネ	16,961,720	—	16,960,916	△804	

デンマーククローネ	170,240,282	170,706,046	465,764
ユーロ	493,392,193	493,162,628	△229,565
合計	6,866,984,389	6,852,972,259	△14,012,130

(注) 時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[2023年5月22日現在]
1口当たり純資産額	5.0861円
(1万口当たり純資産額)	(50,861円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	APA CORP	115,689	33.41	3,865,169.49	
	BAKER HUGHES CO	344,454	28.17	9,703,269.18	
	CHENIERE ENERGY INC	80,699	141.18	11,393,084.82	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	37,475	81.22	3,043,719.50	
	CHEVRON CORP	642,751	155.23	99,774,237.73	
	CONOCOPHILLIPS	436,643	102.60	44,799,571.80	
	COTERRA ENERGY INC	274,210	25.63	7,028,002.30	
	DEVON ENERGY CORP	212,671	49.20	10,463,413.20	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	56,570	130.22	7,366,545.40	
	EOG RESOURCES INC	206,376	114.59	23,648,625.84	
	EQT CORP	116,920	36.23	4,236,011.60	
EXXON MOBIL CORP	1,441,112	106.26	153,132,561.12		

HALLIBURTON CO	321,798	30.17	9,708,645.66
HESS CORP	99,236	133.55	13,252,967.80
HF SINCLAIR CORP	47,286	41.35	1,955,276.10
KINDER MORGAN INC	689,362	16.52	11,388,260.24
MARATHON OIL CORP	217,347	23.07	5,014,195.29
MARATHON PETROLEUM CORP	165,311	110.31	18,235,456.41
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	258,053	59.13	15,258,673.89
ONEOK INC	152,897	58.52	8,947,532.44
OVINTIV INC	82,940	34.52	2,863,088.80
PHILLIPS 66	166,852	94.94	15,840,928.88
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	79,525	208.94	16,615,953.50
SCHLUMBERGER LTD	496,616	45.27	22,481,806.32
TARGA RESOURCES CORP	76,008	70.22	5,337,281.76
TEXAS PACIFIC LAND CORP	2,158	1,346.02	2,904,711.16
VALERO ENERGY CORP	136,312	111.27	15,167,436.24
WILLIAMS COS INC	436,341	29.24	12,758,610.84
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	77,768	278.91	21,690,272.88
ALBEMARLE CORP	40,222	204.15	8,211,321.30
ALCOA CORP	65,943	36.10	2,380,542.30
AMCOR PLC	523,563	10.23	5,356,049.49
AVERY DENNISON CORP	27,835	170.80	4,754,218.00
BALL CORP	110,807	54.60	6,050,062.20
CELANESE CORP	35,523	107.38	3,814,459.74
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	69,306	66.22	4,589,443.32
CLEVELAND-CLIFFS INC	171,019	14.93	2,553,313.67
CORTEVA INC	253,670	56.97	14,451,579.90
CROWN HOLDINGS INC	43,629	81.55	3,557,944.95
DOW INC	251,154	51.95	13,047,450.30
DUPONT DE NEMOURS INC	179,201	66.75	11,961,666.75
EASTMAN CHEMICAL CO	40,284	82.45	3,321,415.80
ECOLAB INC	90,750	175.27	15,905,752.50
FMC CORP	43,553	108.91	4,743,357.23
FREEMPORT-MCMORAN INC	503,689	35.73	17,996,807.97
INTERNATIONAL PAPER CO	111,608	31.96	3,566,991.68
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	91,686	83.68	7,672,284.48
LINDE PLC	172,898	371.49	64,229,878.02

LYONDELLBASELL INDU-CL A	89,921	90.89	8,172,919.69
MARTIN MARIETTA MATERIALS	21,677	408.40	8,852,886.80
MOSAIC CO/THE	113,000	35.76	4,040,880.00
NEWMONT CORP	284,516	43.66	12,421,968.56
NUCOR CORP	92,184	138.67	12,783,155.28
PACKAGING CORP OF AMERICA	30,858	129.45	3,994,568.10
PPG INDUSTRIES INC	80,081	142.40	11,403,534.40
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	19,300	244.03	4,709,779.00
RPM INTERNATIONAL INC	45,708	80.08	3,660,296.64
SEALED AIR CORP	49,467	42.35	2,094,927.45
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	86,347	232.77	20,098,991.19
STEEL DYNAMICS INC	60,708	97.06	5,892,318.48
VULCAN MATERIALS CO	46,218	197.22	9,115,113.96
WESTLAKE CORP	13,051	116.30	1,517,831.30
WESTROCK CO	81,719	27.78	2,270,153.82
3M CO	193,944	99.03	19,206,274.32
AECOM	43,500	79.28	3,448,680.00
AERCAP HOLDINGS NV	56,854	58.63	3,333,350.02
ALLEGION PLC	31,093	109.30	3,398,464.90
AMETEK INC	83,048	147.57	12,255,393.36
AXON ENTERPRISE INC	22,200	196.86	4,370,292.00
BOEING CO/THE	198,086	205.49	40,704,692.14
CARLISLE COS INC	16,689	212.31	3,543,241.59
CARRIER GLOBAL CORP	299,382	42.79	12,810,555.78
CATERPILLAR INC	182,028	214.78	39,095,973.84
CUMMINS INC	48,113	216.68	10,425,124.84
DEERE & CO	100,304	363.55	36,465,519.20
DOVER CORP	49,146	139.47	6,854,392.62
EATON CORP PLC	138,877	174.15	24,185,429.55
EMERSON ELECTRIC CO	208,522	82.49	17,200,979.78
FASTENAL CO	196,429	55.00	10,803,595.00
FERGUSON PLC	71,420	148.55	10,609,441.00
FORTIVE CORP	113,654	65.70	7,467,067.80
FORTUNE BRANDS INNOVATIONS I	47,372	65.39	3,097,655.08
GENERAC HOLDINGS INC	21,013	113.79	2,391,069.27
GENERAL DYNAMICS CORP	82,169	210.65	17,308,899.85

GENERAL ELECTRIC CO	382,079	104.26	39,835,556.54
GRACO INC	56,100	78.05	4,378,605.00
HEICO CORP	15,479	176.98	2,739,473.42
HEICO CORP-CLASS A	28,006	139.88	3,917,479.28
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	234,848	197.35	46,347,252.80
HOWMET AEROSPACE INC	137,808	44.96	6,195,847.68
HUBBELL INC	20,146	280.01	5,641,081.46
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	13,307	200.64	2,669,916.48
IDEX CORP	27,872	204.99	5,713,481.28
ILLINOIS TOOL WORKS	107,194	228.04	24,444,519.76
INGERSOLL-RAND INC	149,426	59.76	8,929,697.76
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	52,400	49.94	2,616,856.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	243,745	63.22	15,409,558.90
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	68,465	184.40	12,624,946.00
LENNOX INTERNATIONAL INC	11,485	288.05	3,308,254.25
LOCKHEED MARTIN CORP	82,365	454.49	37,434,068.85
MASCO CORP	73,970	52.55	3,887,123.50
NORDSON CORP	19,892	217.17	4,319,945.64
NORTHROP GRUMMAN CORP	51,113	443.31	22,658,904.03
OTIS WORLDWIDE CORP	149,610	84.56	12,651,021.60
OWENS CORNING	29,948	110.13	3,298,173.24
PACCAR INC	186,598	71.75	13,388,406.50
PARKER HANNIFIN CORP	45,567	332.84	15,166,520.28
PENTAIR PLC	53,508	59.16	3,165,533.28
PLUG POWER INC	170,755	7.73	1,319,936.15
QUANTA SERVICES INC	48,871	171.71	8,391,639.41
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	513,076	96.13	49,321,995.88
ROCKWELL AUTOMATION INC	39,232	281.31	11,036,353.92
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	47,364	41.46	1,963,711.44
SMITH (A. O.) CORP	41,076	68.42	2,810,419.92
SNAP-ON INC	18,428	260.86	4,807,128.08
STANLEY BLACK & DECKER INC	49,255	81.61	4,019,700.55
TEXTRON INC	68,142	64.47	4,393,114.74
TORO CO	34,600	105.24	3,641,304.00
TRANE TECHNOLOGIES PLC	81,860	173.28	14,184,700.80
TRANSDIGM GROUP INC	18,359	822.51	15,100,461.09

UNITED RENTALS INC	23,430	349.02	8,177,538.60
WABTEC CORP	63,893	97.41	6,223,817.13
WW GRAINGER INC	15,533	681.78	10,590,088.74
XYLEM INC	65,664	104.99	6,894,063.36
AUTOMATIC DATA PROCESSING	145,185	216.18	31,386,093.30
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	46,380	92.66	4,297,570.80
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	43,508	153.27	6,668,471.16
CERIDIAN HCM HOLDING INC	46,280	61.55	2,848,534.00
CINTAS CORP	32,315	470.48	15,203,561.20
CLARIVATE PLC	115,796	7.31	846,468.76
COPART INC	152,925	88.24	13,494,102.00
COSTAR GROUP INC	139,906	78.50	10,982,621.00
EQUIFAX INC	41,823	210.12	8,787,848.76
JACOBS SOLUTIONS INC	46,966	116.93	5,491,734.38
LEIDOS HOLDINGS INC	42,946	78.40	3,366,966.40
PAYCHEX INC	116,279	108.11	12,570,922.69
PAYCOM SOFTWARE INC	16,897	285.36	4,821,727.92
PAYLOCITY HOLDING CORP	13,942	173.77	2,422,701.34
REPUBLIC SERVICES INC	75,957	145.09	11,020,601.13
ROBERT HALF INTL INC	38,389	68.36	2,624,272.04
ROLLINS INC	79,141	41.05	3,248,738.05
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	80,381	56.20	4,517,412.20
TRANSUNION	63,235	70.65	4,467,552.75
VERISK ANALYTICS INC	53,789	222.12	11,947,612.68
WASTE CONNECTIONS INC	87,590	140.30	12,288,877.00
WASTE MANAGEMENT INC	143,778	165.36	23,775,130.08
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	40,475	100.43	4,064,904.25
CSX CORP	737,605	32.31	23,832,017.55
DELTA AIR LINES INC	53,589	35.59	1,907,232.51
EXPEDITORS INTL WASH INC	58,036	114.57	6,649,184.52
FEDEX CORP	86,793	229.08	19,882,540.44
GRAB HOLDINGS LTD - CL A	367,326	2.75	1,011,983.13
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	28,551	168.37	4,807,131.87
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	49,106	54.59	2,680,696.54
NORFOLK SOUTHERN CORP	81,806	217.74	17,812,438.44
OLD DOMINION FREIGHT LINE	32,010	301.41	9,648,134.10

SOUTHWEST AIRLINES CO	50,383	29.48	1,485,290.84
U-HAUL HOLDING CO-NON VOTING	27,432	56.04	1,537,289.28
UBER TECHNOLOGIES INC	524,409	39.18	20,546,344.62
UNION PACIFIC CORP	215,281	198.97	42,834,460.57
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	255,467	170.93	43,666,974.31
APTIV PLC	93,079	94.37	8,783,865.23
BORGWARNER INC	78,768	46.15	3,635,143.20
FORD MOTOR CO	1,394,215	11.65	16,242,604.75
GENERAL MOTORS CO	501,080	32.66	16,365,272.80
LEAR CORP	20,206	125.06	2,526,962.36
LUCID GROUP INC	173,075	7.18	1,242,678.50
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	108,400	13.47	1,460,148.00
TESLA INC	939,557	180.14	169,251,797.98
DR HORTON INC	116,867	110.19	12,877,574.73
GARMIN LTD	53,987	104.00	5,614,648.00
HASBRO INC	42,578	60.32	2,568,304.96
LENNAR CORP-A	90,104	113.59	10,234,913.36
LULULEMON ATHLETICA INC	41,156	368.53	15,167,220.68
MOHAWK INDUSTRIES INC	16,546	96.57	1,597,847.22
NEWELL BRANDS INC	130,633	8.69	1,135,200.77
NIKE INC -CL B	441,023	114.76	50,611,799.48
NVR INC	1,054	5,846.52	6,162,232.08
PULTEGROUP INC	76,342	69.18	5,281,339.56
VF CORP	121,637	19.07	2,319,617.59
WHIRLPOOL CORP	20,470	131.43	2,690,372.10
AIRBNB INC-CLASS A	134,092	107.38	14,398,798.96
ARAMARK	92,322	39.54	3,650,411.88
BOOKING HOLDINGS INC	13,589	2,765.26	37,577,118.14
CAESARS ENTERTAINMENT INC	83,424	43.79	3,653,136.96
CARNIVAL CORP	322,950	10.94	3,533,073.00
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	9,719	2,106.22	20,470,352.18
DARDEN RESTAURANTS INC	41,711	161.41	6,732,572.51
DOMINO'S PIZZA INC	12,458	312.46	3,892,626.68
DOORDASH INC - A	87,546	66.98	5,863,831.08
EXPEDIA GROUP INC	53,423	96.63	5,162,264.49
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	92,759	144.18	13,373,992.62

LAS VEGAS SANDS CORP	118,255	60.49	7,153,244.95
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	94,710	178.43	16,899,105.30
MCDONALD'S CORP	256,068	295.55	75,680,897.40
MGM RESORTS INTERNATIONAL	104,054	42.48	4,420,213.92
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	79,355	79.60	6,316,658.00
STARBUCKS CORP	401,700	105.51	42,383,367.00
VAIL RESORTS INC	15,589	242.84	3,785,632.76
WYNN RESORTS LTD	38,455	110.28	4,240,817.40
YUM! BRANDS INC	99,990	138.28	13,826,617.20
ACTIVISION BLIZZARD INC	273,828	78.59	21,520,142.52
ALPHABET INC-CL A	2,089,954	122.76	256,562,753.04
ALPHABET INC-CL C	1,917,465	123.25	236,327,561.25
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	38,977	340.40	13,267,770.80
COMCAST CORP-CLASS A	1,510,260	41.18	62,192,506.80
DISH NETWORK CORP-A	84,434	6.70	565,707.80
ELECTRONIC ARTS INC	99,031	125.66	12,444,235.46
FOX CORP - CLASS A	116,915	31.34	3,664,116.10
FOX CORP - CLASS B	50,847	28.92	1,470,495.24
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	128,763	38.58	4,967,676.54
LIBERTY BROADBAND-C	43,606	77.54	3,381,209.24
LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM A	22,942	28.16	646,046.72
LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM C	50,965	28.07	1,430,587.55
LIBERTY MEDIA COR-LIBERTY-C	65,129	73.31	4,774,606.99
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	57,466	84.73	4,869,094.18
MATCH GROUP INC	111,183	31.84	3,540,066.72
META PLATFORMS INC-CLASS A	787,011	245.64	193,321,382.04
NETFLIX INC	155,788	365.36	56,918,703.68
NEWS CORP - CLASS A	130,626	18.58	2,427,031.08
OMNICOM GROUP	69,272	93.30	6,463,077.60
PARAMOUNT GLOBAL-CLASS B	217,553	15.17	3,300,279.01
PINTEREST INC- CLASS A	199,346	22.70	4,525,154.20
ROBLOX CORP -CLASS A	134,525	40.01	5,382,345.25
ROKU INC	38,981	52.61	2,050,790.41
SEA LTD-ADR	124,778	69.44	8,664,584.32
SIRIUS XM HOLDINGS INC	234,669	3.53	828,381.57
SNAP INC - A	350,310	9.72	3,405,013.20

TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	60,511	137.43	8,316,026.73
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	151,975	66.82	10,154,969.50
WALT DISNEY CO/THE	638,316	91.35	58,310,166.60
WARNER BROS DISCOVERY INC	840,963	12.20	10,259,748.60
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	90,161	23.99	2,162,962.39
ADVANCE AUTO PARTS INC	19,129	117.41	2,245,935.89
AMAZON.COM INC	3,213,639	116.25	373,585,533.75
AUTOZONE INC	6,674	2,653.18	17,707,323.32
BATH & BODY WORKS INC	84,151	37.03	3,116,111.53
BEST BUY CO INC	70,326	70.53	4,960,092.78
BURLINGTON STORES INC	21,172	167.88	3,554,355.36
CARMAX INC	59,634	71.75	4,278,739.50
CHEWY INC - CLASS A	31,027	31.64	981,694.28
EBAY INC	183,310	43.48	7,970,318.80
ETSY INC	41,138	89.10	3,665,395.80
GENUINE PARTS CO	48,177	164.77	7,938,124.29
HOME DEPOT INC	356,946	290.88	103,828,452.48
LKQ CORP	89,808	55.76	5,007,694.08
LOWE'S COS INC	212,037	206.27	43,736,871.99
MERCADOLIBRE INC	15,867	1,310.88	20,799,732.96
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	21,975	954.30	20,970,742.50
POOL CORP	12,964	345.05	4,473,228.20
ROSS STORES INC	125,208	104.76	13,116,790.08
TJX COMPANIES INC	407,056	79.35	32,299,893.60
TRACTOR SUPPLY COMPANY	39,195	224.23	8,788,694.85
ULTA BEAUTY INC	17,726	491.05	8,704,352.30
COSTCO WHOLESALE CORP	154,964	496.52	76,942,725.28
DOLLAR GENERAL CORP	79,406	215.08	17,078,642.48
DOLLAR TREE INC	75,692	160.08	12,116,775.36
KROGER CO	245,864	49.64	12,204,688.96
SYSCO CORP	180,836	73.13	13,224,536.68
TARGET CORP	161,438	152.28	24,583,778.64
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	255,139	31.28	7,980,747.92
WALMART INC	522,418	149.91	78,315,682.38
ALTRIA GROUP INC	625,920	45.30	28,354,176.00
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	195,276	73.23	14,300,061.48

BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	105,095	63.70	6,694,551.50
BUNGE LTD	57,018	90.45	5,157,278.10
CAMPBELL SOUP CO	80,441	52.68	4,237,631.88
COCA-COLA CO/THE	1,434,040	62.83	90,100,733.20
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNE	66,711	65.76	4,386,915.36
CONAGRA BRANDS INC	178,189	35.84	6,386,293.76
CONSTELLATION BRANDS INC-A	59,373	235.29	13,969,873.17
DARLING INGREDIENTS INC	52,560	64.82	3,406,939.20
GENERAL MILLS INC	208,647	87.63	18,283,736.61
HERSHEY CO/THE	52,460	266.04	13,956,458.40
HORMEL FOODS CORP	104,570	39.34	4,113,783.80
JM SMUCKER CO/THE	37,304	151.89	5,666,104.56
KELLOGG CO	94,905	69.33	6,579,763.65
KEURIG DR PEPPER INC	268,712	31.83	8,553,102.96
KRAFT HEINZ CO/THE	252,403	39.07	9,861,385.21
LAMB WESTON HOLDINGS INC	52,797	114.48	6,044,200.56
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	85,069	88.92	7,564,335.48
MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	62,806	62.61	3,932,283.66
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	475,732	77.06	36,659,907.92
MONSTER BEVERAGE CORP	276,462	59.68	16,499,252.16
PEPSICO INC	480,764	191.84	92,229,765.76
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	541,564	93.19	50,468,349.16
TYSON FOODS INC-CL A	99,095	49.96	4,950,786.20
CHURCH & DWIGHT CO INC	82,599	95.03	7,849,382.97
CLOROX COMPANY	44,784	166.36	7,450,266.24
COLGATE-PALMOLIVE CO	277,208	79.93	22,157,235.44
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	81,772	199.88	16,344,587.36
KIMBERLY-CLARK CORP	119,148	145.03	17,280,034.44
PROCTER & GAMBLE CO/THE	828,983	153.17	126,975,326.11
ABBOTT LABORATORIES	609,322	108.93	66,373,445.46
ALIGN TECHNOLOGY INC	25,443	290.99	7,403,658.57
AMERISOURCEBERGEN CORP	53,705	173.39	9,311,909.95
BAXTER INTERNATIONAL INC	174,039	42.99	7,481,936.61
BECTON DICKINSON AND CO	98,762	251.88	24,876,172.56
BOSTON SCIENTIFIC CORP	498,693	53.64	26,749,892.52
CARDINAL HEALTH INC	89,557	85.93	7,695,633.01

CENTENE CORP	202,732	65.40	13,258,672.80
COOPER COS INC/THE	16,931	386.10	6,537,059.10
CVS HEALTH CORP	459,419	69.38	31,874,490.22
DAVITA INC	16,659	100.33	1,671,397.47
DENTSPLY SIRONA INC	77,655	40.19	3,120,954.45
DEXCOM INC	136,271	117.13	15,961,422.23
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	216,400	87.93	19,028,052.00
ELEVANCE HEALTH INC	83,407	457.83	38,186,226.81
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	123,457	79.34	9,795,078.38
HCA HEALTHCARE INC	74,252	282.47	20,973,962.44
HENRY SCHEIN INC	47,391	76.92	3,645,315.72
HOLOGIC INC	84,542	81.43	6,884,255.06
HUMANA INC	44,170	513.52	22,682,178.40
IDEXX LABORATORIES INC	29,446	488.10	14,372,592.60
INSULET CORP	23,701	301.03	7,134,712.03
INTUITIVE SURGICAL INC	123,495	313.61	38,729,266.95
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	32,185	216.82	6,978,351.70
MASIMO CORP	16,542	163.46	2,703,955.32
MCKESSON CORP	49,699	397.67	19,763,801.33
MEDTRONIC PLC	464,552	89.33	41,498,430.16
MOLINA HEALTHCARE INC	21,626	285.17	6,167,086.42
NOVOCURE LTD	30,832	79.45	2,449,602.40
QUEST DIAGNOSTICS INC	42,458	131.49	5,582,802.42
RESMED INC	52,417	224.51	11,768,140.67
STERIS PLC	34,015	205.70	6,996,885.50
STRYKER CORP	118,796	285.37	33,900,814.52
TELEFLEX INC	17,954	243.78	4,376,826.12
THE CIGNA GROUP	106,813	255.13	27,251,200.69
UNITEDHEALTH GROUP INC	326,731	478.82	156,445,337.42
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	20,248	134.63	2,725,988.24
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	47,565	165.35	7,864,872.75
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	72,643	135.00	9,806,805.00
ABBVIE INC	618,865	145.11	89,803,500.15
AGILENT TECHNOLOGIES INC	105,244	128.87	13,562,794.28
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	42,810	190.74	8,165,579.40
AMGEN INC	186,723	223.42	41,717,652.66

AVANTOR INC	251,640	20.95	5,271,858.00
BIO-RAD LABORATORIES-A	8,004	382.14	3,058,648.56
BIO-TECHNE CORP	54,867	83.88	4,602,243.96
BIOGEN INC	51,000	308.48	15,732,480.00
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	63,356	91.90	5,822,416.40
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	742,724	65.84	48,900,948.16
CATALENT INC	56,121	37.17	2,086,017.57
CHARLES RIVER LABORATORIES	18,126	198.33	3,594,929.58
DANAHER CORP	241,814	228.33	55,213,390.62
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	148,648	8.51	1,264,994.48
ELI LILLY & CO	282,526	442.38	124,983,851.88
EXACT SCIENCES CORP	65,656	83.18	5,461,266.08
GILEAD SCIENCES INC	438,901	78.84	34,605,149.34
HORIZON THERAPEUTICS PLC	73,767	100.75	7,432,025.25
ILLUMINA INC	56,880	204.86	11,652,436.80
INCYTE CORP	66,688	63.57	4,239,356.16
IQVIA HOLDINGS INC	66,737	199.44	13,310,027.28
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	20,987	134.27	2,817,924.49
JOHNSON & JOHNSON	913,928	158.91	145,232,298.48
MERCK & CO. INC.	886,431	115.49	102,373,916.19
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	8,071	1,386.47	11,190,199.37
MODERNA INC	115,841	126.24	14,623,767.84
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	31,737	94.06	2,985,182.22
PFIZER INC	1,963,567	36.77	72,200,358.59
REGENERON PHARMACEUTICALS	37,505	759.05	28,468,170.25
REPLIGEN CORP	17,444	159.25	2,777,957.00
REVVITY INC	47,205	119.09	5,621,643.45
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	125,527	33.71	4,231,515.17
SEAGEN INC	48,071	193.30	9,292,124.30
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	360,337	7.91	2,850,265.67
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	137,125	527.38	72,316,982.50
UNITED THERAPEUTICS CORP	15,000	219.56	3,293,400.00
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	89,904	341.70	30,720,196.80
VIATRIS INC	431,866	9.33	4,029,309.78
WATERS CORP	21,957	267.48	5,873,058.36
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	25,323	351.39	8,898,248.97

ZOETIS INC	162,837	179.55	29,237,383.35
BANK OF AMERICA CORP	2,525,039	28.11	70,978,846.29
CITIGROUP INC	676,607	45.71	30,927,705.97
CITIZENS FINANCIAL GROUP	171,073	26.18	4,478,691.14
FIFTH THIRD BANCORP	236,722	25.10	5,941,722.20
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	3,794	1,306.03	4,955,077.82
FIRST HORIZON CORP	173,558	10.88	1,888,311.04
HUNTINGTON BANCSHARES INC	505,449	10.17	5,140,416.33
JPMORGAN CHASE & CO	1,025,918	139.18	142,787,267.24
KEYCORP	306,076	9.82	3,005,666.32
M & T BANK CORP	60,159	121.61	7,315,935.99
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	142,924	118.48	16,933,635.52
REGIONS FINANCIAL CORP	348,054	16.86	5,868,190.44
TRUIST FINANCIAL CORP	475,419	29.70	14,119,944.30
US BANCORP	501,521	30.11	15,100,797.31
WEBSTER FINANCIAL CORP	57,805	35.94	2,077,511.70
WELLS FARGO & CO	1,332,219	40.03	53,328,726.57
ALLY FINANCIAL INC	120,850	26.43	3,194,065.50
AMERICAN EXPRESS CO	222,121	152.95	33,973,406.95
AMERIPRISE FINANCIAL INC	36,365	303.87	11,050,232.55
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN	185,468	19.16	3,553,566.88
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	138,965	63.85	8,872,915.25
ARES MANAGEMENT CORP - A	51,159	83.64	4,278,938.76
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	277,655	40.89	11,353,312.95
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	455,391	330.39	150,456,632.49
BLACKROCK INC	52,550	666.70	35,035,085.00
BLACKSTONE INC	246,070	83.08	20,443,495.60
BLOCK INC	182,870	58.65	10,725,325.50
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	129,860	97.93	12,717,189.80
CARLYLE GROUP INC/THE	60,998	27.30	1,665,245.40
CBOE GLOBAL MARKETS INC	35,152	138.97	4,885,073.44
CME GROUP INC	125,711	181.82	22,856,774.02
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	41,300	56.78	2,345,014.00
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	93,741	100.74	9,443,468.34
EQUITABLE HOLDINGS INC	136,406	24.50	3,341,947.00
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	14,108	396.19	5,589,448.52

FIDELITY NATIONAL INFO SERV	214,014	56.84	12,164,555.76
FISERV INC	210,703	119.54	25,187,436.62
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	26,196	233.65	6,120,695.40
FRANKLIN RESOURCES INC	95,796	24.49	2,346,044.04
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	20,000	38.09	761,800.00
GLOBAL PAYMENTS INC	91,798	101.96	9,359,724.08
GOLDMAN SACHS GROUP INC	118,383	326.15	38,610,615.45
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	195,422	108.03	21,111,438.66
INVESCO LTD	115,882	15.24	1,766,041.68
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	24,225	148.80	3,604,680.00
KKR & CO INC	191,878	50.03	9,599,656.34
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	29,742	197.98	5,888,321.16
MARKETAXESS HOLDINGS INC	12,374	284.59	3,521,516.66
MASTERCARD INC - A	300,266	385.57	115,773,561.62
MOODY'S CORP	58,034	315.03	18,282,451.02
MORGAN STANLEY	443,056	82.24	36,436,925.44
MSCI INC	28,527	469.84	13,403,125.68
NASDAQ INC	117,506	55.32	6,500,431.92
NORTHERN TRUST CORP	68,340	72.20	4,934,148.00
PAYPAL HOLDINGS INC	379,160	60.92	23,098,427.20
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	66,129	90.23	5,966,819.67
S&P GLOBAL INC	116,361	365.42	42,520,636.62
SCHWAB (CHARLES) CORP	508,742	51.67	26,286,699.14
SEI INVESTMENTS COMPANY	39,270	57.92	2,274,518.40
STATE STREET CORP	126,012	68.00	8,568,816.00
SYNCHRONY FINANCIAL	154,684	30.02	4,643,613.68
T ROWE PRICE GROUP INC	77,974	106.61	8,312,808.14
TOAST INC-CLASS A	105,437	20.81	2,194,143.97
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	37,148	69.89	2,596,273.72
VISA INC-CLASS A SHARES	569,527	233.31	132,876,344.37
AFLAC INC	211,048	66.88	14,114,890.24
ALLSTATE CORP	95,804	117.78	11,283,795.12
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	23,305	117.17	2,730,646.85
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	265,156	53.85	14,278,650.60
AON PLC-CLASS A	72,362	327.12	23,671,057.44
ARCH CAPITAL GROUP LTD	128,199	76.02	9,745,687.98

ARTHUR J GALLAGHER & CO	74,409	216.07	16,077,552.63
ASSURANT INC	18,269	128.98	2,356,335.62
BROWN & BROWN INC	83,573	66.36	5,545,904.28
CHUBB LTD	145,402	201.18	29,251,974.36
CINCINNATI FINANCIAL CORP	51,694	104.96	5,425,802.24
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	9,638	228.37	2,201,030.06
EVEREST RE GROUP LTD	14,562	376.47	5,482,156.14
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	86,645	34.75	3,010,913.75
GLOBE LIFE INC	30,200	108.28	3,270,056.00
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	110,821	71.23	7,893,779.83
LOEWS CORP	65,826	58.80	3,870,568.80
MARKEL CORP	4,594	1,359.37	6,244,945.78
MARSH & MCLENNAN COS	173,392	180.54	31,304,191.68
METLIFE INC	239,400	51.58	12,348,252.00
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	82,864	69.42	5,752,418.88
PROGRESSIVE CORP	204,758	135.06	27,654,615.48
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	133,696	82.04	10,968,419.84
TRAVELERS COS INC/THE	83,045	183.72	15,257,027.40
WILLIS TOWERS WATSON PLC	37,225	229.67	8,549,465.75
WR BERKLEY CORP	70,051	57.65	4,038,440.15
ACCENTURE PLC-CL A	220,208	289.91	63,840,501.28
ADOBE INC	162,535	371.25	60,341,118.75
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	54,596	87.27	4,764,592.92
ANSYS INC	29,425	305.56	8,991,103.00
ASPEN TECHNOLOGY INC	10,737	169.11	1,815,734.07
ATLASSIAN CORP-CL A	51,839	146.99	7,619,814.61
AUTODESK INC	76,613	200.89	15,390,785.57
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	61,932	46.06	2,852,587.92
BILL HOLDINGS INC	36,094	94.66	3,416,658.04
BLACK KNIGHT INC	51,474	55.62	2,862,983.88
CADENCE DESIGN SYS INC	96,123	216.71	20,830,815.33
CHECK POINT SOFTWARE TECH	33,201	121.42	4,031,265.42
CLOUDFLARE INC - CLASS A	84,516	57.99	4,901,082.84
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	176,097	63.01	11,095,871.97
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	74,368	144.72	10,762,536.96
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	14,727	152.96	2,252,641.92

DATADOG INC - CLASS A	86,065	92.09	7,925,725.85
DOCUSIGN INC	70,528	53.12	3,746,447.36
DROPBOX INC-CLASS A	105,421	22.69	2,392,002.49
DYNATRACE INC	71,672	49.03	3,514,078.16
EPAM SYSTEMS INC	20,043	247.50	4,960,642.50
FAIR ISAAC CORP	9,075	755.79	6,858,794.25
FORTINET INC	235,042	69.63	16,365,974.46
GARTNER INC	26,705	330.77	8,833,212.85
GEN DIGITAL INC	212,134	16.20	3,436,570.80
GODADDY INC - CLASS A	50,548	71.54	3,616,203.92
HUBSPOT INC	16,061	480.51	7,717,471.11
INTL BUSINESS MACHINES CORP	315,945	127.26	40,207,160.70
INTUIT INC	93,179	446.03	41,560,629.37
MICROSOFT CORP	2,478,257	318.34	788,928,333.38
MONGODB INC	25,298	275.18	6,961,503.64
OKTA INC	53,584	82.15	4,401,925.60
ORACLE CORP	565,527	102.84	58,158,796.68
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	586,176	11.71	6,864,120.96
PALO ALTO NETWORKS INC	105,781	188.66	19,956,643.46
PTC INC	41,853	134.21	5,617,091.13
ROPER TECHNOLOGIES INC	37,356	457.72	17,098,588.32
SALESFORCE INC	349,658	210.36	73,554,056.88
SERVICENOW INC	70,694	510.30	36,075,148.20
SNOWFLAKE INC-CLASS A	80,881	176.82	14,301,378.42
SPLUNK INC	53,603	96.23	5,158,216.69
SYNOPSYS INC	53,546	408.50	21,873,541.00
TWILIO INC - A	58,401	51.21	2,990,715.21
TYLER TECHNOLOGIES INC	15,174	394.04	5,979,162.96
UNITY SOFTWARE INC	81,932	29.10	2,384,221.20
VERISIGN INC	32,791	227.41	7,457,001.31
VMWARE INC-CLASS A	73,008	125.74	9,180,025.92
WIX.COM LTD	21,919	78.09	1,711,654.71
WORKDAY INC-CLASS A	72,049	195.71	14,100,709.79
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	76,191	69.37	5,285,369.67
ZSCALER INC	28,648	125.27	3,588,734.96
AMPHENOL CORP-CL A	209,585	75.80	15,886,543.00

APPLE INC	5,567,367	175.16	975,180,003.72
ARISTA NETWORKS INC	87,671	143.91	12,616,733.61
ARROW ELECTRONICS INC	22,422	123.22	2,762,838.84
CDW CORP/DE	47,028	172.59	8,116,562.52
CISCO SYSTEMS INC	1,432,259	49.13	70,366,884.67
COGNEX CORP	56,700	53.00	3,005,100.00
CORNING INC	293,702	31.32	9,198,746.64
DELL TECHNOLOGIES -C	97,496	47.75	4,655,434.00
F5 INC	20,124	142.53	2,868,273.72
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	470,924	14.33	6,748,340.92
HP INC	342,009	30.54	10,444,954.86
JUNIPER NETWORKS INC	105,432	29.54	3,114,461.28
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	65,111	157.19	10,234,798.09
MOTOROLA SOLUTIONS INC	58,930	297.45	17,528,728.50
NETAPP INC	71,581	65.82	4,711,461.42
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	70,258	62.26	4,374,263.08
TE CONNECTIVITY LTD	113,158	124.08	14,040,644.64
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	16,214	416.26	6,749,239.64
TRIMBLE INC	81,451	47.86	3,898,244.86
WESTERN DIGITAL CORP	104,789	38.32	4,015,514.48
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	18,052	280.80	5,069,001.60
AT&T INC	2,493,992	16.31	40,677,009.52
LIBERTY GLOBAL PLC- C	82,999	17.81	1,478,212.19
LIBERTY GLOBAL PLC-A	55,653	17.00	946,101.00
T-MOBILE US INC	217,331	139.03	30,215,528.93
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,469,223	36.05	52,965,489.15
AES CORP	236,364	20.81	4,918,734.84
ALLIANT ENERGY CORP	87,688	52.61	4,613,265.68
AMEREN CORPORATION	92,575	84.12	7,787,409.00
AMERICAN ELECTRIC POWER	181,349	86.56	15,697,569.44
AMERICAN WATER WORKS CO INC	70,014	141.45	9,903,480.30
ATMOS ENERGY CORP	49,123	116.56	5,725,776.88
CENTERPOINT ENERGY INC	214,951	28.59	6,145,449.09
CMS ENERGY CORP	100,621	58.63	5,899,409.23
CONSOLIDATED EDISON INC	127,009	95.19	12,089,986.71
CONSTELLATION ENERGY	113,055	82.30	9,304,426.50

DOMINION ENERGY INC	294,826	52.12	15,366,331.12
DTE ENERGY COMPANY	69,910	108.56	7,589,429.60
DUKE ENERGY CORP	268,882	92.51	24,874,273.82
EDISON INTERNATIONAL	131,955	68.24	9,004,609.20
ENTERGY CORP	73,191	100.55	7,359,355.05
ESSENTIAL UTILITIES INC	83,324	40.25	3,353,791.00
EVERGY INC	80,215	59.28	4,755,145.20
EVERSOURCE ENERGY	120,162	73.17	8,792,253.54
EXELON CORP	352,321	39.87	14,047,038.27
FIRSTENERGY CORP	195,855	37.76	7,395,484.80
NEXTERA ENERGY INC	694,972	74.48	51,761,514.56
NISOURCE INC	135,740	27.36	3,713,846.40
NRG ENERGY INC	77,774	33.49	2,604,651.26
P G & E CORP	506,057	16.61	8,405,606.77
PPL CORP	265,319	27.06	7,179,532.14
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	170,815	61.58	10,518,787.70
SEMPRA ENERGY	110,773	145.82	16,152,918.86
SOUTHERN CO/THE	380,294	71.41	27,156,794.54
UGI CORP	77,644	28.03	2,176,361.32
VISTRA CORP	119,689	24.51	2,933,577.39
WEC ENERGY GROUP INC	108,126	89.92	9,722,689.92
XCEL ENERGY INC	195,612	65.93	12,896,699.16
ADVANCED MICRO DEVICES	564,196	105.82	59,703,220.72
ANALOG DEVICES INC	177,665	190.53	33,850,512.45
APPLIED MATERIALS INC	300,074	126.95	38,094,394.30
BROADCOM INC	145,823	682.25	99,487,741.75
ENPHASE ENERGY INC	45,983	162.37	7,466,259.71
ENTEGRIS INC	53,642	96.78	5,191,472.76
FIRST SOLAR INC	32,904	203.53	6,696,951.12
INTEL CORP	1,443,910	29.93	43,216,226.30
KLA CORP	49,686	423.64	21,048,977.04
LAM RESEARCH CORP	47,597	588.86	28,027,969.42
MARVELL TECHNOLOGY INC	306,994	45.46	13,955,947.24
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	195,214	77.87	15,201,314.18
MICRON TECHNOLOGY INC	380,504	68.17	25,938,957.68
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	15,407	432.02	6,656,132.14

	NVIDIA CORP	860,930	312.64	269,161,155.20	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	91,824	174.96	16,065,527.04	
	ON SEMICONDUCTOR	147,518	84.36	12,444,618.48	
	QORVO INC	33,116	95.04	3,147,344.64	
	QUALCOMM INC	392,045	105.86	41,501,883.70	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	55,375	101.66	5,629,422.50	
	SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	19,580	295.92	5,794,113.60	
	TERADYNE INC	52,994	97.10	5,145,717.40	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	316,910	170.11	53,909,560.10	
	WOLFSPEED INC	40,925	44.03	1,801,927.75	
	CBRE GROUP INC - A	107,372	77.28	8,297,708.16	
	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	356,100	4.34	1,545,474.00	
	ZILLOW GROUP INC - C	51,785	45.39	2,350,521.15	
	アメリカドル 小計	118,350,138		12,669,394,635.55 (1,744,829,029,207)	
カナダドル	ARC RESOURCES LTD	248,300	17.80	4,419,740.00	
	CAMECO CORP	142,600	36.37	5,186,362.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	389,100	77.06	29,984,046.00	
	CENOVUS ENERGY INC	497,400	22.29	11,087,046.00	
	ENBRIDGE INC	708,500	50.07	35,474,595.00	
	IMPERIAL OIL LTD	75,500	63.27	4,776,885.00	
	KEYERA CORP	76,700	31.18	2,391,506.00	
	PARKLAND CORP	42,600	34.30	1,461,180.00	
	PEMBINA PIPELINE CORP	193,232	42.04	8,123,473.28	
	SUNCOR ENERGY INC	481,600	38.83	18,700,528.00	
	TC ENERGY CORP	359,300	54.36	19,531,548.00	
	TOURMALINE OIL CORP	121,700	60.68	7,384,756.00	
	AGNICO EAGLE MINES LTD	177,140	73.07	12,943,619.80	
	BARRICK GOLD CORP	605,600	24.13	14,613,128.00	
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	50,500	70.68	3,569,340.00	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	221,900	31.67	7,027,573.00	
	FRANCO-NEVADA CORP	66,400	206.80	13,731,520.00	
	IVANHOE MINES LTD-CL A	193,100	11.24	2,170,444.00	
	KINROSS GOLD CORP	392,200	6.97	2,733,634.00	
	LUNDIN MINING CORP	222,100	10.63	2,360,923.00	
	NUTRIEN LTD	187,759	83.73	15,721,061.07	

PAN AMERICAN SILVER CORP	125,900	21.23	2,672,857.00
TECK RESOURCES LTD-CLS B	155,300	57.32	8,901,796.00
WEST FRASER TIMBER CO LTD	18,200	101.88	1,854,216.00
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	153,000	64.94	9,935,820.00
CAE INC	97,800	30.10	2,943,780.00
TOROMONT INDUSTRIES LTD	28,300	112.70	3,189,410.00
WSP GLOBAL INC	44,300	174.90	7,748,070.00
GFL ENVIRONMENTAL INC-SUB VT	62,000	50.37	3,122,940.00
RITCHIE BROS AUCTIONEERS	57,700	75.61	4,362,697.00
THOMSON REUTERS CORP	60,632	170.13	10,315,322.16
AIR CANADA	62,200	21.81	1,356,582.00
CANADIAN NATL RAILWAY CO	201,100	161.39	32,455,529.00
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	325,400	111.58	36,308,132.00
TFI INTERNATIONAL INC	25,900	147.22	3,812,998.00
MAGNA INTERNATIONAL INC	102,300	71.25	7,288,875.00
BRP INC/CA- SUB VOTING	15,700	100.52	1,578,164.00
GILDAN ACTIVEWEAR INC	57,100	39.55	2,258,305.00
RESTAURANT BRANDS INTERN	100,710	98.97	9,967,268.70
QUEBECOR INC -CL B	55,600	34.67	1,927,652.00
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	19,100	169.53	3,238,023.00
DOLLARAMA INC	95,100	84.51	8,036,901.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	287,800	66.01	18,997,678.00
EMPIRE CO LTD 'A'	55,300	35.48	1,962,044.00
LOBLAW COMPANIES LTD	56,300	122.98	6,923,774.00
METRO INC/CN	84,000	75.20	6,316,800.00
WESTON (GEORGE) LTD	25,711	168.80	4,340,016.80
SAPUTO INC	95,600	36.21	3,461,676.00
BANK OF MONTREAL	237,200	117.98	27,984,856.00
BANK OF NOVA SCOTIA	417,700	66.53	27,789,581.00
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	325,000	56.14	18,245,500.00
NATIONAL BANK OF CANADA	119,900	102.72	12,316,128.00
ROYAL BANK OF CANADA	481,300	127.19	61,216,547.00
TORONTO-DOMINION BANK	630,900	82.27	51,904,143.00
BROOKFIELD ASSET MGMT-A	135,688	42.14	5,717,892.32
BROOKFIELD CORP	503,450	41.63	20,958,623.50
ELEMENT FLEET MANAGEMENT COR	162,400	20.30	3,296,720.00

	IGM FINANCIAL INC	20,700	39.05	808,335.00	
	NUVEI CORP-SUBORDINATE VTG	17,800	43.46	773,588.00	
	ONEX CORPORATION	24,300	59.36	1,442,448.00	
	TMX GROUP LTD	19,600	146.71	2,875,516.00	
	FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	8,400	969.46	8,143,464.00	
	GREAT-WEST LIFECO INC	86,000	39.05	3,358,300.00	
	IA FINANCIAL CORP INC	34,100	86.87	2,962,267.00	
	INTACT FINANCIAL CORP	59,500	203.60	12,114,200.00	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	674,600	26.14	17,634,044.00	
	POWER CORP OF CANADA	188,300	35.68	6,718,544.00	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	201,900	67.18	13,563,642.00	
	CGI INC	76,000	141.61	10,762,360.00	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	7,200	2,729.36	19,651,392.00	
	DESCARTES SYSTEMS GRP/THE	29,200	105.43	3,078,556.00	
	OPEN TEXT CORP	91,800	56.18	5,157,324.00	
	SHOPIFY INC - CLASS A	416,800	81.31	33,890,008.00	
	BCE INC	22,600	63.43	1,433,518.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	123,300	65.92	8,127,936.00	
	TELUS CORP	145,100	27.38	3,972,838.00	
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES	241,500	11.44	2,762,760.00	
	ALTAGAS LTD	94,600	23.42	2,215,532.00	
	BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	39,350	47.19	1,856,926.50	
	CANADIAN UTILITIES LTD-A	38,000	38.02	1,444,760.00	
	EMERA INC	89,100	57.00	5,078,700.00	
	FORTIS INC	164,000	58.65	9,618,600.00	
	HYDRO ONE LTD	110,100	39.12	4,307,112.00	
	NORTHLAND POWER INC	79,600	29.80	2,372,080.00	
	FIRSTSERVICE CORP	13,900	199.43	2,772,077.00	
	カナダドル 小計	14,052,172		846,997,053.13 (86,461,459,183)	
オーストラリア ドル	AMPOL LTD	82,331	30.96	2,548,967.76	
	SANTOS LTD	1,045,835	7.24	7,571,845.40	
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	64,847	33.72	2,186,640.84	
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	671,153	34.24	22,980,278.72	
	BHP GROUP LTD	1,774,595	44.16	78,366,115.20	
	BLUESCOPE STEEL LTD	157,082	19.33	3,036,395.06	

FORTESCUE METALS GROUP LTD	574,706	20.52	11,792,967.12
IGO LTD	231,962	15.01	3,481,749.62
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	147,510	37.81	5,577,353.10
MINERAL RESOURCES LTD	62,759	76.02	4,770,939.18
NEWCREST MINING LTD	330,667	27.00	8,928,009.00
NORTHERN STAR RESOURCES LTD	444,480	13.31	5,916,028.80
ORICA LTD	158,310	15.65	2,477,551.50
PILBARA MINERALS LTD	924,776	4.99	4,614,632.24
RIO TINTO LTD	125,567	109.42	13,739,541.14
SOUTH32 LTD	1,507,938	4.06	6,122,228.28
REECE LTD	81,800	18.38	1,503,484.00
BRAMBLES LTD	460,976	14.48	6,674,932.48
COMPUTERSHARE LTD	216,679	22.07	4,782,105.53
AURIZON HOLDINGS LTD	607,049	3.53	2,142,882.97
QANTAS AIRWAYS LTD	318,258	6.52	2,075,042.16
TRANSURBAN GROUP	1,064,099	14.62	15,557,127.38
ARISTOCRAT LEISURE LTD	196,842	38.50	7,578,417.00
IDP EDUCATION LTD	66,233	27.00	1,788,291.00
LOTTERY CORP LTD/THE	820,014	4.97	4,075,469.58
REA GROUP LTD	16,523	139.94	2,312,228.62
SEEK LTD	111,070	24.37	2,706,775.90
WESFARMERS LTD	405,622	51.17	20,755,677.74
COLES GROUP LTD	465,135	18.19	8,460,805.65
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	449,953	6.34	2,852,702.02
WOOLWORTHS GROUP LTD	415,153	38.25	15,879,602.25
TREASURY WINE ESTATES LTD	245,838	13.25	3,257,353.50
COCHLEAR LTD	23,404	247.99	5,803,957.96
RAMSAY HEALTH CARE LTD	66,537	60.36	4,016,173.32
SONIC HEALTHCARE LTD	163,646	35.93	5,879,800.78
CSL LTD	168,730	304.45	51,369,848.50
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	1,051,257	23.97	25,198,630.29
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	592,435	99.80	59,125,013.00
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	1,102,587	26.80	29,549,331.60
WESTPAC BANKING CORP	1,229,946	21.23	26,111,753.58
ASX LTD	70,918	67.89	4,814,623.02
MACQUARIE GROUP LTD	129,694	176.51	22,892,287.94

	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	976,867	5.19	5,069,939.73	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	936,375	3.52	3,296,040.00	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	488,602	14.59	7,128,703.18	
	SUNCORP GROUP LTD	489,744	12.62	6,180,569.28	
	WISETECH GLOBAL LTD	55,637	71.20	3,961,354.40	
	XERO LTD	54,063	108.00	5,838,804.00	
	TELSTRA GROUP LTD	1,329,461	4.37	5,809,744.57	
	APA GROUP	397,094	10.20	4,050,358.80	
	ORIGIN ENERGY LTD	664,805	8.32	5,531,177.60	
	LENDLEASE GROUP	244,789	7.93	1,941,176.77	
	オーストラリアドル 小計	24,482,353		570,083,429.06 (52,310,855,450)	
イギリスポンド	BP PLC	6,126,750	4.81	29,494,174.50	
	SHELL PLC	2,385,189	24.09	57,459,203.01	
	ANGLO AMERICAN PLC	431,835	23.50	10,148,122.50	
	ANTOFAGASTA PLC	124,065	14.16	1,757,380.72	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	45,330	63.18	2,863,949.40	
	GLENORE PLC	3,486,306	4.34	15,161,944.79	
	JOHNSON MATTHEY PLC	58,854	18.88	1,111,457.79	
	MONDI PLC	161,979	12.85	2,082,240.04	
	RIO TINTO PLC	381,068	49.48	18,857,149.98	
	ASSTEAD GROUP PLC	151,489	49.78	7,541,122.42	
	BAE SYSTEMS PLC	1,047,026	9.85	10,319,488.25	
	BUNZL PLC	111,508	31.37	3,498,005.96	
	DCC PLC	30,399	49.76	1,512,654.24	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	2,934,768	1.56	4,578,238.08	
	SMITHS GROUP PLC	113,243	17.11	1,937,587.73	
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	24,603	112.35	2,764,147.05	
	EXPERIAN PLC	311,703	28.13	8,768,205.39	
	INTERTEK GROUP PLC	55,231	41.31	2,281,592.61	
	RELX PLC	646,773	25.01	16,175,792.73	
	RENTOKIL INITIAL PLC	885,676	6.38	5,650,612.88	
	BARRATT DEVELOPMENTS PLC	378,223	4.99	1,888,089.21	
	BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	32,323	42.34	1,368,555.82	
	BURBERRY GROUP PLC	126,278	22.90	2,891,766.20	
	PERSIMMON PLC	103,740	13.07	1,355,881.80	

TAYLOR WIMPEY PLC	1, 180, 533	1. 23	1, 463, 270. 65
COMPASS GROUP PLC	596, 590	22. 35	13, 333, 786. 50
ENTAIN PLC	198, 717	14. 75	2, 931, 075. 75
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU	57, 197	53. 62	3, 066, 903. 14
PEARSON PLC	194, 698	8. 30	1, 616, 382. 79
WHITBREAD PLC	65, 187	33. 06	2, 155, 082. 22
AUTO TRADER GROUP PLC	333, 922	6. 39	2, 133, 761. 58
INFORMA PLC	468, 909	7. 27	3, 412, 719. 70
WPP PLC	357, 177	8. 94	3, 194, 591. 08
JD SPORTS FASHION PLC	969, 434	1. 59	1, 543, 823. 64
KINGFISHER PLC	726, 268	2. 40	1, 746, 674. 54
NEXT PLC	41, 419	65. 94	2, 731, 168. 86
OCADO GROUP PLC	164, 438	3. 94	647, 885. 72
SAINSBURY (J) PLC	620, 861	2. 81	1, 744, 619. 41
TESCO PLC	2, 502, 282	2. 66	6, 673, 586. 09
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	119, 280	18. 95	2, 260, 356. 00
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	720, 727	26. 66	19, 218, 185. 45
COCA-COLA HBC AG-DI	61, 536	25. 38	1, 561, 783. 68
DIAGEO PLC	769, 954	35. 48	27, 317, 967. 92
IMPERIAL BRANDS PLC	294, 866	17. 87	5, 270, 729. 75
HALEON PLC	1, 723, 187	3. 40	5, 859, 697. 39
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	242, 516	65. 02	15, 768, 390. 32
UNILEVER PLC	857, 936	42. 71	36, 642, 446. 56
SMITH & NEPHEW PLC	282, 738	12. 82	3, 624, 701. 16
ASTRAZENECA PLC	524, 161	120. 10	62, 951, 736. 10
GSK PLC	1, 376, 865	14. 23	19, 603, 803. 87
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	54, 192	18. 26	989, 545. 92
BARCLAYS PLC	5, 403, 921	1. 59	8, 614, 930. 85
HSBC HOLDINGS PLC	6, 756, 737	6. 10	41, 270, 149. 59
LLOYDS BANKING GROUP PLC	22, 846, 414	0. 46	10, 673, 844. 62
NATWEST GROUP PLC	1, 818, 709	2. 68	4, 881, 414. 95
STANDARD CHARTERED PLC	805, 585	6. 34	5, 107, 408. 90
3I GROUP PLC	319, 724	19. 29	6, 169, 074. 58
ABRDN PLC	590, 816	2. 11	1, 251, 939. 10
HARGREAVES LANSDOWN PLC	123, 322	8. 11	1, 001, 127. 99
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	140, 310	84. 36	11, 836, 551. 60

	M&G PLC	725,660	2.01	1,458,576.60
	SCHRODERS PLC	321,906	4.68	1,507,807.70
	ST JAMES' S PLACE PLC	199,717	11.45	2,286,759.65
	ADMIRAL GROUP PLC	63,019	22.49	1,417,297.31
	AVIVA PLC	934,484	4.13	3,864,091.34
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	2,050,970	2.35	4,823,881.44
	PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	293,906	5.75	1,692,310.74
	PRUDENTIAL PLC	931,229	11.78	10,969,877.62
	SAGE GROUP PLC/THE	358,305	8.65	3,099,338.25
	HALMA PLC	121,077	24.98	3,024,503.46
	BT GROUP PLC	2,429,600	1.44	3,521,705.20
	VODAFONE GROUP PLC	8,932,193	0.83	7,421,759.16
	NATIONAL GRID PLC	1,241,019	11.03	13,688,439.57
	SEVERN TRENT PLC	83,766	28.13	2,356,337.58
	SSE PLC	377,095	18.68	7,044,134.60
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	232,410	10.41	2,419,388.10
	イギリスポンド 小計	93,761,843		622,334,689.39 (106,854,866,168)
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	60,430	13.87	838,164.10
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	2,396	719.00	1,722,724.00
	GIVAUDAN-REG	3,166	3,052.00	9,662,632.00
	HOLCIM LTD	198,834	59.18	11,766,996.12
	SIG GROUP AG	103,650	25.88	2,682,462.00
	SIKA AG-REG	51,919	257.20	13,353,566.80
	ABB LTD-REG	549,864	33.89	18,634,890.96
	GEBERIT AG-REG	13,085	506.80	6,631,478.00
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	7,216	190.00	1,371,040.00
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	14,965	199.35	2,983,272.75
	VAT GROUP AG	8,759	335.70	2,940,396.30
	ADECCO GROUP AG-REG	55,553	28.82	1,601,037.46
	SGS SA-REG	56,050	80.88	4,533,324.00
	KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	19,929	259.40	5,169,582.60
	CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	183,125	152.95	28,008,968.75
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	9,553	290.00	2,770,370.00
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	17,907	53.30	954,443.10
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	1,298	1,945.00	2,524,610.00

	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	350	11,020.00	3,857,000.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	37	110,200.00	4,077,400.00	
	NESTLE SA-REG	961,859	113.82	109,478,791.38	
	ALCON INC	179,222	73.42	13,158,479.24	
	SONOVA HOLDING AG-REG	17,404	255.80	4,451,943.20	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	41,274	140.70	5,807,251.80	
	BACHEM HOLDING AG	12,632	94.75	1,196,882.00	
	LONZA GROUP AG-REG	26,290	578.00	15,195,620.00	
	NOVARTIS AG-REG	756,373	90.51	68,459,320.23	
	ROCHE HOLDING AG-BR	9,828	316.80	3,113,510.40	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	245,433	288.25	70,746,062.25	
	BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	9,251	88.95	822,876.45	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	1,198,227	0.79	950,433.65	
	JULIUS BAER GROUP LTD	74,047	62.82	4,651,632.54	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	7,700	855.00	6,583,500.00	
	UBS GROUP AG-REG	1,173,944	17.99	21,119,252.56	
	BALOISE HOLDING AG - REG	15,786	142.10	2,243,190.60	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	10,419	535.40	5,578,332.60	
	SWISS RE AG	103,477	91.72	9,490,910.44	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	52,834	428.10	22,618,235.40	
	TEMENOS AG - REG	22,921	76.74	1,758,957.54	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	66,191	59.08	3,910,564.28	
	SWISSCOM AG-REG	8,956	584.60	5,235,677.60	
	BKW AG	6,450	164.70	1,062,315.00	
	SWISS PRIME SITE-REG	28,756	80.10	2,303,355.60	
	スイスフラン 小計	6,387,360		506,021,453.70 (77,598,389,924)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	988,868	51.10	50,531,154.80	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	519,000	78.75	40,871,250.00	
	XINYI GLASS HOLDINGS LTD	656,000	12.36	8,108,160.00	
	MTR CORP	552,000	38.55	21,279,600.00	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	352,000	13.04	4,590,080.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	767,000	52.00	39,884,000.00	
	SANDS CHINA LTD	775,600	26.50	20,553,400.00	
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	562,000	20.80	11,689,600.00	
	WH GROUP LTD	2,846,000	4.20	11,953,200.00	

	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,321,000	24.30	32,100,300.00	
	HANG SENG BANK LTD	249,300	112.00	27,921,600.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	426,600	304.00	129,686,400.00	
	AIA GROUP LTD	4,133,600	78.90	326,141,040.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD-SS	1,165,000	10.16	11,836,400.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	253,000	46.10	11,663,300.00	
	CLP HOLDINGS LTD	546,000	58.95	32,186,700.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	4,338,348	7.44	32,277,309.12	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	514,500	46.20	23,769,900.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	652,868	45.20	29,509,633.60	
	ESR GROUP LTD	632,800	11.62	7,353,136.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	724,000	12.38	8,963,120.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	559,641	27.10	15,166,271.10	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	552,250	19.32	10,669,470.00	
	SINO LAND CO	1,247,400	10.34	12,898,116.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	530,000	103.50	54,855,000.00	
	SWIRE PACIFIC LTD - CL A	145,000	56.55	8,199,750.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	500,800	19.92	9,975,936.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	534,000	40.05	21,386,700.00	
	香港ドル 小計	27,044,575		1,016,020,526.62 (17,892,121,473)	
シンガポールドル	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	30,200	35.32	1,066,664.00	
	KEPPEL CORP LTD	477,500	6.48	3,094,200.00	
	SEATRUM LTD	15,794,803	0.12	2,005,939.98	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	529,600	3.77	1,996,592.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	461,640	6.26	2,889,866.40	
	GENTING SINGAPORE LTD	1,914,500	1.03	1,971,935.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	670,600	3.99	2,675,694.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	644,400	30.83	19,866,852.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	1,228,800	12.25	15,052,800.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	407,400	27.89	11,362,386.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	303,500	9.30	2,822,550.00	
	VENTURE CORP LTD	76,900	15.36	1,181,184.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	2,888,260	2.56	7,393,945.60	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	802,000	3.46	2,774,920.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	118,100	6.89	813,709.00	

	UOL GROUP LTD	194,000	6.75	1,309,500.00
	シンガポールドル 小計	26,542,203		78,278,737.98 (8,022,787,855)
ニュージーランド ドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	418,085	8.89	3,716,775.65
	EBOS GROUP LTD	54,700	43.00	2,352,100.00
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	205,994	26.80	5,520,639.20
	SPARK NEW ZEALAND LTD	630,447	5.24	3,306,694.51
	MERCURY NZ LTD	216,705	6.50	1,408,582.50
	MERIDIAN ENERGY LTD	445,023	5.45	2,425,375.35
	ニュージーランドドル 小計	1,970,954		18,730,167.21 (1,621,470,575)
スウェーデンク ローネ	BOLIDEN AB	89,974	348.80	31,382,931.20
	BOLIDEN AB RED SHS	89,974	11.44	1,029,302.56
	HOLMEN AB-B SHARES	33,017	415.30	13,711,960.10
	SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	240,415	146.20	35,148,673.00
	ALFA LAVAL AB	92,471	398.20	36,821,952.20
	ASSA ABLOY AB-B	348,981	251.80	87,873,415.80
	ATLAS COPCO AB-A SHS	951,688	157.20	149,605,353.60
	ATLAS COPCO AB-B SHS	536,895	137.30	73,715,683.50
	EPIROC AB-A	235,563	211.60	49,845,130.80
	EPIROC AB-B	132,310	179.80	23,789,338.00
	HUSQVARNA AB-B SHS	159,232	89.48	14,248,079.36
	INDUTRADE AB	112,600	262.70	29,580,020.00
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	58,459	225.70	13,194,196.30
	LIFCO AB-B SHS	71,700	241.00	17,279,700.00
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	558,696	114.95	64,222,105.20
	SANDVIK AB	370,537	206.70	76,589,997.90
	SKANSKA AB-B SHS	104,733	149.65	15,673,293.45
	SKF AB-B SHARES	139,662	188.60	26,340,253.20
	VOLVO AB-A SHS	62,474	216.00	13,494,384.00
	VOLVO AB-B SHS	550,592	208.30	114,688,313.60
SECURITAS AB-B SHS	156,813	84.18	13,200,518.34	
VOLVO CAR AB-B	207,500	38.77	8,044,775.00	
ELECTROLUX AB-B	84,165	163.65	13,773,602.25	
EVOLUTION AB	63,418	1,432.40	90,839,943.20	
EMBRACER GROUP AB	230,400	41.45	9,551,232.00	

	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	260,961	144.14	37,614,918.54	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	211,829	310.70	65,815,270.30	
	GETINGE AB-B SHS	85,916	258.30	22,192,102.80	
	SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	60,727	238.60	14,489,462.20	
	NORDEA BANK ABP	1,127,309	109.44	123,372,696.96	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	591,053	115.10	68,030,200.30	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	515,326	87.26	44,967,346.76	
	SWEDBANK AB - A SHARES	294,827	168.20	49,589,901.40	
	EQT AB	117,771	212.10	24,979,229.10	
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	44,871	296.50	13,304,251.50	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	53,600	296.30	15,881,680.00	
	INVESTOR AB-A SHS	178,300	220.90	39,386,470.00	
	INVESTOR AB-B SHS	617,963	219.20	135,457,489.60	
	KINNEVIK AB - B	80,928	164.50	13,312,656.00	
	LUNDBERGS AB-B SHS	24,225	485.10	11,751,547.50	
	ERICSSON LM-B SHS	1,083,625	55.59	60,238,713.75	
	HEXAGON AB-B SHS	673,784	120.55	81,224,661.20	
	TELE2 AB-B SHS	198,238	101.20	20,061,685.60	
	TELIA CO AB	910,648	26.44	24,077,533.12	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	147,348	38.96	5,740,678.08	
	SAGAX AB-B	64,700	215.40	13,936,380.00	
	スウェーデンクローネ 小計	13,026,218		1,909,069,029.27 (25,027,894,973)	
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	103,871	248.60	25,822,330.60	
	EQUINOR ASA	327,567	301.80	98,859,720.60	
	NORSK HYDRO ASA	434,804	69.32	30,140,613.28	
	YARA INTERNATIONAL ASA	61,095	422.80	25,830,966.00	
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	32,500	479.20	15,574,000.00	
	ADEVINTA ASA	106,857	82.00	8,762,274.00	
	MOWI ASA	135,763	187.35	25,435,198.05	
	ORKLA ASA	250,892	82.88	20,793,928.96	
	SALMAR ASA	25,891	470.00	12,168,770.00	
	DNB BANK ASA	315,870	187.15	59,115,070.50	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	69,251	184.40	12,769,884.40	
	TELENOR ASA	268,841	118.40	31,830,774.40	
	ノルウェークローネ 小計	2,133,202		367,103,530.79	

				(4,647,530,699)
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	33,357	537.40	17,926,051.80
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	71,863	357.40	25,683,836.20
	ROCKWOOL A/S-B SHS	3,501	1,736.50	6,079,486.50
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	365,477	207.65	75,891,299.05
	AP MOLLER-MAERSK A/S-A	1,039	11,700.00	12,156,300.00
	AP MOLLER-MAERSK A/S-B	1,814	11,860.00	21,514,040.00
	DSV A/S	67,663	1,316.50	89,078,339.50
	PANDORA A/S	30,806	597.20	18,397,343.20
	CARLSBERG AS-B	34,731	1,123.50	39,020,278.50
	COLOPLAST-B	39,767	912.80	36,299,317.60
	DEMANT A/S	34,228	280.40	9,597,531.20
	GENMAB A/S	24,006	2,822.00	67,744,932.00
	NOVO NORDISK A/S-B	578,163	1,150.00	664,887,450.00
	DANSKE BANK A/S	256,563	140.85	36,136,898.55
	TRYG A/S	114,270	160.20	18,306,054.00
ORSTED A/S	68,474	637.60	43,659,022.40	
デンマーククローネ 小計		1,725,722		1,182,378,180.50 (23,659,387,391)
イスラエルシェケル	ICL GROUP LTD	211,785	23.79	5,038,365.15
	ELBIT SYSTEMS LTD	10,169	751.50	7,642,003.50
	BANK HAPOALIM BM	445,216	32.37	14,411,641.92
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	520,979	29.00	15,108,391.00
	FIRST INTL BANK ISRAEL	24,000	146.50	3,516,000.00
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	403,741	19.29	7,788,163.89
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	48,267	130.60	6,303,670.20
	NICE LTD	22,115	690.30	15,265,984.50
	BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CO	572,400	5.06	2,896,344.00
	TOWER SEMICONDUCTOR LTD	35,700	154.10	5,501,370.00
	AZRIELI GROUP LTD	14,806	207.50	3,072,245.00
イスラエルシェケル 小計		2,309,178		86,544,179.16 (3,272,633,517)
ユーロ	ENI SPA	894,299	13.45	12,028,321.55
	GALP ENERGIA SGPS SA	151,355	10.48	1,586,200.40
	NESTE OYJ	144,923	37.95	5,499,827.85
	OMV AG	55,701	42.64	2,375,090.64

REPSOL SA	480,018	13.37	6,417,840.66
TENARIS SA	169,211	12.33	2,087,217.68
TOTALENERGIES SE	870,033	56.12	48,826,251.96
AIR LIQUIDE SA	183,179	162.92	29,843,522.68
AKZO NOBEL N. V.	67,454	76.80	5,180,467.20
ARCELORMITTAL	198,634	24.83	4,932,082.22
ARKEMA	19,014	87.40	1,661,823.60
BASF SE	324,779	47.60	15,461,104.29
COVESTRO AG	64,321	39.72	2,554,830.12
CRH PLC	265,682	46.15	12,261,224.30
DSM-FIRMENICH AG	59,131	116.86	6,910,048.66
EVONIK INDUSTRIES AG	76,974	19.50	1,501,377.87
HEIDELBERG MATERIALS AG	56,551	70.14	3,966,487.14
OCI NV	34,955	23.09	807,110.95
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	81,855	34.61	2,833,001.55
SOLVAY SA	24,153	104.20	2,516,742.60
STORA ENSO OYJ-R SHS	184,408	11.73	2,164,027.88
SYMRISE AG	47,263	105.95	5,007,514.85
UMICORE	77,865	28.87	2,247,962.55
UPM-KYMMENE OYJ	196,377	29.37	5,767,592.49
VOESTALPINE AG	39,061	30.86	1,205,422.46
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	80,655	31.28	2,522,888.40
AIRBUS SE	206,641	129.24	26,706,282.84
ALSTOM	114,969	27.32	3,140,953.08
BOUYGUES SA	69,916	30.98	2,165,997.68
BRENTAG SE	58,066	76.16	4,422,306.56
CNH INDUSTRIAL NV	357,627	12.96	4,636,634.05
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	168,378	55.40	9,328,141.20
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	170,311	29.27	4,985,002.97
DASSAULT AVIATION SA	9,266	171.70	1,590,972.20
EIFFAGE	27,982	102.90	2,879,347.80
FERROVIAL SA	180,338	29.48	5,316,364.24
GEA GROUP AG	52,112	40.40	2,105,324.80
IMCD NV	22,765	139.15	3,167,749.75
KINGSPAN GROUP PLC	51,132	65.10	3,328,693.20
KNORR-BREMSE AG	25,881	68.28	1,767,154.68

KONE OYJ-B	115,873	50.54	5,856,221.42
LEGRAND SA	92,909	87.92	8,168,559.28
METSO CORP	226,750	10.88	2,468,173.75
MTU AERO ENGINES AG	17,773	229.50	4,078,903.50
PRYSMIAN SPA	81,681	35.40	2,891,507.40
RATIONAL AG	2,060	634.50	1,307,070.00
RHEINMETALL AG	14,260	261.60	3,730,416.00
SAFRAN SA	120,274	143.14	17,216,020.36
SCHNEIDER ELECTRIC SE	189,651	164.60	31,216,554.60
SIEMENS AG-REG	267,506	159.78	42,742,108.68
SIEMENS ENERGY AG	176,654	24.24	4,282,092.96
THALES SA	36,648	139.15	5,099,569.20
VINCI SA	188,356	110.90	20,888,680.40
WARTSILA OYJ ABP	161,062	11.05	1,779,735.10
BUREAU VERITAS SA	94,880	24.80	2,353,024.00
RANDSTAD NV	40,342	48.06	1,938,836.52
TELEPERFORMANCE	19,579	158.50	3,103,271.50
WOLTERS KLUWER	92,851	108.75	10,097,546.25
ADP	10,260	143.10	1,468,206.00
AENA SME SA	28,538	150.80	4,303,530.40
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	227,150	9.59	2,178,822.80
DEUTSCHE POST AG-REG	351,445	42.23	14,841,522.35
GETLINK SE	162,686	17.05	2,773,796.30
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	113,502	103.38	11,733,836.76
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PRF	24,407	97.90	2,389,445.30
CONTINENTAL AG	34,400	68.42	2,353,648.00
DR ING HC F PORSCHE AG	38,470	118.40	4,554,848.00
FERRARI NV	44,042	275.90	12,151,187.80
MERCEDES-BENZ GROUP AG	281,534	71.18	20,039,590.12
MICHELIN (CGDE)	231,927	27.99	6,491,636.73
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PRF	54,611	53.72	2,933,702.92
RENAULT SA	69,801	33.56	2,342,870.56
STELLANTIS NV	806,485	15.43	12,445,676.52
VALEO	72,083	19.00	1,369,577.00
VOLKSWAGEN AG	8,950	149.10	1,334,445.00
VOLKSWAGEN AG-PREF	63,649	120.20	7,650,609.80

ADIDAS AG	56,468	159.02	8,979,541.36
HERMES INTERNATIONAL	11,094	2,002.50	22,215,735.00
KERING	26,497	535.10	14,178,544.70
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	96,884	874.30	84,705,681.20
MONCLER SPA	70,646	64.36	4,546,776.56
PUMA SE	32,556	46.71	1,520,690.76
SEB SA	9,694	101.70	985,879.80
ACCOR SA	57,043	32.50	1,853,897.50
AMADEUS IT GROUP SA	154,871	67.70	10,484,766.70
DELIVERY HERO SE	54,469	39.56	2,154,793.64
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC-DI	57,568	189.55	10,912,014.40
JUST EAT TAKEAWAY	57,881	17.00	984,440.04
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	37,870	37.50	1,420,125.00
SODEXO SA	32,194	102.55	3,301,494.70
BOLLORE SE	379,739	6.00	2,280,332.69
PUBLICIS GROUPE	84,594	71.60	6,056,930.40
SCOUT24 SE	27,257	59.24	1,614,704.68
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	248,437	19.02	4,726,513.92
VIVENDI SE	236,529	9.49	2,245,133.26
D' IETEREN GROUP	8,226	169.00	1,390,194.00
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	372,239	31.39	11,684,582.21
PROSUS NV	281,137	67.69	19,030,163.53
ZALANDO SE	72,249	30.87	2,230,326.63
CARREFOUR SA	197,337	17.79	3,510,625.23
HELLOFRESH SE	45,738	22.49	1,028,647.62
JERONIMO MARTINS	95,613	22.72	2,172,327.36
KESKO OYJ-B SHS	93,457	18.01	1,683,627.85
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	375,985	30.74	11,557,778.90
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	305,382	54.85	16,750,202.70
DANONE	228,893	58.75	13,447,463.75
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	209,447	12.26	2,567,820.22
HEINEKEN HOLDING NV	38,117	84.90	3,236,133.30
HEINEKEN NV	88,926	101.20	8,999,311.20
JDE PEET' S NV	35,400	27.30	966,420.00
KERRY GROUP PLC-A	59,517	94.86	5,645,782.62
PERNOD RICARD SA	72,925	212.00	15,460,100.00

REMY COINTREAU	6,746	150.75	1,016,959.50
BEIERSDORF AG	33,411	127.40	4,256,561.40
HENKEL AG & CO KGAA	34,620	69.62	2,410,244.40
HENKEL AG & CO KGAA VOR-PREF	64,021	78.40	5,019,246.40
L'OREAL	84,499	421.60	35,624,778.40
AMPLIFON SPA	42,891	34.22	1,467,730.02
BIOMERIEUX	13,869	101.25	1,404,236.25
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	15,246	110.35	1,682,396.10
DIASORIN SPA	9,103	102.40	932,147.20
ESSILORLUXOTTICA	101,709	183.42	18,655,464.78
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	67,833	43.23	2,932,420.59
FRESENIUS SE & CO KGAA	148,916	27.49	4,093,700.84
KONINKLIJKE PHILIPS NV	329,605	18.90	6,230,852.92
SIEMENS HEALTHINEERS AG	104,654	53.82	5,632,478.28
ARGENX SE	18,640	386.20	7,198,768.00
BAYER AG-REG	343,904	54.59	18,773,719.36
EUROFINS SCIENTIFIC	44,948	60.48	2,718,455.04
GRIFOLS SA	82,564	11.51	950,724.46
IPSEN	13,860	114.00	1,580,040.00
MERCK KGAA	44,683	166.45	7,437,485.35
ORION OYJ-CLASS B	34,824	41.10	1,431,266.40
QIAGEN N. V.	88,951	41.85	3,722,599.35
RECORDATI INDUSTRIA CHIMICA	32,103	45.00	1,444,635.00
SANOFI	398,683	101.62	40,514,166.46
SARTORIUS AG-VORZUG	8,436	340.00	2,868,240.00
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	10,076	245.50	2,473,658.00
UCB SA	42,461	88.28	3,748,457.08
ABN AMRO BANK NV-CVA	133,234	14.66	1,953,876.61
AIB GROUP PLC	464,870	3.93	1,830,658.06
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	2,147,930	6.49	13,944,361.56
BANCO SANTANDER SA	5,903,264	3.20	18,890,444.80
BANK OF IRELAND GROUP PLC	351,816	8.99	3,162,825.84
BNP PARIBAS	388,036	59.85	23,223,954.60
CAIXABANK SA	1,651,188	3.40	5,618,992.76
COMMERZBANK AG	350,612	9.78	3,431,790.25
CREDIT AGRICOLE SA	418,393	11.87	4,966,324.91

ERSTE GROUP BANK AG	130,441	30.81	4,018,887.21
FINECOBANK SPA	218,566	12.56	2,746,281.79
ING GROEP NV	1,324,282	12.02	15,917,869.64
INTESA SANPAOLO	5,725,255	2.41	13,835,078.70
KBC GROUP NV	86,970	59.52	5,176,454.40
MEDIOBANCA SPA	181,481	10.03	1,821,161.83
SOCIETE GENERALE SA	281,872	23.18	6,535,202.32
UNICREDIT SPA	653,147	19.01	12,416,324.47
ADYEN NV	7,819	1,454.80	11,375,081.20
AMUNDI SA	21,837	61.70	1,347,342.90
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	724,419	9.78	7,084,817.82
DEUTSCHE BOERSE AG	64,617	168.95	10,917,042.15
EDENRED	92,657	60.02	5,561,273.14
EURAZEO SE	11,669	63.85	745,065.65
EURONEXT NV	28,504	66.60	1,898,366.40
EXOR NV	35,414	80.26	2,842,327.64
GROUPE BRUXELLES LAMBERT NV	40,261	76.88	3,095,265.68
NEXI SPA	224,714	7.70	1,732,095.51
SOFINA	5,291	202.00	1,068,782.00
WENDEL	9,312	102.40	953,548.80
WORLDLINE SA	92,735	40.38	3,744,639.30
AEGON NV	589,592	4.32	2,548,806.21
AGEAS	51,936	41.25	2,142,360.00
ALLIANZ SE-REG	141,296	212.25	29,990,076.00
ASSICURAZIONI GENERALI	381,027	19.00	7,241,418.13
AXA SA	660,331	27.76	18,334,090.21
HANNOVER RUECK SE	20,084	196.55	3,947,510.20
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	49,353	339.50	16,755,343.50
NN GROUP NV	91,002	35.31	3,213,280.62
POSTE ITALIANE SPA	188,025	9.78	1,839,636.60
SAMPO OYJ-A SHS	164,393	42.93	7,057,391.49
BECHTLE AG	26,787	39.01	1,044,960.87
CAPGEMINI SE	56,142	164.10	9,212,902.20
DASSAULT SYSTEMES SE	230,071	37.93	8,727,743.38
NEMETSCHEK SE	20,683	71.72	1,483,384.76
SAP SE	364,693	124.48	45,396,984.64

NOKIA OYJ	1, 876, 698	3. 81	7, 155, 849. 47
CELLNEX TELECOM SA	202, 660	38. 20	7, 741, 612. 00
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	1, 132, 185	21. 85	24, 743, 903. 17
ELISA OYJ	51, 319	55. 42	2, 844, 098. 98
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	114, 083	12. 05	1, 375, 270. 56
KONINKLIJKE KPN NV	1, 259, 750	3. 25	4, 094, 187. 50
ORANGE	715, 321	11. 32	8, 097, 433. 72
TELECOM ITALIA SPA	3, 630, 827	0. 26	978, 144. 79
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	297, 838	2. 75	821, 139. 36
TELEFONICA SA	1, 787, 950	3. 92	7, 017, 703. 75
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	30, 096	14. 45	434, 887. 20
ACCIONA SA	8, 326	165. 85	1, 380, 867. 10
CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVA	19, 200	31. 12	597, 504. 00
E. ON SE	813, 815	11. 25	9, 159, 487. 82
EDP RENOVAVEIS SA	96, 779	19. 75	1, 911, 869. 14
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	985, 811	4. 77	4, 705, 275. 90
ELIA GROUP SA/NV	10, 658	117. 60	1, 253, 380. 80
ENAGAS SA	82, 825	17. 84	1, 477, 598. 00
ENDESA SA	108, 855	19. 94	2, 171, 112. 97
ENEL SPA	2, 846, 419	6. 00	17, 104, 131. 77
ENGIE	626, 822	14. 49	9, 086, 411. 71
FORTUM OYJ	183, 288	13. 14	2, 409, 320. 76
IBERDROLA SA	2, 145, 807	11. 63	24, 955, 735. 41
NATURGY ENERGY GROUP SA	45, 200	26. 70	1, 206, 840. 00
RED ELECTRICA CORPORACION SA	131, 018	16. 07	2, 105, 459. 26
RWE AG	233, 120	41. 16	9, 595, 219. 20
SNAM SPA	693, 764	5. 08	3, 528, 483. 70
TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONA	469, 067	7. 91	3, 712, 196. 23
VEOLIA ENVIRONNEMENT	241, 804	28. 26	6, 833, 381. 04
VERBUND AG	22, 697	74. 75	1, 696, 600. 75
ASM INTERNATIONAL NV	17, 245	360. 30	6, 213, 373. 50
ASML HOLDING NV	140, 979	643. 40	90, 705, 888. 60
INFINEON TECHNOLOGIES AG	461, 063	35. 95	16, 577, 520. 16
STMICROELECTRONICS NV	247, 331	41. 53	10, 272, 893. 08
AROUNDTOWN SA	379, 138	1. 00	381, 981. 53
LEG IMMOBILIEN SE	21, 715	51. 40	1, 116, 151. 00

	VONOVIA SE	271,709	17.50	4,754,907.50
	ユーロ 小計	64,669,622		1,690,042,934.07 (251,833,297,605)
	合 計	396,455,540		2,404,031,724,020 (2,404,031,724,020)

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
アメリカ ドル	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	53,749	6,224,134.20	
		AMERICAN HOMES 4 RENT- A	107,934	3,642,772.50	
		AMERICAN TOWER CORP	162,924	31,074,494.52	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	47,616	8,391,843.84	
		BOSTON PROPERTIES INC	61,058	2,996,726.64	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	39,024	4,156,056.00	
		CROWN CASTLE INC	152,246	17,215,977.68	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	99,468	9,026,721.00	
		EQUINIX INC	32,378	23,428,073.24	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	67,328	4,383,052.80	
		EQUITY RESIDENTIAL	123,902	7,613,777.90	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	21,585	4,528,101.30	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	45,690	6,766,689.00	
		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	85,391	4,151,710.42	
		HEALTHCARE REALTY TRUST INC	140,933	2,670,680.35	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	205,056	4,080,614.40	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	236,020	4,028,861.40	
		INVITATION HOMES INC	222,743	7,468,572.79	
		IRON MOUNTAIN INC	106,039	5,870,319.04	
		KIMCO REALTY CORP	206,423	3,781,669.36	
		MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	177,787	1,365,404.16	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	39,926	5,916,234.68	
		PROLOGIS INC	322,925	39,739,150.50	
PUBLIC STORAGE	55,625	15,847,562.50			
REALTY INCOME CORP	224,141	13,441,735.77			

		REGENCY CENTERS CORP	55,581	3,203,133.03	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	37,260	8,695,738.80	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	117,672	12,397,921.92	
		SUN COMMUNITIES INC	43,591	5,628,905.83	
		UDR INC	113,375	4,573,547.50	
		VENTAS INC	137,514	6,156,501.78	
		VICI PROPERTIES INC	330,478	10,443,104.80	
		WELLTOWER INC	170,095	13,019,071.30	
		WEYERHAEUSER CO	265,250	7,848,747.50	
		WP CAREY INC	68,940	4,738,246.20	
アメリカドル合計			4,377,667	314,515,854.65 (43,315,123,502)	
カナダドル	投資証券	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	23,300	1,133,079.00	
		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	58,600	1,181,962.00	
カナダドル合計			81,900	2,315,041.00 (236,319,385)	
オーストラリアドル	投資証券	DEXUS/AU	413,611	3,354,385.21	
		GOODMAN GROUP	587,247	11,903,496.69	
		GPT GROUP	656,296	2,848,324.64	
		MIRVAC GROUP	1,521,680	3,560,731.20	
		SCENTRE GROUP	1,734,337	4,821,456.86	
		STOCKLAND	815,965	3,622,884.60	
		VICINITY CENTRES	1,315,193	2,656,689.86	
オーストラリアドル合計			7,044,329	32,767,969.06 (3,006,788,840)	
イギリスポンド	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	317,051	1,129,335.66	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	250,833	1,575,732.90	
		SEGRO PLC	403,906	3,263,560.48	
イギリスポンド合計			971,790	5,968,629.04 (1,024,813,606)	
香港ドル	投資証券	LINK REIT	865,200	43,000,440.00	
香港ドル合計			865,200	43,000,440.00 (757,237,748)	
シンガポールドル	投資証券	CAPITALAND ASCENDAS REIT	1,134,200	3,175,760.00	
		CAPITALAND INTEGRATED COMMER	1,879,771	3,740,744.29	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,029,700	1,709,302.00	

		MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	1,203,700	2,034,253.00
シンガポールドル合計			5,247,371	10,660,059.29 (1,092,549,476)
ユーロ	投資証券	COVIVIO	13,302	628,386.48
		GECINA SA	16,340	1,586,614.00
		KLEPIERRE	71,486	1,498,346.56
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	35,721	1,569,937.95
		WAREHOUSES DE PAUW SCA	50,808	1,343,363.52
ユーロ合計			187,657	6,626,648.51 (987,436,894)
合計				50,420,269,451 (50,420,269,451)

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 601 銘柄	97.58%	—	71.09%
	投資証券 35 銘柄	—	2.42%	1.76%
カナダドル	株式 85 銘柄	99.73%	—	3.52%
	投資証券 2 銘柄	—	0.27%	0.01%
オーストラリアドル	株式 52 銘柄	94.56%	—	2.13%
	投資証券 7 銘柄	—	5.44%	0.12%
イギリスポンド	株式 76 銘柄	99.05%	—	4.35%
	投資証券 3 銘柄	—	0.95%	0.04%
スイスフラン	株式 43 銘柄	100.00%	—	3.16%
香港ドル	株式 28 銘柄	95.94%	—	0.73%
	投資証券 1 銘柄	—	4.06%	0.03%
シンガポールドル	株式 16 銘柄	88.01%	—	0.33%
	投資証券 4 銘柄	—	11.99%	0.04%
ニュージーランドドル	株式 6 銘柄	100.00%	—	0.07%
スウェーデンクローネ	株式 46 銘柄	100.00%	—	1.02%
ノルウェークローネ	株式 12 銘柄	100.00%	—	0.19%
デンマーククローネ	株式 16 銘柄	100.00%	—	0.96%
イスラエルシェケル	株式 11 銘柄	100.00%	—	0.13%
ユーロ	株式 221 銘柄	99.61%	—	10.26%
	投資証券 5 銘柄	—	0.39%	0.04%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

【中間財務諸表】

1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年5月23日から2023年11月22日まで)の中間財務諸表について、PwC Japan 有限責任監査法人により中間監査を受けております。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJライフセレクトファンド（安定型）の2023年5月23日から2023年11月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJライフセレクトファンド（安定型）の2023年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年5月23日から2023年11月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク

評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

【三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 23 期 [2023 年 5 月 22 日現在]	第 24 期中間計算期間末 [2023 年 11 月 22 日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	471,111,715	461,189,084
親投資信託受益証券	13,110,925,390	13,690,719,437
未収入金	96,063,970	15,150,433
流動資産合計	13,678,101,075	14,167,058,954
資産合計	13,678,101,075	14,167,058,954
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	93,894,461	-
未払解約金	26,080,107	14,069,187
未払受託者報酬	5,770,982	6,125,057
未払委託者報酬	43,282,329	45,937,910
未払利息	621	171
流動負債合計	169,028,500	66,132,325
負債合計	169,028,500	66,132,325
純資産の部		
元本等		
元本	9,389,446,158	9,702,634,010
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	4,119,626,417	4,398,292,619
（分配準備積立金）	1,241,135,926	1,167,953,974
元本等合計	13,509,072,575	14,100,926,629
純資産合計	13,509,072,575	14,100,926,629
負債純資産合計	13,678,101,075	14,167,058,954

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 23 期中間計算期間 自 2022 年 5 月 21 日 至 2022 年 11 月 20 日	第 24 期中間計算期間 自 2023 年 5 月 23 日 至 2023 年 11 月 22 日
営業収益		
受取利息	275	2,301
有価証券売買等損益	111,375,777	190,822,404
その他収益	51,679	87,538
営業収益合計	111,427,731	190,912,243
営業費用		
支払利息	82,586	119,010
受託者報酬	5,665,694	6,125,057
委託者報酬	42,492,695	45,937,910

営業費用合計	48,240,975	52,181,977
営業利益又は営業損失(△)	63,186,756	138,730,266
経常利益又は経常損失(△)	63,186,756	138,730,266
中間純利益又は中間純損失(△)	63,186,756	138,730,266
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	826,261	2,791,761
期首剰余金又は期首欠損金(△)	3,592,031,651	4,119,626,417
剰余金増加額又は欠損金減少額	317,257,659	398,470,990
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	317,257,659	398,470,990
剰余金減少額又は欠損金増加額	188,761,117	255,743,293
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	188,761,117	255,743,293
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	3,782,888,688	4,398,292,619

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年5月20日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は2023年5月23日から2023年11月22日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第23期 [2023年5月22日現在]	第24期中間計算期間末 [2023年11月22日現在]
1. 期首元本額	8,931,405,390円	9,389,446,158円
期中追加設定元本額	1,386,293,903円	895,586,350円
期中一部解約元本額	928,253,135円	582,398,498円
2. 受益権の総数	9,389,446,158口	9,702,634,010口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期中間計算期間 自2022年5月21日 至2022年11月20日	第24期中間計算期間 自2023年5月23日 至2023年11月22日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第23期 [2023年5月22日現在]	第24期中間計算期間末 [2023年11月22日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>
----------------------------	--	--

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第 23 期 [2023 年 5 月 22 日現在]	第 24 期中間計算期間末 [2023 年 11 月 22 日現在]
1口当たり純資産額	1,438 円	1,453 円
(1万口当たり純資産額)	(14,388 円)	(14,533 円)

独立監査人の中間監査報告書

2024年1月31日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJライフセレクトファンド（安定成長型）の2023年5月23日から2023年11月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJライフセレクトファンド（安定成長型）の2023年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年5月23日から2023年11月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク

評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

【三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 23 期 [2023 年 5 月 22 日現在]	第 24 期中間計算期間末 [2023 年 11 月 22 日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,038,202,790	1,065,575,880
親投資信託受益証券	28,616,726,628	31,293,873,388
未収入金	172,462,751	12,426,082
流動資産合計	29,827,392,169	32,371,875,350
資産合計	29,827,392,169	32,371,875,350
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	164,295,107	-
未払解約金	75,266,976	24,348,470
未払受託者報酬	12,188,403	13,706,950
未払委託者報酬	100,554,262	113,082,302
未払利息	1,369	396
流動負債合計	352,306,117	151,138,118
負債合計	352,306,117	151,138,118
純資産の部		
元本等		
元本	16,429,510,761	17,165,366,449
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	13,045,575,291	15,055,370,783
（分配準備積立金）	5,723,991,376	5,386,990,938
元本等合計	29,475,086,052	32,220,737,232
純資産合計	29,475,086,052	32,220,737,232
負債純資産合計	29,827,392,169	32,371,875,350

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 23 期中間計算期間 自 2022 年 5 月 21 日 至 2022 年 11 月 20 日	第 24 期中間計算期間 自 2023 年 5 月 23 日 至 2023 年 11 月 22 日
営業収益		
受取利息	520	4,632
有価証券売買等損益	836,909,860	1,520,701,035
その他収益	215,028	364,229
営業収益合計	837,125,408	1,521,069,896
営業費用		
支払利息	169,308	264,145
受託者報酬	11,610,374	13,706,950
委託者報酬	95,785,518	113,082,302

営業費用合計	107,565,200	127,053,397
営業利益又は営業損失(△)	729,560,208	1,394,016,499
経常利益又は経常損失(△)	729,560,208	1,394,016,499
中間純利益又は中間純損失(△)	729,560,208	1,394,016,499
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	23,576,515	44,046,496
期首剰余金又は期首欠損金(△)	10,049,351,235	13,045,575,291
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,122,887,883	1,474,213,939
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,122,887,883	1,474,213,939
剰余金減少額又は欠損金増加額	556,384,111	814,388,450
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	556,384,111	814,388,450
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	11,321,838,700	15,055,370,783

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年5月20日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は2023年5月23日から2023年11月22日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第23期 [2023年5月22日現在]	第24期中間計算期間末 [2023年11月22日現在]
1. 期首元本額	15,003,118,121円	16,429,510,761円
期中追加設定元本額	2,968,540,846円	1,758,860,728円
期中一部解約元本額	1,542,148,206円	1,023,005,040円
2. 受益権の総数	16,429,510,761口	17,165,366,449口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期中間計算期間 自2022年5月21日 至2022年11月20日	第24期中間計算期間 自2023年5月23日 至2023年11月22日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第23期 [2023年5月22日現在]	第24期中間計算期間末 [2023年11月22日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>
----------------------------	---	---------------------------------------

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第 23 期 [2023 年 5 月 22 日現在]	第 24 期中間計算期間末 [2023 年 11 月 22 日現在]
1口当たり純資産額	1,7940 円	1,8771 円
(1万口当たり純資産額)	(17,940 円)	(18,771 円)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJライフセレクトファンド（成長型）の2023年5月23日から2023年11月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJライフセレクトファンド（成長型）の2023年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年5月23日から2023年11月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク

評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

【三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 23 期 [2023 年 5 月 22 日現在]	第 24 期中間計算期間末 [2023 年 11 月 22 日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	650,046,692	673,294,888
親投資信託受益証券	17,675,205,688	19,791,800,782
未収入金	85,926,141	29,046,247
流動資産合計	18,411,178,521	20,494,141,917
資産合計	18,411,178,521	20,494,141,917
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	87,190,337	-
未払解約金	51,497,406	36,743,337
未払受託者報酬	7,366,072	8,591,661
未払委託者報酬	66,294,557	77,324,861
未払利息	857	250
流動負債合計	212,349,229	122,660,109
負債合計	212,349,229	122,660,109
純資産の部		
元本等		
元本	8,719,033,791	9,014,027,106
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	9,479,795,501	11,357,454,702
（分配準備積立金）	4,809,100,862	4,419,838,276
元本等合計	18,198,829,292	20,371,481,808
純資産合計	18,198,829,292	20,371,481,808
負債純資産合計	18,411,178,521	20,494,141,917

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 23 期中間計算期間 自 2022 年 5 月 21 日 至 2022 年 11 月 20 日	第 24 期中間計算期間 自 2023 年 5 月 23 日 至 2023 年 11 月 22 日
営業収益		
受取利息	313	2,972
有価証券売買等損益	840,866,812	1,618,727,718
その他収益	192,787	326,556
営業収益合計	841,059,912	1,619,057,246
営業費用		
支払利息	102,366	167,908
受託者報酬	6,891,535	8,591,661
委託者報酬	62,023,728	77,324,861

営業費用合計	69,017,629	86,084,430
営業利益又は営業損失(△)	772,042,283	1,532,972,816
経常利益又は経常損失(△)	772,042,283	1,532,972,816
中間純利益又は中間純損失(△)	772,042,283	1,532,972,816
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	21,951,082	66,285,021
期首剰余金又は期首欠損金(△)	6,742,925,805	9,479,795,501
剰余金増加額又は欠損金減少額	790,507,463	1,228,484,556
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	790,507,463	1,228,484,556
剰余金減少額又は欠損金増加額	329,508,095	817,513,150
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	329,508,095	817,513,150
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	7,954,016,374	11,357,454,702

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年5月20日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は2023年5月23日から2023年11月22日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第23期 [2023年5月22日現在]	第24期中間計算期間末 [2023年11月22日現在]
1. 期首元本額	7,859,926,620円	8,719,033,791円
期中追加設定元本額	1,701,398,102円	1,044,087,168円
期中一部解約元本額	842,290,931円	749,093,853円
2. 受益権の総数	8,719,033,791口	9,014,027,106口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期中間計算期間 自2022年5月21日 至2022年11月20日	第24期中間計算期間 自2023年5月23日 至2023年11月22日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第23期 [2023年5月22日現在]	第24期中間計算期間末 [2023年11月22日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左

	(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第23期 [2023年5月22日現在]	第24期中間計算期間末 [2023年11月22日現在]
1口当たり純資産額	2,0873円	2,2600円
(1万口当たり純資産額)	(20,873円)	(22,600円)

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2023年11月22日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,450,942,315
国債証券	636,800,907,590
地方債証券	41,739,562,236
特殊債券	35,893,365,172
社債券	48,080,278,000
派生商品評価勘定	1,458,130
未収入金	2,034,230,000
未収利息	1,472,019,245
前払費用	51,680,158
差入委託証拠金	3,338,531
流動資産合計	768,527,781,377
資産合計	768,527,781,377

負債の部	
流動負債	
前受金	1,940,000
未払金	2,326,040,000
未払解約金	767,615,741
未払利息	912
流動負債合計	3,095,596,653
負債合計	3,095,596,653
純資産の部	
元本等	
元本	600,394,722,471
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	165,037,462,253
元本等合計	765,432,184,724
純資産合計	765,432,184,724
負債純資産合計	768,527,781,377

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2023年11月22日現在]
1. 期首	2023年5月23日
期首元本額	554,304,845,264円
期中追加設定元本額	79,288,581,226円
期中一部解約元本額	33,198,704,019円
元本の内訳※	
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	7,328,421,938円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	10,381,051,938円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	2,628,183,918円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	55,874,753,494円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	99,354,223,678円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	30,922,709,141円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	207,381,109円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	196,394,555円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド	1,947,003,215円
eMAXIS 国内債券インデックス	7,041,811,612円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	4,317,374,004円
eMAXIS バランス(波乗り型)	593,415,704円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	16,231,915,566円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド(確定拠出年金)	41,634,011,053円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	10,633,826,222円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	4,822,102,820円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	2,154,631,615円

eMAXIS Slim 国内債券インデックス	16,735,754,555円
国内債券セレクション(ラップ向け)	10,067,507,654円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	20,634,539,004円
つみたて8資産均等バランス	9,996,619,612円
つみたて4資産均等バランス	3,709,504,415円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	18,056,122円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	13,533,653円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	424,735円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	5,882,360,515円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	2,549,514,243円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	960,957,271円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	6,888,283,709円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	6,389,495,687円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	3,705,631,165円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	709,258,352円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	1,275,589,834円
国内債券インデックスファンド(ラップ向け)	1,446,946,819円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	323,767,146円
ラップ向けインデックスf 国内債券	5,997,031,788円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(保守型)	2,215,683,176円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)	2,094,126,372円
三菱UFJ DC年金バランス(株式80)	5,788,297円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)	2,144,064円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	129,703,024円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	177,956,270円
eMAXIS 債券バランス(2資産均等型)	78,332,015円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	1,504,819,044円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	1,867,179,654円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	1,084,829,281円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	2,167,418,374円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	109,651,393円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	43,514,385円
三菱UFJ 日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家限定)	6,136,980,765円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)VA(適格機関投資家限定)	30,158円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	25,802,597円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	8,994,460,192円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	667,445,647円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	4,496,719,489円
MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	120,575,714,145円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	451,349,268円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	1,469,236円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	293,333円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	4,326,291,305円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	2,482,953,860円

MUKAM スマート・クオリティ・セレクション (適格機関投資家転売制限付)	3,560,800,266 円
世界8資産バランスファンドVL (適格機関投資家限定)	485,380,987 円
MUKAM 日本債券インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	13,141,588,043 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2 (適格機関投資家限定)	2,288,353,875 円
マルチアセット運用戦略ファンド (適格機関投資家限定)	2,745,703 円
日本債券インデックスファンドS	3,464,453,520 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	429,832,474 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09 (適格機関投資家限定)	424,280,144 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11 (適格機関投資家限定)	424,729,389 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01 (適格機関投資家限定)	421,626,267 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03 (適格機関投資家限定)	419,477,595 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05 (適格機関投資家限定)	420,955,442 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07 (適格機関投資家限定)	413,671,752 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09 (適格機関投資家限定)	416,234,104 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11 (適格機関投資家限定)	418,690,273 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01 (適格機関投資家限定)	416,840,490 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03 (適格機関投資家限定)	462,440,331 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05 (適格機関投資家限定)	469,323,041 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07 (適格機関投資家限定)	477,586,919 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09 (適格機関投資家限定)	478,244,702 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11 (適格機関投資家限定)	476,937,873 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01 (適格機関投資家限定)	490,248,647 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03 (適格機関投資家限定)	476,919,903 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05 (適格機関投資家限定)	477,769,455 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定型) VA	18,199,259 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定成長型) VA	22,280,197 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (成長型) VA	3,150,111 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (積極型) VA	9,548,538 円
三菱UFJ バランスVA30D (適格機関投資家限定)	17,607,018 円
三菱UFJ バランスVA60D (適格機関投資家限定)	43,800,589 円
三菱UFJ バランスVA30G (適格機関投資家限定)	8,937,686 円
三菱UFJ バランスVA60G (適格機関投資家限定)	31,062,305 円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	4,278,832,211 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定型)	2,227,183,454 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定成長型)	4,672,733,809 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド	2,896,867,233 円

(成長型) 三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	1,990,745,661 円
合計	600,394,722,471 円
2. 受益権の総数	600,394,722,471 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年11月22日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありませぬ。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

債券関連

[2023年11月22日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	290,660,000	—	292,120,000	1,460,000
	合計	290,660,000	—	292,120,000	1,460,000

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりませぬ。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありませぬ。

(1口当たり情報)

	[2023年11月22日現在]
1口当たり純資産額	1.2749 円
(1万口当たり純資産額)	(12,749 円)

貸借対照表

(単位：円)

[2023年11月22日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	58,948,745,032
株式	1,163,934,701,740
派生商品評価勘定	637,711,550
未収入金	460,146,860
未収配当金	10,007,011,546
未収利息	530,603
その他未収収益	30,989,120
差入委託証拠金	789,197,684
流動資産合計	1,234,809,034,135
資産合計	1,234,809,034,135
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	11,669,350
前受金	557,248,000
未払解約金	692,902,788
未払利息	21,948
受入担保金	52,888,675,064
流動負債合計	54,150,517,150
負債合計	54,150,517,150
純資産の部	
元本等	
元本	409,645,007,214
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	771,013,509,771
元本等合計	1,180,658,516,985
純資産合計	1,180,658,516,985
負債純資産合計	1,234,809,034,135

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2023年11月22日現在]
1. 期首	2023年5月23日
期首元本額	389,896,644,836円
期中追加設定元本額	90,998,920,101円

期中一部解約元本額	71,250,557,723 円
元本の内訳※	
三菱UFJ トピックスインデックスオープン	6,820,309,149 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定型)	852,324,202 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型)	3,738,758,046 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (成長型)	3,543,217,946 円
三菱UFJ トピックスオープン (確定拠出年金)	3,522,965,630 円
三菱UFJ プライムバランス (安定型) (確定拠出年金)	6,498,432,939 円
三菱UFJ プライムバランス (安定成長型) (確定拠出年金)	35,782,579,028 円
三菱UFJ プライムバランス (成長型) (確定拠出年金)	41,688,842,599 円
三菱UFJ 6資産バランスファンド (2ヵ月分配型)	95,475,822 円
三菱UFJ 6資産バランスファンド (成長型)	265,694,657 円
ファンド・マネジャー (国内株式)	618,931,344 円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,349,345,819 円
eMAXIS バランス (8資産均等型)	2,135,150,382 円
eMAXIS バランス (波乗り型)	85,525,801 円
三菱UFJ プライムバランス (8資産) (確定拠出年金)	2,834,398,433 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030 (確定拠出年金)	877,791,767 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040 (確定拠出年金)	1,087,277,876 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050 (確定拠出年金)	1,035,207,641 円
eMAXIS Slim 国内株式 (TOPIX)	34,759,450,359 円
国内株式セレクション (ラップ向け)	4,678,201,531 円
eMAXIS Slim バランス (8資産均等型)	10,074,184,239 円
つみたて日本株式 (TOPIX)	8,362,865,825 円
つみたて8資産均等バランス	4,873,651,260 円
つみたて4資産均等バランス	1,722,016,945 円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,742,714 円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	4,566,836 円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	9,419,892 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035 (確定拠出年金)	712,085,634 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045 (確定拠出年金)	891,349,043 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055 (確定拠出年金)	612,453,827 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式15)	565,507,326 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式40)	1,743,331,795 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式65)	3,796,819,705 円
eMAXIS Slim 全世界株式 (3地域均等型)	1,095,105,221 円
三菱UFJ DC年金インデックス (国内株式)	3,727,484,373 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060 (確定拠出年金)	540,280,125 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式25)	164,125,158 円
国内株式インデックス・オープン (ラップ向け)	18,748,531,904 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065 (確定拠出年金)	248,229,009 円
ラップ向けインデックスf 国内株式	3,874,626,683 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (保守型)	138,816,109 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (標準型)	2,219,836,069 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (積極型)	1,253,897,506 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式80)	33,164,676 円
ダイナミックアロケーションファンド (ラップ向け)	5,167,751,189 円

ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	92,573,565円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	20,465,116円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	34,130,524円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)	1,630,866円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	1,132,830,332円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	2,727,360,719円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	322,208,947円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	1,334,195,593円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	363,642,359円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	16,852,005円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	111,980,524円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	696,241,890円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	134,698,438円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	164,771,599円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	598,145,468円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	497,191,788円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	985,236,406円
三菱UFJ トピックスオープン	1,023,260,850円
三菱UFJ DCトピックスオープン	7,957,593,266円
三菱UFJ トピックスオープンVA(適格機関投資家限定)	54,523,726円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA(適格機関投資家限定)	4,566,468,339円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)VA(適格機関投資家限定)	10,862円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	7,909,000円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	4,079,507,327円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	74,989,855円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	1,350,050,941円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	41,925,666,081円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	204,175,118円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	225,173円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	134,444円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	214,053,080円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	373,767,237円
MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関投資家限定)	4,238,690,992円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	3,458,381,090円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	1,083,959,719円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	458,793,322円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	84,757,012円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	3,618,832,334円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	180,311,996円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	3,007,060,921円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	286,530,039円

MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド (適格機関投資家限定)	17,773,854,982 円
MUKAM バランス・イノベーション (リスク抑制型) 2 (適格機関投資家転売制限付)	93,010,622 円
マルチアセット運用戦略ファンド (適格機関投資家限定)	304,678 円
日米コアバランス (F O F s 用) (適格機関投資家限定)	122,250,671 円
日本株式インデックスファンドS	2,394,256,407 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	35,980,732 円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	94,510,806 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09 (適格機関投資家限定)	35,434,968 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11 (適格機関投資家限定)	35,501,352 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01 (適格機関投資家限定)	35,160,631 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03 (適格機関投資家限定)	35,822,253 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05 (適格機関投資家限定)	35,950,680 円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07 (適格機関投資家限定)	328,661,570 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07 (適格機関投資家限定)	34,885,307 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09 (適格機関投資家限定)	34,844,004 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11 (適格機関投資家限定)	35,768,349 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01 (適格機関投資家限定)	35,818,860 円
MUKAM 日米コアバランス (除く米国株) 2022-03 (適格機関投資家限定)	705,762,192 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03 (適格機関投資家限定)	40,180,532 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05 (適格機関投資家限定)	39,815,667 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07 (適格機関投資家限定)	40,598,807 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09 (適格機関投資家限定)	40,095,797 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11 (適格機関投資家限定)	34,833,616 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01 (適格機関投資家限定)	39,980,785 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03 (適格機関投資家限定)	34,841,898 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05 (適格機関投資家限定)	35,903,993 円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	5,547,205,080 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定型) VA	2,849,113 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定成長型) VA	7,093,968 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (成長型) VA	1,533,217 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (積極型) VA	6,305,292 円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	489,496,447 円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	82,785,316 円
三菱UFJ バランスVA30D (適格機関投資家限定)	3,144,180 円
三菱UFJ バランスVA60D (適格機関投資家限定)	26,140,839 円
三菱UFJ バランスVA30G (適格機関投資家限定)	1,494,270 円

三菱UFJ バランスVA60G (適格機関投資家限定)	16,679,230 円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,573,429,319 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定型)	346,194,341 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定成長型)	1,485,764,558 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	1,409,393,801 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	1,315,925,824 円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	58,819,009,363 円
合計	409,645,007,214 円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	50,471,039,690 円
3. 受益権の総数	409,645,007,214 円

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年11月22日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2023年11月22日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	14,960,157,000	—	15,586,560,000	626,403,000
合計		14,960,157,000	—	15,586,560,000	626,403,000

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報)

	[2023年11月22日現在]
1口当たり純資産額	2.8822円
(1万口当たり純資産額)	(28,822円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2023年11月22日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	3,095,505,810
コール・ローン	2,660,249,756
国債証券	487,679,234,096
派生商品評価勘定	330,376
未収利息	3,295,195,575
前払費用	264,547,542
流動資産合計	496,995,063,155
資産合計	496,995,063,155
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	26,665,746
未払金	936,735,923
未払解約金	259,965,942
未払利息	990
流動負債合計	1,223,368,601
負債合計	1,223,368,601
純資産の部	
元本等	
元本	196,324,016,160
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	299,447,678,394
元本等合計	495,771,694,554
純資産合計	495,771,694,554
負債純資産合計	496,995,063,155

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。
-------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	[2023年11月22日現在]
1. 期首	2023年5月23日
期首元本額	186,647,889,109円
期中追加設定元本額	20,695,412,705円
期中一部解約元本額	11,019,285,654円
元本の内訳※	
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	280,063,187円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	632,870,513円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	395,848,445円
三菱UFJ 外国債券オープン	881,380,033円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	2,135,290,141円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	6,056,994,020円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	4,657,469,193円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	537,459,991円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	99,903,016円
ファンド・マネジャー(海外債券)	602,037,743円
eMAXIS 先進国債券インデックス	6,005,531,666円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	2,410,386,930円
eMAXIS バランス(波乗り型)	219,734,261円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	989,558,080円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	411,109,982円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	222,890,690円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	149,448,268円
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	35,137,404,520円
海外債券セレクション(ラップ向け)	5,730,824,956円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	11,327,591,970円
つみたて8資産均等バランス	5,486,770,333円
つみたて4資産均等バランス	1,937,194,630円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	4,392,822円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	2,258,844円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	637,810円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	222,972,096円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	145,962,009円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	80,085,032円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	789,730,714円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	1,168,595,794円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	1,674,407,111円
三菱UFJ DC年金インデックス(先進国債券)	1,947,824,325円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	67,523,090円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	171,899,660円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	31,176,828円
ラップ向けインデックスf 先進国債券	2,709,146,048円

三菱UFJ DC年金バランス (株式80)	22,230,566円
ダイナミックアロケーションファンド (ラップ向け)	3,295,338,934円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	59,499,420円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	27,850,056円
アクティブアロケーションファンド (ラップ向け)	46,544,793円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070 (確定拠出年金)	200,905円
三菱UFJ 外国債券オープン (確定拠出年金)	3,078,874,516円
三菱UFJ 外国債券オープン (毎月分配型)	17,167,866,468円
ワールド・インカムオープン	1,010,531,381円
三菱UFJ DC海外債券インデックスファンド	15,348,505,639円
三菱UFJ 世界国債インデックスファンド (毎月分配型)	414,260,262円
三菱UFJ 世界国債インデックスファンド (年1回決算型)	2,050,033,216円
eMAXIS バランス (4資産均等型)	784,028,276円
eMAXIS 最適化バランス (マイゴールキーパー)	512,946,642円
eMAXIS 最適化バランス (マイディフェンダー)	279,393,887円
eMAXIS 最適化バランス (マイミッドフィルダー)	315,989,592円
eMAXIS 最適化バランス (マイフォワード)	168,444,770円
eMAXIS 最適化バランス (マイストライカー)	66,398,947円
三菱UFJ 外国債券ファンドVA (適格機関投資家限定)	1,055,910,072円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型) VA (適格機関投資家限定)	1,839円
三菱UFJ 外国債券ファンドVA2 (適格機関投資家限定)	10,778,200円
MUAM 世界債券オープン (適格機関投資家限定)	471,728,949円
三菱UFJ バランスファンド45VA (適格機関投資家限定)	11,029,407円
三菱UFJ バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	1,541,248,511円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	1,142,955,724円
MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	39,400,251,411円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型 (適格機関投資家限定)	461,541,571円
三菱UFJ バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)	376,730円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型 (適格機関投資家限定)	102,968円
三菱UFJ バランスファンド20VA (適格機関投資家限定)	1,263,342,247円
アドバンスト・バランスI (FOFs用) (適格機関投資家限定)	62,425,371円
アドバンスト・バランスII (FOFs用) (適格機関投資家限定)	114,207,191円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション (適格機関投資家転売制限付)	569,923,158円
世界8資産バランスファンドVL (適格機関投資家限定)	29,590,891円
MUKAM 外国債券インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	2,498,767,826円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2 (適格機関投資家限定)	364,742,919円
外国債券インデックスファンドV (適格機関投資家限定)	749,580,792円
海外債券インデックスファンドS	3,426,614,946円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定型) VA	1,615,242円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定成長型) VA	2,661,531円
インデックス・ライフ・バランスファンド (成長型) VA	497,236円
インデックス・ライフ・バランスファンド (積極型) VA	883,566円
三菱UFJ 外国債券インデックスファンドVA	4,611,677円
三菱UFJ バランスVA30D (適格機関投資家限定)	3,552,460円
三菱UFJ バランスVA60D (適格機関投資家限定)	7,349,446円
三菱UFJ バランスVA30G (適格機関投資家限定)	3,383,485円
三菱UFJ バランスVA60G (適格機関投資家限定)	9,407,467円

三菱UFJ <DC>外国債券インデックスファンド	1,745,083,252円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定型)	195,682,982円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定成長型)	558,612,714円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	456,050,186円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	186,191,172円
合計	196,324,016,160円
2. 受益権の総数	196,324,016,160口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年11月22日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2023年11月22日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	1,910,089,600	—	1,883,835,876	△26,253,724
	カナダドル	16,196,550	—	16,237,395	40,845
	オーストラリアドル	11,676,720	—	11,673,120	△3,600
	イギリスポンド	42,628,200	—	42,787,659	159,459
	マレーシアリング	8,596,800	—	8,586,351	△10,449
	デンマーククローネ	5,221,032	—	5,213,928	△7,104
メキシコペソ	8,139,460	—	8,103,740	△35,720	

イスラエルシエ ケル	5,186,376	—	5,183,048	△3,328
中国元	117,823,648	—	117,953,720	130,072
オフショア元	5,184,350	—	5,183,300	△1,050
ユーロ	280,480,900	—	280,130,129	△350,771
合計	2,411,223,636	—	2,384,888,266	△26,335,370

(注) 時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報)

	[2023年11月22日現在]
1口当たり純資産額	2.5253円
(1万口当たり純資産額)	(25,253円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2023年11月22日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	37,910,746,613
コール・ローン	6,501,273,665
株式	3,251,863,221,295
投資証券	64,693,672,054
派生商品評価勘定	5,222,584,386
未収入金	21,128,241
未収配当金	4,412,098,130
差入委託証拠金	73,857,340,107
流動資産合計	3,444,482,064,491
資産合計	3,444,482,064,491
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	23,732,461
未払金	1,512,642
未払解約金	2,266,466,958
未払利息	2,420

流動負債合計	2,291,714,481
負債合計	2,291,714,481
純資産の部	
元本等	
元本	590,178,312,803
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	2,852,012,037,207
元本等合計	3,442,190,350,010
純資産合計	3,442,190,350,010
負債純資産合計	3,444,482,064,491

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2023年11月22日現在]
1. 期首	2023年5月23日
期首元本額	497,050,890,427円
期中追加設定元本額	130,361,988,997円
期中一部解約元本額	37,234,566,621円
元本の内訳※	
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	202,983,614円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	974,716,490円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	896,567,555円
MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ) 上場投信	2,973,434,992円
MAXIS 全世界株式(オール・カントリー) 上場投信	4,756,723,828円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	1,547,618,851円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	9,328,717,950円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	10,548,860,422円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	47,647,321円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	129,909,060円
ファンド・マネジャー(海外株式)	778,921円
eMAXIS 先進国株式インデックス	13,972,634,393円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,055,040,310円
eMAXIS バランス(波乗り型)	115,068,889円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	1,793,024,864円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	217,626,608円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	283,047,063円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	250,527,867円

eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	97,571,747,448円
海外株式セレクション (ラップ向け)	2,614,800,759円
eMAXIS Slim バランス (8資産均等型)	5,009,203,450円
つみたて先進国株式	29,219,058,241円
つみたて8資産均等バランス	2,442,979,449円
つみたて4資産均等バランス	854,966,117円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,016,159円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,497,348円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	7,072,564円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035 (確定拠出年金)	175,051,165円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045 (確定拠出年金)	221,116,002円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055 (確定拠出年金)	148,186,828円
三菱UFJ DC年金バランス (株式15)	71,547,377円
三菱UFJ DC年金バランス (株式40)	529,356,093円
三菱UFJ DC年金バランス (株式65)	1,365,265,473円
eMAXIS Slim 全世界株式 (除く日本)	52,250,402,224円
eMAXIS Slim 全世界株式 (3地域均等型)	541,755,917円
三菱UFJ DC年金インデックス (先進国株式)	4,187,025,601円
eMAXIS Slim 全世界株式 (オール・カントリー)	241,420,938,780円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060 (確定拠出年金)	136,636,760円
三菱UFJ DC年金バランス (株式25)	46,721,034円
つみたて全世界株式	464,330,252円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065 (確定拠出年金)	62,171,501円
ラップ向けインデックスf 先進国株式	2,582,458,814円
三菱UFJ DC年金バランス (株式80)	36,924,175円
ダイナミックアロケーションファンド (ラップ向け)	2,572,408,565円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	45,538,499円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070 (確定拠出年金)	412,206円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	31,690,605,930円
eMAXIS 全世界株式インデックス	5,334,971,407円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式抑制型)	606,584,122円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式重視型)	1,192,277,285円
三菱UFJ バランス・イノベーション (新興国投資型)	132,746,181円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション (KAKUSHIN)	714,666,034円
三菱UFJ バランス・イノベーション (債券重視型)	178,129,075円
eMAXIS バランス (4資産均等型)	343,407,548円
eMAXIS 最適化バランス (マイゴールキーパー)	82,159,708円
eMAXIS 最適化バランス (マイディフェンダー)	115,934,393円
eMAXIS 最適化バランス (マイミッドフィルダー)	478,525,331円
eMAXIS 最適化バランス (マイフォワード)	384,137,233円
eMAXIS 最適化バランス (マイストライカー)	745,178,501円
三菱UFJ 外国株式ファンドVA (適格機関投資家限定)	1,338,751,756円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型) VA (適格機関投資家限定)	2,830円
三菱UFJ バランスファンド45VA (適格機関投資家限定)	5,006,287円
三菱UFJ バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	3,333,998,542円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	37,889,681円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限	669,200,601円

定)	
MUAM 外国株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	9,392,499,934 円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型 (適格機関投資家限定)	66,406 円
三菱UFJ バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	528,674,681 円
MUAM 全世界株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	4,914,410,464 円
アドバンスト・バランスI (FOFs用) (適格機関投資家限定)	9,840,322 円
アドバンスト・バランスII (FOFs用) (適格機関投資家限定)	64,835,714 円
MUKAM バランス・イノベーション (株式抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	1,853,592,684 円
MUKAM バランス・イノベーション (リスク抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	570,804,344 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション (適格機関投資家転売制限付)	277,844,461 円
世界8資産バランスファンドVL (適格機関投資家限定)	53,616,949 円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド (適格機関投資家限定)	1,690,878,999 円
MUKAM バランス・イノベーション (債券重視型) (適格機関投資家転売制限付)	88,203,913 円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	2,211,827,593 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2 (適格機関投資家限定)	181,237,966 円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド (適格機関投資家限定)	7,955,915,634 円
MUKAM バランス・イノベーション (リスク抑制型) 2 (適格機関投資家転売制限付)	49,968,194 円
マルチアセット運用戦略ファンド (適格機関投資家限定)	224,339 円
外国株式インデックスファンドV (適格機関投資家限定)	2,841,132,373 円
海外株式インデックスファンドS	5,339,699,590 円
外国株式インデックスオープンV (適格機関投資家限定)	62,117,867 円
全世界株式インデックスファンドV (適格機関投資家限定)	32,592,111 円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,869,022,878 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定型) VA	711,416 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定成長型) VA	1,754,163 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (成長型) VA	433,231 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (積極型) VA	1,941,351 円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	21,721,855 円
三菱UFJ バランスVA30D (適格機関投資家限定)	778,341 円
三菱UFJ バランスVA60D (適格機関投資家限定)	6,490,284 円
三菱UFJ バランスVA30G (適格機関投資家限定)	742,421 円
三菱UFJ バランスVA60G (適格機関投資家限定)	8,210,111 円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	6,830,569,206 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定型)	84,825,378 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定成長型)	365,204,527 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	397,453,171 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	405,779,688 円
合計	590,178,312,803 円
2. 受益権の総数	590,178,312,803 円

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年11月22日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項

株式関連

[2023年11月22日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	121,239,514,087	—	126,434,254,655	5,194,740,568
合計		121,239,514,087	—	126,434,254,655	5,194,740,568

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

[2023年11月22日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	4,091,980,127	—	4,096,009,062	4,028,935
	カナダドル	187,777,893	—	188,114,559	336,666
	オーストラリアドル	65,097,714	—	65,077,644	△20,070
	イギリスポンド	125,851,790	—	126,104,227	252,437
	スイスフラン	115,139,826	—	115,355,063	215,237

スウェーデンクローネ	56,940,156	—	56,902,853	△37,303
デンマーククローネ	72,833,396	—	72,734,295	△99,101
イスラエルシェケル	49,190,781	—	49,159,216	△31,565
ユーロ	381,882,090	—	381,348,211	△533,879
合計	5,146,693,773	—	5,150,805,130	4,111,357

(注) 時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報)

	[2023年11月22日現在]
1口当たり純資産額	5.8325円
(1万口当たり純資産額)	(58,325円)

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）】

【純資産額計算書】

2023年11月30日現在

(単位：円)

I 資産総額	14,171,419,451
II 負債総額	33,004,356
III 純資産総額 (I - II)	14,138,415,095
IV 発行済口数	9,719,795,690口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	1.4546
(10,000口当たり)	(14,546)

【三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）】

【純資産額計算書】

2023年11月30日現在

(単位：円)

I 資産総額	32,325,748,499
II 負債総額	44,919,773
III 純資産総額 (I - II)	32,280,828,726
IV 発行済口数	17,199,983,777口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	1.8768
(10,000口当たり)	(18,768)

【三菱UFJ ライフセレクトファンド (成長型)】

【純資産額計算書】

2023年11月30日現在

(単位：円)

I 資産総額	20,374,229,616
II 負債総額	39,713,965
III 純資産総額 (I - II)	20,334,515,651
IV 発行済口数	9,008,087,506口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	2.2574
(10,000口当たり)	(22,574)

(参考)

日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2023年11月30日現在

(単位：円)

I 資産総額	788,777,448,469
II 負債総額	18,759,213,612
III 純資産総額 (I - II)	770,018,234,857
IV 発行済口数	602,690,573,630口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	1.2776
(10,000口当たり)	(12,776)

TOPIXマザーファンド

純資産額計算書

2023年11月30日現在

(単位：円)

I 資産総額	1,223,619,822,327
II 負債総額	59,364,852,989

Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,164,254,969,338
Ⅳ 発行済口数	404,480,907,650口
Ⅴ 1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2.8784
（10,000口当たり）	（28,784）

外国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2023年11月30日現在

（単位：円）

Ⅰ 資産総額	504,532,031,548
Ⅱ 負債総額	4,023,187,995
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	500,508,843,553
Ⅳ 発行済口数	197,701,293,995口
Ⅴ 1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2.5316
（10,000口当たり）	（25,316）

外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2023年11月30日現在

（単位：円）

Ⅰ 資産総額	3,452,578,936,972
Ⅱ 負債総額	16,163,697,129
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,436,415,239,843
Ⅳ 発行済口数	590,981,368,061口
Ⅴ 1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	5.8148
（10,000口当たり）	（58,148）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとしします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとしします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとしします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

2023年11月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとしします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

- ①投資環境見通しの策定
投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。
- ②運用戦略の決定
運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。
- ③運用計画の決定
②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。
- ④ポートフォリオの構築
各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。
- ⑤運用部門による自律的な運用管理
運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。
- ⑥管理担当部署による運用管理
運用部から独立した管理担当部署は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。
- ⑦ファンドに関係する法人等の管理
受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。
- ⑧運用・管理に関する監督
内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2023年11月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	848	28,063,823
追加型公社債投資信託	16	1,558,226
単位型株式投資信託	100	442,223
単位型公社債投資信託	49	94,773
合計	1,013	30,159,044

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の

個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第 2 条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成 19 年内閣府令第 52 号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第 38 条及び第 57 条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 38 期事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 39 期事業年度に係る中間会計期間（自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄 也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行

を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月1日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 大士

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)		第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	51,593,362	※2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	※2	783,790	※2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	391,042	※1	181,551
器具備品	※1	1,079,023	※1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206
投資その他の資産				
投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	※1	810,684	※1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056
固定資産合計		27,569,120		24,252,782
資産合計		105,392,950		107,005,691

(単位：千円)

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)		第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		565,222		507,559
未払金				
未払収益分配金		197,334		114,094
未払償還金		7,418		7,418
未払手数料	※2	6,423,139	※2	6,139,595
その他未払金	※2	4,565,457	※2	955,697
未払費用	※2	4,328,968	※2	5,778,896
未払消費税等		1,112,923		439,657
未払法人税等		769,692		2,375,281
賞与引当金		942,287		849,840
役員賞与引当金		149,028		154,872
その他		5,517		5,517
流動負債合計		19,066,990		17,328,431
固定負債				
長期未払金		10,800		-
退職給付引当金		1,246,300		1,333,882
役員退職慰労引当金		117,938		75,667
時効後支払損引当金		250,214		254,296
固定負債合計		1,625,252		1,663,846
負債合計		20,692,243		18,992,277
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		29,000,498		33,267,700
利益剰余金合計		36,341,088		40,608,289
株主資本合計		83,073,932		87,341,133

(単位：千円)

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)		第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	
営業収益				
委託者報酬		79,977,953		84,121,445
投資顧問料		2,711,169		2,750,601
その他営業収益		13,459		10,412
営業収益合計		82,702,582		86,882,459
営業費用				
支払手数料	※2	31,644,834	※2	31,461,274
広告宣伝費		720,785		798,894
公告費		500		375
調査費				
調査費		2,430,158		2,849,042
委託調査費		14,557,009		19,236,505
事務委託費		1,450,062		1,751,807
営業雑経費				
通信費		138,868		113,480
印刷費		379,428		367,379
協会費		49,590		58,128
諸会費		17,729		18,447
事務機器関連費		2,172,978		2,238,382
その他営業雑経費		649		-
営業費用合計		53,562,596		58,893,717
一般管理費				
給料				
役員報酬		414,260		416,461
給料・手当		6,496,233		6,565,766
賞与引当金繰入		942,287		849,840
役員賞与引当金繰入		149,028		154,872
福利厚生費		1,282,310		1,279,885
交際費		4,874		8,942
旅費交通費		21,698		75,274
租税公課		430,233		403,955
不動産賃借料		724,961		719,707
退職給付費用		494,615		388,176
固定資産減価償却費		2,249,287		2,418,341
諸経費		379,054		444,313
一般管理費合計		13,588,846		13,725,534
営業利益		15,551,139		14,263,207

(単位：千円)

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)		第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	
営業外収益				
受取配当金		243,133		47,353
受取利息	※2	7,408	※2	10,279
投資有価証券償還益		1,089,101		609,102
収益分配金等時効完成分		137,485		94,351
受取賃貸料	※2	65,808	※2	65,808
その他		36,211		36,894
営業外収益合計		1,579,148		863,788
営業外費用				
投資有価証券償還損		3,074		32,995
時効後支払損引当金繰入		16,548		31,951
事務過誤費		76,076		2,680
賃貸関連費用		15,780		14,262
その他		7,585		32,394
営業外費用合計		119,066		114,284
経常利益		17,011,221		15,012,711
特別利益				
投資有価証券売却益		605,706		387,113
特別利益合計		605,706		387,113
特別損失				
投資有価証券売却損		28,188		15,828
投資有価証券評価損		36,558		104,554
固定資産除却損	※1	13,094	※1	32,791
減損損失		-	※3	315,350
特別損失合計		77,840		468,524
税引前当期純利益		17,539,087		14,931,300
法人税、住民税及び事業税	※2	5,366,608	※2	4,860,444
法人税等調整額		22,446		△271,471
法人税等合計		5,389,054		4,588,973
当期純利益		12,150,032		10,342,327

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			△10,576,511	△10,576,511	△10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			△10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△674,831	△674,831	△674,831
当期変動額合計	△674,831	△674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△954,495	△954,495	△954,495
当期変動額合計	△954,495	△954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	5年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるた

め、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年 2 回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年 4 回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

(損益計算書関係)

※1.固定資産除却損の内訳

	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第38期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

※2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第38期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

※3.減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区(本社)	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 10,576,511千円
- ② 1株当たり配当額 49,988円
- ③ 基準日 2021年3月31日
- ④ 効力発生日 2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 28,713円
- ④ 基準日 2022年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2022年6月29日

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125千円
- ② 1株当たり配当額 28,713円
- ③ 基準日 2022年3月31日
- ④ 効力発生日 2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 5,171,039千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 24,440円
- ④ 基準日 2023年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2023年6月29日

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
1 年内	709,808 千円	962,809 千円
1 年超	414,054 千円	1,532,728 千円
合計	1,123,863 千円	2,495,537 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

第 37 期(2022 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	293,326	293,326	—
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	—
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	—
資産計	25,466,909	25,466,909	—

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額 31,360 千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第 37 期(2022 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	51,593,362	—	—	—
金銭の信託	8,401,300	—	—	—
未収委託者報酬	15,750,264	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	—
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	—

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	—
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	—
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	—
資産計	24,002,056	24,002,056	—

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 159,536千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	—	—	—
金銭の信託	10,400,000	—	—	—
未収委託者報酬	16,753,855	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	—
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	8,401,300	—	8,401,300
資産計	—	8,401,300	—	8,401,300

※財務諸表等規則附則(2021年9月24日内閣府令第9号)に基づく経過措置を適用した投資信託(貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券 16,772,282千円)は、表には含めておりません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	1,579,691	—	1,579,691
金銭の信託	—	10,400,000	—	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	—	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	—	24,002,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF(上場投資信託)は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF(上場投資信託)以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期(2022年3月31日現在)及び第38期(2023年3月31日現在)

関連会社株式(貸借対照表計上額は159,536千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,273,658	6,561,836	△288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	△288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	15,018,343	15,474,760	△456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	△456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円)を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,240	—	14,120
債券	—	—	—
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について 36,558 千円（その他有価証券のその他 36,558 千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について 104,554 千円（その他有価証券のその他 104,554 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の 発生額	△46,069	△186,130
退職給付の支払額	△179,650	△176,727
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 発生額	1,824	△103,934
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△115,331	△100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	△2,583,927	△2,425,752
非積立型制度の退職給付債務	91,087	42,442
未積立退職給付債務	1,048,506	1,114,583
未認識数理計算上の差異	1,139,593	1,157,025
未認識過去勤務費用	205,679	281,343
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	△288,681	△223,319
退職給付引当金	1,056,591	1,215,049
前払年金費用	1,246,300	1,333,882
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	△189,708	△118,832

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	△47,588	△46,453
数理計算上の差異の 費用処理額	△3,547	△6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る 退職給付費用	343,245	236,091

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 151,370 千円、当事業年度 152,084 千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	△58,088	△36,386
連結納税適用による時価評価	△1,149	△1,098
その他有価証券評価差額金	△717,957	△296,702
その他	△101	△101
繰延税金負債 合計	△777,296	△334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第 37 期（2022 年 3 月 31 日現在）及び第 38 期（2023 年 3 月 31 日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) の 6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第 37 期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）及び第 38 期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第 37 期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）及び第 38 期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 5)	科目	期末残高(注 5)
親会社	三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注 1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言	投資助言料 (注 3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円
						役員の兼任				

第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 5)	科目	期末残高(注 5)
親会社	三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等 に伴う支払 (注 4)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言	投資助言料 (注 3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円
						役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してまいります。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		49,727,641
有価証券		1,621,227
前払費用		710,443
未収入金		93,528
未収委託者報酬		19,282,859
未収収益		770,875
金銭の信託		10,401,000
その他		740,886
流動資産合計		83,348,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	2,546,133
器具備品	※1	1,676,631
土地		628,433
建設仮勘定		10,560
有形固定資産合計		4,861,758
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,917,655
ソフトウェア仮勘定		1,357,259
無形固定資産合計		6,290,737
投資その他の資産		
投資有価証券		14,016,994
関係会社株式		159,536
投資不動産	※1	1,580,210
長期差入保証金		689,627
前払年金費用		83,203
繰延税金資産		1,274,071
その他		45,230
貸倒引当金		△23,600
投資その他の資産合計		17,825,273
固定資産合計		28,977,769
資産合計		112,326,220

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	492,861
未払金	
未払収益分配金	105,556
未払償還金	44,768
未払手数料	6,929,093
その他未払金	3,313,588
未払費用	6,935,916
未払消費税等	※2 319,737
未払法人税等	2,205,065
賞与引当金	899,167
役員賞与引当金	78,660
その他	5,517
流動負債合計	21,329,934
固定負債	
退職給付引当金	1,375,952
役員退職慰労引当金	32,510
時効後支払損引当金	252,955
資産除去債務	704,072
固定負債合計	2,365,490
負債合計	23,695,424
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	33,502,194
利益剰余金合計	40,842,784
株主資本合計	87,575,628

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,055,167
評価・換算差額等合計	1,055,167
純資産合計	88,630,795
負債純資産合計	112,326,220

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
営業収益	
委託者報酬	47,550,495
投資顧問料	1,407,644
その他営業収益	10,158
営業収益合計	48,968,298
営業費用	
支払手数料	16,737,084
広告宣伝費	208,241
公告費	892
調査費	
調査費	1,594,100
委託調査費	12,907,263
事務委託費	947,553
営業雑経費	
通信費	53,048
印刷費	194,402
協会費	33,149
諸会費	9,640
事務機器関連費	1,212,110
その他営業雑経費	5,384
営業費用合計	33,902,872
一般管理費	
給料	
役員報酬	190,163
給料・手当	2,957,056
賞与引当金繰入	899,167
役員賞与引当金繰入	78,660
福利厚生費	645,394
交際費	4,144
旅費交通費	46,547
租税公課	204,887
不動産賃借料	390,491
退職給付費用	188,933
固定資産減価償却費	※1 1,169,259
諸経費	275,931
一般管理費合計	7,050,636
営業利益	8,014,788

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間

(自 2023 年 4 月 1 日

至 2023 年 9 月 30 日)

営業外収益		
受取配当金		27,966
受取利息		6,353
投資有価証券償還益		19,971
収益分配金等時効完成分		15,896
受取賃貸料		36,751
その他		20,823
営業外収益合計		127,762
営業外費用		
投資有価証券償却損		53,716
時効後支払損引当金繰入		1,347
事務過誤費		10,736
賃貸関連費用	※1	16,188
その他		3,902
営業外費用合計		85,890
経常利益		8,056,659
特別利益		
投資有価証券売却益		132,206
固定資産売却益		1,021
特別利益合計		133,228
特別損失		
投資有価証券売却損		30,309
投資有価証券評価損		28,130
固定資産除却損		20,162
固定資産売却損		65,427
その他特別損失		289,389
特別損失合計		433,419
税引前中間純利益		7,756,468
法人税、住民税及び事業税		2,118,856
法人税等調整額		232,077
法人税等合計		2,350,934
中間純利益		5,405,533

(3) 中間株主資本等変動計算書

第 39 期中間会計期間（自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,171,039	△5,171,039	△5,171,039
中間純利益			5,405,533	5,405,533	5,405,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	234,494	234,494	234,494
当中間期末残高	342,589	6,998,000	33,502,194	40,842,784	87,575,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当中間期変動額			
剰余金の配当			△5,171,039
中間純利益			5,405,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	382,887	382,887	382,887
当中間期変動額合計	382,887	382,887	617,382
当中間期末残高	1,055,167	1,055,167	88,630,795

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産及び投資不動産
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (6) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

第 39 期中間会計期間 (2023 年 9 月 30 日現在)	
建物	407,329 千円
器具備品	1,336,738 千円
投資不動産	170,993 千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
有形固定資産	225,710 千円
無形固定資産	943,548 千円
投資不動産	7,015 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

2023 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	5,171,039 千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	24,440 円
④ 基準日	2023 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	2023 年 6 月 29 日

(リース取引関係)

第 39 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	740,363 千円
1 年超	1,192,121 千円
合 計	1,932,485 千円

(金融商品関係)

第 39 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません ((注 2) 参照)。

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	1,621,227	1,621,227	—
(2) 金銭の信託	10,401,000	10,401,000	—
(3) 投資有価証券	14,016,994	14,016,994	—
資産計	26,039,221	26,039,221	

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載していません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価 (千円)			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
有価証券	—	1,621,227	—	1,621,227
金銭の信託	—	10,401,000	—	10,401,000
投資有価証券	2,257,164	11,759,829	—	14,016,994
資産計	2,257,164	23,782,057	—	26,039,221

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETF は活発な市場で取引されているため、レベル 1 の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル 2 の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第 39 期中間会計期間（2023 年 9 月 30 日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載していません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	15,250,611	13,190,791	2,059,819
	小計	15,250,611	13,190,791	2,059,819
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	10,788,610	11,327,577	△538,966
	小計	10,788,610	11,327,577	△538,966
合計		26,039,221	24,518,369	1,520,852

(注)「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」(中間貸借対照表計上額 10,401,000 千円、取得価額 10,400,000 千円)を含めております。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について 28,130 千円(その他有価証券のその他 28,130 千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加	704,072 千円
時の経過による調整額	—
中間期末残高	704,072 千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 39 期中間会計期間 (2023 年 9 月 30 日現在)
1 株当たり純資産額	418,897.70 円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額 (千円)	88,630,795
普通株式に係る中間期末の純資産額 (千円)	88,630,795
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 (株)	211,581

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益金額	25,548.29 円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額 (千円)	5,405,533
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	5,405,533
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は 2023 年 7 月 31 日開催の取締役会において、三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU 投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を 2023 年 10 月 1 日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社は、2023 年 10 月 1 日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023 年 10 月 1 日付で当社は「三菱UFJ アセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

②企業結合日

2023 年 10 月 1 日

③企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

④結合後企業の名称

分割会社：三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱UFJ アセットマネジメント株式会社

⑤企業結合を行う主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱UFJ アセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準 (企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針 (企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日)」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

委託会社は 2023 年 10 月 1 日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
上記以外、該当事項はありません。

約款

追加型証券投資信託

三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）

約 款

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者が別に定める運用の基本方針は次のものとします。

基本方針

この投資信託は、日本債券インデックスマザーファンド受益証券、TOPIXマザーファンド受益証券、外国債券インデックスマザーファンド受益証券および外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標として運用を行います。

運用方法

(1) 投資対象

日本債券インデックスマザーファンド受益証券、TOPIXマザーファンド受益証券、外国債券インデックスマザーファンド受益証券および外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式、公社債、短期金融商品に直接投資することもできます。

(2) 投資態度

日本債券インデックスマザーファンド受益証券、TOPIXマザーファンド受益証券、外国債券インデックスマザーファンド受益証券および外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標として運用を行います。

基準ポートフォリオは、日本債券インデックスマザーファンド受益証券67%、外国債券インデックスマザーファンド受益証券5%、TOPIXマザーファンド受益証券17%、外国株式インデックスマザーファンド受益証券8%、短期金融資産3%の比率配分として構築します。ただし、一定の変動レンジを設け、毎月見直しを行います。また、基準ポートフォリオは原則として年1回見直すこととします。

なお、基準ポートフォリオの見直しにあたっては、経済環境等の大きな変化に際して必要と判断される場合、基準ポートフォリオの比率配分を変更することがあります。

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

また、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引ならびに金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うことができます。

運用制限

- (1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。
- (2) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- (3) 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (4) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- (5) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

- (6) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- (7) 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- (8) デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

①分配対象収益等の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額とします。

②分配対象収益等についての分配方針

分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

③留保益等の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した収益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

追加型証券投資信託
『三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）』約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第1条の2 受託者は、信託法第26条第1項に基づき、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

(信託の目的、金額および追加信託の限度額)

第2条 委託者は、金1億円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ金3,000億円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託を行ったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第3条 この信託の期間は、信託契約締結日から第53条第1項、第53条第2項、第54条第1項、第55条第1項および第57条第2項の規定による解約の日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第4条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第5条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第6条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第6条 委託者は、第2条第1項による受益権については1億口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第7条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第7条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第29条に規定する借入有価証券を除く）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

③ 第32条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(追加日時異なる受益権の内容)

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第9条 この信託の受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- ③ 委託者は、第6条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
- ④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の2006年12月29日現在のすべての受益権（受益権につき、すでに信託契約の一部解約が行われたもので、当該一部解約に係る一部解約金の支払開始日が2007年1月4日以降となるものを含みます。）を受益者を代理して2007年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保護預りではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行うものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権に係る受益証券（当該記載または記録以降に到来する計算期間の末日に係る収益分配金交付票を含みます。）は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）ならびに第50条に規定する委託者の指定する口座管理機関または保護預り会社に当該申請の手続きを委任することができます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第10条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位および価額)

第11条 委託者は、第6条第1項の規定により分割される受益権の取得申込者に対し10万口以上1万口単位をもって取得申込みに応じることができます。なお、2006年8月19日以降は、委託者は取得申込みに応じません。

- ② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、第6条第1項の規定により分割される受益権について、その取得申込者に対し、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の定める単位をもって取得申込みに応じることができます。ただし、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関と別に定める累積投資に関する契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者に限り、1口の整数倍をもって取得申込みに応じることができます。

- ③ 前2項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、第4項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込みに係る価額は、1口につき1円とします。
- ④ 前項の手数料の額は、委託者または委託者の指定する第一種金融商品取引業者もしくは登録金融機関がそれぞれ別に定める手数料率を取得申込日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。
- ⑤ 第3項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第43条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑥ 別に定める各信託（この信託を除きます。）の受益者が、当該信託の一部解約金の手取金をもって取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
- ⑦ 第1項および第2項の取得申込者は、委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者（第50条に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該取得申込みの代金（第3項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第12条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第13条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（無記名式の受益証券の再交付）

第14条 （削除）

（記名式の受益証券の再交付）

第15条 （削除）

（受益証券を毀損した場合等の再交付）

第16条 （削除）

（受益証券の再交付の費用）

第17条 （削除）

（投資の対象とする資産の種類等）

第17条の2 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第23条から第25条までに定めるものに限ります。）

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

② デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

③ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（運用の指図範囲）

第18条 委託者は、信託金を、主として三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された日本債券インデックスマザーファンド受益証券、TOPIXマザーファンド受益証券、外国債券インデックスマザーファンド受益証券および外国株式インデックスマザーファンド受益証券（以下これらを総称して「親投資信託」といいます。）ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 資産の流動化に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

14. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。次号において同じ。）で次号で定めるもの以外のもの
 15. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下本号において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りします。）
 18. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 20. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りします。）
 21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 22. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 23. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいい、前各号に該当するものを除きます。）
 24. 外国の者に対する権利で前2号の有価証券の性質を有するもの
なお、第1号の証券または証書ならびに第12号および第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第15号の証券ならびに第12号および第18号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。
- ② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 信託の受益権（金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるものをいい、前各号に該当するものを除きます。）
 7. 投資事業有限責任組合契約に基づく権利（金融商品取引法第2条第2項第5号に該当するものをいいます。）
 8. 外国の者に対する権利で前3号の権利の性質を有するもの
- ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
- ④ 委託者は、信託財産に属する株式の時価総額と親投資信託の信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の40を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑤ 委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- ⑥ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑦ 第4項、第5項、第6項、第21条第1項および第21条第2項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(運用の基本方針)

第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(投資する株式等の範囲)

第20条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずるものとして別に定める市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。
- ③ この信託およびマザーファンド（モルガン・スタンレー株式について、委託者が議決権行使権限を委託する、または、議決権行使助言（推奨）にしたがって、当該推奨通りに議決権を行使している場合に限り。）において投資するモルガン・スタンレー株式については、委託者及び受託者が合意の上、委託者が適切な能力を有すると判断した独立した議決権行使助言会社に、当該株式にかかる議決権行使権限を委託するか、または、当該議決権行使助言会社による議決権行使助言（推奨）にしたがって、当該推奨通りに議決権を行使します。
- ④ 前項の議決権行使権限の委託または助言（推奨）どおりの議決権行使を停止しようとする場合は、第58条第2項から第4項の規定を準用することとし、必要な技術的読替えは委託者と受託者の協議にて定めます。

(同一銘柄の株式等への投資制限)

第21条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額と親投資信託の信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- ② 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(信用取引の指図範囲)

第22条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

(先物取引等の運用指図)

第23条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。

② 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

③ 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

（スワップ取引の運用指図）

第24条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。

④ 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

（金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図）

第25条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

② 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。

④ 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

（同一銘柄の転換社債等への投資制限）

第26条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（この信託約款において、新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額と親投資信託の信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（有価証券の貸付の指図および範囲）

第27条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ② 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(公社債の空売りの指図範囲)

第28条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

(公社債の借入れ)

第29条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

(外貨建資産への投資制限)

第30条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額と親投資信託の信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の30を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。

- ② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第31条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約の指図)

第32条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

- ② 前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- ③ 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするもの

とします。

(信託業務の委託等)

第33条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条において同じ。)を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務(裁量性のないものに限り、)を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(有価証券の保管)

第34条 (削除)

(混蔵寄託)

第35条 金融機関または第一種金融商品取引業者等(第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこれに類する者をいいます。以下本条において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できます。

(一括登録)

第36条 (削除)

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第37条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求および有価証券の売却等の指図)

第38条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求

ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第39条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金および売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第40条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

② 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

1. 一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。
2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。
3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内。

③ 前項の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。

④ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第41条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第42条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は、資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第43条 この信託の計算期間は、毎年5月21日から翌年5月20日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から2001年5月21日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第3条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第44条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務の諸費用)

第45条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査および目論見書等の作成・交付等に要する費用は、委託者の負担とします。

(信託報酬等の額)

第46条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第43条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の68の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

(収益分配)

第47条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。ただし、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
- 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。ただし、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責)

第48条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第49条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第49条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責を負わないものとします。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第49条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者（第50条に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、2007年1月4日以降においても、第51条に規定する時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引換えに受益者に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該収益分配金をこの信託の受益権の取得申込金として、受益者毎に当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みに応じたものとし、当該取得申込みに応じるにより増加した受益権は、第9条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。なお、第52条第3項により信託の一部解約が行われた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、第1項の規定に準じて受益者に支払います。

- ③ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者（第50条に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義

で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引換えに当該受益者に支払います。

- ④ 一部解約金は、第52条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑤ 前各項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の営業所等において行うものとし、ただし、委託者の自らの募集に係る受益権に帰属する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者において行うものとし、
- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、

(委託者の自らの募集に係る受益権の口座管理機関)

第50条 委託者は、委託者の自らの募集に係る受益権について、口座管理機関を指定し、振替口座簿への記載または登録等に関する業務を委任することができます。

(収益分配金および償還金の時効)

第51条 受益者が、収益分配金については第49条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第49条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(信託契約の一部解約)

第52条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとし、)をもって、委託者に一部解約の実行を請求することができます。なお、委託者の自らの募集に係る受益権については、1口の整数倍をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとし、
- ③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求を受け付けた日の翌営業日の基準価額とします。
- ⑤ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第4項の規定に準じて計算された価額とします。

(信託契約の解約)

第53条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、受益権の口数が10億口を下ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ③ 委託者は、前2項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ④ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ⑤ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項および第2項の信託契約の解約をしません。
- ⑥ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑦ 第4項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第4項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第54条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第58条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第55条 委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第58条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第56条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第57条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第58条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第58条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。
- ⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第58条の2 第53条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第53条第4項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第58条の3 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(公告)

第59条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

- ② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第59条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第60条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めま

(附則)

第1条 第49条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

第2条 2006年12月29日現在の信託約款第9条、第10条、第12条から第17条の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

第3条 第25条に規定する「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表され

る預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数值を取り決め、その取決めに係る数值と決済日における当該指標利率の現実の数值との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数值を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数值で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

第4条 第25条に規定する「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本条において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数值をいいます。以下本条において同じ。）を取り決め、その取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数值で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数值で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

2000年8月18日

（付表）

（1）約款第11条第6項の「別に定める各信託」とは下記の通りとします。

- 追加型証券投資信託 三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）
- 追加型証券投資信託 三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）
- 追加型証券投資信託 三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）

（2）約款第20条に規定する「金融商品取引所に準ずるものとして別に定める市場において取引されている株式」とは、次のものをいいます。

1. 日本証券業協会に登録（登録予定を含みます。）されている株式
2. 米国店頭市場（NASDAQ）において取引されている株式

追加型証券投資信託

三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）

約 款

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者が別に定める運用の基本方針は次のものとします。

基本方針

この投資信託は、日本債券インデックスマザーファンド受益証券、TOPIXマザーファンド受益証券、外国債券インデックスマザーファンド受益証券および外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標として運用を行います。

運用方法

(1) 投資対象

日本債券インデックスマザーファンド受益証券、TOPIXマザーファンド受益証券、外国債券インデックスマザーファンド受益証券および外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式、公社債、短期金融商品に直接投資することもできます。

(2) 投資態度

日本債券インデックスマザーファンド受益証券、TOPIXマザーファンド受益証券、外国債券インデックスマザーファンド受益証券および外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標として運用を行います。

基準ポートフォリオは、日本債券インデックスマザーファンド受益証券42%、外国債券インデックスマザーファンド受益証券5%、TOPIXマザーファンド受益証券33%、外国株式インデックスマザーファンド受益証券17%、短期金融資産3%の比率配分として構築します。ただし、一定の変動レンジを設け、毎月見直しを行います。また、基準ポートフォリオは原則として年1回見直すこととします。

なお、基準ポートフォリオの見直しにあたっては、経済環境等の大きな変化に際して必要と判断される場合、基準ポートフォリオの比率配分を変更することがあります。

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

また、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引ならびに金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うことができます。

運用制限

- (1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以下とします。
- (2) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- (3) 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (4) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- (5) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

- (6) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- (7) 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- (8) デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

①分配対象収益等の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額とします。

②分配対象収益等についての分配方針

分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

③留保益等の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した収益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

追加型証券投資信託
『三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）』約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第1条の2 受託者は、信託法第26条第1項に基づき、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

(信託の目的、金額および追加信託の限度額)

第2条 委託者は、金112億円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ金3,000億円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託を行ったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第3条 この信託の期間は、信託契約締結日から第53条第1項、第53条第2項、第54条第1項、第55条第1項および第57条第2項の規定による解約の日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第4条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第5条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第6条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第6条 委託者は、第2条第1項による受益権については112億口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第7条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第7条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第29条に規定する借入有価証券を除く）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

③ 第32条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(追加日時異なる受益権の内容)

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第9条 この信託の受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- ③ 委託者は、第6条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
- ④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の2006年12月29日現在のすべての受益権（受益権につき、すでに信託契約の一部解約が行われたもので、当該一部解約に係る一部解約金の支払開始日が2007年1月4日以降となるものを含みます。）を受益者を代理して2007年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保護預りではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行うものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権に係る受益証券（当該記載または記録以降に到来する計算期間の末日に係る収益分配金交付票を含みます。）は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）ならびに第50条に規定する委託者の指定する口座管理機関または保護預り会社に当該申請の手続きを委任することができます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第10条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位および価額)

第11条 委託者は、第6条第1項の規定により分割される受益権の取得申込者に対し10万口以上1万口単位をもって取得申込みに応じることができます。なお、2006年8月19日以降は、委託者は取得申込みに応じません。

- ② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、第6条第1項の規定により分割される受益権について、その取得申込者に対し、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の定める単位をもって取得申込みに応じることができます。ただし、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関と別に定める累積投資に関する契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者に限り、1口の整数倍をもって取得申込みに応じることができます。

- ③ 前2項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、第4項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込みに係る価額は、1口につき1円とします。
- ④ 前項の手数料の額は、委託者または委託者の指定する第一種金融商品取引業者もしくは登録金融機関がそれぞれ別に定める手数料率を取得申込日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。
- ⑤ 第3項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第43条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑥ 別に定める各信託（この信託を除きます。）の受益者が、当該信託の一部解約金の手取金をもって取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
- ⑦ 第1項および第2項の取得申込者は、委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者（第50条に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該取得申込みの代金（第3項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第12条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第13条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（無記名式の受益証券の再交付）

第14条 （削除）

（記名式の受益証券の再交付）

第15条 （削除）

（受益証券を毀損した場合等の再交付）

第16条 （削除）

（受益証券の再交付の費用）

第17条 （削除）

（投資の対象とする資産の種類等）

第17条の2 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第23条から第25条までに定めるものに限ります。）

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

② デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

③ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（運用の指図範囲）

第18条 委託者は、信託金を、主として三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された日本債券インデックスマザーファンド受益証券、TOPIXマザーファンド受益証券、外国債券インデックスマザーファンド受益証券および外国株式インデックスマザーファンド受益証券（以下これらを総称して「親投資信託」といいます。）ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 資産の流動化に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

14. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。次号において同じ。）で次号で定めるもの以外のもの
 15. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下本号において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りします。）
 18. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 20. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りします。）
 21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 22. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 23. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいい、前各号に該当するものを除きます。）
 24. 外国の者に対する権利で前2号の有価証券の性質を有するもの
なお、第1号の証券または証書ならびに第12号および第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第15号の証券ならびに第12号および第18号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。
- ② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 信託の受益権（金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるものをいい、前各号に該当するものを除きます。）
 7. 投資事業有限責任組合契約に基づく権利（金融商品取引法第2条第2項第5号に該当するものをいいます。）
 8. 外国の者に対する権利で前3号の権利の性質を有するもの
- ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
- ④ 委託者は、信託財産に属する株式の時価総額と親投資信託の信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の70を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑤ 委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- ⑥ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑦ 第4項、第5項、第6項、第21条第1項および第21条第2項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(運用の基本方針)

第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(投資する株式等の範囲)

第20条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずるものとして別に定める市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。
- ③ この信託およびマザーファンド（モルガン・スタンレー株式について、委託者が議決権行使権限を委託する、または、議決権行使助言（推奨）にしたがって、当該推奨通りに議決権を行使している場合に限り。）において投資するモルガン・スタンレー株式については、委託者及び受託者が合意の上、委託者が適切な能力を有すると判断した独立した議決権行使助言会社に、当該株式にかかる議決権行使権限を委託するか、または、当該議決権行使助言会社による議決権行使助言（推奨）にしたがって、当該推奨通りに議決権を行使します。
- ④ 前項の議決権行使権限の委託または助言（推奨）どおりの議決権行使を停止しようとする場合は、第58条第2項から第4項の規定を準用することとし、必要な技術的読替えは委託者と受託者の協議にて定めます。

(同一銘柄の株式等への投資制限)

第21条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額と親投資信託の信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- ② 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(信用取引の指図範囲)

第22条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

(先物取引等の運用指図)

第23条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。

② 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

③ 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

（スワップ取引の運用指図）

第24条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。

④ 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

（金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図）

第25条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

② 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。

④ 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

（同一銘柄の転換社債等への投資制限）

第26条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（この信託約款において、新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額と親投資信託の信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（有価証券の貸付の指図および範囲）

第27条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ② 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(公社債の空売りの指図範囲)

第28条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

(公社債の借入れ)

第29条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

(外貨建資産への投資制限)

第30条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額と親投資信託の信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の30を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。

- ② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第31条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約の指図)

第32条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

- ② 前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- ③ 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするもの

とします。

(信託業務の委託等)

第33条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条において同じ。)を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務(裁量性のないものに限ります。)を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(有価証券の保管)

第34条 (削除)

(混蔵寄託)

第35条 金融機関または第一種金融商品取引業者等(第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこれに類する者をいいます。以下本条において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できます。

(一括登録)

第36条 (削除)

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第37条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求および有価証券の売却等の指図)

第38条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求

ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第39条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金および売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第40条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

② 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

1. 一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。
2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。
3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内。

③ 前項の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。

④ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第41条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第42条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は、資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第43条 この信託の計算期間は、毎年5月21日から翌年5月20日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から2001年5月21日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第3条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第44条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務の諸費用)

第45条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査および目論見書等の作成・交付等に要する費用は、委託者の負担とします。

(信託報酬等の額)

第46条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第43条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の74の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

(収益分配)

第47条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。ただし、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
- 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。ただし、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責)

第48条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第49条第3項に規定する支払開始日まで、一部解約金については第49条第4項に規定する支払日まで、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責を負わないものとします。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第49条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者（第50条に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、2007年1月4日以降においても、第51条に規定する時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引換えに受益者に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該収益分配金をこの信託の受益権の取得申込金として、受益者毎に当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みに応じたものとし、当該取得申込みに応じるにより増加した受益権は、第9条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。なお、第52条第3項により信託の一部解約が行われた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、第1項の規定に準じて受益者に支払います。

- ③ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者（第50条に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義

で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引換えに当該受益者に支払います。

- ④ 一部解約金は、第52条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑤ 前各項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の営業所等において行うものとしします。ただし、委託者の自らの募集に係る受益権に帰属する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者において行うものとしします。
- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとしします。

(委託者の自らの募集に係る受益権の口座管理機関)

第50条 委託者は、委託者の自らの募集に係る受益権について、口座管理機関を指定し、振替口座簿への記載または登録等に関する業務を委任することができます。

(収益分配金および償還金の時効)

第51条 受益者が、収益分配金については第49条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第49条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(信託契約の一部解約)

第52条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとしします。)をもって、委託者に一部解約の実行を請求することができます。なお、委託者の自らの募集に係る受益権については、1口の整数倍をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとしします。
- ③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求を受け付けた日の翌営業日の基準価額としします。
- ⑤ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第4項の規定に準じて計算された価額としします。

(信託契約の解約)

第53条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、受益権の口数が10億口を下ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ③ 委託者は、前2項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ④ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ⑤ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項および第2項の信託契約の解約をしません。
- ⑥ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑦ 第4項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第4項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第54条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第58条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第55条 委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第58条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第56条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第57条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第58条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第58条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。
- ⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第58条の2 第53条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第53条第4項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第58条の3 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(公告)

第59条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

- ② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第59条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第60条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めま

(附則)

第1条 第49条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

第2条 2006年12月29日現在の信託約款第9条、第10条、第12条から第17条の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

第3条 第25条に規定する「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表され

る預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

第4条 第25条に規定する「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本条において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下本条において同じ。）を取り決め、その取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

2000年8月18日

（付表）

（1）約款第11条第6項の「別に定める各信託」とは下記の通りとします。

追加型証券投資信託 三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）

追加型証券投資信託 三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）

追加型証券投資信託 三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）

（2）約款第20条に規定する「金融商品取引所に準ずるものとして別に定める市場において取引されている株式」とは、次のものをいいます。

1. 日本証券業協会に登録（登録予定を含みます。）されている株式

2. 米国店頭市場（NASDAQ）において取引されている株式

追加型証券投資信託

三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）

約 款

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者が別に定める運用の基本方針は次のものとします。

基本方針

この投資信託は、日本債券インデックスマザーファンド受益証券、TOPIXマザーファンド受益証券、外国債券インデックスマザーファンド受益証券および外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標として運用を行います。

運用方法

(1) 投資対象

日本債券インデックスマザーファンド受益証券、TOPIXマザーファンド受益証券、外国債券インデックスマザーファンド受益証券および外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式、公社債、短期金融商品に直接投資することもできます。

(2) 投資態度

日本債券インデックスマザーファンド受益証券、TOPIXマザーファンド受益証券、外国債券インデックスマザーファンド受益証券および外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標として運用を行います。

基準ポートフォリオは、日本債券インデックスマザーファンド受益証券17%、外国債券インデックスマザーファンド受益証券5%、TOPIXマザーファンド受益証券50%、外国株式インデックスマザーファンド受益証券25%、短期金融資産3%の比率配分として構築します。ただし、一定の変動レンジを設け、毎月見直しを行います。また、基準ポートフォリオは原則として年1回見直すこととします。

なお、基準ポートフォリオの見直しにあたっては、経済環境等の大きな変化に際して必要と判断される場合、基準ポートフォリオの比率配分を変更することがあります。

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

また、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引ならびに金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うことができます。

運用制限

- (1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の90%以下とします。
- (2) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- (3) 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (4) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- (5) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

- (6) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- (7) 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
- (8) デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

①分配対象収益等の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額とします。

②分配対象収益等についての分配方針

分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

③留保益等の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した収益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

追加型証券投資信託
『三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）』約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第1条の2 受託者は、信託法第26条第1項に基づき、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

(信託の目的、金額および追加信託の限度額)

第2条 委託者は、金44億円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ金3,000億円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託を行ったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第3条 この信託の期間は、信託契約締結日から第53条第1項、第53条第2項、第54条第1項、第55条第1項および第57条第2項の規定による解約の日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第4条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第5条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第6条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第6条 委託者は、第2条第1項による受益権については44億口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第7条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第7条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第29条に規定する借入有価証券を除く）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

③ 第32条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(追加日時異なる受益権の内容)

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第9条 この信託の受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとし、ます。
- ③ 委託者は、第6条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
- ④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の2006年12月29日現在のすべての受益権（受益権につき、すでに信託契約の一部解約が行われたもので、当該一部解約に係る一部解約金の支払開始日が2007年1月4日以降となるものを含みます。）を受益者を代理して2007年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保護預りではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行うものとし、ます。振替受入簿に記載または記録された受益権に係る受益証券（当該記載または記録以降に到来する計算期間の末日に係る収益分配金交付票を含みます。）は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）ならびに第50条に規定する委託者の指定する口座管理機関または保護預り会社に当該申請の手続きを委任することができます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第10条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位および価額)

第11条 委託者は、第6条第1項の規定により分割される受益権の取得申込者に対し10万口以上1万口単位をもって取得申込みに応じることができます。なお、2006年8月19日以降は、委託者は取得申込みに応じません。

- ② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、第6条第1項の規定により分割される受益権について、その取得申込者に対し、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の定める単位をもって取得申込みに応じることができます。ただし、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関と別に定める累積投資に関する契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者に限り、1口の整数倍をもって取得申込みに応じることができます。

- ③ 前2項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、第4項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込みに係る価額は、1口につき1円とします。
- ④ 前項の手数料の額は、委託者または委託者の指定する第一種金融商品取引業者もしくは登録金融機関がそれぞれ別に定める手数料率を取得申込日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。
- ⑤ 第3項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第43条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑥ 別に定める各信託（この信託を除きます。）の受益者が、当該信託の一部解約金の手取金をもって取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
- ⑦ 第1項および第2項の取得申込者は、委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者（第50条に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該取得申込みの代金（第3項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第12条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第13条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（無記名式の受益証券の再交付）

第14条 （削除）

（記名式の受益証券の再交付）

第15条 （削除）

（受益証券を毀損した場合等の再交付）

第16条 （削除）

（受益証券の再交付の費用）

第17条 （削除）

（投資の対象とする資産の種類等）

第17条の2 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第23条から第25条までに定めるものに限ります。）

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

② デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

③ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（運用の指図範囲）

第18条 委託者は、信託金を、主として三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された日本債券インデックスマザーファンド受益証券、TOPIXマザーファンド受益証券、外国債券インデックスマザーファンド受益証券および外国株式インデックスマザーファンド受益証券（以下これらを総称して「親投資信託」といいます。）ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 資産の流動化に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

14. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。次号において同じ。）で次号で定めるもの以外のもの
 15. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下本号において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りします。）
 18. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 20. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りします。）
 21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 22. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 23. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいい、前各号に該当するものを除きます。）
 24. 外国の者に対する権利で前2号の有価証券の性質を有するもの
なお、第1号の証券または証書ならびに第12号および第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第15号の証券ならびに第12号および第18号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。
- ② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 信託の受益権（金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるものをいい、前各号に該当するものを除きます。）
 7. 投資事業有限責任組合契約に基づく権利（金融商品取引法第2条第2項第5号に該当するものをいいます。）
 8. 外国の者に対する権利で前3号の権利の性質を有するもの
- ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
- ④ 委託者は、信託財産に属する株式の時価総額と親投資信託の信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の90を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑤ 委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- ⑥ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑦ 第4項、第5項、第6項、第21条第1項および第21条第2項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(運用の基本方針)

第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(投資する株式等の範囲)

第20条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずるものとして別に定める市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。
- ③ この信託およびマザーファンド（モルガン・スタンレー株式について、委託者が議決権行使権限を委託する、または、議決権行使助言（推奨）にしたがって、当該推奨通りに議決権を行使している場合に限り。）において投資するモルガン・スタンレー株式については、委託者及び受託者が合意の上、委託者が適切な能力を有すると判断した独立した議決権行使助言会社に、当該株式にかかる議決権行使権限を委託するか、または、当該議決権行使助言会社による議決権行使助言（推奨）にしたがって、当該推奨通りに議決権を行使します。
- ④ 前項の議決権行使権限の委託または助言（推奨）どおりの議決権行使を停止しようとする場合は、第58条第2項から第4項の規定を準用することとし、必要な技術的読替えは委託者と受託者の協議にて定めます。

(同一銘柄の株式等への投資制限)

第21条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額と親投資信託の信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- ② 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(信用取引の指図範囲)

第22条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

(先物取引等の運用指図)

第23条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。

② 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

③ 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

（スワップ取引の運用指図）

第24条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。

④ 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

（金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図）

第25条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

② 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。

④ 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

（同一銘柄の転換社債等への投資制限）

第26条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（この信託約款において、新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額と親投資信託の信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（有価証券の貸付の指図および範囲）

第27条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ② 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(公社債の空売りの指図範囲)

第28条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

(公社債の借入れ)

第29条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

(外貨建資産への投資制限)

第30条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額と親投資信託の信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の50を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。

- ② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第31条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約の指図)

第32条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

- ② 前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- ③ 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするもの

とします。

(信託業務の委託等)

第33条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条において同じ。)を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務(裁量性のないものに限りません。)を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(有価証券の保管)

第34条 (削除)

(混蔵寄託)

第35条 金融機関または第一種金融商品取引業者等(第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこれに類する者をいいます。以下本条において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できます。

(一括登録)

第36条 (削除)

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第37条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求および有価証券の売却等の指図)

第38条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求

ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第39条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金および売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第40条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

② 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

1. 一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。
2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。
3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内。

③ 前項の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。

④ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第41条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第42条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は、資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第43条 この信託の計算期間は、毎年5月21日から翌年5月20日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から2001年5月21日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第3条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第44条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務の諸費用)

第45条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査および目論見書等の作成・交付等に要する費用は、委託者の負担とします。

(信託報酬等の額)

第46条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第43条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の80の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

(収益分配)

第47条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。ただし、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。ただし、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責)

第48条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第49条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第49条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責を負わないものとします。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第49条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者（第50条に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、2007年1月4日以降においても、第51条に規定する時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引換えに受益者に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該収益分配金をこの信託の受益権の取得申込金として、受益者毎に当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みに応じたものとし、当該取得申込みに応じるにより増加した受益権は、第9条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。なお、第52条第3項により信託の一部解約が行われた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、第1項の規定に準じて受益者に支払います。

- ③ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者（第50条に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義

で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引換えに当該受益者に支払います。

- ④ 一部解約金は、第52条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑤ 前各項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の営業所等において行うものとし、委託者の自らの募集に係る受益権に帰属する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者において行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引換えに当該受益者に支払います。
- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(委託者の自らの募集に係る受益権の口座管理機関)

第50条 委託者は、委託者の自らの募集に係る受益権について、口座管理機関を指定し、振替口座簿への記載または登録等に関する業務を委任することができます。

(収益分配金および償還金の時効)

第51条 受益者が、収益分配金については第49条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第49条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(信託契約の一部解約)

第52条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引換えに当該受益者に支払います。)

- ② 信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求を受け付けた日の翌営業日の基準価額とします。
- ⑤ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第4項の規定に準じて計算された価額とします。

(信託契約の解約)

第53条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、受益権の口数が10億口を下ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ③ 委託者は、前2項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ④ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ⑤ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項および第2項の信託契約の解約をしません。
- ⑥ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑦ 第4項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第4項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第54条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第58条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第55条 委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第58条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第56条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第57条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第58条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第58条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。
- ⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第58条の2 第53条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第53条第4項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第58条の3 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(公告)

第59条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

- ② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第59条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第60条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めま

(附則)

第1条 第49条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

第2条 2006年12月29日現在の信託約款第9条、第10条、第12条から第17条の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

第3条 第25条に規定する「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表され

る預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数值を取り決め、その取決めに係る数值と決済日における当該指標利率の現実の数值との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数值を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数值で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

第4条 第25条に規定する「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本条において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数值をいいます。以下本条において同じ。）を取り決め、その取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数值で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数值で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

2000年8月18日

（付表）

（1）約款第11条第6項の「別に定める各信託」とは下記の通りとします。

追加型証券投資信託 三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）

追加型証券投資信託 三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）

追加型証券投資信託 三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）

（2）約款第20条に規定する「金融商品取引所に準ずるものとして別に定める市場において取引されている株式」とは、次のものをいいます。

1. 日本証券業協会に登録（登録予定を含みます。）されている株式

2. 米国店頭市場（NASDAQ）において取引されている株式

 **MUFG** 三菱UFJアセットマネジメント